

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

○ 学生の確保の見通しおよび申請者としての取組状況	1
1. 学生の確保の見通し	1
(1) 健康医療科学部	1
1) 定員充足の見込み	1
①我が国における医療技術者の養成	1
②福島県内における医療技術者の養成	1
③中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向	1
④保健系分野の学部志願動向	2
⑤競合校の状況	2
⑥アンケート調査	3
2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	3
①我が国における医療技術者の養成に係るデータ	3
②福島県内における医療技術者の養成に係るデータ	4
③中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向に係るデータ	5
④保健系分野の学部志願動向に係るデータ	5
⑤競合校の状況に係るデータ	6
⑥アンケート調査に係るデータ	14
3) 学生納付金の設定の考え方	16
(2) 教養学部	17
(3) 薬学部	18
(4) 看護学部	18
2. 学生確保に向けた具体的な取組状況	20
(1) 健康医療科学部	20
(2) 教養学部	24
○ 人材需要の動向等社会の要請	25
1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	25
2. 人材需要の客観的な根拠	25
(1) 我が国における医療技術職の需給見込み	25
(2) 福島県内における医療技術職の需給見込み	27
(3) アンケート調査	27

○ 学生の確保の見通しおよび申請者としての取組状況

1. 学生の確保の見通し

(1) 健康医療科学部

本学健康医療科学部の設置にあたり、以下の「我が国における医療技術者の養成」、「福島県内における医療技術者の養成」、「中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向」、「健康医療科学部の志願動向」、「競合校の状況」および「アンケート調査」等に鑑み、入学定員を 100 人（作業療法学科 40 人、理学療法学科 60 人）と定めた。

1) 定員充足の見込み

①我が国における医療技術者の養成

「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）平成 25 年 5 月 28 日教育再生実行会議」には、教育を集大成し、社会につなぐ大学の役割が重要であることが示されている【資料 1 (P.2) : これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）（平成 25 年 5 月 28 日教育再生実行会議）】。

高等教育機関による作業療法士、理学療法士の養成が開始されてから、長い年月が経過し、入学定員は徐々に拡大しているが、専門学校の入学生定員が約 60%を占めている。

我が国の作業療法士、理学療法士養成教育は、依然として専門学校に頼っているのが現状であり、大学教育が普及しているとはまだまだ言い難い状況であるといえる。今後、ますます多様化・複雑化する社会的ニーズに応える「人間力」や「基礎的・汎用的能力」を備えた人材養成のためには、大学教育が必要であり、大学における作業療法士、理学療法士の養成が求められている。

②福島県内における医療技術者の養成

上述（「①我が国における医療技術者の養成」(P.1)）のように、我が国においては、社会的ニーズに応えるためにも、これまで以上に作業療法士、理学療法士を養成する学士課程が求められている。

また、後述（「○人材需要の動向等社会の要請、2. 人材需要の客観的な根拠、(2) 福島県内における医療技術職の需給見込み」(P.27)）のように、福島県の施策としても、より高度な知識・技術を有する作業療法士、理学療法士等の保健医療従事者の安定的な確保が求められている。しかし、福島県内における作業療法士、理学療法士の養成は、専門学校 1 校のみで行われている状況であり、その入学定員は、作業療法士 40 人、理学療法士 80 人である【資料 2 (P.1-2) : 福島県及び近県における医療技術職養成機関】。

現時点で福島県には、作業療法士、理学療法士を養成する 4 年制大学が存在していない。専門学校を含めても福島県内における作業療法士、理学療法士養成高等教育機関が不足している。

③中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向

18 歳人口は、平成 29 年（2017）年の約 120 万人から平成 40（2028）年には約 107 万人と約 13 万人が減少し、それ以降もさらに減少することが予測されている【資料 3 (P.3) : 文部科学白書 2016】。

福島県における 18 歳人口においても、平成 29（2017）年の 18,929 人から平成 40（2028）年

には 14,638 人と 4,291 人の減少となることが予測されている。しかしながら、過去 10 年間（平成 19（2007）年から平成 28（2016）年）の本県の高卒業者の大学進学率は年々増加しており、平成 19（2007）年の 34.1%（大学進学者数 7,582 人÷卒業者数 22,209 人＝34.1%）から平成 28（2016）年の 39.4%（大学進学者数 6,848 人÷卒業者数 17,387 人＝39.4%）まで 5.3 ポイント増加している。

また、高校生の県内残留率をみると、大学進学においては平成 19（2007）年から平成 28（2016）年まで 19.4%から 18.9%と 0.5 ポイントの減少となっているが、これを、平成 19（2007）年の大学進学者数 7,582 人、平成 28（2016）年の大学進学者数 6,848 人により実数換算すると約 1,471 人から約 1,295 人の減少であり、10 年間でも約 176 人程度の緩やかな減少である【資料 4（P.1-2）：リクルート進学総研マーケットレポート Vol.48（2018 年 1 月号）】。

④保健系分野の学部の志願動向

「平成 29（2017）年度私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）」によると、平成 25（2013）年から平成 29（2017）年の 5 年間で作業療法学および理学療法学を含む「保健系」の学部数は 161 学部から 209 学部へと増加している。学部が増加したことによって倍率が減少していると考えられるものの、常に 5 倍以上の志願倍率を維持している。

定員充足率については、平成 25（2013）年から平成 29（2017）年の 5 年間で、100%を下回ることがない状況である【資料 5（P.2-4）：平成 29（2017）年度私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）】。

学校基本調査の過去 3 年間の保健系分野（医・歯・薬・看護除く）への私立大学入学志願者数をみると、平成 27（2015）年度 100,764 人、平成 28（2016）年度 99,465 人、平成 29（2017）年度 100,130 人と入学志願者数は一定数を確保した状態で推移している【資料 6（P.1）：関係学科別大学入学状況（学校基本調査「関係学科別入学者数」より本学作成）】。

また、リクルートの「カレッジマネジメント 205/Jul-Aug.2017」には、学科系統における「リハビリテーション学」の平成 25（2013）年から平成 28（2016）年の志願者増減（人）の比較が示され、3 年間で 26,188 人増加としており、他分野と比較しても極めて高い増加の傾向にある【資料 7（P.4 図表 3）：リクルート「カレッジマネジメント 205/Jul-Aug.2017」】。

上記のことから、健康医療科学部作業療学科、理学療学科の学問分野への志願は、他分野と比較しても安定している。

⑤競合校の状況

健康医療科学部の競合校を設定するにあたり、福島県内には、同分野の 4 年制大学が存在しない。そのため、本学への入学実績が多い近県【資料 8（P.1）：いわき明星大学都道府県別等入学者推移表】のうち、健康医療科学部と同分野の学部を設置している大学（所在地：青森県、宮城県、茨城県）、および福島県に隣接し、今後競合することが見込まれる栃木県に所在する大学から、作業療法士養成課程を設置する大学 4 校、理学療法士養成課程を設置する大学 4 校をそれぞれ競合校として位置づけた。

平成 25 年度から平成 29 年度の 5 年間（大学によっては平成 26 年度から平成 29 年度の 4 年間）の作業療法士養成課程をもつ競合校の志願・入学状況をみると、大学によっては、入学定員充足率が 70%台となっている年度があるものの、一定の志願倍率を得ている状況である【「2」

定員充足の根拠となる客観的なデータの概要、⑤競合校の状況に係るデータ」(P.7-13)にて詳述】。

同様に、理学療法士養成課程をもつ競合校の状況は、志願倍率、入学定員充足率ともに安定しており、過去5年間(大学によっては4年間)の合計の入学定員充足率は、100%を下回る大学は存在しておらず、同分野への需要が高いことがわかる。

⑥アンケート調査

本学健康医療科学部の設置にあたり、入学定員を100人(作業療法学科40人、理学療法学科60人)と定めている。これを定量的データから定員充足の見通しを検証する目的で、株式会社進研アド(本社：大阪府大阪市)に依頼し、本学健康医療科学部の志願・入学者層と考えられるいわき市を中心とした福島県および茨城県の高校2年生を対象にアンケート調査を実施した。

調査結果は、作業療法学科の入学定員40人に対し135人(3.4倍)、理学療法学科の入学定員60人に対し284人(4.7倍)の受験かつ入学希望者が存在するため、本学が定める定員を充足できるものとする【「2)定員充足の根拠となる客観的なデータの概要、⑥アンケート調査に係るデータ」(P.14-15)にて詳述】。

2)定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

①我が国における医療技術者の養成に係るデータ

「これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)平成25年5月28日教育再生実行会議」には、教育を集大成し、社会につなぐ大学の役割が重要であることが記され、また、社会において求められる人材が高度化・多様化する中で、教育内容を充実し、学生を鍛え上げ、社会に送り出す教育機能を強化すると謳われている【資料1(P.2-3)：これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)(平成25年5月28日教育再生実行会議)】。

作業療法士と理学療法士の養成教育は、昭和54年に短期大学教育の開始、平成4年に4年制大学教育による養成が開始され、教育水準が高度化されてきた。高度化に向けた取組は、日本作業療法士協会、日本理学療法士協会の生涯学習システムにおいて専門作業療法士、専門理学療法士、認定作業療法士、認定理学療法士制度が誕生し、免許取得後も生涯にわたって学びを継続するシームレスな時代に突入している。

高等教育機関による作業療法士、理学療法士の養成は、開始されてから長い年月が経過し、入学定員は徐々に拡大しており、平成29年度における作業療法士養成校は7,729人、平成29年9月25日現在の理学療法士養成校は14,016人である。

作業療法士養成校のうち、4年制大学の入学定員は2,904人(37.6%)、専門学校の入学生定員は4,595人(59.5%)、理学療法士養成校のうち、4年制大学の入学定員は、5,282人(37.7%)、専門学校の入学定員は8,324人(59.4%)である。

我が国の作業療法士、理学療法士養成教育は、いずれも約60%が専門学校で行われ、依然として専門学校に頼っている状況であることがわかる【資料9(P.1)：都道府県別作業療法士養成校入学定員一覧】【資料10(P.1)：都道府県別理学療法士養成校入学定員一覧】。

今後、ますます多様化・複雑化する社会的ニーズに応えうる「人間力」や「基礎的・汎用的能力」を備えた人材養成のためには、大学教育が必要であり、これまで以上に作業療法士、理学療法士を養成する学士課程が求められている。

②福島県内における医療技術者の養成に係るデータ

福島県には、作業療法士、理学療法士の養成を行う4年制大学が存在していない。

近県では宮城県に2校、山形県に1校、新潟県に2校、栃木県に1校、茨城県に3校が設置され、大学による教育が実施されている。そのうち、作業療法士養成課程の入学定員は、宮城県100人、山形県20人、新潟県80人、栃木県80人、茨城県40人である。同様に理学療法士養成課程の入学定員は、宮城県120人、山形県20人、新潟県120人、栃木県80人、茨城県130人となっており、福島県における4年制大学の整備は喫緊の課題であり、急務である。

また、専門学校も含めた福島県内における作業療法士、理学療法士の養成は、専門学校1校のみで行われている状況であり、その入学定員は、作業療法士40人、理学療法士80人である。

作業療法士養成校（4年制大学と専門学校）の入学定員の合計を近県と比較すると、福島県40人に対して、宮城県245人、山形県60人、新潟県120人、栃木県104人、茨城県80人である。同様に理学療法士養成校の入学定員を比較すると、福島県80人に対して、宮城県430人、山形県60人、新潟県200人、栃木県108人、茨城県210人である。よって、4年制大学のみならず、専門学校を加えても、福島県内における作業療法士、理学療法士養成高等教育機関が不足している【資料2（P.1-2）：福島県及び近県における医療技術職養成機関】。

第六次福島県医療計画には、「医療施設及び介護施設に従事する本県の理学療法士・作業療法士数は、平成20年10月1日現在、理学療法士は人口10万人あたり30.3人（全国平均38.6人）、同じく作業療法士は23.9人（全国平均23.6人）となっており、作業療法士数は全国平均を上回っていますが、理学療法士数は全国平均を8.3人下回っています」とあり、さらに「今後、理学療法士・作業療法士の需要動向に配慮しながら、地域の実情を踏まえ、その養成確保に努める必要があります」と記されている【資料11：第六次福島県医療計画（平成25年3月福島県保健福祉部）】。

平成30年3月に策定された第七次福島県医療計画には、「平成28年10月1日現在、理学療法士は、人口10万人あたり64.6人（全国平均72.9人）、同じく作業療法士は38.7人（全国平均40.5人）となっており、理学療法士数、作業療法士数ともに全国平均を下回っています」とあり、8年前に比べ、未だに全国平均を下回っている状況が続いていること、並びに作業療法士については、従事者数が全国平均を下回り、整備状況が悪化していることが示されている【資料12：第七次福島県医療計画（平成30年3月福島県保健福祉部）】。

また、福島県保健福祉部が平成27年12月に公表した「保健医療従事者の新たな養成施設に係る基本構想」の職種別の需給分析結果のうち、理学療法士の分析では、「理学療法士は当初の需給における乖離が最も大きい職種である。一方で県内既設の専門学校が80名の定員を擁しており、他県からの流入も多いことから、人員数の上では過剰する特徴を持つ。平成37年度における需給状況については、628人の不足が予測されている」とある。作業療法士の分析では、「理学療法士と同様、当初の需給における乖離が大きい、理学療法士と比較して緩やかなペースで供給量が増えている。平成37年度における需給状況については、494人の不足が予測されている」とある【資料13：保健医療従事者の新たな養成施設に係る基本構想（福島県保健福祉部）】。この試算に本学の健康医療科学部の作業療法学科（定員40人）、理学療法学科（定員60人）を開設し、入学者が順調に卒業し、全員が福島県内に就職するという条件で試算した場合においても、平成37年度時点で作業療法士においては254人、理学療法士においては268人が不足していることとなり、今後も福島県における作業療法士、理学療法士不足が続くことを示している。

③中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向に係るデータ

リクルート進学総研の「マーケットレポート Vol.46(2017年11月号)」の「18歳人口予測」によると、全国の18歳人口は平成29(2017)年の1,179,808人から平成40(2028)年には1,066,235人と113,573人の減少が予測されている。

エリア別にみると本学が主たる募集エリアとする東北地区では、平成29(2017)年の85,215人から平成40(2028)年には68,649人と16,566人の減少、隣接する北関東では平成29(2017)年の66,753人から平成40(2028)年には56,931人と9,822人の減少が予測されている【資料14(P.1):リクルート進学総研「マーケットレポート Vol.46(2017年11月号)」】。

「同 Vol.48(2018年1月号)」の「18歳人口予測 東北版」によると、本学が所在する福島県では、平成29(2017)年の18,929人から平成40(2028)年には14,638人と4,291人の減少、割合とすると22.7%の減少が予測されている【資料4(P.1):リクルート進学総研「マーケットレポート Vol.48(2018年1月号)」】。

しかしながら、「同 Vol.46(2017年11月号)」の「大学・短期大学・専門学校進学率」によると、現役高校生の大学進学率(平成19(2007)年から平成28(2016)年まで)は、全国で44.1%から49.3%と5.2ポイントの増加、東北地区では34.7%から39.9%と5.2ポイントの増加であり、東北地区においても全国と同水準の増加がみられる【資料14(P.2):リクルート進学総研「マーケットレポート Vol.46(2017年11月号)」】。

「同 Vol.48(2018年1月号)」の「進学者数・進学率・残留率推移(現役:県別:2007~2016年)」によると、福島県の大学進学率(平成19(2007)年から平成28(2016)年まで)は、34.1%から39.4%と5.3ポイントの増加であり、こちらも全国と同水準の増加がみられる。

また、高校生の県内残留率をみると、大学進学においては平成19(2007)年から平成28(2016)年まで19.4%から18.9%と0.5ポイントの減少となっているが、これを、平成19(2007)年の大学進学者数7,582人、平成28(2016)年の大学進学者数6,848人により実数換算すると約1,471人から約1,295人の減少であり、10年間でも約176人程度の緩やかな減少であることがいえる。

福島県では、大学進学率が増加しているにもかかわらず、立地等の要因より関東地方や宮城県へ高校卒業者が流出していた。これは、高校生が希望する学問分野を、福島県内の大学が整備できていないことに一因があるといえる【資料4(P.2-3):リクルート進学総研マーケットレポート Vol.48(2018年1月号)】。

本学の健康医療科学部の設置は、現時点において福島県初の4年制大学における作業療法士および理学療法士養成を目的としたものであり、他県に流出していた進学希望者を福島県に留めることだけでなく、県外へ進学する経済的負担の軽減や、保護者から離れて生活する等の心理的負担、その他複合的な要因により、4年制大学への進学を躊躇・断念していた高校生に進学の機会を提供するものと考えている。

④保健系分野の学部の志願動向に係るデータ

「平成29(2017)年度私立大学・短期大学等入学志願動向(日本私立学校振興・共済事業団)」によると、平成25(2013)年から平成29(2017)年の5年間で作業療法学および理学療法学を含む「保健系」の学部数は161学部から209学部へと増加した。「保健系」学部の志願倍率は平成25(2013)年に6.37倍、平成26(2014)年に6.09倍、平成27(2015)年に5.88倍、平成28(2016)年に5.67倍、平成29(2017)年に5.48倍と推移しており、学部が増加したことによ

って倍率が減少していると考えられるものの、常に5倍以上の倍率を維持している。

定員充足率については、平成25(2013)年に110.40%、平成26(2014)年に107.85%、平成27(2015)年に107.61%、平成28(2016)年に104.14%、平成29(2017)年に102.16%と100%を下回ることがない【資料5(P.2-4):平成29(2017)年度私立大学・短期大学等入学志願動向】。

リハビリテーション学部に限定しても、年度により増減はあるが、ほぼ入学定員を充足している状況にある。

【リハビリテーション学部(私立大学)の入学志願動向】

リハビリテーション学部 (私立大学)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入学定員	1,085	905	905	915	915
志願者数	5,890	4,759	4,165	4,239	3,812
入学者数	1,178	1,013	926	971	889
入学定員充足率	1.09%	1.12%	1.02%	1.06%	0.97%

(出典:私立大学・短期大学等入学志願動向(日本私立学校振興・共済事業団))

また、学校基本調査の「関係学科別入学者数」によると、保健系分野(医・歯・薬・看護除く)への私立大学入学志願者数は、平成27(2015)年度100,764人、平成28(2016)年度99,465人、平成29(2017)年度100,130人と、一定数を確保した状態で推移しており、入学者数をもみても、平成27(2015)年度19,356人、平成28(2016)年度19,068人、平成29(2017)年度19,726人と、安定した数値で推移している【資料6(P.1):関係学科別 大学入学状況(学校基本調査「関係学科別入学者数」より本学作成)】。

さらに、リクルートの「カレッジマネジメント205/Jul-Aug.2017」には、「図表2-12a スポーツ・健康・医療系統の動向」で「リハビリテーション学」の急激な伸び率が示され、「図表3 単独分野の志願者増減ランキング(2008-2012年/2013-2016年)」の平成25(2013)年から平成28(2016)年の志願者増減(人)の比較をみると、3年間で26,188人増加しており、極めて高い増加の傾向にある。また、本文中には「リハビリテーション学は成長の一途をたどってきたが、2016年にはさらに爆発的に伸びた。」と記されており、リハビリテーション学に対する入学志願が増加の傾向にあることを示している【資料7(P.2-4):リクルート「カレッジマネジメント205/Jul-Aug.2017」】。

これらのことから、作業療法学および理学療法学を含む「保健系」学部へのニーズが非常に高いことが判断できる。

これらは、「①我が国における医療技術者の養成に係るデータ(P.3)」で述べたとおり、今後、ますます多様化・複雑化する社会的ニーズに応える「人間力」や「基礎的・汎用的能力」を備えた人材養成、および作業療法士、理学療法士を養成する学士課程が、社会から求められていることを示すものであると分析している。

⑤競合校の状況に係るデータ

平成29年度における本学既設学部入学者の都道府県別出身高校の内訳は、248人のうち171人

が福島県内高校の出身者であり、69%を占めている。さらに、隣接県の宮城県および茨城県を加えた入学者数は212人となり85%となっている。

平成25年度から平成29年度まで5年間において入学者の都道府県別出身高校の内訳を平均すると68%が福島県の出身者であり、これに宮城県、茨城県を加えると、85%を占めている。さらに、青森県、岩手県、秋田県、山形県を加えると92%となり、本学の主たる入学者は、福島県を中心とした東北6県、および隣接県である茨城県に所在している高校の出身者である【資料8 (P.1) : : いわき明星大学都道府県別等入学者推移表】。

そのため、本学への入学実績が多い近県に健康医療科学部と同分野の学部を設置している大学（所在地：青森県、宮城県、茨城県）、および福島県に隣接し、今後競合することが見込まれる栃木県に所在する大学から、作業療法士養成課程を設置する大学4校、理学療法士養成課程を設置する大学4校をそれぞれ競合校として位置づけた。

平成25年度から平成29年度の5年間（大学によっては平成26年度から平成29年度の4年間）の作業療法士養成課程をもつ大学をみると、大学によっては、入学定員充足率が70%台となっている年度があるものの、一定の志願者数を確保している。

平成29年度の志願倍率は、弘前医療福祉大学保健学部医療技術学科（以下、弘前医療福祉大学）で1.69倍、東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科（以下、東北文化学園大学）で1.73倍、東北福祉大学健康学部リハビリテーション学科（以下、東北福祉大学）で5.78倍、国際医療福祉大学保健医療学部作業療法学科（以下、国際医療福祉大学）で2.61倍となっている。

各大学の過去5年間（大学によっては4年間）の志願者数の合計による志願倍率をみると、弘前医療福祉大学で1.63倍、東北文化学園大学で1.87倍、東北福祉大学で7.10倍、国際医療福祉大学で3.52倍となっている。

入学者数をみると、大学によっては、定員を満たしていない年度があるものの、40人を下回っていない。過去5年間（大学によっては4年間）の入学者数の合計による入学定員充足率は、弘前医療福祉大学で92.0%、東北文化学園大学で83.8%、東北福祉大学で115.0%、国際医療福祉大学で116.3%であり、一定数を確保している。

本学が競合校として設定した作業療法士を養成する大学のうち、弘前医療福祉大学（保健学部技術学科）と東北文化学園大学（医療福祉学部リハビリテーション学科作業療法学専攻）の入学定員充足率が100%を下回っている年度がある。

その要因のひとつとしては、各県における作業療法士養成学校の18歳人口に対する整備状況があると思われる。【資料15】の通り、東北地域・茨城県における作業療法士・理学療法士養成学校の整備状況について18歳人口千人あたりの入学定員をみると、作業療法士養成学校については、宮城県は11.3人と最も多く、次いで青森県の7.1人となっている【資料15：東北地域・茨城県における作業療法士・理学療法士養成学校の整備状況（平成29年度）】。欠員を生じている弘前医療福祉大学の所在地は青森県、東北文化学園大学は宮城県であり、両県における作業療法士養成学校の対18歳人口の整備水準の高さが背景にあるものと思われる。福島県における作業療法士養成学校の入学定員（対18歳人口千人）は、2.1人であり、最下位の秋田県の2.0人とほぼ並ぶ低水準である。これは、作業療法士の養成規模が絶対的に不足している状況（学士課程が存在せず、専門学校1校のみで養成されている状況）であり、弘前医療福祉大学、東北文化学園大学を取り巻く状況とは異なる。本学の定員設定は適切むしろ控えめであると言える。

さらに、入学志願後、入学まで至った割合（以下、志願歩留率）をみると、弘前医療福祉大学

(過去 5 年間) は 49.6%~66.1%であり、平均は 56.4%である。青森県の 18 歳人口 (平成 25 年度~平成 29 年度) のうち 0.46%~0.59%が当該学科に進学している状況である。東北文化学園大学 (過去 4 年間) の志願歩留率は 32.1%~58.8%であり、平均は 45.8%である。宮城県の 18 歳人口 (平成 26 年度~平成 29 年度) のうち 0.22%~0.34%となる。

志願歩留率の平均値をもとに、必要な入学志願者数を算出すると、弘前医療福祉大学においては、125 人の入学志願者、東北文化学園大学においては、132 人の入学志願者を獲得しなければ定員を充足できない状況である。

本学の志願歩留率は、教養学部 (4 年間平均) で 64.1%、薬学部 (6 年間平均) で 37.8%、看護学部 (2 年間平均) で 51.6%である。教養学部は約 79%、看護学部は、約 82%が福島県出身者であり、薬学部においては年度によってばらつきはあるが、平成 25 年度から平成 30 年度の 6 年間で平均すると約 52%が福島県の出身者である。健康医療科学部の入学志願者は福島県出身者が多いことを想定しているため、教養学部、看護学部の志願歩留率を参考として算出することができるが、想定より悪い事態になった場合においても対応できるよう、本学において最も低い薬学部の志願歩留率を適用して必要な入学志願者を算出した結果、40 人の定員を充足するには 106 人、20 人の定員の場合は 53 人、60 人の定員の場合には 159 人の志願者を得る必要がある。

本学においては、第三者を通じたアンケート調査を実施し、健康医療科学部作業療法学科を受験し、合格した上で入学までを希望する高校生が 128 人 (福島県 18 歳人口の 0.68%) であり、今後の福島県の 18 歳人口を見通して行った本学独自の試算でも、同希望者が平成 40 年度まで 100 人を下回ることはない。(「⑥アンケート調査に係るデータ」参照)。また、他県からの流入も期待できるため、さらに多くの入学意向者を得られることとなる。アンケート結果と本学独自の試算の結果により、入学定員を 60 人とすることも考えられるが、良好な教育環境を整備すること、および本学の求める学生を確実に確保するために入学定員を 40 人とすることが妥当である。試算結果を踏まえて検討した結果、むしろ控えめな入学定員であるとも考えている。

【作業療法士を養成する大学】

弘前医療福祉大学（保健学部 医療技術学科）※1

（単位：人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
入学定員	70	70	70	70	70	350
志願者数	118	110	121	104	118	571
入学者数	78	62	60	56	66	322
志願倍率	1.69	1.57	1.73	1.49	1.69	1.63
入学定員充足率	111.4%	88.6%	85.7%	80.0%	94.3%	92.0%

※1：医療技術学科としての数値である。

東北文化学園大学（医療福祉学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻）

（単位：人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計※
入学定員	60	60	60	60	60	240
志願者数	120	114	90	140	104	448
入学者数	—	67	46	45	43	201
志願倍率	2.00	1.90	1.50	2.33	1.73	1.87
入学定員充足率	—	111.7%	76.7%	75.0%	71.7%	83.8%

※合計欄については、平成26年度～平成29年度（4年間）の数値としている。

東北福祉大学（健康科学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻）

（単位：人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
入学定員	40	40	40	40	40	200
志願者数	295	340	270	284	231	1,420
入学者数	48	48	42	48	44	230
志願倍率	7.38	8.50	6.75	7.10	5.78	7.10
入学定員充足率	120.0%	120.0%	105.0%	120.0%	110.0%	115.0%

国際医療福祉大学（全キャンパス：保健医療学部 作業療法学科）

（単位：人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
入学定員	160	160	160	200	200	880
志願者数	650	703	616	606	521	3,096
入学者数	212	200	203	206	202	1,023
志願倍率	4.06	4.40	3.85	3.03	2.61	3.52
入学定員充足率	132.5%	125.0%	126.9%	103.0%	101.0%	116.3%

※上記データについては、各大学ホームページ、株式会社栄美通信「大学・短期大学入試結果」、旺文社「大学受験パスナビ」および各大学への聞き取り調査により、本学が作成した。

【作業療法士を養成する大学】（入学定員充足率において 100%を下回っている年度がある大学）

弘前医療福祉大学（保健学部 医療技術学科）※1

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
入学定員	70	70	70	70	70
志願者数	118	110	121	104	118
入学者数	78	62	60	56	66
定員充足率	111.4%	88.6%	85.7%	80.0%	94.3%
青森県 18 歳人口	13,330	12,594	12,547	12,242	12,666
入学者割合 (青森県 18 歳人口)	0.59%	0.49%	0.48%	0.46%	0.52%
志願歩留率	66.1%	56.4%	49.6%	53.8%	55.9%

※1：医療技術学科としての数値である。

東北文化学園大学（医療福祉学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
入学定員	60	60	60	60	60
志願者数	120	114	90	140	104
入学者数	—	67	46	45	43
定員充足率	—	111.7%	76.7%	75.0%	71.7%
宮城県 18 歳人口	20,453	19,851	19,983	19,749	19,178
入学者割合 (宮城県 18 歳人口)	—	0.34%	0.23%	0.23%	0.22%
志願歩留率	—	58.8%	51.1%	32.1%	41.3%

【いわき明星大学】（入学試験結果）

教養学部地域教養学科（平成 27 年度開設）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
入学定員	200	200	120	120
志願者数	147	140	114	123
合格者数	142	137	108	118
入学者数	89	99	75	73
入学者数 (福島県高校出身者)	70 (79%)	77 (78%)	60 (80%)	58 (79%)
定員充足率	44.5%	49.5%	62.5%	60.8%
志願歩留率	60.5%	70.7%	65.8%	59.3%

薬学部薬学科

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
入学定員	90	90	90	90	90	90
志願者数	159	213	258	242	221	207
合格者数	144	196	232	225	209	202
入学者数	60	83	97	79	87	84
入学者数 (福島県高校出身者)	37 (62%)	49 (59%)	62 (64%)	35 (44%)	37 (43%)	39 (46%)
定員充足率	66.7%	92.2%	107.8%	87.8%	96.7%	93.3%
志願歩留率	37.7%	39.0%	37.6%	32.6%	39.4%	40.6%

看護学部看護学科 (平成 29 年度開設)

	平成 29 年度	平成 30 年度
入学定員	80	80
志願者数	160	162
合格者数	134	146
入学者数	86	80
入学者数 (福島県高校出身者)	74 (86%)	62 (78%)
定員充足率	107.5%	100%
志願歩留率	53.8%	49.4%

平成 25 年度から平成 29 年度の 5 年間（大学によっては平成 26 年度から平成 29 年度の 4 年間）の理学療法士養成課程をもつ大学をみると、平成 29 年度の志願倍率は、東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科（以下、東北文化学園大学）で 2.84 倍、東北福祉大学健康科学部リハビリテーション学科（以下、東北福祉大学）で 12.35 倍、つくば国際大学医療保健学部理学療法学科（以下、つくば国際大学）で 2.06 倍、国際医療福祉大学保健医療学部理学療法学科（以下、国際医療福祉大学）で 4.89 倍となっている。

また、各大学の過去 5 年間（大学によっては 4 年間）の志願者数の合計による志願倍率をみると、東北文化学園大学で 3.04 倍、東北福祉大学で 12.25 倍、つくば国際大学で 2.84 倍、国際医療福祉大学で 7.18 倍となっている。なお、過去 5 年間（大学によっては 4 年間）の入学定員充足率は、東北文化学園大学で 108.1%、東北福祉大学で 126.3%、つくば国際大学で 106.0%、国際医療福祉大学で 116.1%となり、100%を下回る大学は存在していない。

現時点において、福島県内には作業療法士および理学療法士の養成を目的した 4 年制大学は存在しないこと、近隣の競合校の入学定員率が高いことから、本学に健康医療科学部を設置した場合の入学者の学生確保は可能である。

【理学療法士を養成する大学】

東北文化学園大学 (医療福祉学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻) (単位: 人)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計※
入学定員	80	80	80	80	80	320
志願者数	231	219	233	294	227	973
入学者数	—	88	81	88	89	346
志願倍率	2.89	2.74	2.91	3.68	2.84	3.04
入学定員充足率	—	110.0%	101.3%	110.0%	111.3%	108.1%

※合計欄については、平成 26 年度～平成 29 年度（4 年間）の数値としている。

東北福祉大学 (健康科学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻) (単位: 人)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計※
入学定員	40	40	40	40	40	160
志願者数	534	549	410	507	494	1,960
入学者数	—	46	47	67	42	202
志願倍率	13.35	13.73	10.25	12.68	12.35	12.25
入学定員充足率	—	115.0%	117.5%	167.5%	105.0%	126.3%

※合計欄については、平成 26 年度～平成 29 年度（4 年間）の数値としている。

つくば国際大学（医療保健学部 理学療法学科）

（単位：人）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計
入学定員	80	80	80	80	80	400
志願者数	353	250	216	152	165	1,136
入学者数	90	93	89	70	82	424
志願倍率	4.41	3.13	2.70	1.90	2.06	2.84
入学定員充足率	112.5%	116.3%	111.3%	87.5%	102.5%	106.0%

国際医療福祉大学（全キャンパス：保健医療学部 理学療法学科）

（単位：人）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計
入学定員	200	200	200	280	340	1,220
志願者数	1,788	1,781	1,676	1,847	1,663	8,755
入学者数	260	241	257	295	364	1,417
志願倍率	8.94	8.91	8.38	6.60	4.89	7.18
入学定員充足率	130.0%	120.5%	128.5%	105.4%	107.1%	116.1%

※上記データについては、各大学ホームページ、株式会社栄美通信「大学・短期大学入試結果」、旺文社「大学受験パスナビ」および各大学への聞き取り調査により、本学が作成した。

⑥アンケート調査に係るデータ

本学健康医療科学部の設置にあたり、定量的データから定員充足の見通しを検証する目的で、本学健康医療科学部の志願・入学者層と考えられるいわき市を中心とした福島県および茨城県の高校2年生を対象にアンケート調査を実施した。

アンケート調査の実施概要は、次のとおりである。

なお、アンケート調査の設問にある健康医療科学部「障がい者スポーツ支援学科」については、構想段階の調査であったため、調査結果に鑑み、今般の健康医療科学部の設置計画には含めていない。

【アンケート調査実施概要】

ア) 実施期間 : 平成 29 (2017) 年 9 月 11 日から平成 29 (2017) 年 10 月 13 日

イ) 調査方法 : 質問項目を 8 問とし、パンフレットに必要情報を明示した上で、アンケート用紙を配付した。

ウ) 調査対象 : 本学既設学部への志願・入学実績を勘案して、対象高校 53 校を選出のうえ、当該高校の 2 年生に実施した。

エ) 有効回答数 : 4,441 人 (回収率 : 60.9%)

※ アンケートを実施するにあたり添付したパンフレットは、【資料 16 (P.1-2) : 設置構想中 2019 年 4 月、いわき明星大学に健康医療科学部 (仮称) が誕生します。】、アンケートの対象とした高校については、【資料 17 (P.1) : アンケート対象高校一覧】、アンケート調査の質問項目および回答選択肢、アンケート調査の結果については、【資料 18 (P.1-21) : いわき明星大学「健康医療科学部」(仮称) 設置に関するアンケート調査【高校生対象調査】結果報告書】を参照。

アンケート調査結果をみると、Q4「あなたは、いわき明星大学「健康医療科学部 (仮称)」(設置構想中)を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの 1 つをお選びください。

(1 つだけ)」とする設問で、受験意向調査を行ったところ、「受験したいと思う」が 517 人 (11.6%)、「受験したいと思わない」が 3,773 人 (85.0%)、「無回答」が 151 人 (3.4%) であった。

次に、Q5「あなたはいわき明星大学「健康医療科学部 (仮称)」(設置構想中)を受験して合格したら、どの学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの 1 つをお選びください。

(1 つだけ)」とする設問において、「作業療法学科に入学したい」「理学療法学科に入学したい」「障がい者スポーツ支援学科に入学したい」の 3 つの回答項目の他に、本学を受験し合格したものの、他大学への進学等を検討し、本学への入学意欲がない生徒への設問項目として「入学したい学科はない」という回答項目を設け、入学意向調査を行ったところ、上記 Q4 において、健康医療科学部を「受験したいと思う」と答えた 517 人のうち、「作業療法学科に入学したいと思う」と答えた人が、135 人 (26.1%)、「理学療法学科に入学したいと思う」と答えた人が 284 人 (54.9%) であった。

この結果により、本学健康医療科学部入学希望者は作業療法学科の入学定員 40 人に対し 135 人 (3.4 倍)、理学療法学科の入学定員 60 人に対し 284 人 (4.7 倍) となっており、本学が定める定員を充足できるものとする。

同調査結果のうち、福島県に所在する高校の 2 年生は 4,189 人であった。そのうち、健康医療科学部作業療法学科への入学意向を示した者は、128 人 (「受験したいと思う」かつ「入学したい

と思う」と回答した者の人数)であり、これは、本学の健康医療科学部作業療法学科が開設される初年度(平成31年度)の入学対象人口18,824人【資料4(P.1)リクルート進学総研「マーケットレポート Vol.48(2018年1月号)」(福島県の平成30年度の18歳人口予測値)】の0.68%($128 \div 18,824 = 0.68\%$)にあたる。

同様に、理学療法学科への入学意向を示した者は、269人(「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した者の人数)であり、理学療法学科が開設される初年度(平成31年度)の入学対象人口となる1.43%($269 \div 18,824 (=1.43\%)$)にあたる。

平成32年度以降も、本県の18歳人口比0.68%が作業療法学科、1.43%が理学療法学科へ強い入学意向を示すとの合理的予測のもとに、各年度の本学健康医療科学部作業療法学科、理学療法学科への入学意向者を算出した。その結果、本学健康医療科学部開設後の10年間の状況は、県内に限定しても作業療法学科の入学定員40人に対して、2.5倍から3.2倍、理学療法学科60人に対して3.5倍から4.5倍の入学意向者が確保できると推定できる。

また、実際には、他県からの入学意向者も見込まれるため、健康医療科学部の定員充足は、十分に可能である【資料19(P.1-2):いわき明星大学「健康医療科学部」入学者確保の中長期的な見込み】。

3) 学生納付金の設定の考え方

健康医療科学部の学生納付金の設定にあたり、入学金については、入学事務手続きに要する各種経費を検証し、授業料については、教育サービスに関わる経費および施設維持に必要な経費等を検証のうえ、近隣大学の状況も参考にしながら、それぞれ適切な金額を設定した。

(単位：千円)

学年	1年次	2年次	3年次	4年次
入 学 金	300	—	—	—
授 業 料※	1,650	1,650	1,650	1,650
合 計	1,950	1,650	1,650	1,650

※ 授業料には、「施設拡充費」および「臨床実習費用」を含む。

現時点では、福島県内に作業療法士、理学療法士養成を目的とする4年制大学が存在しないことから、隣接県にある私立大学（青森1大学、宮城2大学、茨城1大学、栃木1大学）の作業療法士、理学療法士を養成する大学の学部の授業料と比較した。入学金については、大学ごとに異なるものの、下記5校の平均は260.0千円となっている。また、授業料については、平均額が1,550.0千円であり、入学金および授業料合計の平均は1,810.0千円であった。

本学の健康医療科学部の入学金、および授業料は、ともに平均額より上回っている状況ではあるが、本学の既設学部における入学者が多い宮城県、茨城県に所在する大学の入学金および授業料合計の平均額1,920.0千円と比較すると、ほぼ同額である。

(千円)

所在地	大学	学部	学科	入学金	授業料※	合計
青森県	弘前医療福祉大学	保健	医療技術	300	1,390	1,690
宮城県	東北文化学園大学	医療福祉	リハビリテーション	300	1,700	2,000
宮城県	東北福祉大学	健康科学	リハビリテーション	100	1,720	1,820
茨城県	つくば国際大学	保健医療	理学療法	300	1,640	1,940
栃木県	国際医療福祉大学	保健医療	理学療法・作業療法	300	1,300	1,600
平均	—	—	—	260.0	1,550.0	1,810.0
宮城県・茨城県平均	—	—	—	233.3	1,686.7	1,920.0

表は、日本私立大学団体連合会が毎年作成する「学生納付金等調査（平成29年度入学生）」、および各大学のホームページより作成。

※ 「授業料」には、「施設設備費」および「実験・実習・体育費」等を含む。

(2) 教養学部

平成 27 (2015) 年度に人文学部から改組転換した教養学部は、入学定員を 200 人に設定し、「メジャー制」を導入するとともに「キャリア教育」を充実させ、これからの地域社会を支える中核的人材「地域基盤型職業人」を養成することを目的として運営してきた。

平成 29 (2017) 年度からは、看護学部の設置、ならびに入学志願状況を踏まえ、入学定員の適正化を図り、120 人へと変更した。しかしながら、教養学部においては、他県のみならず福島県内においても入学志願希望者が減少し、入学定員充足率 0.7 倍未満の結果となっている。

教養学部では、「大学における教育」と「地域社会での活躍」を、より具体的に周知するため、各高校との人材養成連携授業として、高校教員、大学教員、高校生と大学生が共同で行う地域課題解決プログラム授業や、高校生が低学年の段階から具体的に「キャリア」についてイメージできるような体験型教育活動として「一日総合大学」(高校生向けイベント)を実施してきた。

また、地域との連携を深めるため、高校以外にも、地域企業や地方自治体との地域の課題解決を目的とした活動を実施した。その取組を成果発表会としていわき市全域に発信し、周知を図ってきたが、定員を満たすまでに至らなかった。

定員未充足の要因は、『地域社会を支える中核的人材「地域基盤型職業人」の養成』に対する具体的なイメージ(卒業後の進路)や進学後の学修内容等において、高校生から十分な理解を得られなかったことであると考えている。

自分の将来について、明確な目標を持って進学する高校生にとっては、学びたい学問分野を自由に選択し、自己実現を果たすのに有効な「メジャー制」(多岐にわたる学問分野から自由に選択できるシステム)であったが、自分の希望する専門分野について学修内容を深く掘り下げて学修することができないのではないかという点について十分に理解を得られなかった。

また、明確な将来像を持たずに大学進学を希望する高校生にとっては、選択の幅が多く、進学後に、自分で自由に学問分野を選択するというシステムが、逆に戸惑いを招くこととなり、敬遠されることになった。

このなかにあって、メジャー専攻のうち「心理と人間行動」に関しては比較的安定した希望者が見込めた。これは卒業後の就職を考え、受験希望者が「資格職」を望むことにあると推察される。

結果的に、目標を持って受験する高校生、目標を持たずに受験する高校生の両者の層から理解を得られなかったことが定員未充足の要因であると分析している。

上記のような教養学部の学生募集の状況、社会的な人材需要、大学経営の観点を踏まえ、「資格職」を望む高校生に理解されやすく、定員充足が可能であると見込まれる健康医療科学部を設置することとし、入学定員は、作業療法学科 40 人、理学療法学科 60 人と設定している。

健康医療科学部の設置に伴い教養学部は募集停止とするが、健康医療科学部においては、将来の作業療法士、理学療法士になるという明確な目標を持つ(資格職を望む)高校生に対して、学部の特色や特長を丁寧に周知し、理解を得ることで定員充足が可能であると考えている。

なお、教養学部の募集停止については、受験生、在學生、卒業生等のステークホルダーにも周知し、理解を得られるように文書で説明している。特に、受験生に対しては、学生募集上の混乱がないようにするとともに、在學生に対しては、教養学部廃止までの教育条件の維持に万全を期すことを説明している。

【教養学部の入学試験結果】

(単位：人)

教養学部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
定員	200	200	120	120
志願者数 (延べ)	147	140	114	123
志願者数 (実数)	121	123	101	112
合格者数	142	137	108	118
入学者数	89	99	75	73
入学定員充足率	44.5%	49.5%	62.5%	60.8%

(3) 薬学部

既設の薬学部においては、開設時から平成 25 (2013) 年度まで、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の風評被害の影響もあり、大幅に定員を充足できない状況が続いていた。平成 26 (2014) 年度以降、風評被害は続いているものの、高い薬剤師国家試験合格率という薬学部の指導体制の可視化ができるようになり、一定の入学者が確保できる状況となってきた。福島県を中心として、北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、新潟県、群馬県を募集対象エリアとし、広報活動を実施してきた結果、入学者数は、平成 26 (2014) 年度入学者数 83 人、平成 27 (2015) 年度入学者数 97 人、平成 28 (2016) 年度入学者数 79 人、平成 29 (2017) 年度入学者数 87 人、平成 30 (2018) 年度入学者数 84 人であり、5 年間の入学定員充足率を平均すると 95.6%と、安定して学生を確保している。今後も薬学部の指導体制を維持することで学生確保ができると考えている。

健康医療科学部においても、国家試験合格率の実績を残すことが、高校生の進学先を選択する際の要因となるため、完成年度を迎えるまでの 4 年間は、薬学部の国家試験指導方法のノウハウが共有された指導体制であること等、完成年度以降は、国家試験合格率の実績を中心として広報し、本学の特色 (学部構成等) を募集対象エリアへ発信し、周知していくことで定員充足が可能であると見込んでいる。

【薬学部の入学試験結果】

(単位：人)

薬学部	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
定員	90	90	90	90	90	90
志願者数 (延べ)	159	213	258	242	221	207
志願者数 (実数)	124	166	194	183	178	170
合格者数	144	196	232	225	209	202
入学者数	60	83	97	79	87	84
入学定員充足率	66.7%	92.2%	107.8%	87.8%	96.7%	93.3%

(4) 看護学部

平成 29 (2017) 年に開設した看護学部においては、既設学部である薬学部の国家試験指導体制を生かした教育であること、地域における看護職者の養成、県内の医療機関との実習連携などを

中心に広報活動を展開してきた。具体的には、大学で看護学を学ぶことの意義（専門学校と大学の違い）や、本学看護学部の特徴について理解が得られるよう、リーフレットを作成し、福島県内を中心に説明した。

また、福島県、宮城県、茨城県を中心とした地域で実施される医療系の進学相談会において、情報を発信し、看護学部の特長を周知した結果、開設初年度である平成 29 年度は入学定員 80 人に対し、86 人、平成 30 年度は 80 人の入学者を獲得することができた。

健康医療科学部においても、大学で学ぶ意義（専門学校と大学との違い）、学部の特色について理解が得られるよう広報活動を実施することで、定員充足が見込める。

【看護学部の入学試験結果】

(単位：人)

看護学部	平成 29 年度	平成 30 年度
定員	80	80
志願者数（延べ）	160	162
志願者数（実数）	126	128
合格者数	134	146
入学者数	86	80
入学定員充足率	107.5%	100%

2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

(1) 健康医療科学部

平成29年度における本学既設学部入学者の都道府県別出身高校の内訳は、248人のうち171人が福島県内高校の出身者であり、69%を占めている。さらに、隣接県の宮城県および茨城県を加えた入学者数は212人となり85%となっている。

平成25年度から平成29年度まで5年間において入学者の都道府県別出身高校の内訳を平均すると68%が福島県の出身者であり、これに宮城県、茨城県を加えると、85%を占めている状況である。さらに、青森県、岩手県、秋田県、山形県を加えると92%となり、本学の主たる入学者は、福島県を中心とした東北6県、および隣接県である茨城県に所在している高校の出身者である【資料8 (P.1) : :いわき明星大学都道府県別等入学者推移表】。

以上のことから、福島県を中心とした東北6県、および隣接県を主な募集対象地域として、以下の学生確保に向けた取組を行う。

1) オープンキャンパス・大学体験見学会

オープンキャンパスでは、実施時期や対象学年に応じたプログラムを学部ごとに提供し、学部説明や模擬講義のみに留まらず、学内の実習施設や設備を幅広く活用し、実際に体験してもらったうえで、大学卒業後の将来像までを意識できるように企画している。

また、一部の祝日に大学体験見学会を実施し、各学部の教員による実際の授業を体験できる機会を設け、高校生が具体的な進学イメージを持てるようにしている【資料20 (P.1) : いわき明星大学オープンキャンパス参加者数】。

なお、オープンキャンパス、大学体験見学会の実施期日は、本学への入学実績の多い高校の年間スケジュールを基に、近隣大学の開催日を勘案し、高校生が参加できるよう開催日程を決定している。

健康医療科学部においては、前述のオープンキャンパス、大学体験見学会とは別に、特別オープンキャンパス（主に専願入試対象者）の実施を計画しており、養成する人材像や、具体的な体験を通じて学部の特色を理解できる内容とし、作業療法学科、理学療法学科の入学志願者の確保に努める。

オープンキャンパス、特別オープンキャンパスの告知は、高校生が利用するいわき市内のバスに、開催期日を明示したフロント幕による案内、大学ホームページにおける特別サイトの設置、高校生の利用頻度が高いと考えられるTwitter、LINE、Facebookを中心としたSNS、高校訪問による案内、資料請求者へダイレクトメールを送付すること等により実施する。

健康医療科学部においては、過年度のオープンキャンパス参加者数の入学率の実績に鑑み、122人の参加者数が得られれば、作業療法学科、理学療法学科専願入試で合計55人程度の入学者が得られると推測している。したがって、健康医療科学部の参加者数は、122人を目標とし、大学全体で1,500人を目指す。

【オープンキャンパス参加者数推移】

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (目標)
参加者数	890	825	1,360	1,378	1,500

2) 高校訪問

本学の教職員が、本学の教育内容の周知と進学希望者への情報提供を目的として、福島県、宮城県、茨城県を中心とした高校を訪問し、進路担当教諭や学年担当教諭へ説明を行っている。なお、薬学部、看護学部においては、福島県、宮城県、茨城県に限定せず、青森県、岩手県、秋田県、山形県、北関東地区、さらには北海道まで範囲を広げて訪問している【資料21 (P.1) : 平成28年度高校訪問数】。

また、福島県、宮城県、茨城県においては募集活動を補佐する進路アドバイザーを配置し、広報活動を実施している。進路アドバイザーは、高校を退職した学校長経験者であり、高校からの要望聴取をはじめ、本学へ入学した学生の状況報告、本学の教育内容の説明、入試説明、入試結果報告を行っている。

健康医療科学部においては、開設前に着任予定の教員と職員との協働体制による高校訪問を計画しており、養成する人材像や学部の特色等を具体的に周知する。

高校生が、進学先を決定する際、大きな情報源となるのが担任教諭や進路担当教諭でもあることから、今後も、定期的に情報提供を行い、高校との連携を密にして入学志願者の確保に努める。

平成28 (2016) 年度実績：延べ2,102校（予備校含む）訪問。

（福島県：延べ1,188校、宮城県：延べ447校、茨城県：延べ390校）

設置申請中 健康医療科学部開設計画案内

設置認可後 健康医療科学部開設説明・入試計画説明

平成30 (2018) 年度高校訪問予定数：延べ2,500校（予備校含む）訪問予定

3) 進学相談会、進学説明会（高校内ガイダンス）

年間を通して、業者が主催する進学相談会（福島県、宮城県、茨城県）へ参加し、本学の設置する学部に対して興味・関心の高い高校生と直接的に接触し、広報している。

また、高校内で行われている進学説明会（高校内ガイダンス）においては、低学年を対象とした企画へも参加し、早期から本学への認知を図り、学生の確保に向けた取組を実施している。

なお、本学が参加する進学相談会や進学説明会（高校内ガイダンス）の実施情報は、ホームページやSNSを通じて、事前に発信し、本学へ進学を希望する高校生の参加を促している。

平成28 (2016) 年度進学相談会にいて接触した高校生数：年間合計563人（前年比:134%）

平成28 (2016) 年度進学相談会参加実績数：延べ83会場（資料頒布参加：257会場）

平成28 (2016) 年度高校ガイダンス実績数：延べ95校（資料頒布参加：409校）

健康医療科学部においては、福島県、宮城県、茨城県を中心として、北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県、栃木県において開催される進学相談会への参加回数を増やし、健康医療科学部の学問分野に興味・関心の高い高校生と接触する機会を増加し、養成する人材像、大学で学ぶ意義、学部の特色等を周知し、入学志願者の確保を図る。

平成30 (2018) 年度 各相談会における接触者目標数：年間合計620人（前年比:110%）

平成30 (2018) 年度 進学相談会参加目標数：91会場（前年比:110%）

平成30（2018）年度 高校ガイダンス目標数：104校（前年比:110%）

4）本学ホームページ・SNS、進学情報WEBサイト、受験雑誌の活用

高校生が本学の情報を得られるようにするために、本学ホームページ・SNSの他、業者を介した進学情報WEBサイト、受験雑誌を活用して情報を発信している。

情報発信のための媒体は、オープンキャンパス、進学相談会、進学説明会（高校内ガイダンス）で接触した高校生に、情報を閲覧するために利用している機器、および閲覧手段を聞き取り調査し、選定している。

また、本学の受験生が、資料請求した媒体の調査および結果は以下のとおりである。

【本学受験者が活用した媒体別資料請求者数】

（単位：人（延べ数））

媒体	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学 HP・SNS	269	285	409
各種進学情報 WEB サイト	75	100	84
受験雑誌	128	156	134
合計	472	541	627

※本学受験者が、本学の情報を得るために活用した媒体と、媒体を用いて本学への資料請求を行った人数である。複数の媒体から資料請求を行う入学志願者がいるため、延べ数としている。

本学ホームページでは、入試情報をはじめ、各種イベントやニュースを発信し、受験生がリアルタイムで情報を得られるようにしている。

SNSでは、本学の在学生が、大学の情報を更新しており、学生目線の情報を提供できるようにしている。なお、本学ホームページ、SNSともにスマートフォン等のモバイル端末による閲覧を可能としている。

なお、進学情報WEBサイトや受験雑誌を利用して本学の資料を請求した高校生に対して、大学ホームページやSNSにアクセスできるよう、SNSシートの配布を行っている。

よって、健康医療科学部においても、受験雑誌や進学情報WEBサイトを活用する。また、特別企画のWEBサイト（健康医療科学部設置に関する特集）を掲載し、学部の特色等の情報を発信する。

平成28（2016）年度本学WEBサイト ページビュー数：436,085件（前年比:3.62%増）

【資料22（P.1）：平成28（2016）年度いわき明星大学WEBサイト ページビュー数】

5) 大学説明会・地域連携協議会、近隣高校との高大連携体制

本学では、近隣の高校と高大連携協定に基づき、連携を密にするため、以下の取組を実施している。また、高校に限定せず、地域の企業や地方自治体との連携を強化する取組も実施しており、社会の求める人材像や就職状況などの情報を得ている。

健康医療科学部においても、これらの取組を活用して、健康医療科学部の情報を発信し、学生の確保に努める。

- ・近隣の高校を対象とした「大学説明会」を実施している。ここでは入試の説明に留まらず、本学の既設学部の特色ある教育の事例報告、高校との連携プログラムによる共同授業の紹介、本学の教員による出張講座の紹介、高大接続に関する情報交換など高校においても有益となる情報を提供している。
- ・産学官連携による地域における人材育成の強化と高校生や保護者に関する進路のアドバイスを目的として、年に複数回、地域連携協議会を実施している。本協議会は、本学、地域の企業、地方自治体による「産業部会」と、本学、地域の高校による「教育部会」の二部会で構成している。本協議会をとおして、高校、地域の企業、地方自治体等、関係機関に対して、健康医療科学部の養成する人材像、教育研究の内容の情報を発信する。
- ・いわき市内の高校と連携し、「一日総合大学」を実施している。「一日総合大学」は、低学年より大学進学意欲を醸成させることを目的とし、各学部の授業を体験する場として、模擬講義や模擬演習を実施している。本機会を活用して、健康医療科学部の授業等を提供し、早期から本学への認知を図り、学生確保をめざす。
- ・いわき市内の保護者（PTA）を対象とした、大学進学を見据えたキャリア形成に関する「講演会」や「勉強会」を実施している。

平成28（2016）年度 大学説明会ならびに高校との連携プログラム実施一覧

実施日	実施内容	対象高校等
5月12日	放送部連携プログラム	磐城桜が丘高校
6月1日	一日総合大学	磐城農業高校
6月7日	保護者キャリア勉強会	磐城桜が丘高校
6月14日	地域連携協議会	いわき市内各高校
6月17日	一日総合大学	いわき翠の杜高校
6月22日	大学説明会	いわき市・茨城県北部 各高校
6月22日	地域連携協議会 教育部会	いわき市・茨城県北部 各高校
6月23日	連携プログラム授業（第一回）	ふたば未来学園高校
6月28日	地域連携協議会 総会	いわき市内各高校
7月14日	連携プログラム授業（第二回）	ふたば未来学園高校
7月20日	大学見学会	鹿島学園高校
7月21日	連携プログラム授業（第三回）	ふたば未来学園高校
8月1日～3日	サマー学習セミナー	磐城桜が丘高校
8月10日～11日	いわき地区 3学年センター連携模擬試験	いわき市内各高校
8月16日～17日	サマー学習セミナー	いわき光洋高校
9月7日	高校教員とのキャリア勉強会	ふたば未来学園高校
9月16日	高校教員勉強会	磐城桜が丘高校
9月29日	一日総合大学	四倉高校
10月27日	進路講演会	いわき光洋高校
10月27日	一日総合大学	磐城桜が丘高校
11月4日	一日総合大学	いわき光洋高校
12月9日	一日総合大学	安積高校（御館校）

（2）教養学部

学生募集を停止するものであるため該当なし。

○ 人材需要の動向等社会の要請

1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

健康医療科学部作業療法学科、理学療法学科の教育研究上の目的は、本学の教育目標「全人教育に基づいた、地域社会に貢献できる人の育成」に基づき、地域で生活するあらゆる世代の人々がある人らしく、健康を維持・増進しながら、必要に応じて効果的な医療サービスを受け、可能な限り自立した生活ができるよう、健康から疾病の回復に至るまで連続的な視点で捉え、科学的根拠に裏づけされた専門的知識・技術を備えた専門職者（Evidence-Based Practitioner）を育成することである。さらに、高齢化が進む地域医療等の現場において、住民の真の声に耳を傾けきめ細かな地域ニーズを調査できる人材、また、課題解決に向けた具体的な計画を立案し、着実に実施できる人材を育成する。

したがって、育成した人材は、作業療法士、理学療法士の役割と責任を十分認識し、地域住民の健康維持・増進及び作業療法、理学療法の具体的な提供を通じ、福島県の健康維持・増進、医療の発展に貢献する。

2. 人材需要の客観的な根拠

（1）我が国における医療技術職の需給見込み

我が国の作業療法士、理学療法士の量的整備状況については、厚生労働省の「医療従事者の需給に関する検討会 理学療法士・作業療法士需給分科会（第2回）」（平成28年8月5日）において、「理学療法士・作業療法士・言語聴覚士需給調査」（調査対象施設：4,963施設、回答数：1,061施設、調査期間：平成28年5月27日～6月30日）の調査結果が報告されている。

当該調査によると、作業療法士については、「現在、貴院において数は充足していますか」との設問に対し、基準上の人員については、回答施設の90.6%が充足していると回答しつつも、「採算上（経営上必要な人員数）」については、22.1%の施設が未充足、さらに、「運営上（患者の状況に応じ必要な人員）」については、40.9%の施設が未充足と回答している。さらに、地域別に見ると、東北地域の回答施設においては、基準上の人員については、86.0%が充足していると回答しつつも、「採算上（経営上必要な人員数）」については、24.7%の施設が未充足、さらに、「運営上（患者の状況に応じ必要な人員）」については、48.4%の施設が未充足と回答しており、全国平均に比して、東北地域における作業療法士の人員配置が不足していることを示す調査結果となっている。また、「現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか」との設問に対し、回答施設の42.4%が、増やしていく予定であると回答し、さらに東北地域の回答施設においては、42.3%が、増やしていく予定であると回答しており、東北地域においても全国平均と同水準で雇用を増やしていく予定であることが示されている。

理学療法士については、「現在、貴院において数は充足していますか」との設問に対し、基準上の人員については、回答施設の89.6%が充足していると回答しつつも、「採算上（経営上必要な人員数）」については、18.3%の施設が未充足、「運営上（患者の状況に応じ必要な人員）」については、37.1%の施設が未充足、さらに東北地域の回答施設においては、基準上の人員については、85.4%が充足していると回答しつつも、「採算上（経営上必要な人員数）」については、20.7%の施設が未充足、「運営上（患者の状況に応じ必要な人員）」については、40.2%の施設が未充足と回答し、全国平均に比して東北地域における理学療法士の人員配置が不足していることを示す調査

結果となっている。また、「現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか」との設問に対し、回答施設の38.8%が、増やしていく予定であると回答しており、さらに東北地域の回答施設においては、41.9%が、増やしていく予定であると回答しており、東北地域は全国平均以上に高い水準で増やしていく予定であることを示している。

以上のように、全国的に見ると、作業療法士および理学療法士は、ほぼ基準上の人員配置はされてはいるものの、実態として、経営上必要な人員や患者の状況に応じ必要な人員の確保が課題であり、そのことは、東北地域においてより急務となっていることを示す調査結果となっている

【資料 23 (P.1-13) : 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士需給調査（「医療従事者の需給に関する検討会 第2回理学療法士・作業療法士需給分科会」（平成28年8月5日））】。

また、「病院および一般診療所における理学療法士・作業療法士の雇用について 日下隆一：佛教大学保健医療技術学部論集」によると、平成9（1997）年時点の医療施設における病床数100床当たりの作業療法士0.4人、理学療法士0.9人に比べ、平成24（2012）年時点では、100床当たり作業療法士2.3人、理学療法士3.6人と増加しているものの、看護師や医師に比べ少数であることが示されており、平成37（2025）年の作業療法士、理学療法士数の予測値をみると、東北地域の作業療法士は6.0人（全国平均6.5人）、理学療法士は6.9人（全国平均9.7人）となり全国平均を下回っていることが示されている**【資料 24 (P.1-4) : 病院および一般診療所における理学療法士・作業療法士の雇用について 日下隆一：佛教大学保健医療技術学部論集、第8号（2014年3月）、P.59-62】。**

「介護保険領域における 理学療法士・作業療法士の就業について 日下隆一：佛教大学保健医療技術学部論集」には、「理学・作業療法士の就業人数が最も多い施設は、介護老人保健施設であり、平成24年現在理学療法士は約5,400人、作業療法士は約4,300人が就業している。（中略）通所介護は平成14年と比較すると作業療法士で約9倍、理学療法士で約11倍の就業状況であり、年毎の増減率でも其々約26%、約29%と高く、理学・作業療法士の就業が急速に進んでいた」とあり、介護老人保健施設における作業療法士・理学療法士の就業が急速に進んでいたことが示されている**【資料 25 (P.1-6) : 介護保険領域における理学療法士・作業療法士の就業について 日下隆一：佛教大学保健医療技術学部論集、第9号（2015年3月）、P.113-118】。**

近年、患者・住民の医療ニーズは増大と多様化の一途をたどり、患者像は変化し続け、介護や日常生活との関連性が進化している。平成26年7月22日に閣議決定された「健康・医療戦略」においても、「国民が更に健康な生活及び長寿を享受することのできる社会（健康長寿社会）を形成することが急務となっている」ことが示され、さらに、2013年6月の閣議決定において「1）健康・医療戦略の位置付け」として、「『戦略市場創造プラン』において、『国民の「健康寿命」の延伸』がテーマの1つとされ、2030年の在るべき姿として ①効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会 ②医療関連産業の活性化により、必要な世界最先端の医療等が受けられる社会 ③病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会の実現を目指すこととされた」ことが示されている。

これらのことから、我が国において作業療法士、理学療法士の必要性が高まることが予測できる**【資料 26 (P.2-3) : 健康・医療戦略（平成26年7月22日閣議決定）】。**

(2) 福島県内における医療技術職の需給見込み

福島県においては、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに引き続く大津波により、沿岸の浜通り地方を中心に県内全域で未曾有の被害を受けた。そのため、福島県では「福島県保健・医療・福祉復興推進計画」の復興推進計画の目標の1つとして、「地域医療の再生」を掲げ、「本県の医療提供体制全体を見たときに、特に喫緊に対策が必要なものは、医療を担う人材の確保と、救急医療提供体制、小児・周産期医療提供体制の充実である」としている【資料27 (P.1-4)：福島県保健・医療・福祉復興推進計画（社保審—介護給付費分科会 第136回 (H29.3.31)）】。

第六次福島県医療計画には、「医療施設及び介護施設に従事する本県の理学療法士・作業療法士数は、平成20年10月1日現在、理学療法士は人口10万人あたり30.3人（全国平均38.6人）、同じく作業療法士は23.9人（全国平均23.6人）となっており、作業療法士数は全国平均を上回っていますが、理学療法士数は全国平均を8.3人下回っています」とあり、さらに「今後、理学療法士・作業療法士の需要動向に配慮しながら、地域の実情を踏まえ、その養成確保に努める必要があります」と記されている【資料11 (P.2)：第六次福島県医療計画（福島県保健福祉部）】。

また、平成29年度理学療法士、作業療法士の県別人口10万対比全国ランキングでは、本県の理学療法士は71.0人（全国平均90.5人）、作業療法士は45.8人（全国平均52.8人）となっており、理学療法士が33位、作業療法士が28位である【資料28 (P.1)：平成29年度理学療法士・作業療法士県別人口10万対比全国ランキング】。

平成28年7月に公開された「平成29年度ふくしま復興・創生に向けて」（2016年7月31日、福島県）においては、「原子力災害の影響により、本県では県全域において、福祉・介護人材、医師・看護師、さらには理学療法士等の保健医療従事者が不足している」「医療従事者については県外への人材の流出傾向もあり、県内での人材確保も厳しい状況」「特に、避難指示区域等を含む浜通りにおいては、あらゆる保健医療福祉人材の確保は困難な状況にあり、対策が急務である」と示されている【資料29 (P.2)：平成29年度ふくしま復興・創生に向けて（2016年7月31日、福島県）】。さらに、福島県保健福祉部の平成29年度事業計画書には、「保健医療スタッフの確保と資質の向上」として「(前略)人材不足が深刻である保健医療従事者(理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師)について、より高度な知識・技術を有する人材の安定的な確保を行うため、新たな養成施設を整備する」と示されている【資料30 (P.2)：平成29年度事業計画書（福島県保健福祉部）】。

また、厚生労働省が都道府県の医療費抑制や健康づくりの取り組み成果を点数化した結果、本県の健康づくりが116点（全国平均132点）となり、38位と全国平均を下回る結果であった【資料31 (P.1)：健康づくり本県38位（2018年（平成30年）1月30日、福島民友）】。

これらのことより、福島県において、福島県民の健康維持・増進と地域医療の担い手となる医療技術職の更なる量的・質的整備が求められている。

(3) アンケート調査

毎年輩出することとなる健康医療科学部100人（作業療法学科40人、理学療法学科60人）の卒業生について、社会的、地域的な人材需要の動向を定量的データにより検証する目的から、株式会社進研アドに依頼し、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、滋賀県、愛媛県内に本社がある関係機関（病院、診療所・クリニック、福祉・介護施設、一般企業等）

に対し、アンケート調査を実施した。

なお、アンケート調査項目の設問にある健康医療科学部「障がい者スポーツ支援学科」については、構想段階の調査であったため、調査結果に鑑み、今般の健康医療科学部の設置計画には含まれていない。

アンケート調査の実施概要は、次のとおりである。

【アンケート調査実施概要】

ア) 実施期間 : 平成 29 (2017) 年 9 月 11 日から平成 29 (2017) 年 10 月 13 日

イ) 調査方法 : 質問項目を 11 問とし、対象関係機関にアンケート用紙を配付した。

ウ) 調査対象 : 岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、滋賀県、愛媛県にある関係機関 750 機関 (本社所在地: 福島県、宮城県、茨城県) を任意に抽出し、対象とした。

エ) 有効回答数 : 165 件 (回収率 : 22.0%)

※ アンケートを実施するにあたり添付したパンフレットは、【資料 16 (P.1-2) : 設置構想中 2019 年 4 月、いわき明星大学に健康医療科学部 (仮称) が誕生します。】、アンケートの対象とした機関については、【資料 32 (P.1-11) : アンケート対象機関一覧】、アンケート調査の質問項目および回答選択肢、アンケート調査の結果については、【資料 33 (P.1-23) : いわき明星大学「健康医療科学部」(仮称) 設置に関するアンケート調査【関係機関対象調査】結果報告書】を参照。

アンケート調査結果において、Q9「貴社・貴団体 (ご回答者) は、いわき明星大学「健康医療科学部作業療法学科 (仮称) (設置構想中)」「健康医療科学部理学療法学科 (仮称) (設置構想中)」「健康医療科学部障がい者スポーツ支援学科 (仮称) (設置構想中)」はこれからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ該当するもの 1 つに☑)」とする設問で社会的ニーズ調査を行ったところ、「作業療法学科」の社会的必要性に関する回答結果は、「必要だと思う」が 153 件 (92.7%)、「必要だと思わない」が 11 件 (6.7%)、「無回答」が 1 件 (0.6%) であり、「理学療法学科」の社会的必要性に関する回答結果は、「必要だと思う」が 144 件 (87.3%)、「必要だと思わない」が 20 件 (12.1%)、「無回答」が 1 件 (0.6%) であった。

次に、Q10「貴社・貴団体では、いわき明星大学「健康医療科学部作業療法学科 (仮称) (設置構想中)」「健康医療科学部理学療法学科 (仮称) (設置構想中)」「健康医療科学部障がい者スポーツ支援学科 (仮称) (設置構想中)」を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。

(それぞれ該当するもの 1 つに☑))」とする設問で採用意向調査を行ったところ、作業療法学科に関する回答結果は、「採用したいと思う」が 137 件 (83.0%)、「採用したいと思わない」が 23 件 (13.9%)、「無回答」が 5 件 (3.0%) であり、理学療法学科に関する回答結果は、「採用したいと思う」が 126 件 (76.4%)、「採用したいと思わない」が 33 件 (20.0%)、「無回答」が 6 件 (3.6%) であった。

最後に、Q11「Q10 でいずれかの学科の卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをご回答ください。(それぞれ該当するもの 1 つに☑)」とする設問で採用者数の想定調査を行ったところ、回答結果は、作業療法学科、理学療法学科ともに、毎年 175 人が見込まれ、最低でも 1 学年の定員を大幅に超えるニーズがあることが判明した。

この結果により、本学健康医療科学部が社会的、地域的な人材需要を踏まえたものであると判断した【資料 33 (P.1-23) いわき明星大学「健康医療科学部」(仮称) 設置に関するアンケート調査【関係機関対象調査】結果報告書】。

また、アンケート調査結果を裏付けるように、いわき市をはじめ、一般社団法人福島県作業療法士会、一般社団法人福島県理学療法士会より、健康医療科学部設置に関する要望書が提出されている【資料 34 (P.1-5) : 要望書 (いわき市、一般社団法人福島県作業療法士会、一般社団法人福島県理学療法士会)】。

以上のことから、本学の健康医療科学部における作業療法士、理学療法士の養成が強く求められ、かつ急務でもある。

学生の確保の見通し等を記載した書類【資料】

目次

- 【資料 1】 これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）（平成 25 年 5 月 28 日教育再生実行会議）
- 【資料 2】 福島県及び近県における医療技術職養成機関
- 【資料 3】 文部科学白書 2016
- 【資料 4】 リクルート進学総研「マーケットレポート Vol.48（2018 年 1 月号）」
- 【資料 5】 平成 29（2017）年度私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）
- 【資料 6】 関係学科別大学入学状況（学校基本調査「関係学科別入学者数」より本学作成）
- 【資料 7】 リクルート「カレッジマネジメント 205/Jul-Aug.2017」
- 【資料 8】 いわき明星大学都道府県別等入学者推移表
- 【資料 9】 都道府県別作業療法士養成校入学定員一覧
- 【資料 10】 都道府県別理学療法士養成校入学定員一覧
- 【資料 11】 第六次福島県医療計画（平成 25 年 3 月 福島県保健福祉部）
- 【資料 12】 第七次福島県医療計画（平成 30 年 3 月 福島県保健福祉部）
- 【資料 13】 保健医療従事者の新たな養成施設に係る基本構想（福島県保健福祉部）
- 【資料 14】 リクルート進学総研「マーケットレポート Vol.46（2017 年 11 月号）」
- 【資料 15】 東北地域・茨城県における作業療法士・理学療法士養成学校の整備状況（平成 29 年度）
- 【資料 16】 設置構想中 2019 年 4 月、いわき明星大学に健康医療科学部（仮称）が誕生します。
- 【資料 17】 アンケート対象高校一覧
- 【資料 18】 いわき明星大学「健康医療科学部」（仮称）設置に関するアンケート調査【高校生対象調査】結果報告書
- 【資料 19】 いわき明星大学「健康医療科学部」入学者確保の中長期的な見込み
- 【資料 20】 いわき明星大学オープンキャンパス参加者数
- 【資料 21】 平成 28 年度高校訪問数
- 【資料 22】 平成 28（2016）年度いわき明星大学 WEB サイト ページビュー数
- 【資料 23】 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士需給調査（「医療従事者の需給に関する検討会 第 2 回理学療法士・作業療法士需給分科会（平成 28 年 8 月 5 日）」）
- 【資料 24】 病院および一般診療所における 理学療法士・作業療法士の雇用について 日下隆一：佛教大学保健医療技術学部論集、第 8 号（2014 年 3 月）、P.59-62
- 【資料 25】 介護保険領域における 理学療法士・作業療法士の就業について 日下隆一：佛教大学保健医療技術学部論集、第 9 号（2015 年 3 月）、P.113-118
- 【資料 26】 健康・医療戦略（平成 26 年 7 月 22 日 閣議決定）
- 【資料 27】 福島県保健・医療・福祉復興推進計画（社保審一介護給付費分科会 第 136 回（H29.3.31））
- 【資料 28】 平成 29 年度理学療法士・作業療法士県別人口 10 万対比全国ランキング
- 【資料 29】 平成 29 年度ふくしま復興・創生に向けて（2016 年 7 月 31 日、福島県）
- 【資料 30】 平成 29 年度事業計画書（福島県保健福祉部）
- 【資料 31】 健康づくり本県 38 位（2018 年（平成 30 年）1 月 30 日、福島民友）
- 【資料 32】 アンケート対象機関一覧
- 【資料 33】 いわき明星大学「健康医療科学部」（仮称）設置に関するアンケート調査【関係機関対象調査】結果報告書
- 【資料 34】 要望書（いわき市、一般社団法人福島県作業療法士会、一般社団法人福島県理学療法士会）

これからの大学教育等の在り方について
(第三次提言)

平成25年5月28日

教育再生実行会議

これからの大学教育等の在り方について

(第三次提言)

はじめに

教育再生は、個人の能力を最大限引き出し、一人一人が国家社会の形成者として社会に貢献し責任を果たしながら自己実現を図り、より良い人生を生きられる手立てを提供するという教育の機能が十分果たせるようにする改革です。その実現には、**教育を集大成し社会につなぐ大学の役割は決定的に重要です**。知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤となる知識基盤社会にあっては、大学が担うべき役割が一層大きくなっており、その教育・研究機能を質・量ともに充実していく必要があります。

各国が高等教育を重視し規模を拡大する一方、日本は、国際的に見て社会人入学や外国人留学生が少ないなどの影響もあり、大学進学率は低く、社会人の学び直しの機会も限られています。高等教育に対する公財政支出は、国際水準に比して低く、国私立間格差も大きい現状があります。また、大学のグローバル化の遅れは危機的状況にあります。大学は、知の蓄積を基としつつ、未踏の地への挑戦により新たな知を創造し、社会を変革していく中核となっていくことが期待されています。我が国の大学を絶えざる挑戦と創造の場へと再生することは、日本が再び世界の中で競争力を高め、輝きを取り戻す「日本再生」のための大きな柱の一つです。

大学の機能強化の取組に当たっては、国家戦略として中長期的展望に立ち、日本人としてのアイデンティティと幅広い教養を持ち、世界に打って出たり、外国人を迎え入れて交流したりすることのできる人材を育成していくことが重要です。このため、初等中等教育から高等教育までの一貫した取組、文理共通したりベラルアーツの充実、日本文化についての深い理解が求められます。また、「世界水準の教育研究の展開拠点」、「全国的な教育研究拠点」、「地域活性化の中核的拠点」など、大学教育の質・量の充実を図る中で、それぞれの大学が持つ強みをいかしつつ、大学の多様性や地域の特性を踏まえた取組が行われる必要があります。同時に、産学官の連携・協力を始めとする社会総がかりの取組が必要であり、国及び地方公共団体には産学官協働での人材育成プラットフォームづくりの推進が求められます。

このような考えの下、国家戦略として直ちに取り組むべき方策について提言します。政府においては、平成 29 年までの 5 年間で「大学改革実行集中期間」と位置付け、速やかに具体的な政策立案に向けた検討を行い実行するとともに、進捗状況を定期的に検証し説明責任を果たしていくことを期待します。また、本会議としても、教育再生の観点から責任をもって進捗状況を確認し、提言の確実な実行を担保していきます。なお、高大接続や大学入試の在り方など大学改革に関する他の課題は、引き続き検討します。

出されるよう大学院入試の在り方の見直しを図る。また、テニユア・トラック制⁵の普及・定着、研究費や研究スペースの十分な確保など若手研究者の研究環境を整備する。さらに、産学官の連携を図り、産業界、国は博士課程修了者を積極的に採用し活躍の場を設け、大学は多様なキャリアパスの開発・開拓と実社会にマッチした大学院教育を行うよう、それぞれが責任を果たす。

- 産学が一体となって新産業の創出を図るため、国は、研究開発の事業化やこれを目的とした投資会社及び大学発ベンチャー支援ファンド等への国立大学による出資を可能とするなど、制度面の整備を行う。また、大学は、企業の技術開発部門との人事交流や、企業人の学び直しを通じて、研究者と企業の連携による事業化のマネジメントができる人材の育成を図る。特に地方においては、研究開発の拠点としての機能を強化する。
- 国及び地方公共団体は、初等中等教育段階から理数教育を強化するため、専科指導や少人数教育、習熟度別指導のための教員配置や設備等を充実するとともに、スーパーサイエンスハイスクール、科学の甲子園等の総合的な取組を推進する。国は、全国学力・学習状況調査において理科の調査を定期的実施する。

3. 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する。

社会において求められる人材が高度化・多様化する中、大学は、教育内容を充実し、学生が徹底して学ぶことのできる環境を整備する必要があります。今般、産業界の取組により、就職活動時期の後ろ倒しの動きが出てきていますが、確実に定着することを期待します。大学は、学生が学業に専念できる期間を確保できたことも踏まえ、待ったなしで改革に取り組み、若者の能力を最大限に伸ばし、社会の期待に応える必要があります。

- 大学は、課題発見・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的・汎用的能力」などの社会人として必要な能力を有する人材を育成するため、学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法（アクティブラーニング）、双方向の授業展開など教育方法の質的転換を図る。また、授業の事前準備や事後展開を含めた学生の学修時間の確保・増加、学修成果の可視化、教育課程の体系化、組織的教育の確立など全学的教学マネジメントの改善を図るとともに、厳格な成績評価を行う。国は、こうした取組を行う大学を重点的に支援し、積極的な情報公開を促す。企業、国は、学生の多彩な学修や経験も評価する。

⁵ 若手研究者が、審査を経て安定的な職を得る前に任期付きで自立して研究経験を積む仕組み。

- 大学において、学内だけに閉じた教育活動ではなく、キャリア教育や中長期のインターンシップ、農山漁村も含めた地域におけるフィールドワーク等の体験型授業の充実を通じて社会との接続を意識した教育を強化する。その際、学生が働く目的を考え自己成長を促す長期の有給インターンシップを産学の連携により進めていくことも考えられる。また、国は、行政機関における中長期インターンシップの受入れを率先垂範して行うとともに、民間企業の就職・採用活動時期の後ろ倒しも踏まえ、国家公務員試験についても必要な措置をとるよう人事院に要請する。
- 大学・専門学校等が、地域の人材育成ニーズに応え、地域に貢献できるよう、地方公共団体や地域の産業界等との連携協力や、実践的な教育プログラムの提供などの取組を国が支援する。また、日本の伝統的な産業や優れた技術を伝承する職人等の養成に対する支援に取り組む。
- 初等中等教育を担う教員の質の向上のため、教員養成大学・学部については、量的整備から質的充実への転換を図る観点から、各大学の実態を踏まえつつ、学校現場での指導経験のある大学教員の採用増、実践型のカリキュラムへの転換、組織編制の抜本的な見直し・強化を強力に推進する。また、学生の学校現場でのボランティア活動を推進するなど、大学と学校現場との連携を強化する。

4. 大学等における社会人の学び直し機能を強化する。

知識基盤社会にあっては、社会人になってからも学習への意欲を持ち続けることが重要です。また、学びによって多様な能力を伸ばし人生を豊かにするとともに、成長を支える高度な人材育成が可能となります。「大学＝18歳入学」という日本型モデルを打破し、大学・専門学校等において社会人が新たな能力を獲得するための学び直し機能を質・量ともに強化することが必要です。

- 大学・専門学校等は、職業上必要とされるより高度な知識等の習得や、新たな成長産業に対応したキャリア転換に必要な知識等の習得など、産業界や地方公共団体のニーズに対応した高度な人材や中核的な人材の養成のためのオーダーメイド型の教育プログラムを開発・実施する。国は、こうした取組や履修証明制度⁶の充実・活用を支援する。その際、女性の活躍に資するための学び直しも支援する。
- 大学・専門学校等は、産業界や社会人の学び直しニーズにマッチするよう、社

⁶ 大学において、社会人を対象とした体系的な知識等の習得を目指した教育プログラム（総時間数 120 時間以上）を修了した者に対して、学校教育法に基づき、履修証明書を交付することができる制度。

福島県及び近県における医療技術職養成機関

養成の種類	都道府県	名称	定員
作業療法士養成校	福島県	郡山健康科学専門学校	40名
		東北化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	60名
	宮城県	仙台リハビリテーション専門学校	25名
		仙台保健福祉専門学校	40名
		東北福祉大学健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	40名
		東北保健医療専門学校	40名
	山形県	仙台青葉学院短期大学リハビリテーション学科作業療法学専攻	40名
		山形医療技術専門学校	40名
	新潟県	山形県立保健医療大学作業療法学科	20名
		晴陵リハビリテーション学院	40名
	栃木県	新潟医療福祉大学医療技術学部作業療法学科	40名
		新潟リハビリテーション大学医学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	40名
		国際医療福祉大学保健医療学部作業療法学科	80名
		マロニエ医療福祉専門学校	24名
茨城県	茨城県立医療大学保健医療学部作業療法学科	40名	
		アール医療福祉専門学校	40名

出典：一般社団法人 日本作業療法士協会 ホームページ、作業療法士養成校一覧（2017年度）URL：<http://www.jaot.or.jp/others/作業療法士養成校一覧%ef%bc%882017年度%ef%bc%89.html>（平成30年3月3日アクセス）

養成の種類	都道府県	名称	定員
理学療法士養成校	福島県	郡山健康科学専門学校	80名
	宮城県	東北文化学園大学 医療福祉学部 リハビリテーション学科	80名
		東北福祉大学 健康科学部 リハビリテーション学科	40名
		仙台保健福祉専門学校 理学療法科	40名
		仙台医健専門学校 理学療法科	80名
		仙台リハビリテーション専門学校 理学療法学科	30名
		仙台青葉学院短期大学 リハビリテーション学科 理学療法学専攻	120名
		東北保健医療専門学校 理学療法学科	40名
	山形県	山形医療技術専門学校 理学療法学科	40名
		山形県立保健医療大学 保健医療学部 理学療法学科	20名
	新潟県	晴陵リハビリテーション学院 理学療法学科	40名
		新潟医療福祉大学医療技術学部 理学療法学科	80名
		新潟リハビリテーション大学医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻	40名
	新潟保健医療専門学校 理学療法学科	40名	
栃木県	国際医療福祉大学 保健医療学部 理学療法学科	80名	
	マロニエ医療福祉専門学校 理学療法学科	28名	
茨城県	筑波技術大学 保健科学部 保健学科 理学療法学専攻	10名	
	茨城県立医療大学 保健医療学部 理学療法学科	40名	
	つくば国際大学 医療保健学部 理学療法学科	80名	
	アール医療福祉専門学校 理学療法学科	40名	
	医療専門学校水戸メデイカルカレッジ 理学療法学科	40名	

出典：公益社団法人 日本理学療法士協会 ホームページ、理学療法士養成校一覧（平成 29 年度）URL：http://www.japanpt.or.jp/general/aim/training/（平成 30 年 3 月 3 日アクセス）、
郡山健康科学専門学校ホームページより作成

第5章

高等教育の充実

総論

グローバル化や少子高齢化など社会の急激な変化に直面する中で、我が国は持続可能で活力ある社会を目指した変革を成し遂げなければなりません。そのために、大学をはじめとする高等教育機関は、我が国及び国民が直面する課題にしっかり応えていく重大な責務を有しているということを認識し、国民や社会からの期待に応える改革を主体的に実行することが求められています。

文部科学省では、教育再生実行会議や中央教育審議会等における議論を踏まえ、今や待ったなしの状況にある高等教育改革の着実な実現に取り組んでいます。

あわせて医療人や法曹などの専門人材の養成や、地域医療の中核としての大学附属病院の機能強化、高等専門学校や専門学校の充実など高等教育の多様な発展のための様々な取組を推進しています。

さらに、意欲と能力のある学生が経済的理由によって学業を断念することがないように、奨学金事業の一層の拡充や各大学が行う授業料減免措置への支援等に取り組むとともに、学生の就職活動への支援やキャリア教育の充実に向けた支援も行っています。

第1節 高等教育施策の動向

1 大学改革の進展

(1) 大学改革の基本的方向性について

我が国社会のあらゆる側面において、かつて経験したことがないスピードで大きな変化が進行しています。例えば、IoT (Internet of Things)、ビッグデータ、人工知能等を活用する「第4次産業革命」は、既存の産業構造、就業構造、さらには人々の生活を一変させる可能性があることが指摘されています。このような経済社会の変化やグローバル化の急速な進展、本格的な人口減少社会の到来の中で、一人一人の実りある生涯と我が国社会の持続的な成長・発展を実現し、人類社会の調和ある発展に貢献していくためには、人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関が一層重要な役割を果たすことが求められます。とりわけ、今後の人材育成においては、新たな知識・技能を習得するだけでなく、学んだ知識・技能を実践・応用する力、さらには自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成することが特に重要となっています。このことを通じて、自主的・自律的に考え、多様な他者と協働しながら、新たなモノやサービスを生み出し、社会に新たな価値を創造し、より豊かな社会を形成することのできる人を育てていかなければなりません。

我が国の高等教育機関への主たる進学者である18歳人口の推移を見ると、平成4年の約205万人をピークに28年には約119万人にまで減少しています(図表2-5-1)。今後52年には現在のおよそ4分の3に当たる約88万人になるという推計もあります。また、経済開発協力機構(OECD)の調査によると、26年の我が国の大学学士課程への進学率は49%であり、OECD平均の59%と比べると低いという評価もできる一方、専門学校等も含めた高等教育機関全体への進学率は80%であり、OECD平均の68%を上回っています(図表2-5-2)。

このような状況を踏まえ、学ぶ意欲と能力を持つ全ての若者に高等教育の機会を開くとともに、社会人の学び直しなど生涯学習の場としての機能の充実や、留学生の受入れの推進、

大学院教育の充実なども含めて、一層多様で質の高い大学教育の機会の充実に努めていくことが重要です。

特に、大学教育の質については、社会で求められる人材が高度化・多様化する中で、教養・知識等に加え、課題発見・探求のための批判的思考力や判断力、チームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担い得る倫理的・社会的能力などを育成することが求められています。このため、学生の主体的な学びを重視した大学教育への転換などを図るとともに、大学の設置認可、設置後の認証評価など大学教育の質保証の仕組みの更なる充実に取り組んでいく必要があります。

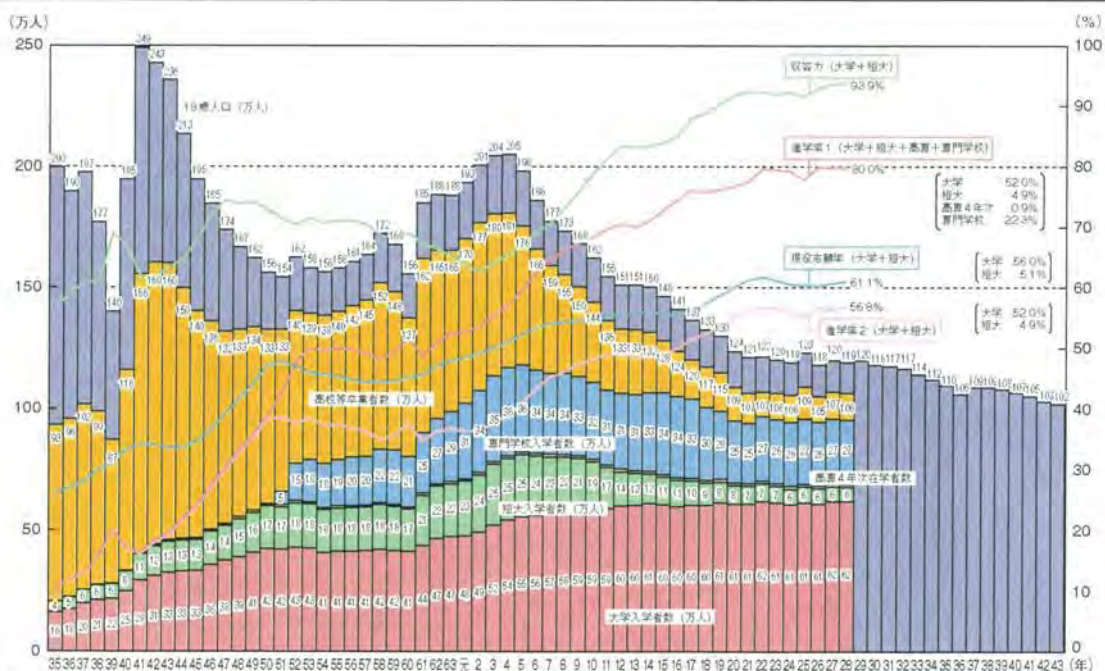
知識基盤社会が一層進展するこれからの時代において、「大学力は国力そのもの」であり、社会の期待に応える大学改革を推進するとともに、改革に積極的に取り組む大学を強力に支援することによって、大学教育の充実に努めていく必要があります。

このような問題意識の下、平成29年3月には「我が国の高等教育に関する将来構想について」中央教育審議会に諮問を行い、おおむね2040（平成52）年頃の社会を見据え、目指すべき高等教育の在り方やそれを実現するための制度改正の方向性などの高等教育の将来構想について、審議を要請しています。

図表 2-5-1 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

18歳人口は、平成21～32年頃までほぼ横ばいで推移するが、33年頃から再び減少することが予測されている。

- 18歳人口 = 3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数
- 進学率1 = 当該年度の大学・短大・専門学校の入学者、高専4年次在学者数 / 18歳人口
- 進学率2 = 当該年度の大学・短大の入学者数 / 18歳人口
- 高校等卒業生数 = 高等学校卒業生数及び中等教育学校後期課程修了者数
- 現役志願率 = 当該年度の高校等卒業生数のうち大学・短大へ願書を提出した者の数 / 当該年度の高校等卒業生数
- 取寄力 = 当該年度の大学・短大入学者数 / 当該年度の大学・短大志願者数



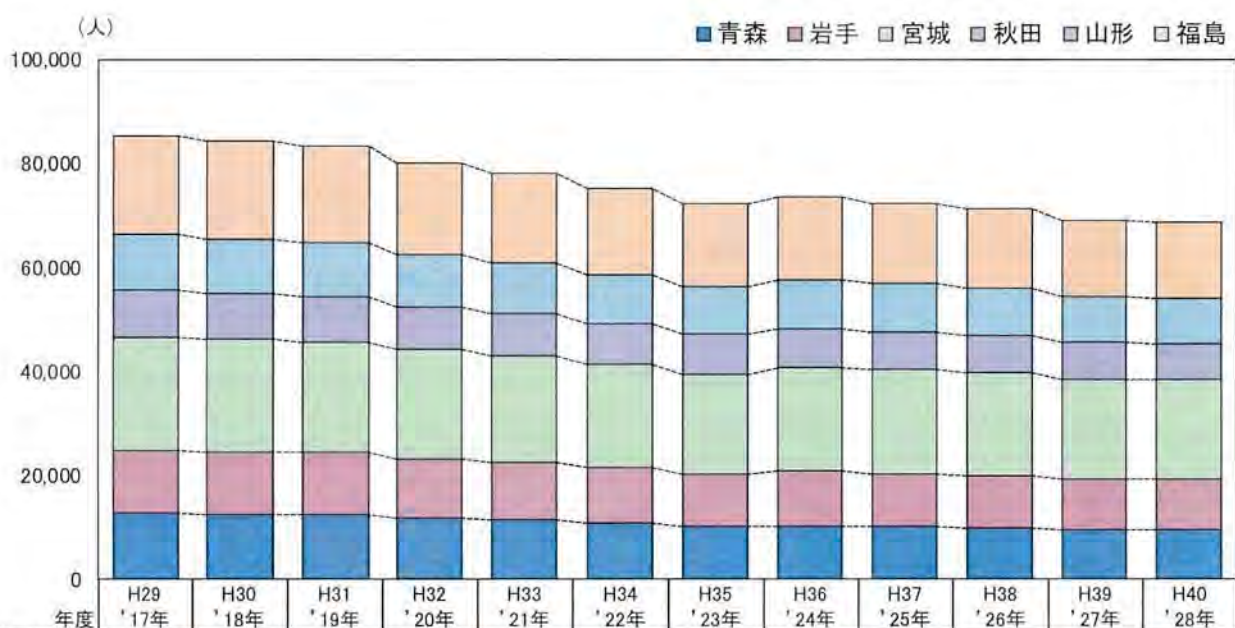
※進学率、現役志願率については、少数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(出典) 文部科学省「学校基本統計」、平成41年～43年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」を基に作成

18歳人口予測(全体：東北：2017～2028年)

■ 2017年85,215人→2028年68,649人(16,566人減少)

- ・東北エリアは12年間で16,566人・19.4%減少し、全国の減少率9.6%を9.8ポイント上回る。
- ・2023年に72,188人まで減少した翌年に1,346人増加するが、その後再び減少に転じ2028年までに4,885人減少し、12年間で最も少なくなる。
- ・減少率が高いのは、秋田県(2017年比較25.1%)。
- ・減少数が多いのは、福島県(18,929人→14,638人、4,291人減少)。



年度	東北											
	H29 '17年	H30 '18年	H31 '19年	H32 '20年	H33 '21年	H34 '22年	H35 '23年	H36 '24年	H37 '25年	H38 '26年	H39 '27年	H40 '28年
東北計	人数 85,215	84,393	83,343	80,153	78,112	75,333	72,188	73,534	72,443	71,180	69,170	68,649
	割合 100.0	99.0	97.8	94.1	91.7	88.4	84.7	86.3	85.0	83.5	81.2	80.6
青森	人数 12,666	12,452	12,357	11,836	11,281	10,804	10,108	10,273	9,985	9,873	9,405	9,589
	割合 100.0	98.3	97.6	93.4	89.1	85.3	79.8	81.1	78.8	77.9	74.3	75.7
岩手	人数 12,083	12,081	11,929	11,305	11,087	10,631	10,169	10,456	10,241	10,088	9,879	9,721
	割合 100.0	100.0	98.7	93.6	91.8	88.0	84.2	86.5	84.8	83.5	81.8	80.5
宮城	人数 21,752	21,725	21,395	21,008	20,787	19,933	19,263	19,891	20,041	19,720	19,309	19,178
	割合 100.0	99.9	98.4	96.6	95.6	91.6	88.6	91.4	92.1	90.7	88.8	88.2
秋田	人数 9,101	8,695	8,570	8,167	7,925	7,802	7,534	7,637	7,414	7,282	7,111	6,818
	割合 100.0	95.5	94.2	89.7	87.1	85.7	82.8	83.9	81.5	80.0	78.1	74.9
山形	人数 10,684	10,616	10,610	10,218	9,764	9,590	9,177	9,365	9,251	9,031	8,764	8,705
	割合 100.0	99.4	99.3	95.6	91.4	89.8	85.9	87.7	86.6	84.5	82.0	81.5
福島	人数 18,929	18,824	18,482	17,619	17,268	16,573	15,937	15,912	15,511	15,186	14,702	14,638
	割合 100.0	99.4	97.6	93.1	91.2	87.6	84.2	84.1	81.9	80.2	77.7	77.3
全国	人数 1,179,808	1,174,801	1,167,264	1,138,252	1,117,821	1,093,733	1,063,487	1,090,217	1,091,937	1,083,658	1,067,881	1,066,235
	割合 100.0	99.6	98.9	96.5	94.7	92.7	90.1	92.4	92.6	91.9	90.5	90.4

- ① 18歳人口概算は、文部科学省学校基本調査より、以下の通り定義して算出した。(全体：平成29年度速報値)
 ・18歳人口＝3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数。
 それ以外は予測値として中学校及び中等教育学校・小学校の生徒数とした。
- ② 表内の「年度」に属する18歳とは、その年の4月現在の高校3年生(その年度に卒業を迎える高校3年生)を指す。
- ③ 表内の「割合」とは、グラフ開始年度の値を100とおいた際の増減を示す。

進学者数・進学率・残留率推移(現役：県別：2007～2016年)

年度		H19 '07年	H20 '08年	H21 '09年	H22 '10年	H23 '11年	H24 '12年	H25 '13年	H26 '14年	H27 '15年	H28 '16年	
青森	卒業者数	14,693	14,013	13,426	13,760	13,267	13,253	13,330	12,594	12,547	12,242	
	進学者数	大 学	4,749	4,800	4,692	4,816	4,519	4,468	4,532	4,462	4,549	4,525
		短期大学	951	905	867	928	910	910	843	793	814	678
		専門学校	2,304	2,036	1,967	2,150	2,081	2,061	2,054	1,958	1,822	1,868
	進学率	大 学	32.3	34.3	34.9	35.0	34.1	33.7	34.0	35.4	36.3	37.0
		短期大学	6.5	6.5	6.5	6.7	6.9	6.9	6.3	6.3	6.5	5.5
		専門学校	15.7	14.5	14.7	15.6	15.7	15.6	15.4	15.5	14.5	15.3
残留率	大 学	32.9	33.4	34.0	37.8	35.6	34.0	35.1	35.5	37.3	37.3	
	短期大学	68.7	63.6	70.0	73.3	75.3	74.2	74.3	71.2	70.3	70.5	
岩手	卒業者数	14,142	13,662	13,283	13,227	12,750	12,382	12,581	11,892	11,705	11,390	
	進学者数	大 学	4,382	4,416	4,433	4,432	4,384	4,291	4,254	4,224	4,169	4,266
		短期大学	847	847	868	766	782	782	734	714	729	658
		専門学校	2,947	2,561	2,473	2,931	2,723	2,785	2,686	2,442	2,336	2,166
	進学率	大 学	31.0	32.3	33.4	33.5	34.4	34.7	33.8	35.5	35.6	37.5
		短期大学	6.0	6.2	6.5	5.8	6.1	6.3	5.8	6.0	6.2	5.8
		専門学校	20.8	18.7	18.6	22.2	21.4	22.5	21.3	20.5	20.0	19.0
残留率	大 学	25.7	27.8	25.8	27.8	28.6	27.8	27.7	27.3	26.9	25.7	
	短期大学	58.9	59.2	60.5	56.1	57.2	59.5	59.5	57.5	57.4	61.1	
宮城	卒業者数	22,989	21,929	21,079	21,154	20,594	19,965	20,453	19,851	19,983	19,749	
	進学者数	大 学	8,898	9,015	8,878	9,296	8,674	8,608	9,020	8,836	8,927	9,003
		短期大学	843	801	805	720	644	644	741	739	802	755
		専門学校	4,001	3,247	2,930	3,592	3,556	3,522	3,619	3,382	3,283	3,029
	進学率	大 学	38.7	41.1	42.1	43.9	42.1	43.1	44.1	44.5	44.7	45.6
		短期大学	3.7	3.7	3.8	3.4	3.1	3.2	3.6	3.7	4.0	3.8
		専門学校	17.4	14.8	13.9	17.0	17.3	17.6	17.7	17.0	16.4	15.3
残留率	大 学	57.5	59.5	59.0	59.8	59.8	58.2	57.6	56.9	57.3	57.4	
	短期大学	51.1	56.4	59.0	54.6	59.6	59.8	72.6	79.0	79.5	77.0	
秋田	卒業者数	11,014	10,612	10,035	9,887	9,803	9,441	9,776	9,089	8,899	8,695	
	進学者数	大 学	3,641	3,662	3,659	3,731	3,638	3,486	3,483	3,399	3,296	3,245
		短期大学	947	898	723	798	709	709	690	625	646	620
		専門学校	2,029	1,666	1,663	1,822	1,743	1,681	1,800	1,683	1,540	1,569
	進学率	大 学	33.1	34.5	36.5	37.7	37.1	36.9	35.6	37.4	37.0	37.3
		短期大学	8.6	8.5	7.2	8.1	7.2	7.5	7.1	6.9	7.3	7.1
		専門学校	18.4	15.7	16.6	18.4	17.8	17.8	18.4	18.5	17.3	18.0
残留率	大 学	20.6	19.7	21.5	22.4	21.4	21.5	23.5	23.1	23.7	23.4	
	短期大学	52.3	56.8	55.6	59.4	58.7	59.8	59.4	51.3	56.9	51.8	
山形	卒業者数	12,960	12,129	11,622	11,728	11,254	10,901	11,176	10,553	10,632	10,204	
	進学者数	大 学	4,725	4,579	4,421	4,472	4,402	4,303	4,232	4,041	4,069	3,864
		短期大学	917	835	948	827	741	741	649	610	656	639
		専門学校	2,497	2,206	2,100	2,373	2,163	2,148	2,144	1,998	1,952	1,909
	進学率	大 学	36.5	37.8	38.0	38.1	39.1	39.5	37.9	38.3	38.3	37.9
		短期大学	7.1	6.9	8.2	7.1	6.6	6.8	5.8	5.8	6.2	6.3
		専門学校	19.3	18.2	18.1	20.2	19.2	19.7	19.2	18.9	18.4	18.7
残留率	大 学	17.7	17.6	17.0	19.2	19.1	18.5	18.9	18.9	19.4	20.2	
	短期大学	62.2	63.8	63.6	64.1	66.1	62.2	66.8	64.6	63.9	66.8	
福島	卒業者数	22,209	20,833	20,214	20,524	19,726	19,100	19,067	18,103	17,847	17,387	
	進学者数	大 学	7,582	7,421	7,341	7,614	7,069	7,016	7,091	6,884	6,796	6,848
		短期大学	1,455	1,347	1,328	1,312	1,176	1,176	1,059	1,014	994	1,008
		専門学校	3,922	3,393	3,492	3,998	3,595	3,706	3,880	3,668	3,496	3,217
	進学率	大 学	34.1	35.6	36.3	37.1	35.8	36.7	37.2	38.0	38.1	39.4
		短期大学	6.6	6.5	6.6	6.4	6.0	6.2	5.6	5.6	5.6	5.8
		専門学校	17.7	16.3	17.3	19.5	18.2	19.4	20.3	20.3	19.6	18.5
残留率	大 学	19.4	19.7	20.9	20.0	20.2	19.8	19.0	19.3	19.2	18.9	
	短期大学	64.1	66.6	65.1	67.6	68.7	64.8	63.7	64.8	66.2	67.1	

東北エリア概要 (現役：県別)

※学校数は2016年、進学流入出は2017年時点
※その他は2007→2016年の変化を記載

秋田県



学校数

大学 7(国1・公3・私3)/短期大学 4(私4)/専門学校 22(公1・私21)

卒業者数

11,014人→8,695人(2,319人減少)

進学者数

大学3,641人→3,245人(396人減少)/短期大学947人→620人(327人減少)
専門学校2,029人→1,569人(460人減少)

進学率

大学33.1%→37.3%(4.2ポイント上昇)/短期大学8.6%→7.1%(1.5ポイント低下)
専門学校18.4%→18.0%(0.4ポイント低下)

残留率

大学20.6%→23.4%(2.8ポイント上昇)/短期大学52.3%→51.8%(0.5ポイント低下)

進学流出先

大学 1位宮城県(534人)、2位東京都(496人)、3位神奈川県(196人)
短期大学 1位宮城県(68人)、2位東京都(47人)、3位青森県(38人)

進学流入元

大学 1位岩手県(127人)、2位青森県(88人)、3位新潟県(86人)
短期大学 1位岩手県(6人)、2位青森県(5人)、3位山形県(4人)

山形県



学校数

大学 6(国1・公2・私3)/短期大学 3(公1・私2)/専門学校 19(公4・私15)

卒業者数

12,960人→10,204人(2,756人減少)

進学者数

大学4,725人→3,864人(861人減少)/短期大学917人→639人(278人減少)
専門学校2,497人→1,909人(588人減少)

進学率

大学36.5%→37.9%(1.4ポイント上昇)/短期大学7.1%→6.3%(0.8ポイント低下)
専門学校19.3%→18.7%(0.6ポイント低下)

残留率

大学17.7%→20.2%(2.5ポイント上昇)/短期大学62.2%→66.8%(4.6ポイント上昇)

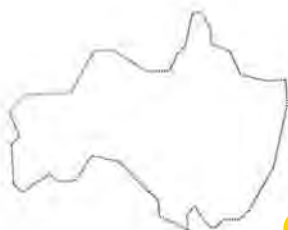
進学流出先

大学 1位宮城県(855人)、2位東京都(634人)、3位神奈川県(304人)
短期大学 1位宮城県(103人)、2位東京都(36人)、3位福島県(34人)

進学流入元

大学 1位宮城県(594人)、2位福島県(192人)、3位岩手県(120人)
短期大学 1位福島県(34人)、2位青森県(29人)・秋田県(29人)

福島県



学校数

大学 8(国1・公2・私5)/短期大学 5(公1・私4)/専門学校 40(公4・私36)

卒業者数

22,209人→17,387人(4,822人減少)

進学者数

大学7,582人→6,848人(734人減少)/短期大学1,455人→1,008人(447人減少)
専門学校3,922人→3,217人(705人減少)

進学率

大学34.1%→39.4%(5.3ポイント上昇)/短期大学6.6%→5.8%(0.8ポイント低下)
専門学校17.7%→18.5%(0.8ポイント上昇)

残留率

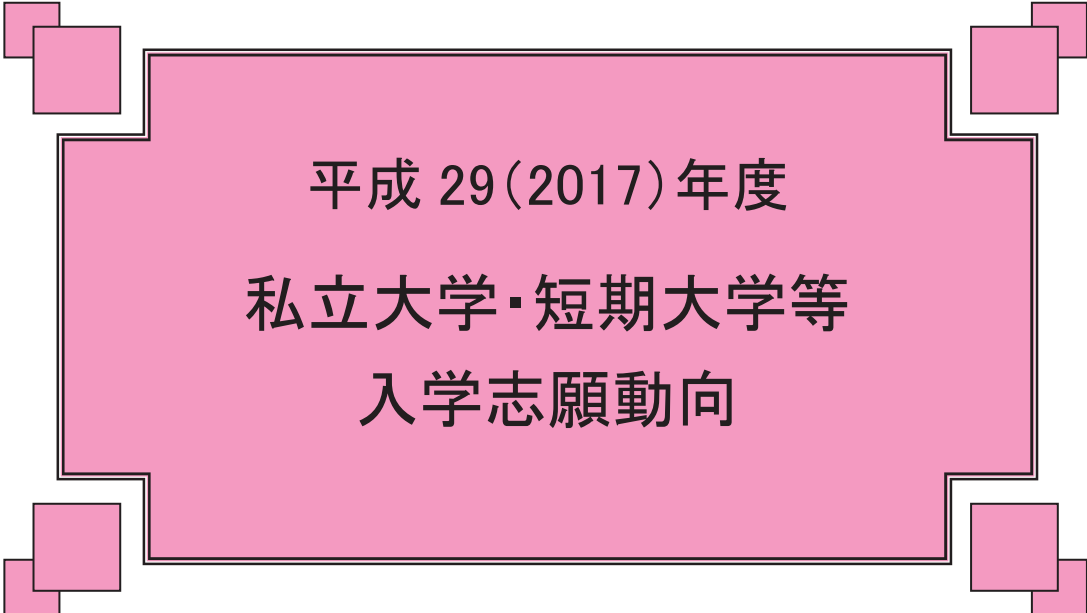
大学19.4%→18.9%(0.5ポイント低下)/短期大学64.1%→67.1%(3.0ポイント上昇)

進学流出先

大学 1位東京都(1,702人)、2位宮城県(960人)、3位神奈川県(663人)
短期大学 1位東京都(77人)、2位宮城県(73人)、3位埼玉県(35人)

進学流入元

大学 1位茨城県(258人)、2位宮城県(232人)、3位栃木県(160人)
短期大学 1位宮城県・山形県(34人)、3位岩手県(16人)



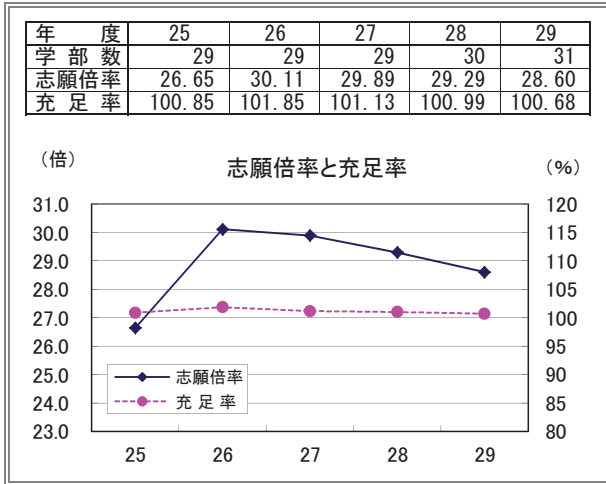
平成 29(2017)年度
私立大学・短期大学等
入学志願動向

 日本私立学校振興・共済事業団

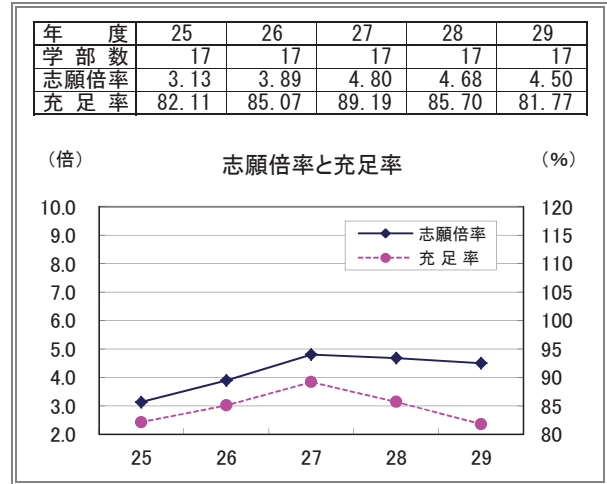
学部系統別の動向 過去5カ年の推移（大学）

過去5カ年における学部系統別の学部数、志願倍率、入学定員充足率を下表に示した。

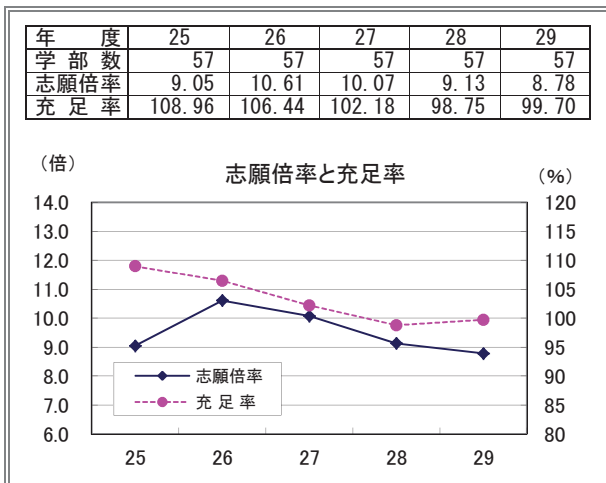
医学



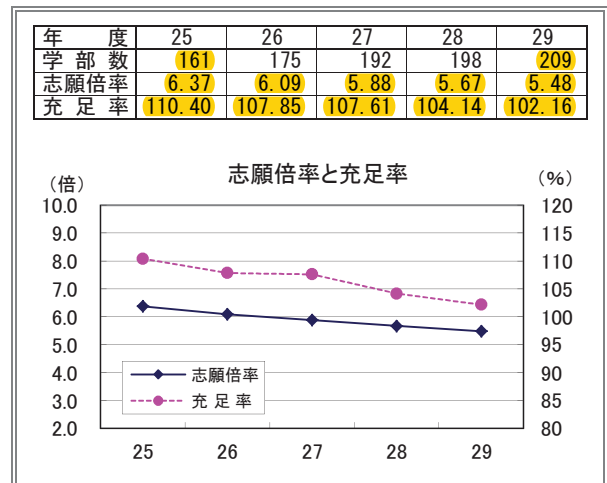
歯学



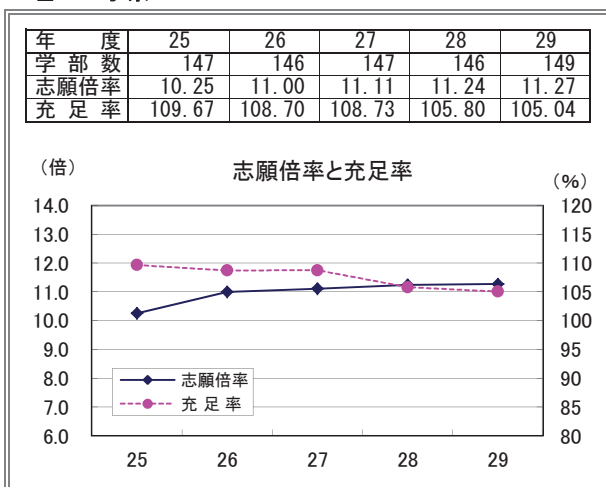
薬学



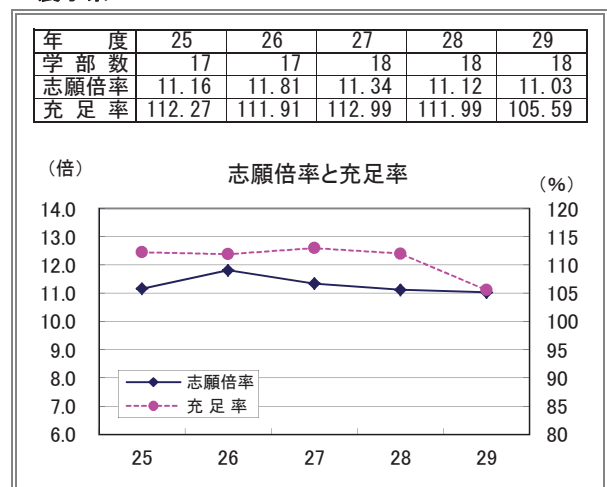
保健系



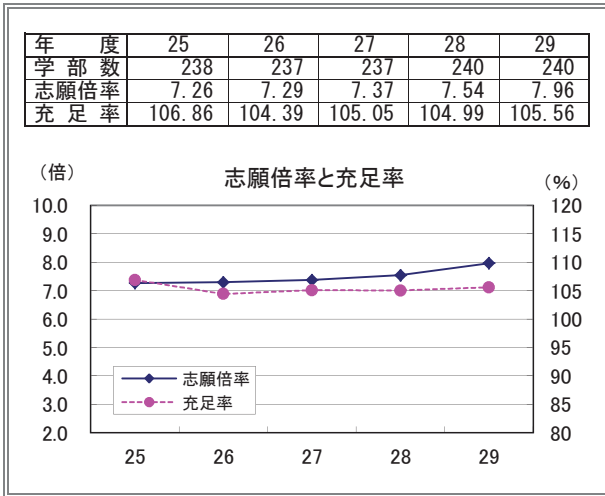
理・工学系



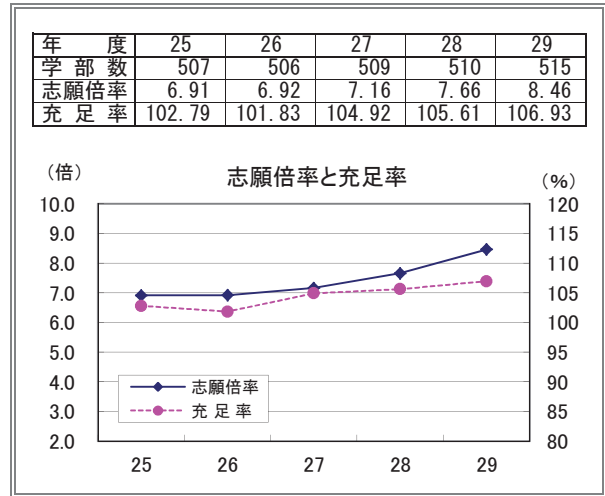
農学系



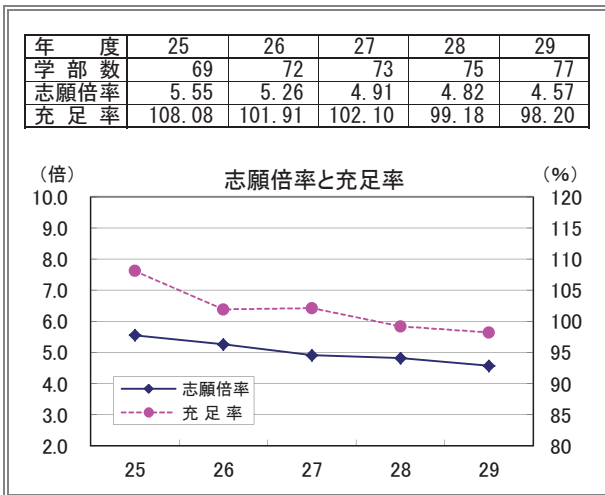
人文科学系



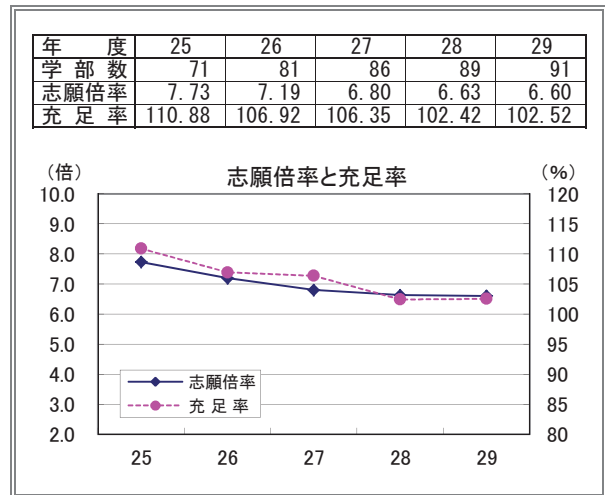
社会科学系



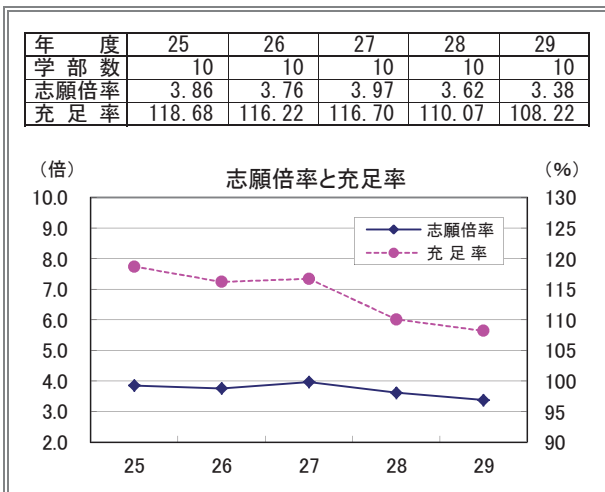
家政学



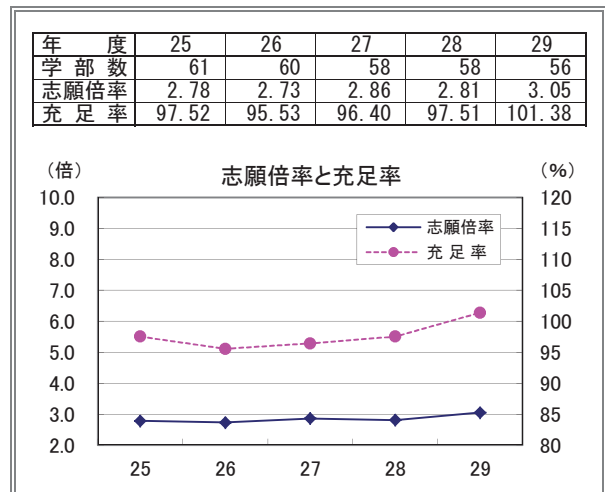
教育学



体育学

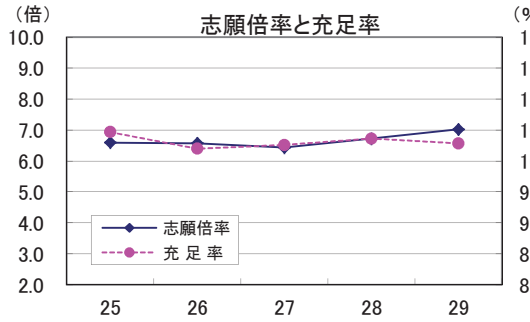


芸術系



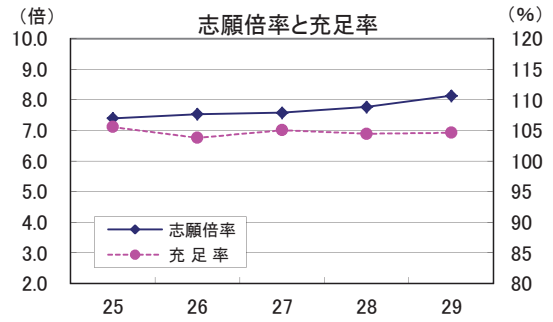
その他

年 度	25	26	27	28	29
学 部 数	251	252	255	264	273
志願倍率	6.59	6.57	6.43	6.72	7.02
充 足 率	104.66	101.98	102.56	103.61	102.83



合計

年 度	25	26	27	28	29
学 部 数	1,635	1,659	1,688	1,712	1,743
志願倍率	7.39	7.53	7.58	7.76	8.13
充 足 率	105.56	103.78	105.04	104.43	104.61



※医学、薬学、理・工学系、農学系の志願倍率目盛、体育学の入学定員充足率目盛は他の系統と異なる。

関係学科別 大学入学状況

【志願者数】

区 分	平成27(2015)年度 私立大学		平成28(2016)年度 私立大学		平成29(2017)年度 私立大学	
	入学志願者	割合	入学志願者	割合	入学志願者	割合
合 計	3,443,450	100.00%	3,604,459	100.00%	3,867,163	100.00%
人 文 科 学	509,257	14.79%	530,513	14.72%	574,752	14.86%
社 会 科 学	1,196,387	34.74%	1,292,601	35.86%	1,431,227	37.01%
理 学	130,518	3.79%	129,238	3.59%	129,286	3.34%
工 学	561,065	16.29%	580,771	16.11%	622,631	16.10%
農 学	98,711	2.87%	97,853	2.71%	101,614	2.63%
保 健	411,505	11.95%	416,188	11.55%	424,483	10.98%
うち、その他(医・歯・薬・看護除く)	100,764	2.93%	99,465	2.76%	100,130	2.59%
家 政	83,120	2.41%	82,830	2.30%	83,763	2.17%
教 育	170,166	4.94%	166,251	4.61%	171,742	4.44%
芸 術	48,002	1.39%	49,494	1.37%	50,884	1.32%
そ の 他	234,719	6.82%	258,720	7.18%	276,781	7.16%

【入学者数】

区 分	平成27(2015)年度 私立大学		平成28(2016)年度 私立大学		平成29(2017)年度 私立大学	
	入学者	割合	入学者	割合	入学者	割合
合 計	485,936	100.00%	486,970	100.00%	498,292	100.00%
人 文 科 学	75,657	15.57%	75,877	15.58%	76,784	15.41%
社 会 科 学	178,165	36.66%	179,186	36.80%	182,831	36.69%
理 学	10,911	2.25%	10,915	2.24%	11,171	2.24%
工 学	58,350	12.01%	55,699	11.44%	58,762	11.79%
農 学	10,162	2.09%	10,296	2.11%	10,028	2.01%
保 健	51,678	10.63%	51,543	10.58%	53,345	10.71%
うち、その他(医・歯・薬・看護除く)	19,356	3.98%	19,068	3.92%	19,726	3.96%
家 政	17,165	3.53%	16,703	3.43%	16,951	3.40%
教 育	31,264	6.43%	30,812	6.33%	31,999	6.42%
芸 術	15,468	3.18%	15,563	3.20%	15,958	3.20%
そ の 他	37,116	7.64%	40,376	8.29%	40,463	8.12%

- この表は、大学学部の「入学志願者」及び「入学者」を、入学志願または入学した関係学科により分類(付属資料-学科系統分類表による。)したものである。
- 入学志願者数は、入学志願した者のすべてを計上したものである。
- 入学者数には、5月1日現在在籍しない者は含まない。

出典: 学校基本調査「関係学科別入学者数」より本学作成

大学・短期大学・専修学校のための

リクルート Recruit College Management

Jul-Aug. 2017

カレッジマネジメント

205

カレッジマネジメントのバックナンバーはこちらから [カレッジマネジメント](#) 検索



特集

学部・学科トレンド

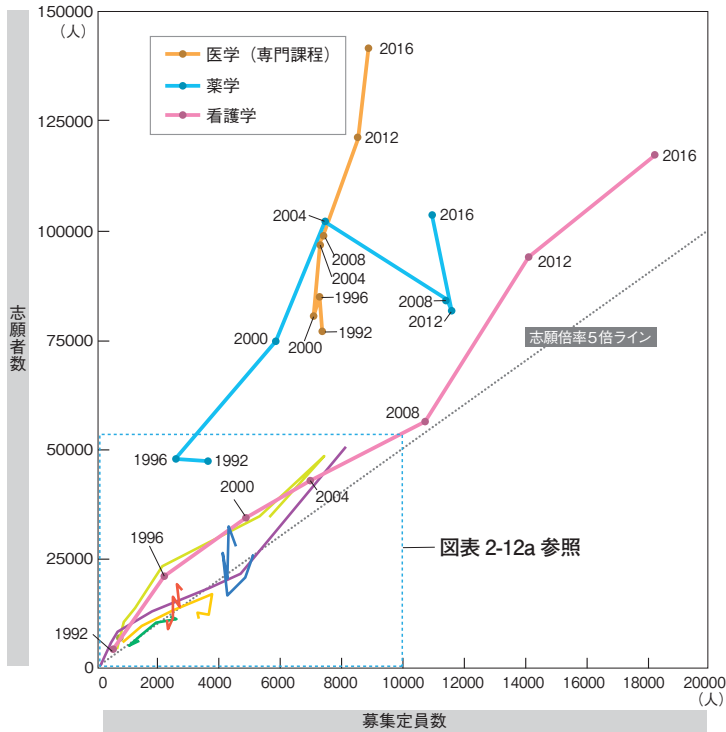
2017

リクルートホールディングス「ワークス大卒求人倍率調査」
大卒求人倍率でみる2018年卒の就職動向



図表 2-12 スポーツ・健康・医療系統の動向

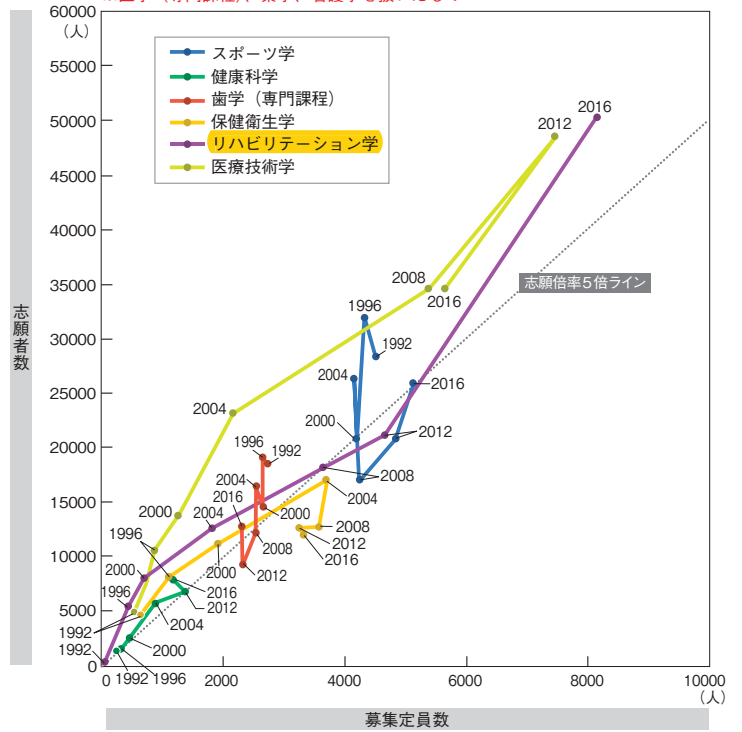
■志願者数 × 募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)



図表 2-12a スポーツ・健康・医療系統の動向

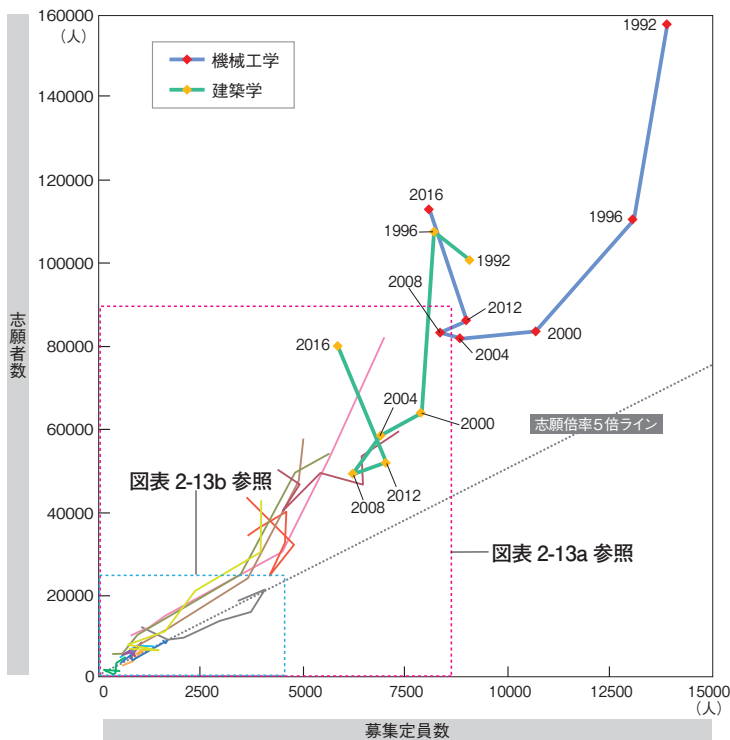
■志願者数 × 募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)

※医学 (専門課程)、薬学、看護学を抜いたもの



図表 2-13 工学・建築・技術系統の動向

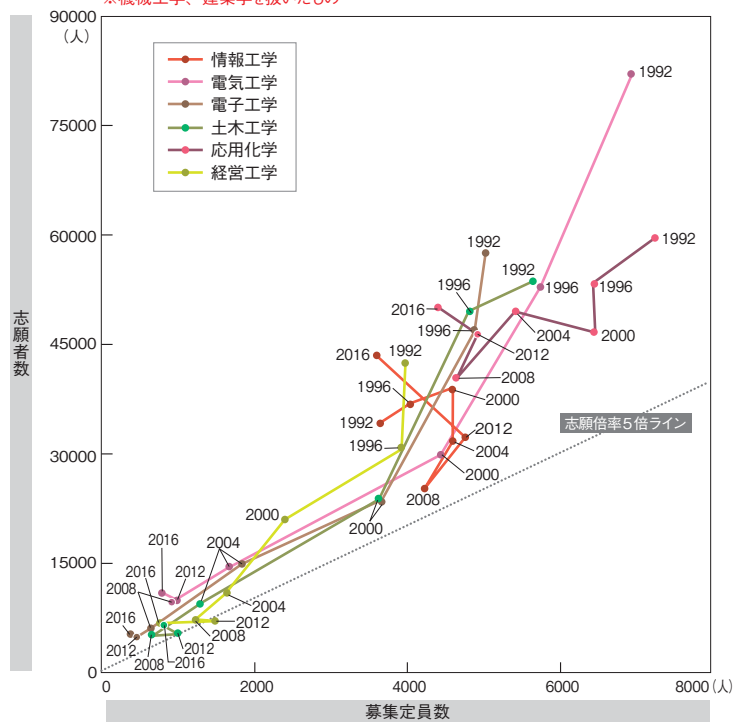
■志願者数 × 募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)



図表 2-13a 工学・建築・技術系統の動向

■志願者数 × 募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)

※機械工学、建築学を抜いたもの



ローバルや情報関連のコミュニケーション学科の増加が影響しているとみられる。

一方、メディア学とマスコミ学、図書館情報学は撤退期に入った。

人間・心理・教育・福祉系統(図表2-9)

群を抜いて大きなマーケットなのが教育学。資格志向で2012年にかけて再成長予兆期に入り、2016年には成長期に乗っている。心理学も1992年以降ほぼ成長期が続いているといえよう。

1992年以降ずっと成長期が続いていた保育・児童学が、2016年にかけて撤退期になってしまった。経済系の復活と相まって、資格志向がやや薄れてきた兆候とも取れる。また、撤退期が続くのが福祉学と人間科学。哲学・宗教学も志願者を減らし続け撤退期に入っている。

地球・環境・エネルギー系統(図表2-10)

マーケット規模があまり大きくない中で、好調だったのは原子力工学のみ。わずかに志願者を増やし2016年に向けて再成長予兆期になった。

一方、ずっと成長期が続いていた環境科学が初めて撤退期に入った。地球・宇宙学も成長路線だったのがこのたび撤退期へ。エネルギー・資源工学もピーク時より志願者数を半減させ撤退期に入っている。

国際・語学系統(図表2-11)

グローバル化の波を受け、この分野は概ね好調である。ただし、国際文化

学だけは2016年は撤退期になった。

最も成長著しいのが語学(外国語)。2004年から成長し続け、2008年には再成長予兆期、2016年に向け大幅に志願者数を増やし成長期に入っている。次いで国際関係学は、一時撤退期に入ったものの、このたび大きく成長期に乗っている。語学(日本語)は小さな規模ながら、志願者数を増やし、今回成長期に転じた。

スポーツ・健康・医療系統(図表2-12、2-12a)

医療系は好調の波に乗り、縮小していた学科も復活している。まず医学、薬学、看護学だが、医学の志願者数が急激に伸びている。薬学は2006年に6年制となったことで衰退期が続いていたが、このたび再成長予兆期に転じた。看護学は、志願者数増加の勢いこそやや鈍化したものの、相変わらず好調な動向を示している。

次に、リハビリテーション学は成長の一途をたどってきたが、2016年にはさらに爆発的に伸びた。スポーツ学も成長期が続いており、2016年には志願倍率が5倍に達している。健康科学も、1992年から成長し続けていて、志願者は増加の一途。2012年からは再成長予兆期に入り、志願倍率も5倍を超えている。さらに近年、歯科医師及び歯科医院数の飽和により志願者数を減らしていた歯学(専門課程)も、今回の分析においては再成長予兆期に入ったことが分かった。

一方で、縮小した学科もある。順調に大きなマーケットを形成してき

た医療技術学が、2016年にかけて大きく撤退期に入った。保健衛生学も2008年以降を境に縮小ムードだ。

工学・建築・技術系統(図表2-13、2-13a、2-13b)

第4次産業革命への期待とオリンピックに関連した建設需要の高まりが影響してか、好調なのがこの分野。ほとんどの学科で再成長の兆しが見てとれる。学科系統が多いため、図表順に見ていこう。

機械工学は、2004年以降、再成長予兆期、成長期と順当に回復し、2016年には1996年を上回るほど志願者数を増やし再成長予兆期にある。建築学も、2008年以後、成長期に転じ、2016年に志願者数を大きく伸ばし再成長予兆期となっている。

次に、調査開始以来最大の志願者数をマークし、再成長予兆期にあるのが情報工学。応用化学も2008年以降、成長期、再成長予兆期へと転換している。電気工学、電子工学、土木工学も再成長予兆期に入っている。システム・制御工学は唯一成長期に入った。再成長予兆期に入ったのは、材料工学、通信工学、航空・船舶・自動車工学、画像・音響工学だ。環境工学は2012年から再成長予兆期が続いている。

こうした好調な分野の中でも、経営工学、応用物理学は撤退期となり、明暗が分かれる形となった。

単独分野の志願者数の動向 (2008-2012、2013-2016)

このようにライフ・サイクル図を

見ると、2008年、2012年、2016年で、学科のライフ・サイクルに大きな変換が起こったことが分かる。2008年のリーマンショックで資格志向が高まり、ライフ・サイクル図でも2008年を境に、医療系をはじめとする資格系の学科に志願者が集まった。しかし、2012年に安倍内閣が発足し、その後景気回復が見込まれてくると、2016年には社会科学系に志願者が戻りはじめ、再成長予兆期に入る学科が多く見られた。さらに、第4次産業革命への関連が強い工学系の学科や、オリンピック需要に沸く土木建設関係にも志願者が集まる等、学科トレンドの入れ替わりが起きようとしている重要な期間であることが分かる。

そこで、分岐点となるこのタイミングで、志願者数が増加・または減少したのはどの学科だったか、まずは単独分野について、2008-2012年と2013-2016年で比較を試みたのが図表3である。

2008-2012年の増加上位20位を見ると、1位の看護学から、教育学、医学（専門課程）、医療技術学、栄養・食物学、保育・児童学と、実に上位6位までが資格系で占められている。このほか、成長の続く生命科学や、ICT関連の情報工学、機械工学、グローバルの語学（外国語）、新分野のスポーツ学やリハビリテーション学等がトレンドをなしていた。

2013-2016年の増加上位20位を見ると、1位の経済学をはじめ、法学、経営学、政治・政策学、総合政策学、社会学、コミュニケーション学と、やは

図表3 単独分野の志願者増減ランキング(2008-2012年／2013-2016年)

＜増加＞					
● 2008-2012年			● 2013-2016年		
順位	学科系統（小分類）名称	08-12 志願者増減（人）	順位	学科系統（小分類）名称	13-16 志願者増減（人）
1	看護学	37532	1	経済学	30691
2	教育学	26006	2	リハビリテーション学	26188
3	医学（専門課程）	22079	3	法学	24917
4	医療技術学	13827	4	建築学	23061
5	栄養・食物学	11709	5	機械工学	12939
6	保育・児童学	11367	6	看護学	12339
7	生命科学	10886	7	経営学	10913
8	心理学	10766	8	医学（専門課程）	10694
9	情報工学	7021	9	国際関係学	10429
10	語学（外国語）	6814	10	語学（外国語）	9442
11	応用化学	6164	11	情報工学	5941
12	歴史学	4739	12	政治・政策学	5334
13	物理学	4439	13	総合政策学	5325
14	スポーツ学	3694	14	環境工学	5111
15	リハビリテーション学	2897	15	社会学	4657
16	建築学	2842	16	外国文学	3832
17	農学	2646	17	コミュニケーション学	2841
18	機械工学	2539	18	歯学（専門課程）	2587
19	地理学	2295	19	材料工学	2324
20	日本文化学	2182	20	デザイン	2067

＜減少＞					
● 2008-2012年			● 2013-2016年		
順位	学科系統（小分類）名称	08-12 志願者増減（人）	順位	学科系統（小分類）名称	13-16 志願者増減（人）
1	商学	-44910	1	医療技術学	-21873
2	経済学	-35152	2	栄養・食物学	-4807
3	法学	-34862	3	物理学	-4388
4	経営学	-23764	4	保育・児童学	-4099
5	外国文学	-10137	5	生物学	-3881
6	政治・政策学	-7717	6	福祉学	-3476
7	社会学	-7518	7	人間科学	-3373
8	国際関係学	-4650	8	国際文化学	-2810
9	デザイン	-4643	9	化学	-2125
10	美術	-3776	10	日本文学	-1681
11	歯学（専門課程）	-3116	11	獣医・畜産学	-1415
12	福祉学	-3038	12	応用物理学	-1414
13	薬学	-2916	13	経営工学	-1243
14	人間科学	-2411	14	音楽	-1165
15	応用物理学	-2087	15	哲学・宗教学	-1096
16	獣医・畜産学	-2079	16	環境科学	-1092
17	文芸学	-1802	17	美術	-1079
18	画像・音響工学	-1651	18	言語学	-1070
19	日本文学	-1374	19	数学	-1003
20	環境工学	-1344	20	農学	-923

いわき明星大学 都道府県別等入学者推移表

No	都道府県		人文			教養			薬学			看護			大学計			都道府県	
	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26		H27
1	北海道	2	0	0	0	1	1	1	4	1	1	3	1	4	2	北海道			
2	青森県	4	0	2	2	0	1	0	2	3	0	4	1	4	5	青森県			
3	岩手県	2	3	2	0	0	0	0	3	4	0	2	3	3	4	岩手県			
4	宮城県	3	4	2	6	1	4	5	13	15	2	7	9	19	18	宮城県			
5	秋田県	2	4	1	3	2	1	2	3	4	0	3	6	4	7	秋田県			
6	山形県	7	4	0	0	1	0	2	2	2	1	7	6	2	4	山形県			
7	福島県(東北地区)	6	7	2	3	5	3	5	0	1	2	7	9	12	4	福島県(東北地区)			
7	福島県(関東地区)	18	13	6	14	10	4	4	1	2	18	22	17	10	30	福島県(関東地区)			
7	福島県(会津地区)	4	3	1	4	1	0	1	2	1	7	4	4	3	5	福島県(会津地区)			
7	福島県(いわき地区)	59	54	56	52	42	28	37	50	30	24	43	87	82	109	福島県(いわき地区)			
7	福島県(相双地区)	7	5	5	4	2	2	2	6	2	2	2	9	7	6	福島県(相双地区)			
8	茨城県	14	8	9	10	6	9	11	9	9	12	5	23	19	23	茨城県			
9	栃木県	0	2	0	0	0	1	2	3	2	1	1	4	3	2	栃木県			
10	群馬県	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	3	1	0	0	群馬県			
11	埼玉県	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	埼玉県			
12	千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	千葉県			
13	東京都	0	0	0	0	0	1	1	2	1	1	1	1	2	1	東京都			
14	神奈川県	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	1	0	0	神奈川県			
15	新潟県	4	2	1	0	0	1	3	1	0	2	0	5	2	2	新潟県			
16	富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	富山県			
17	石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	石川県			
18	福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	福井県			
19	山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	山梨県			
20	長野県	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	0	2	長野県			
22	静岡県	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	静岡県			
23	愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	愛知県			
24	三重県	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	三重県			
27	大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	大阪府			
28	兵庫県	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	2	兵庫県			
34	広島県	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	広島県			
45	宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	宮崎県			
46	鹿児島県	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	鹿児島県			
47	沖縄県	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	沖縄県			
51	高等学校卒業程度認定試験	0	1	2	0	0	0	1	1	1	0	2	3	0	0	高等学校卒業程度認定試験			
52	外国の学校等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	外国の学校等			
	合計	132	111	89	99	75	60	83	97	79	87	192	194	178	248	合計			

94	71%	74%	79%	78%	80%	62%	59%	64%	44%	35	37	49	62	68%	68%	74	86%	71%	63%	69%
111	84%	85%	91%	94%	89%	83%	78%	85%	72%	57	64	65	82	84%	84%	81	94%	88%	84%	85%
126	95%	105	86	98	99%	85%	84%	90%	86%	68	73	70	87	92%	92%	82	95%	93%	93%	92%
	福島県合計	94	82	70	77	60	37	49	62	35	37	49	62	68%	68%	74	86%	71%	63%	69%
	(福島県入学割合)	71%	74%	79%	78%	80%	62%	59%	64%	44%	43%	62%	59%	84%	84%	81	94%	88%	84%	85%
	福島県+宮城県+茨城県	111	94	81	93	67	50	65	82	57	64	65	82	84%	84%	81	94%	88%	84%	85%
	(福島県+宮城県+茨城県入学割合)	84%	85%	91%	94%	89%	83%	78%	85%	72%	74%	70	87	92%	92%	82	95%	93%	93%	92%
	福島県+宮城県+茨城県+東北4県	126	105	86	98	99%	85%	84%	90%	86%	68	73	70	87	92%	92%	82	95%	93%	92%
	(福島県+宮城県+茨城県+東北4県入学割合)	95%	105	86	98	99%	85%	84%	90%	86%	68	73	70	87	92%	92%	82	95%	93%	92%

都道府県別作業療法士養成校入学定員一覧

No	都道府県名	国立大学	公立大学	私立大学	短期大学	専門学校(4年)	専門学校(3年)	入学定員計
1	北海道	18	20	160		110	160	468
2	青森県	20		40		30		90
3	岩手県						40	40
4	宮城県			100	40	40	65	245
5	秋田県	18						18
6	山形県		20			40		60
7	福島県					40		40
8	茨城県		40			40		80
9	栃木県			80		24		104
10	群馬県	20		25		80		125
11	埼玉県		40	140			40	220
12	千葉県		25	80		30	80	215
13	東京都		40	184		265	190	679
14	神奈川県		20	190		110		320
15	新潟県			80			40	120
16	富山県					40	30	70
17	石川県	20		35			75	130
18	福井県			40	40			80
19	山梨県			120				120
20	長野県	18		40				58
21	岐阜県				70		40	110
22	静岡県			70			80	150
23	愛知県	20		160	40	80	180	480
24	三重県					40		40
25	滋賀県						40	40
26	京都府	18		40		40		98
27	大阪府		25	300		120	160	605
28	兵庫県	20		120		40	180	360
29	奈良県				40		40	80
30	和歌山県							0
31	鳥取県					40	40	80
32	島根県					70	40	110
33	岡山県			80		40	60	180
34	広島県	30	30	80		40	35	215
35	山口県					80		80
36	徳島県						80	80
37	香川県					36	40	76
38	愛媛県					40	110	150
39	高知県					80		80
40	福岡県			120		160	320	600
41	佐賀県			40		40		80
42	長崎県	18					80	98
43	熊本県			40		160		200
44	大分県						60	60
45	宮崎県			40			35	75
46	鹿児島県	20				80	80	180
47	沖縄県					30	110	140
	計	240	260	2,404	230	2,065	2,530	7,729
	学校種別計			2,904	230		4,595	7,729
	学校種別割合 (小数点2位四捨五入)			37.6%	3.0%		59.5%	100%

※一般社団法人日本作業療法士協会ホームページ(作業療法士養成校一覧(2017年度)より本学作成。

都道府県別理学療法士養成校入学定員一覧

No	都道府県名	国立大学	公立大学	私立大学	短期大学	専門学校(4年)	専門学校(3年)	入学定員計
1	北海道	17	20	320		180	80	617
2	青森県	20	30			40		90
3	岩手県						80	80
4	宮城県			120	120	120	70	430
5	秋田県	18				40		58
6	山形県		20			40		60
7	福島県					80		80
8	茨城県	10	40	80		40	40	210
9	栃木県			80		28		108
10	群馬県	20		125		160		305
11	埼玉県		40	410		40	160	650
12	千葉県		25	360		140	160	685
13	東京都		40	350		480	441	1,311
14	神奈川県		20	148		160		328
15	新潟県			120			80	200
16	富山県					70		70
17	石川県	20		65			70	155
18	福井県			50	50	40		140
19	山梨県			160				160
20	長野県	18		40			40	98
21	岐阜県			60	160			220
22	静岡県			130		120	120	370
23	愛知県	20		305	40	120	420	905
24	三重県			40		80		120
25	滋賀県						40	40
26	京都府	18		100		80		198
27	大阪府		25	650		240	430	1,345
28	兵庫県	20		300		40	340	700
29	奈良県			60	40		80	180
30	和歌山県					40		40
31	鳥取県					40	40	80
32	島根県					70	80	150
33	岡山県			80		120	150	350
34	広島県	30	30	120		105	35	320
35	山口県					80	80	160
36	徳島県			60			80	140
37	香川県					36	70	106
38	愛媛県					40	80	120
39	高知県					110	40	150
40	福岡県			240		320	640	1,200
41	佐賀県			40		40	40	120
42	長崎県	18				40	120	178
43	熊本県			100		280		380
44	大分県	30					60	90
45	宮崎県						79	79
46	鹿児島県	20				80	160	260
47	沖縄県						180	180
	計	279	290	4,713	410	3,739	4,585	14,016
	学校種別計			5,282	410		8,324	14,016
	学校種別割合 (小数点2位四捨五入)			37.7%	2.9%		59.4%	100%

※公益財団法人日本理学療法士協会ホームページ(理学療法士養成校一覧)(平成29年9月25日現在)、
郡山健康科学専門学校ホームページより、本学作成。

第六次福島県医療計画



ふくしまから
はじめよう。

平成 2 5 年 3 月
福島県保健福祉部

第5節 その他の保健医療従事者

I 理学療法士・作業療法士

現状と課題

- 高齢化の進行や疾病構造の変化に伴い、リハビリテーションの需要は高まっており、高水準の技術や知識を有し、高度なサービスを提供する理学療法士・作業療法士の確保が求められています。
- 医療施設及び介護施設に従事する本県の理学療法士・作業療法士数は、平成20年10月1日現在、理学療法士は人口10万人あたり30.3人（全国平均38.6人）、同じく作業療法士は23.9人（全国平均23.6人）となっており、作業療法士数は全国平均を上回っていますが、理学療法士数は全国平均を8.3人下回っています。
- 今後、理学療法士・作業療法士の需要動向に配慮しながら、地域の実情を踏まえ、その養成確保に努める必要があります。

施策の方向性と目標

(1) 施策の方向性

- 高齢化の進行等に伴うリハビリテーションへの需要に対応するため、養成施設の整備促進等により、理学療法士・作業療法士の安定的な確保と県内定着を推進します。
- 医療水準の高度化に対応できる理学療法士・作業療法士を育成するため、研修機会の確保及び関係団体の行う生涯教育の充実を進めます。

(2) 目標

指標名	現状値	目標値	備考
理学療法士数 (人口10万対)	30.3人 (平成20年)	58.6人 (平成29年)	医療施設調査、病院報告、介護サービス施設・事業所調査より算定。
作業療法士数 (人口10万対)	23.9人 (平成20年)	42.2人 (平成29年)	※ 病院・介護施設への調査結果を踏まえて目標を設定。

第七次福島県医療計画



ふくしまから
はじめよう。

平成30年3月
福島県保健福祉部

第5節 その他の保健医療従事者

I 理学療法士・作業療法士

現状と課題

- 高齢化の進行や疾病構造の変化に伴い、リハビリテーションの需要は高まっており、高水準の技術や知識を有し、チーム医療の要としての役割を担う高度なサービスを提供する理学療法士・作業療法士の確保が求められています。
- 医療施設及び介護施設に従事する本県の理学療法士・作業療法士数は、平成28年10月1日現在、理学療法士は人口10万人あたり64.6人（全国平均72.9人）※、同じく作業療法士は38.7人（全国平均40.5人）※となっており、理学療法士数、作業療法士数ともに全国平均を下回っています。
※一般診療所のみ平成26年10月1日現在。
- 今後、理学療法士・作業療法士の需要動向に配慮しながら、地域の実情を踏まえ、その養成確保により一層努める必要があります。

施策の方向性と目標

(1) 施策の方向性

- 高齢化の進行等に伴うリハビリテーションへの需要に対応するため、養成施設の整備促進等により、理学療法士・作業療法士の安定的な確保と県内定着を推進します。
- 公立大学法人福島県立医科大学における、理学療法士、作業療法士等を養成する新学部の設置については、平成33年4月開学に向け、校舎の建設等を着実に進めるとともに、開学後は高度な知識と技術を備えた医療技術者の育成を図ります。
- 医療水準の高度化に対応できる理学療法士・作業療法士を育成するため、研修機会の確保及び関係団体の行う生涯教育の充実を進めます。

(2) 目標

※常勤換算による。各指標の下段は人口10万対。

指標名	現状値	目標値	備考
理学療法士数	1,228.5人 (平成26,28年度)	1,362.5人 (平成35年度)	医療施設調査(平成26年)、 病院報告(平成28年)、介護 サービス施設・事業所調査 (平成28年)より算定。 ※病院・介護施設への調査 結果を踏まえて目標を設定。
	64.6人	72.3人	
作業療法士数	735.5人 (平成26,28年度)	873.5人 (平成35年度)	※人口10万対の算出に用 いた人口は福島県の推計 人口(福島県)
	38.7人	46.4人	

保健医療従事者の新たな養成施設に係る 基本構想

平成 27 年 12 月

福島県保健福祉部



第5 保健医療従事者の現状と将来予測

1 対象職種における需給予測

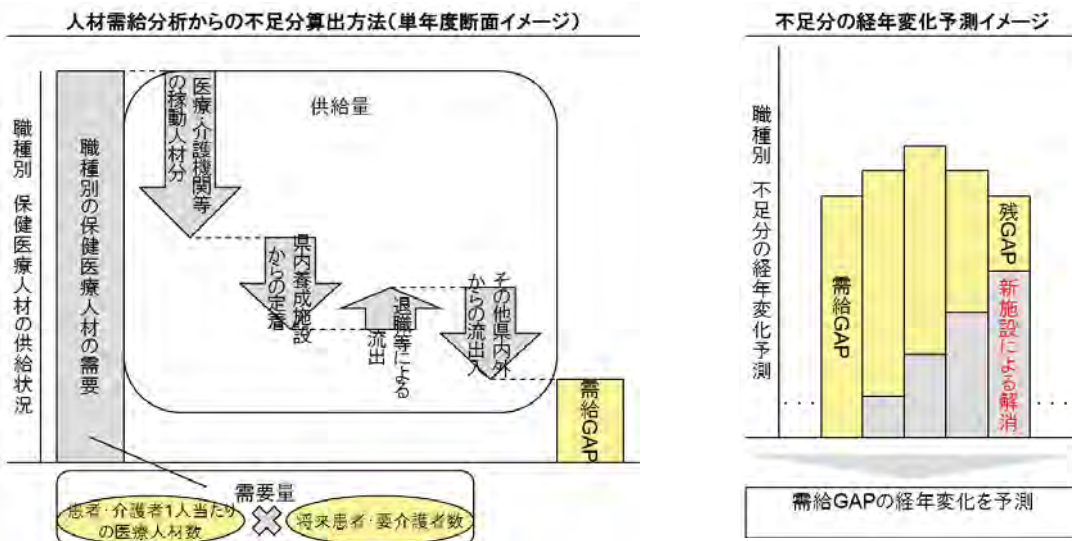
(1) 需給予測の目的

本章では、第4章で選定した職種を養成するにあたり、県内における4職種の保健医療従事者の現状と将来の需給予測の把握を通じて、必要な人員数及び輩出までの期間を検討することを目的とする。

(2) 予測方法

保健医療従事者の需要量（現在及び将来における必要数）から現在勤務中の従事者数、既設の県内養成施設からの輩出数、退職等による流出数、その他流入を差し引きし、各年度における不足分を算出していく。

さらに、各年度の需要、供給、不足分の予測値の経年変化を確認することで、人材不足の推移状況、新養成施設からの人材供給が与える改善状況及びその不足解消の時期について考察を行い、学生定員数策定の論拠の1つとする。



この需給分析実施のために、予測モデルを独自に作成して、分析を行った。

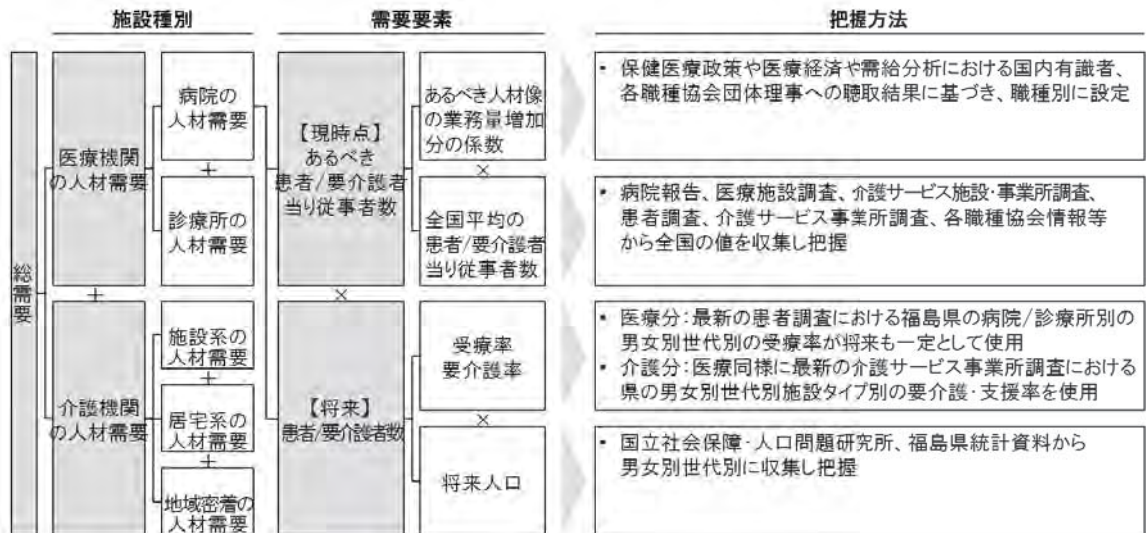
需要モデルについては、厚生労働省の社会保障・税一体改革における社会保障改革に関する集中検討会議（第十回）で用いられた「医療・介護に係る長期推計」モデルを参考にした。

上記「長期推計」モデルでは、将来の保健医療従事者数を算出するにあたり、全国の医療施設利用者数（患者数）／介護施設利用者数（要介護・要支援者数）当りの保健医療従事者数を固定値として、将来の全国の患者数／要介護・要支援者数を年度ごとの人口推計に基づき変数として乗算することで、年度ごとの保健医療従事者数を算出している。

ただし、上記長期推計モデルにおいては、今後の保健医療従事者に求められる人材像という要素を考慮に入れたものではないため、今回のモデルにおいては有識者へのヒアリング調査で得た視点を新たに検討に盛り込むことで改良を図っている。

なお、今回の需要数は、現状予測できる要因を可能な限り加味したものであるが、各職種において現時点で定量的な把握が困難である需要も考えられることから、同要因を想定した需要数を点線にて表記した。

【需要量の算出方法】

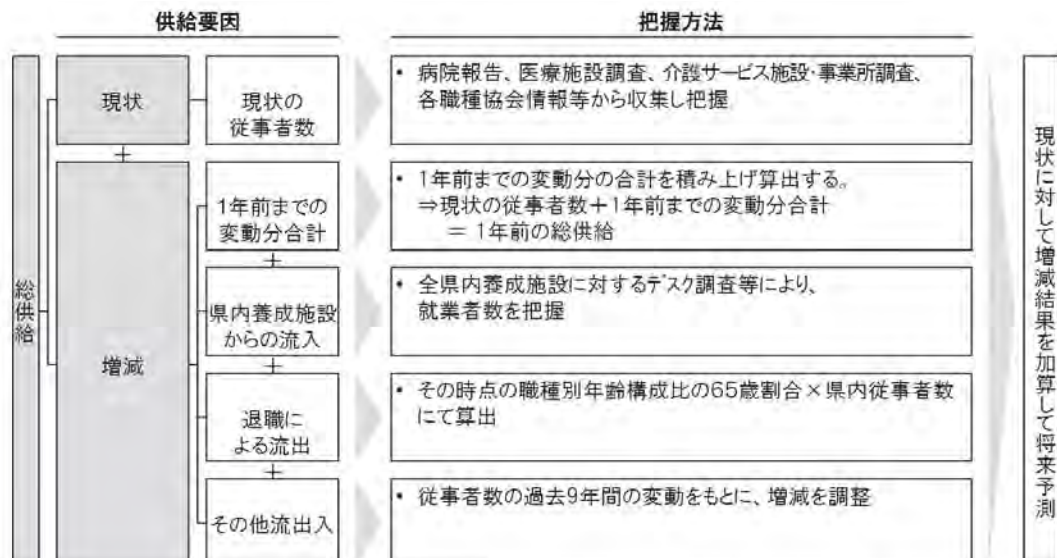


供給量については、平成 27 年度を起算年度とし、各年度の従事者数に各種要因による県内への流出入数を差し引きして推計を行った。

なお、人材不足分が解消される年度を越えた後は、高度な知識等を有し、県内定着の可能性が高い新養成施設の卒業生を求める声が高いことから（後述の医療・介護機関ヒアリングによる）、県外養成施設等からの人材流入が減じられると想定した。

加えて、新養成施設が輩出する保健医療従事者の県内定着率については、他大学調査における各職種の平均就業率のうち最大値である 60%を設定している。

【供給量の算出方法】



2 需給予測を踏まえた新養成施設の定員数案

(1) 職種別の需給分析結果

各職種において将来的に人材不足が発生することが改めて確認された。以下、各年度における不足状況及び経年変化について、職種別に整理した。

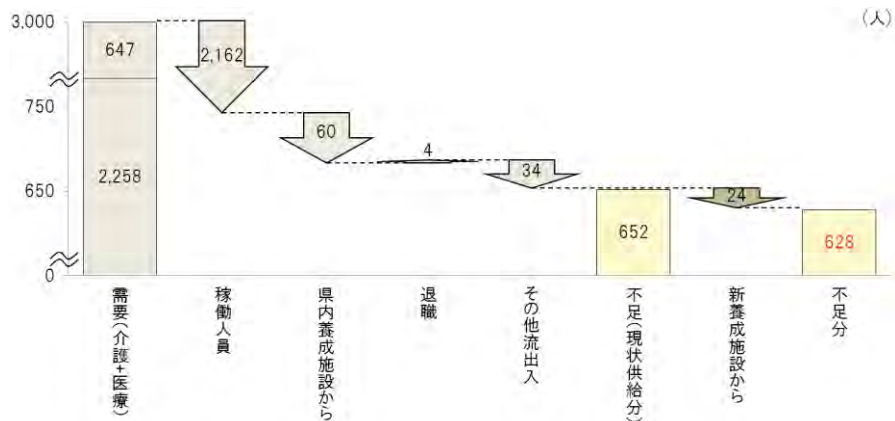
なお、現在最も不足数が多い理学療法士の人材不足の解消時期である平成 43 年度（開設 10 年後）に、他職種についても解消させることを目標として、定員数の検討を行った。

- ※ 開設時期については、後述する「第 1 2 整備スケジュール案」に記載した平成 33 年度の開設としている。
- ※ 各年度における不足状況については、新養成施設から第 1 期となる卒業生を輩出できる平成 37 年度を例として提示している。
- ※ 新養成施設の定員数については、後述する「(2) 分析結果からの各職種の定員数」で述べる定員数により計算している。

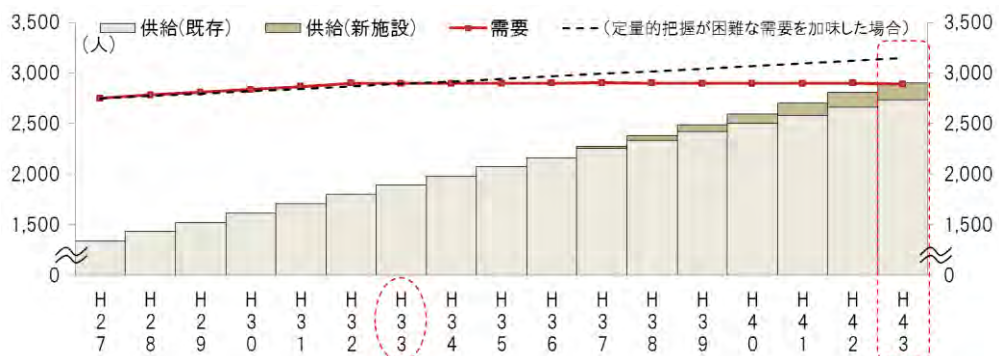
ア 理学療法士

理学療法士は当初の需給における乖離が最も大きい職種である。一方で県内既設の専門学校が 80 名の定員を擁しており、他県からの流入も多いことから、人員数の上では過剰する特徴を持つ。

平成 37 年度における需給状況については、628 人の不足が予測されている。



今回設定した需要数で予測困難な事項としては、地域包括ケアシステムの導入等による在宅介護の大幅な伸びや原子力災害に起因した介護需要の増等が挙げられる。

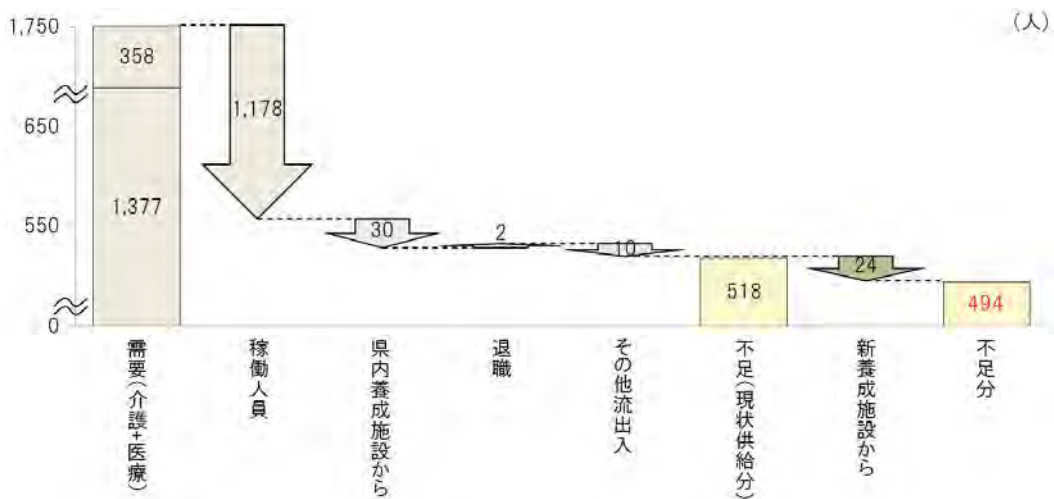


※ 経年予測によると、定量的把握が困難な需要を除けば、平成 43 年度に需給バランスが取れる見込みである。

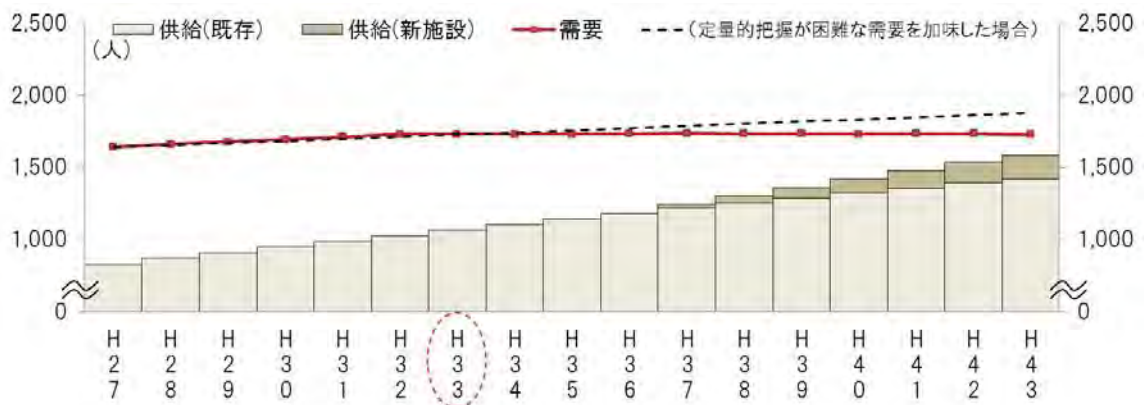
イ 作業療法士

理学療法士と同様、当初の需給における乖離が大きいですが、理学療法士と比較して緩やかなペースで供給量が増えている。

平成 37 年度における需給状況については、494 人の不足が予測されている。



今回設定した需要数で予測困難な事項としては、理学療法士と同様の理由が挙げられる。



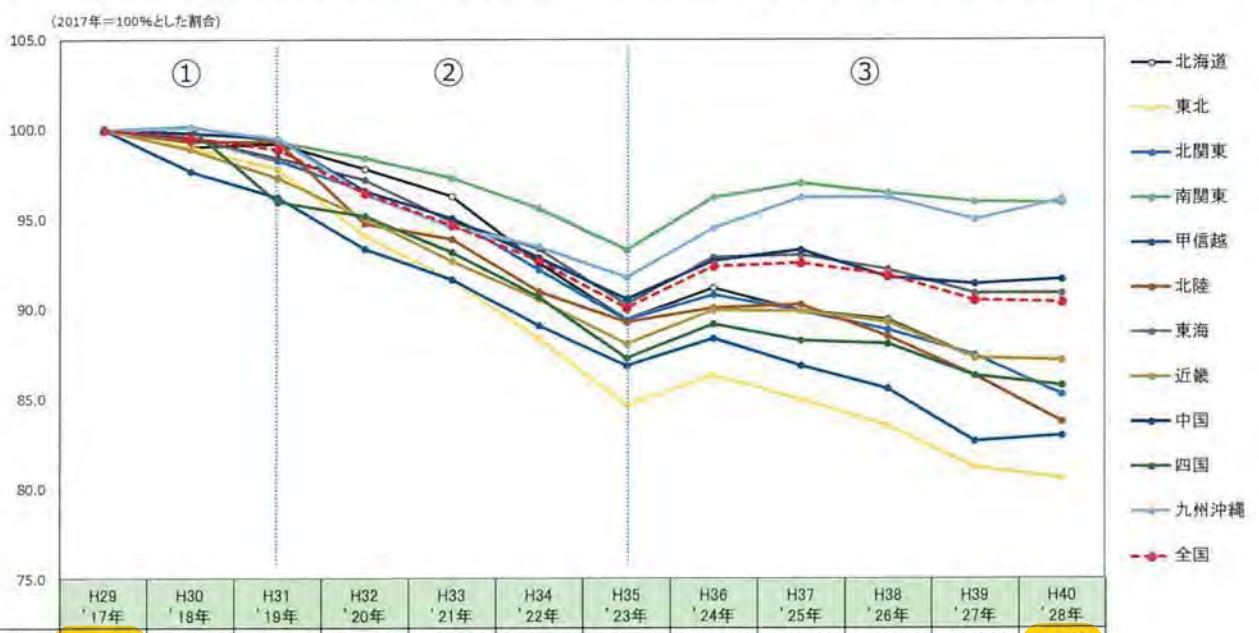
※ 経年予測によると、定量的把握が困難な需要を除けば、平成 46 年度に需給バランスが取れる見込みである。

18歳人口予測(全体：エリア別：2017～2028年)

■減少率が高いのは東北(2017年比80.6%)、減少数が多いのは近畿(25555人減)

- ・減少率が高いのは、1位東北(2017年比80.6%)、2位甲信越(83.0%)、3位北陸(83.8%)。
- ・減少数が多いのは、1位近畿(25555人減)、2位東北(16566人減)、3位東海(13426人減)。
- ・減少率が低いのは、1位九州沖縄(96.1%)、2位南関東(95.9%)、3位中国(91.7%)。
- ・エリア別の18歳人口は、以下の4段階を経て減少する。

- ① 2017～2019年：全国では約1.3万人減少するが、エリアごとに増減が異なる時期
- ② 2019～2023年：全国では約10.4万人減少するが、エリアごとに増減が異なる時期
- ③ 2023～2028年：全国で最低となる2023年の水準から回復またはさらに減少する時期
2023年より2028年の人口が増加するのは、南関東、東海、中国、九州沖縄。
北海道、東北、北関東、甲信越、北陸、近畿、四国はさらなる減少に転じる見込み。

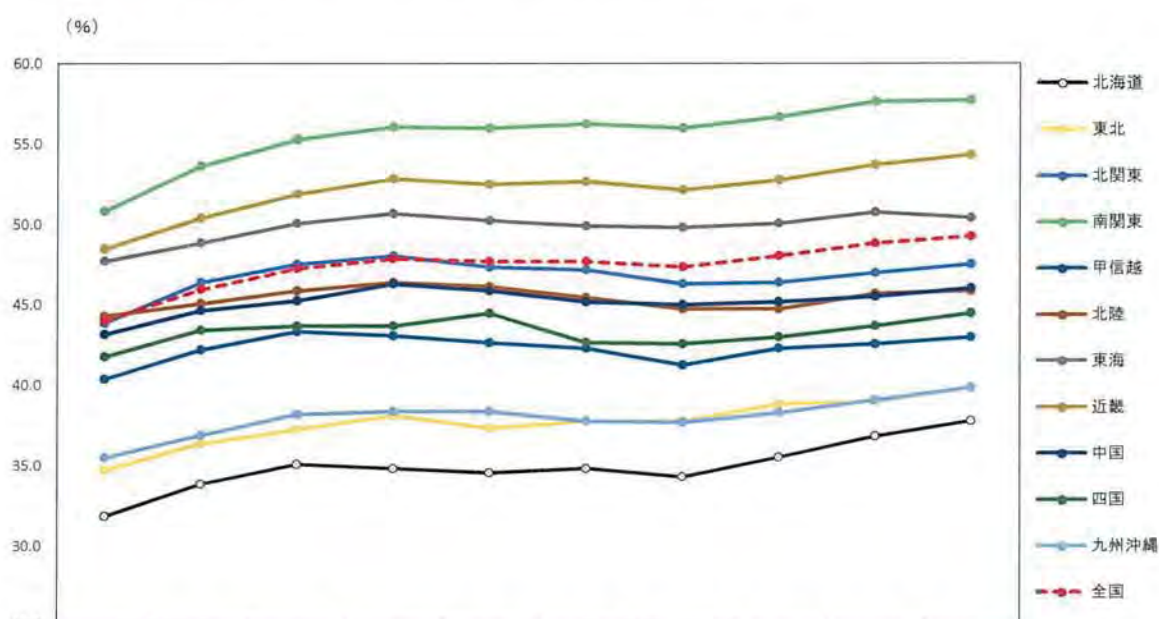


		H29 '17年	H30 '18年	H31 '19年	H32 '20年	H33 '21年	H34 '22年	H35 '23年	H36 '24年	H37 '25年	H38 '26年	H39 '27年	H40 '28年
全国	人数	1,179,808	1,174,801	1,167,264	1,138,252	1,117,821	1,093,733	1,063,487	1,090,217	1,091,937	1,083,658	1,067,881	1,066,239
	割合	100.0	99.6	98.9	96.5	94.7	92.7	90.1	92.4	92.6	91.9	90.5	90.4
北海道	人数	45,961	45,486	45,599	44,946	44,285	42,556	41,103	41,927	41,297	41,087	40,139	40,098
	割合	100.0	99.0	99.2	97.8	96.3	92.6	89.4	91.2	89.9	89.4	87.3	87.2
東北	人数	85,215	84,393	83,343	80,153	78,112	75,333	72,188	73,534	72,443	71,180	69,170	68,649
	割合	100.0	99.0	97.8	94.1	91.7	88.4	84.7	86.3	85.0	83.5	81.2	80.6
北関東	人数	66,753	66,461	65,630	64,481	63,481	61,519	59,670	60,631	59,993	59,317	58,417	56,931
	割合	100.0	99.6	98.3	96.6	95.1	92.2	89.4	90.8	89.9	88.9	87.5	85.3
南関東	人数	305,851	306,595	303,638	300,812	297,703	292,454	285,268	294,226	296,534	295,171	293,761	293,449
	割合	100.0	100.2	99.3	98.4	97.3	95.6	93.3	96.2	97.0	96.5	96.0	95.9
甲信越	人数	51,080	49,910	49,125	47,712	46,840	45,522	44,397	45,156	44,392	43,728	42,258	42,372
	割合	100.0	97.7	96.2	93.4	91.7	89.1	86.9	88.4	86.9	85.6	82.7	83.0
北陸	人数	29,216	29,024	29,004	27,689	27,441	26,599	26,094	26,329	26,368	25,868	25,225	24,485
	割合	100.0	99.3	99.3	94.8	93.9	91.0	89.3	90.1	90.3	88.5	86.3	83.8
東海	人数	147,726	147,041	145,351	143,558	140,145	138,001	133,410	137,217	137,455	136,250	134,283	134,300
	割合	100.0	99.5	98.4	97.2	94.9	93.4	90.3	92.9	93.0	92.2	90.9	90.9
近畿	人数	199,747	197,547	194,388	189,902	185,202	181,047	175,941	179,712	179,475	178,299	174,460	174,192
	割合	100.0	98.9	97.3	95.1	92.7	90.6	88.1	90.0	89.9	89.3	87.3	87.2
中国	人数	70,180	70,045	69,789	67,785	66,692	65,189	63,582	65,049	65,432	64,387	64,140	64,317
	割合	100.0	99.8	99.5	96.6	95.1	92.9	90.6	92.7	93.3	91.8	91.4	91.7
四国	人数	36,296	36,321	34,844	34,541	33,830	32,923	31,700	32,383	32,067	31,963	31,316	31,153
	割合	100.0	100.1	96.0	95.2	93.2	90.7	87.3	89.2	88.3	88.1	86.3	85.8
九州沖縄	人数	141,803	141,978	141,030	136,673	134,110	132,590	130,134	134,053	136,481	136,408	134,712	136,289
	割合	100.0	100.1	99.5	96.4	94.6	93.5	91.8	94.5	96.2	96.2	95.0	96.1

大学進学率の推移(現役：エリア別：2007～2016年)

■ 2007年44.1%→2016年49.3%(5.2ポイント上昇)

- ・ 全国で2007年44.1%→2016年49.3%と、10年間で5.2ポイント上昇。
2007～2009年の3年間は上昇率が高く3.2ポイント上昇(44.1%→47.3%)。
2009～2013年の5年間は横ばいのトレンド(47.3%→47.4%)。
2013～2016年にかけて1.9ポイントの微増(47.4%→49.3%)。
 - ・ 上昇率が高いのは、1位北海道(118.5)、2位東北(115.0)、3位南関東(113.6)。※
 - ・ 上昇率が低いのは、1位北陸(103.6)、2位東海(105.7)、3位甲信越(106.4)。※
 - ・ 進学率が高いのは、1位南関東(2016年57.8%)、2位近畿(54.4%)、3位東海(50.4%)。
- 注) ※の()内の数値は、2007年を100としたときの2016年の指数



		H19 '07年	H20 '08年	H21 '09年	H22 '10年	H23 '11年	H24 '12年	H25 '13年	H26 '14年	H27 '15年	H28 '16年
全国	進学率	44.1	46.0	47.3	47.9	47.7	47.7	47.4	48.1	48.9	49.3
	割合	100.0	104.3	107.3	108.6	108.2	108.2	107.5	109.1	110.9	111.8
北海道	進学率	31.9	33.9	35.1	34.8	34.6	34.8	34.3	35.5	36.8	37.8
	割合	100.0	106.3	110.0	109.1	108.5	109.1	107.5	111.3	115.4	118.5
東北	進学率	34.7	36.4	37.3	38.1	37.4	37.8	37.8	38.8	39.0	39.9
	割合	100.0	104.9	107.5	109.8	107.8	108.9	108.9	111.8	112.4	115.0
北関東	進学率	43.9	46.4	47.6	48.1	47.4	47.2	46.3	46.4	47.0	47.6
	割合	100.0	105.7	108.4	109.6	108.0	107.5	105.5	105.7	107.1	108.4
南関東	進学率	50.9	53.7	55.3	56.1	56.0	56.3	56.0	56.7	57.7	57.8
	割合	100.0	105.5	108.6	110.2	110.0	110.6	110.0	111.4	113.4	113.6
甲信越	進学率	40.4	42.2	43.4	43.1	42.7	42.3	41.3	42.3	42.6	43.0
	割合	100.0	104.5	107.4	106.7	105.7	104.7	102.2	104.7	105.4	106.4
北陸	進学率	44.3	45.1	45.9	46.4	46.2	45.5	44.8	44.8	45.7	45.9
	割合	100.0	101.8	103.6	104.7	104.3	102.7	101.1	101.1	103.2	103.6
東海	進学率	47.7	48.9	50.1	50.7	50.3	49.9	49.8	50.1	50.8	50.4
	割合	100.0	102.5	105.0	106.3	105.5	104.6	104.4	105.0	106.5	105.7
近畿	進学率	48.5	50.4	51.9	52.9	52.5	52.7	52.2	52.8	53.8	54.4
	割合	100.0	103.9	107.0	109.1	108.2	108.7	107.6	108.9	110.9	112.2
中国	進学率	43.2	44.7	45.3	46.3	45.9	45.2	45.0	45.2	45.6	46.1
	割合	100.0	103.5	104.9	107.2	106.3	104.6	104.2	104.6	105.6	106.7
四国	進学率	41.8	43.5	43.7	43.7	44.5	42.7	42.6	43.0	43.7	44.5
	割合	100.0	104.1	104.5	104.5	106.5	102.2	101.9	102.9	104.5	106.5
九州沖縄	進学率	35.5	36.9	38.2	38.4	38.4	37.8	37.7	38.3	39.1	39.9
	割合	100.0	103.9	107.6	108.2	108.2	106.5	106.2	107.9	110.1	112.4

東北地域・茨城県における作業療法士・理学療法士養成学校の整備状況（平成29年度）

<作業療法士養成学校>

	国立大学	公立大学	私立大学	短期大学	専門学校 (4年)	専門学校 (3年)	入学定員計	18歳人口	18歳人口千 人あたりの 入学定員
							①	②	①/②*1000
青森県	20		40		30		90	12,666	7.1
岩手県						40	40	12,083	3.3
宮城県			100	40	40	65	245	21,752	11.3
秋田県	18						18	9,101	2.0
山形県		20			40		60	10,684	5.6
福島県					40		40	18,929	2.1
茨城県		40			40		80	28,655	2.8
計	38	60	140	40	190	105	573	113,870	5.0

(人)

<理学療法士養成学校>

	国立大学	公立大学	私立大学	短期大学	専門学校 (4年)	専門学校 (3年)	入学定員計	18歳人口	18歳人口千 人あたりの 入学定員
							①	②	①/②*1000
青森県	20	30			40		90	12,666	7.1
岩手県						80	80	12,083	6.6
宮城県			120	120	120	70	430	21,752	19.8
秋田県	18				40		58	9,101	6.4
山形県		20			40		60	10,684	5.6
福島県					80		80	18,929	4.2
茨城県	10	40	80		40	40	210	28,655	7.3
計	48	90	200	120	360	190	1,008	113,870	8.9

(人)

(注)

- ・作業療法士養成学校の入学定員： 一般社団法人日本作業療法士協会ホームページ（作業療法士養成校一覧（2017年度）より本学作成）
- ・理学療法士養成学校の入学定員： 公益財団法人日本理学療法士協会ホームページ（理学療法士養成校一覧（平成29年9月25日現在）、郡山健康科学専門学校ホームページより、本学作成）
- ・18歳人口： 「学校基本調査報告書」より、3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数。

設置構想中

アンケートへのご協力をお願いいたします。

2019年4月、 いわき明星大学に 健康医療科学部(仮称)が誕生します。

福島県を中心に地域の健康増進と地域医療に貢献します。

作業療法学科[4年制]
入学定員/40人

理学療法学科[4年制]
入学定員/60人

障がい者スポーツ
支援学科[4年制]
入学定員/40人

初年度納入金(入学金含む): 195万円(予定)

WHY? 設置の背景と目的はなに?

東日本大震災の発生以降、福島県では、医師や看護師、作業療法士、理学療法士などの保健医療人材の流出や健康被害が問題となっています。そこで、いわき明星大学では2017年4月に看護学部を開設しましたが、一方、作業療法士や理学療法士を養成する大学が福島県内に1校もないという状況は未だ変わっていません。さらに、障がい者の生きがいや生活の質の向上、健康長寿社会の構築などにも貢献できる障がい者スポーツ支援が求められています。こうした状況を踏まえ、いわき明星大学は福島県内初の大学課程による、健康を科学し、医療を科学する人材の育成を行います。

WHO? どんな人材を育てるのか?

- 地域で生活する子ども、高齢者、障がいのある方の健康維持・増進に貢献できる人材
- 地域完結型チーム医療に貢献できる人材
- 新たな視点で健康を科学し、医療技術の発展に貢献できる人材
- 障がい者スポーツを科学し、選手強化や用具開発等に貢献できる人材

WHAT? 健康医療科学部(仮称)の特色は?

自分らしい暮らしを人生の最後まで続けるために必要な支援方法を学修

健康増進に寄与する健康者と障がい者スポーツ

肩・腰・膝の障害予防方法を学修

国際経験豊かな教員と地域医療を実践してきた教員のもと、実践的な教育を展開

地域と密接に連携した臨地教育を実施

教養学部、薬学部、看護学部と連携し、チーム医療を意識した教育を展開



いわき明星大学
IWAKI MEISEI UNIVERSITY

※学部名および構想内容は、
予定であり変更の可能性があります。

健康医療科学部(仮称)

作業療法学科 [4年制] 入学定員/40人

作業療法士国家試験受験資格

作業療法士の仕事

作業療法では、朝起きてから夜寝るまでの日常生活活動(起床、着替え、トイレ、洗面、整容、食事及び家事全般に必要な作業)や、仕事・遊びなど、**人間の生活全般に関わるさまざまな活動を治療や援助、もしくは指導の手段とします。**作業療法士は、生活支援科学という立場から、ひとが生まれてから年老いるまでの間に「からだ」と「こころ」に起こるさまざまな困難を克服するための援助を目的に、手足のまひを克服するための自助具の作成と指導、手芸、音楽、木工、金工、陶芸、絵画などの作業活動による治療的介入に取り組めます。これらをまとめると、その人なりの、その人らしい生活を「作業」を通じて作っていく仕事です。

学びの内容(開講予定科目)

専門基礎科目

人体の構造と機能Ⅰ・Ⅱ、運動学、人間発達学、病理学、薬理学、精神医学、リハビリテーション医学、小児科学、整形外科学、神経内科学等

専門科目

作業科学入門、リスク管理学、身体機能評価学、精神機能評価学、発達機能評価学、生活と作業療法学、地域作業療法学等

臨床実習

見学実習、評価学実習、臨床実習等

活躍する場所

- 医療** 病院・クリニック等での基本動作・自立支援等
- 高齢者福祉** 障がい者福祉施設や児童福祉施設での自立支援等
- 地域医療** 訪問リハビリテーション等
- 子ども** 通園施設・療育センターでの発達支援等
- 教育** 特別支援学校等
- スポーツ障がい** 医療機関・施設でのこころのケア・家族支援等

理学療法学科 [4年制] 入学定員/60人

理学療法士国家試験受験資格

理学療法士の仕事

理学療法とは、病気、けが、高齢、障害などによって運動機能が低下した状態にある人々に対し、運動機能の維持・改善を目的に、**運動、温熱、電気、水、光線などの物理療法により、痛みの軽減や循環などの改善を図る治療法です。**動作の専門家である理学療法士は、寝返る、起き上がる、立ち上がる、歩くなどの日常生活を行う上で基本となる動作の改善するための指導のほか、福祉用具(車いす、義肢・装具など)の選定や装着練習、住宅改修や環境調整、在宅ケア、生活習慣病の予防やコントロール、障がい予防にも取り組みます。医療施設だけではなく、地域やスポーツなどさまざまな場面で活躍しています。

学びの内容(開講予定科目)

専門基礎科目

人体の構造と機能Ⅰ・Ⅱ、運動学、人間発達学、病理学、薬理学、精神医学、リハビリテーション医学、小児科学、整形外科学、神経内科学等

専門科目

理学療法概論、日常生活活動分析学、理学療法評価学、運動療法学、物理療法学、スポーツ理学療法学、地域理学療法学等

臨床実習

見学実習、評価学実習、総合臨床実習等

活躍する場所

- 医療** 病院・クリニック等での基本動作・自立支援等
- スポーツ障がい** 医療機関・スポーツ現場での治療活動等
- 高齢者福祉** 福祉施設での自立支援等
- 地域医療** 訪問リハビリテーション等
- 子ども** 通園施設・療育センターでの発達支援等
- 教育** 教育現場での障がい自立支援活動等

障がい者スポーツ支援学科 [4年制] 入学定員/40人

障がい者スポーツ支援のニーズ

バリアフリー、ユニバーサルデザインから、だれでも適応できるデザインフォー オールの時代に、障がいがあっても積極的に社会参加できる環境の整備が叫ばれています。そうした中、国、福島県ならびにいわき市は、**スポーツを通じた地域の活性化に積極的に取り組んでいるところ**です。オリンピックの金メダル数はその国のGDPと人口の関数、またパラリンピックの金メダル数は国の福祉政策と医療水準に比例するといわれています。そこで本学では、健康を科学し、医療を科学する人材を育成するとともに、**障がいのある方の社会参加とスポーツ振興を促す障がい者スポーツ支援学科**を設置し、21世紀人材育成と地域貢献を実現したいと考えています。

学びの内容(開講予定科目)

スポーツ健康福祉論、人体の構造と機能、運動学、人間発達学、救命救急法、整形外科学概論、スポーツ心理学、障がい者スポーツ学、運動処方論、スポーツ医学、健康運動指導論、高齢者スポーツ実習、障がい者スポーツ実習等

取得可能な資格

- 中学校・高等学校教員免許状(保健体育)
- 障がい者スポーツ支援専門員(認定)
- アスレチックトレーナー(AT)基礎資格
- 健康運動指導士(認定)基礎資格
- 健康運動実践指導者(認定)
- 認定ストレングス&コンディショニングスペシャリスト(CSCS)(認定)

活躍する場所

- スポーツ関連** 障がい者スポーツ支援、フィットネスクラブ等
- 学校** 養護施設等の療育支援、外部支援専門員等
- 企業** 健康・医療・福祉機器開発、生活習慣病対策事業等
- 行政** 地域包括ケア対策、地域保健活動等
- 医療機関** リハビリテーション室勤務等
- 介護** 虚弱高齢者、健康高齢者の支援等



〒970-8551 福島県いわき市中央台飯野 5-5-1
Tel:0246-29-5111(代) Fax:0246-29-5105
HP <http://www.iwakimu.ac.jp/>

いわき明星大学 アドミッションセンター
0120-295110
e-mail: admission@iwakimu.ac.jp

アンケート対象高校一覧

No	県名	高校コード	高校名	アンケート依頼数
1	福島県	07103A	福島西高等学校	130
2	福島県	07104J	福島商業高等学校	35
3	福島県	07105G	福島明成高等学校	245
4	福島県	07107C	福島北高等学校	35
5	福島県	07117A	郡山東高等学校	185
6	福島県	07118J	郡山商業高等学校	105
7	福島県	07119G	須賀川高等学校	165
8	福島県	07120A	須賀川桐陽高等学校	185
9	福島県	07128F	県立石川高等学校	55
10	福島県	07129D	田村高等学校	85
11	福島県	07130H	船引高等学校	55
12	福島県	07131F	小野高等学校	55
13	福島県	07138C	喜多方高等学校	165
14	福島県	07151A	磐城高等学校	205
15	福島県	07152J	磐城桜が丘高等学校	185
16	福島県	07153G	平工業高等学校	105
17	福島県	07154E	平商業高等学校	105
18	福島県	07155C	いわき総合高等学校	255
19	福島県	07156A	好間高等学校	75
20	福島県	07157K	湯本高等学校	185
21	福島県	07158H	小名浜高等学校	105
22	福島県	07159F	いわき海星高等学校	35
23	福島県	07160K	勿来高等学校	25
24	福島県	07161H	磐城農業高等学校	105
25	福島県	07162F	勿来工業高等学校	105
26	福島県	07163D	遠野高等学校	55
27	福島県	07164B	四倉高等学校	55
28	福島県	07171E	相馬東高等学校	165
29	福島県	07172C	原町高等学校	165
30	福島県	07180D	あさか開成高等学校	205
31	福島県	07185E	郡山高等学校	185
32	福島県	07188K	福島東高等学校	155
33	福島県	07189H	福島南高等学校	85
34	福島県	07190A	清陵情報高等学校	285
35	福島県	07191K	いわき光洋高等学校	125
36	福島県	07194D	いわき翠の杜高等学校	85
37	福島県	07197J	ふたば未来学園高等学校	185
38	福島県	07501K	福島高等学校	245
39	福島県	07503F	福島成蹊高等学校	155
40	福島県	07505B	福島東稜高等学校	205
41	福島県	07508G	帝京安積高等学校	255
42	福島県	07509E	尚志高等学校	205
43	福島県	07512E	石川(私立)高等学校	305
44	福島県	07516H	福島県磐城第一高等学校	90
45	福島県	07517F	磐城緑蔭高等学校	30
46	福島県	07519B	いわき秀英高等学校	130
47	茨城県	08101K	高萩高等学校	105
48	茨城県	08105B	日立第二高等学校	55
49	茨城県	08107J	多賀高等学校	205
50	茨城県	08214H	高萩清松高等学校	55
51	茨城県	08216D	磯原郷英高等学校	105
52	茨城県	08501E	明秀学園日立高等学校	205
53	福島県	07111A	安達高等学校	205
合計				7,295

**いわき明星大学
「健康医療科学部」(仮称)
設置に関するアンケート調査
【高校生対象調査】
結果報告書**

**平成29年11月
株式会社 進研アド**

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2019年4月に開設予定のいわき明星大学「健康医療科学部」の新設構想に関して、高校生のニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		福島県、茨城県
調査方法		高校留置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校)	7,295 (53校)
	回収数 (回収率)	4,441 (47校) (60.9%)
調査時期		2017年9月11日(月)～2017年10月13日(金)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
・性別 ・高校種別 ・高校所在地 ・所属クラス ・高校卒業後の希望進路 ・興味のある学問系統 ・「健康医療科学部」の特色に対する魅力度 ・「健康医療科学部」への受験意向 ・各学科への入学意向 ・「受験したいと思う」理由／「受験したいと思わない」理由 ・現在進学を考えている学問系統、大学名、学部名

高校生対象 調査結果まとめ



高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※ 本調査は、いわき明星大学が新たに設置予定の「健康医療科学部」に対する需要を確認する目的の調査として設計した。そのため、いわき明星大学の主な学生募集エリアである福島県および茨城県に所在する高校の高校2年生（設置年度に入学対象の学年）に調査を実施し、4,441人から回答を得た。

- 回答者の性別は、「男性」が47.8%、「女性」が51.8%。
- 回答者の在籍高校種別は、「公立」が76.9%、「私立」が23.1%。
- 回答者の在籍高校所在地は、学生募集の中心である「福島県」が94.3%、「茨城県」は5.7%。
- 回答者の所属クラスは、理系クラス所属者に優先して調査実施を依頼したため、「理系クラス(理系コース)」が34.8%で最も多い。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「国公立大学に進学」が36.2%で最も高い。次いで、「専門学校・専修学校に進学」(32.5%)、「私立大学に進学」(31.2%)と続く。
- 回答者の興味のある学問系統は、「健康医療科学部」と関連のある「看護・保健学(医療技術、体育・健康科学など含む)」が23.8%で最も高い。次いで、「工学」(16.9%)、「教員養成・教育学」(12.6%)と続く。

高校生対象 調査結果まとめ

「健康医療科学部」の特色に対する魅力度

- 「健康医療科学部」の特色に対する魅力度(※)は、3項目全てにおいて7割を超える。
- 中でも、「国際経験豊かな教員と地域医療を実践してきた教員による実践的な教育を行います。」に対する魅力度は74.6%で、特色3項目中最も高い。
- 次いで、「地域で生活する子ども、高齢者、障がいを持つ方の健康増進とスポーツによるけがの予防に貢献できる人材を育成します。」が73.8%、「地域においてチーム医療に貢献できる人材の育成に向けて、地域と密接に連携した実践教育を行います。」が72.9%。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

「健康医療科学部」への受験意向・入学意向

- 「健康医療科学部」を「受験したいと思う」と答えた人は11.6% (517人)である。
 - 「受験したいと思う」と答えた517人に、「健康医療科学部」を受験して合格したら入学したいと思うかを聴取したところ、回答は下記の通り。
 - 作業療法学科に入学したい:26.1% (135人)
 - 理学療法学科に入学したい:54.9% (284人)
 - 障がい者スポーツ支援学科に入学したい:14.1% (73人)
- いずれも予定されている入学定員(「作業療法学科」40人／「理学療法学科」60人／「障がい者スポーツ支援学科」40人)を上回っている。

高校生対象 調査結果まとめ

「作業療法学科」 受験意向別入学意向 属性別傾向

◇性別

- 「健康医療科学部」を「受験したいと思う」かつ「作業療法学科に入学したい」と答えた人(以降下線部を本頁内では「作業療法学科への入学意向者」と表す)は、「男性」21.9% (48人)より「女性」29.1% (86人)の方が7.2ポイント高い。

◇高校所在地別

- 学生募集の中心である「福島県」の高校在籍者からの「作業療法学科への入学意向者」は26.4% (128人)と、予定している入学定員(40人)の約3倍である。

◇在籍コース別

- 「理系クラス(理系コース)」在籍者からの「作業療法学科への入学意向者」は26.1% (63人)と、予定している入学定員(40人)を上回る。また、「文系クラス(文系コース)」在籍者からの「作業療法学科への入学意向者」は23.2% (16人)である。

◇高校卒業後の希望進路別

- いわき明星大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」希望者からの「作業療法学科への入学意向者」は24.8% (55人)と、予定している入学定員(40人)を上回る。また、「短期大学に進学」希望者からの「作業療法学科への入学意向者」は28.9% (22人)である。

◇興味のある学問系統別

- 「作業療法学科」と関連のある「看護・保健学」関心者からの「作業療法学科への入学意向者」は27.2% (80人)と、予定されている入学定員(40人)の2倍である。

高校生対象 調査結果まとめ

「理学療法学科」 受験意向別入学意向 属性別傾向

◇性別

- 「健康医療科学部」を「受験したいと思う」かつ「理学療法学科に入学したい」と答えた人(以降下線部を本頁内では「理学療法学科への入学意向者」と表す)は、「男性」58.9% (129人)の方が「女性」52.4% (155人)より6.5ポイント高い。

◇高校所在地別

- 学生募集の中心である「福島県」の高校在籍者からの「理学療法学科への入学意向者」は55.6% (269人)と、予定している入学定員(60人)の4倍以上である。

◇在籍コース別

- 「理系クラス(理系コース)」在籍者からの「理学療法学科への入学意向者」は62.7% (151人)と、予定している入学定員(60人)の2倍以上である。また、「文系クラス(文系コース)」在籍者からの「理学療法学科への入学意向者」は42.0% (29人)である。

◇高校卒業後の希望進路別

- いわき明星大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」希望者からの「理学療法学科への入学意向者」は58.1% (129人)と、予定している入学定員(60人)の約2倍である。また、「短期大学に進学」希望者からの「理学療法学科への入学意向者」は42.1% (32人)である。

◇興味のある学問系統別

- 「理学療法学科」と関連のある「看護・保健学」関心者からの「理学療法学科への入学意向者」は56.1% (165人)と、予定されている入学定員(60人)の2倍以上である。

高校生対象 調査結果まとめ

「障がい者スポーツ支援学科」 受験意向別入学意向 属性別傾向

◇性別

- 「健康医療科学部」を「受験したいと思う」かつ「障がい者スポーツ支援学科に入学したい」と答えた人(以降下線部を本頁内では「障がい者スポーツ支援学科への入学意向者」と表す)は、「男性」15.1% (33人)の方が「女性」13.5% (40人)より1.6ポイント高い。

◇高校所在地別

- 学生募集の中心である「福島県」の高校在籍者からの「障がい者スポーツ支援学科への入学意向者」は13.6% (66人)と、予定している入学定員(40人)を上回る。

◇在籍コース別

- 「文系クラス(文系コース)」在籍者からの「障がい者スポーツ支援学科への入学意向者」は29.0% (20人)、「理系クラス(理系コース)」在籍者からの「障がい者スポーツ支援学科への入学意向者」は6.6% (16人)である。

◇高校卒業後の希望進路別

- いわき明星大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」希望者からの「障がい者スポーツ支援学科への入学意向者」は14.9% (33人)である。
また、「短期大学に進学」希望者からの「障がい者スポーツ支援学科への入学意向者」は26.3% (20人)である。

◇興味のある学問系統別

- 「障がい者スポーツ支援学科」と関連のある「看護・保健学」関心者からの「障がい者スポーツ支援学科への入学意向者」は12.2% (36人)である。

高校生対象 調査結果まとめ

健康医療科学部を「受験したいと思う」理由

- 健康医療科学部を「受験したいと思う」と答えた517人にその理由を聴取したところ、「健康医療科学部(仮称)の教育内容が良いと思ったから」が54.2%で最も高い。次いで、「資格が取れそうだから」(45.3%)、「自宅に近い大学だから」(22.2%)と続く。

健康医療科学部を「受験したいと思わない」理由

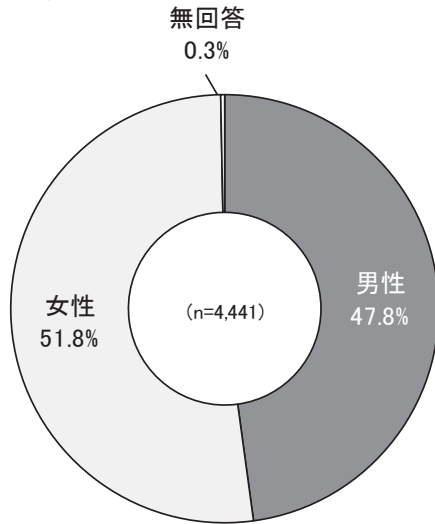
- 健康医療科学部を「受験したいと思わない」と答えた3,773人にその理由を聴取したところ、「いわき明星大学の入試難易度が自分に合っていないから」が18.4%で最も高い。次いで、「健康医療科学部(仮称)の教育内容が良いと思わなかったから」(10.9%)と続く。
- また、「その他」(50.3%)の具体的な内容を自由記述形式で聴取したところ、「大学や教育内容に対する興味・関心がないから」「学びたい内容や将来の方向性と異なるから」「他に希望する進路・進学先があるから」などの回答があがった。

高校生対象 調査結果

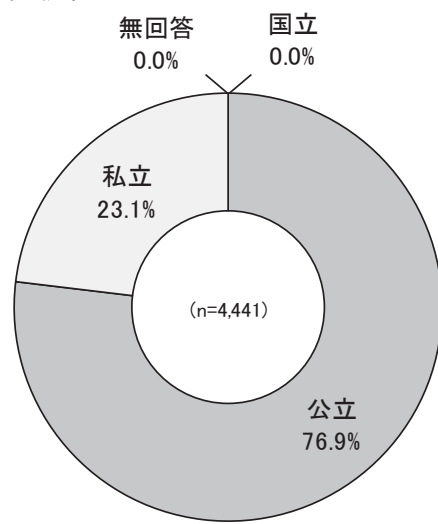


回答者の属性(性別/高校種別/高校所在地/所属クラス)

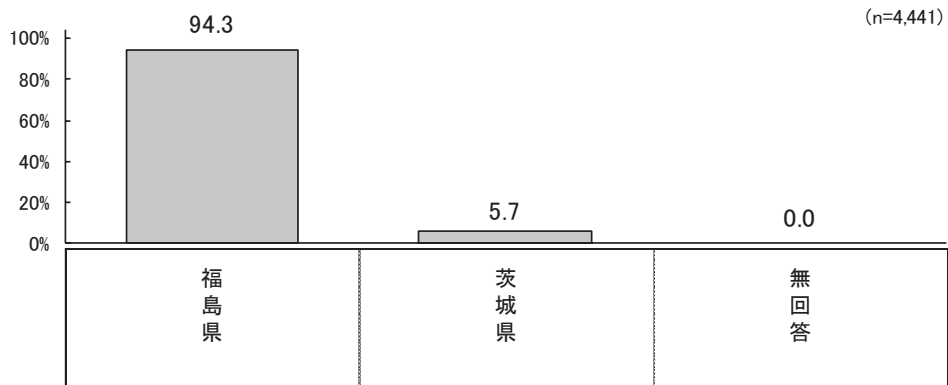
■性別



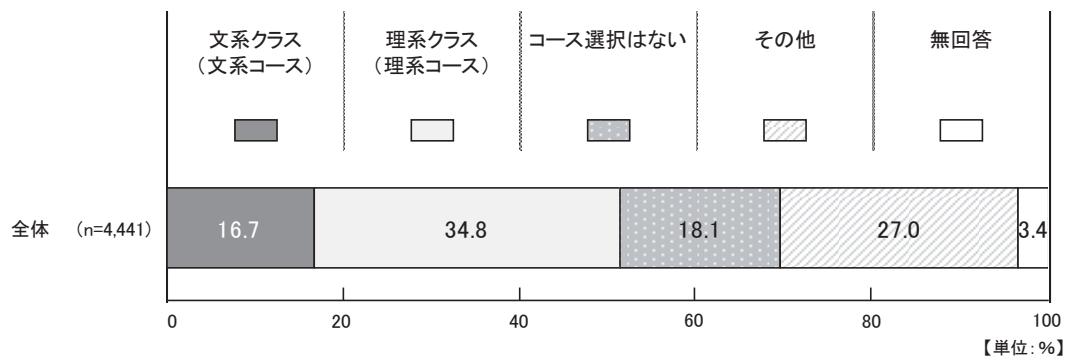
■高校種別



■高校所在地



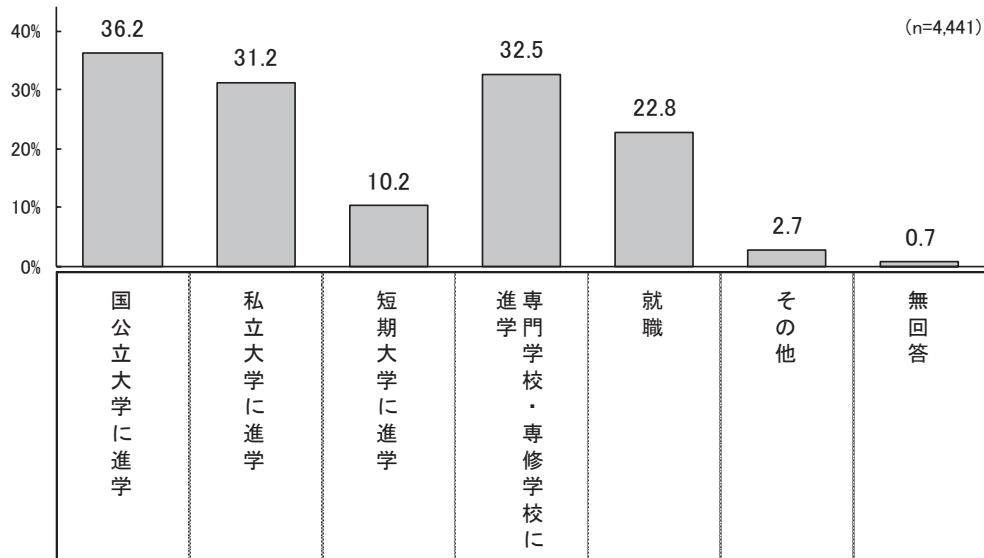
■所属クラス



高校卒業後の希望進路／興味のある学問系統

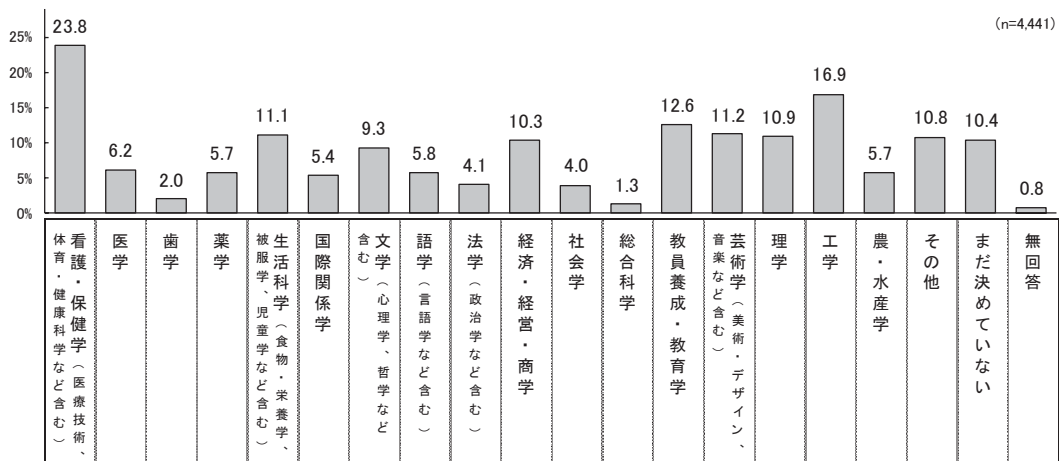
■高校卒業後の希望進路

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまるものすべてをお選びください。(いくつでも)



■興味のある学問系統

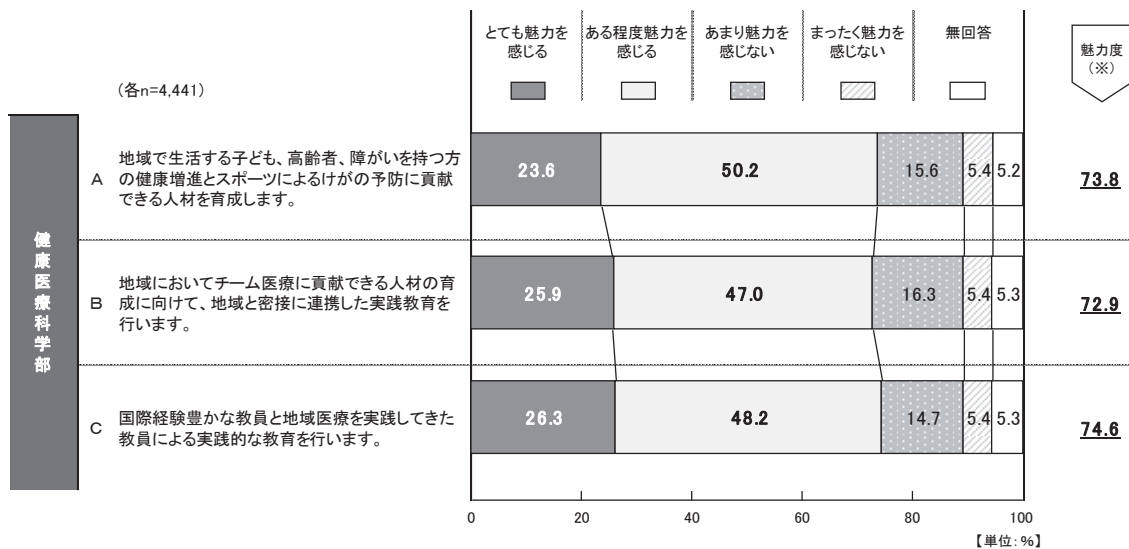
Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。
以下の項目から、興味のある学問系統すべてをお選びください。(いくつでも)
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



「健康医療科学部」の特色に対する魅力度

■「健康医療科学部」の特色に対する魅力度

Q3. いわき明星大学「健康医療科学部(仮称)」(設置構想中)には、以下のような特色があります。
それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまるものを1つだけ)



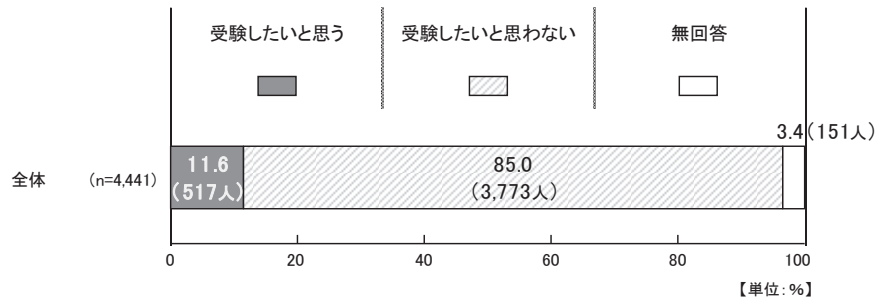
※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

「健康医療科学部」への受験意向／入学意向

■「健康医療科学部」への受験意向

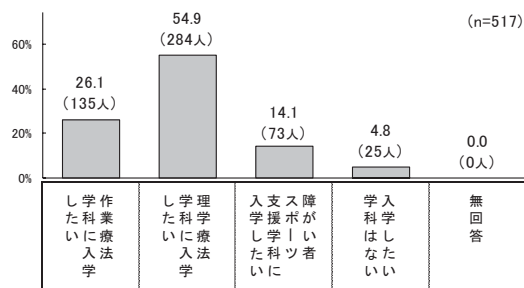
Q4. あなたは、いわき明星大学「健康医療科学部(仮称)」(設置構想中)を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた517人のみ抽出

■「健康医療科学部」への入学意向

Q5. あなたはいわき明星大学「健康医療科学部(仮称)」(設置構想中)を受験して合格したら、どの学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)

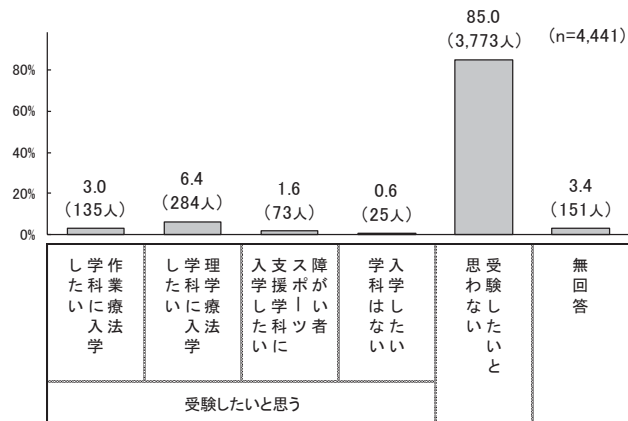


※ Q4で「受験したいと思う」と答えた517人の回答



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

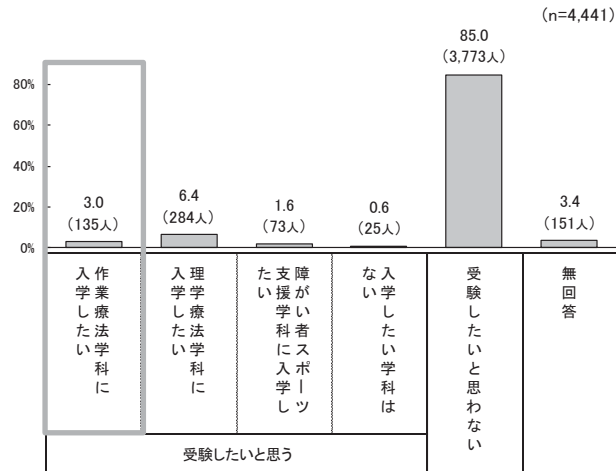
■「健康医療科学部」への受験意向別入学意向



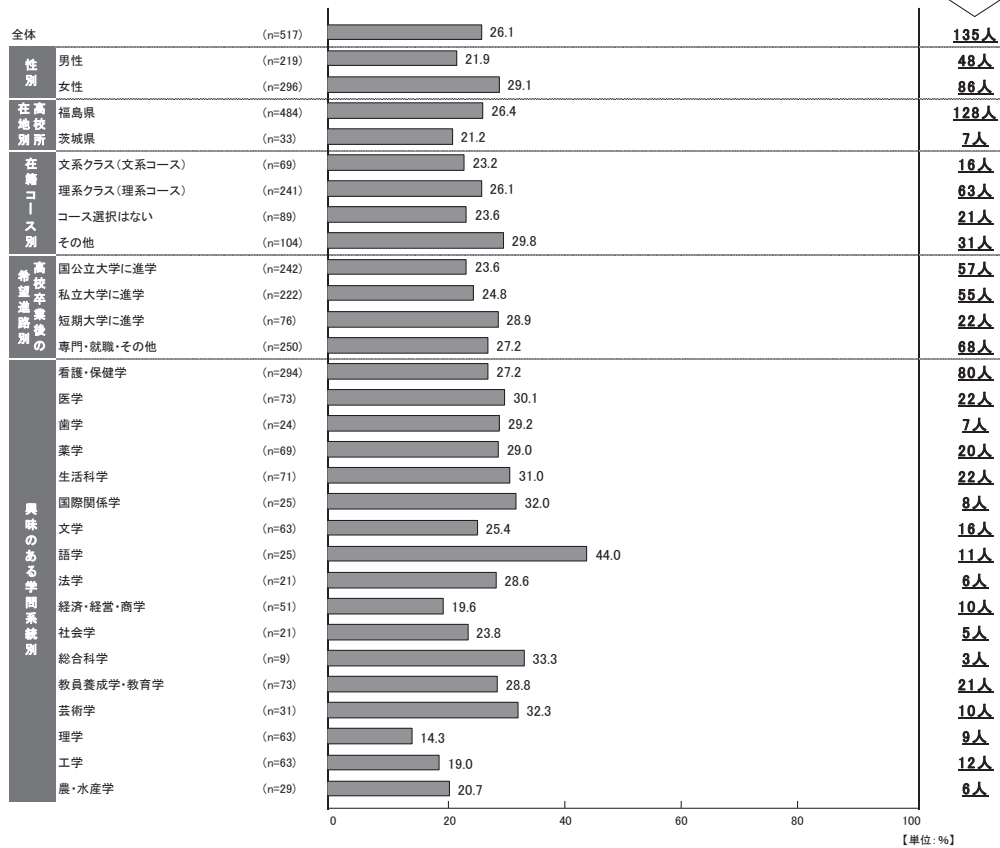
<属性別>

■「作業療法学科」への受験意向別入学意向

Q5. あなたはいわき明星大学「健康医療科学部(仮称)」(設置構想中)を受験して合格したら、どの学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)



<属性別>

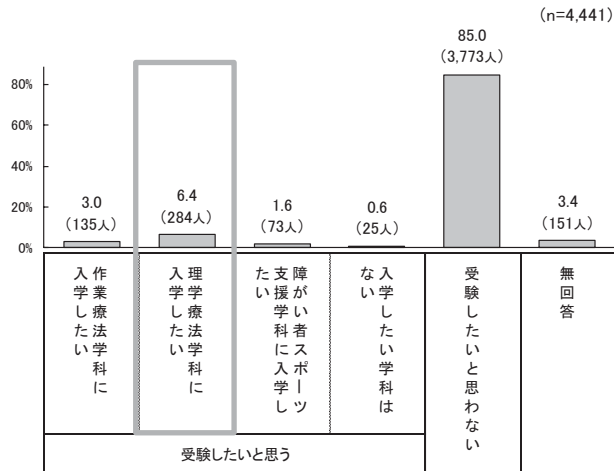


※入学意向者数=「健康医療科学部」を「受験したいと思う」かつ「作業療法学科に入学したい」と回答した人の人数

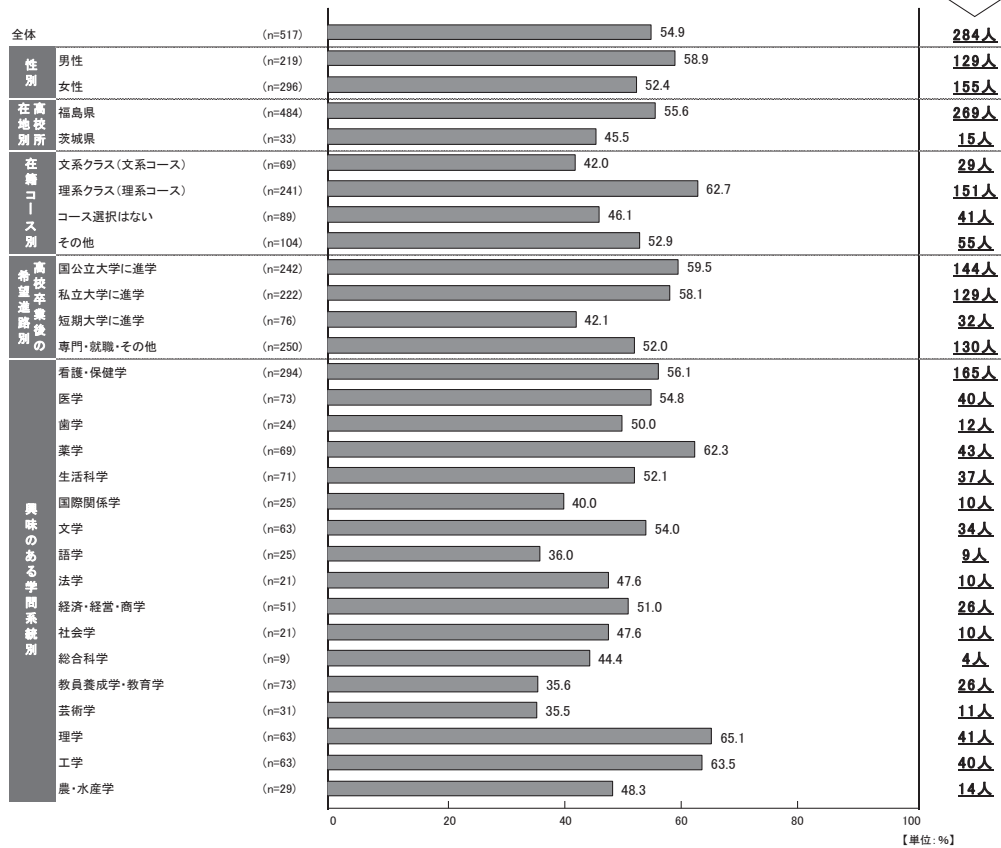
<属性別>

■「理学療法学科」への受験意向別入学意向

Q5. あなたはいわき明星大学「健康医療科学部(仮称)」(設置構想中)を受験して合格したら、どの学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)



<属性別>

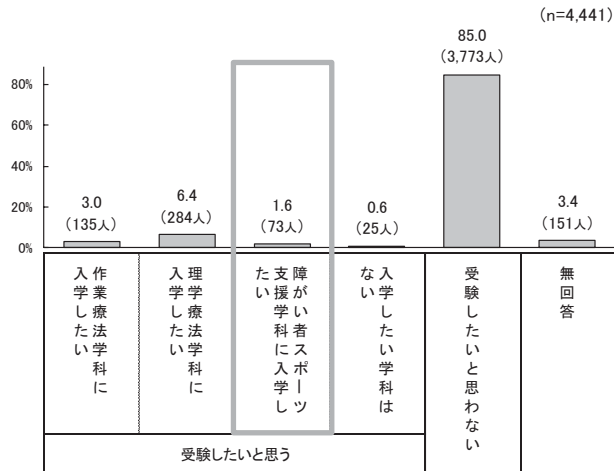


※入学意向者数=「健康医療科学部」を「受験したいと思う」かつ「理学療法学科に入学したい」と回答した人の人数

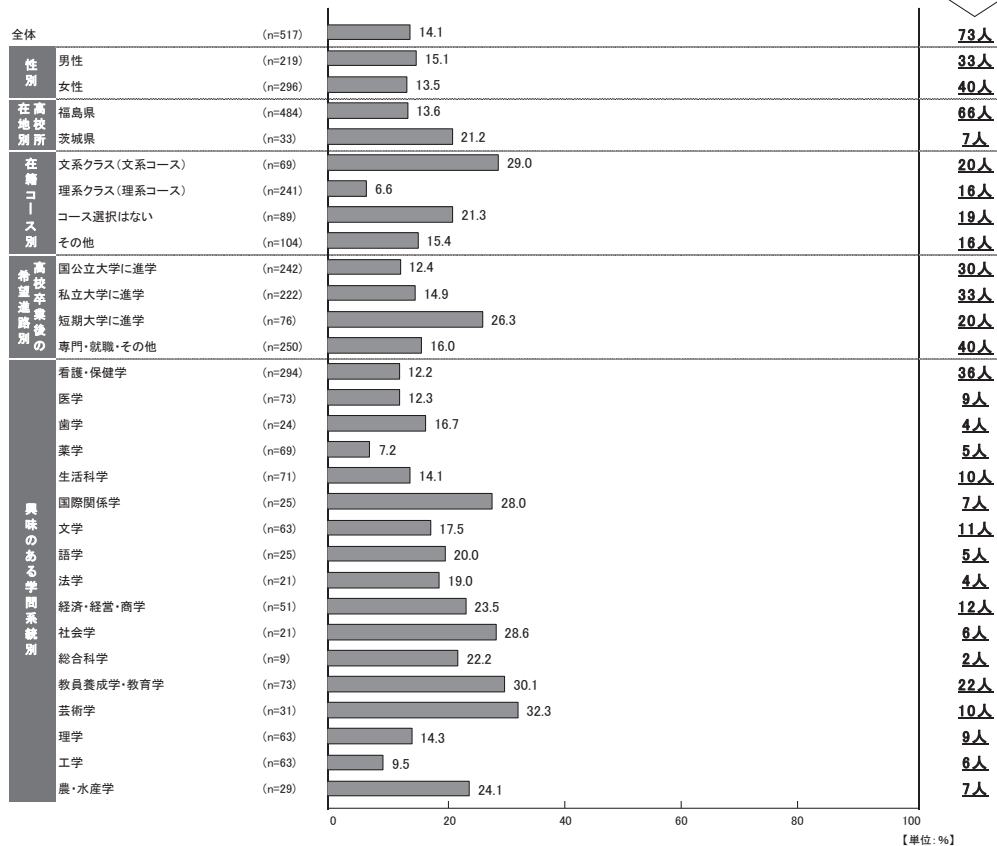
<属性別>

■「障がい者スポーツ支援学科」への受験意向別入学意向

Q5. あなたはいわき明星大学「健康医療科学部(仮称)」(設置構想中)を受験して合格したら、どの学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いものを1つをお選びください。(1つだけ)



<属性別>



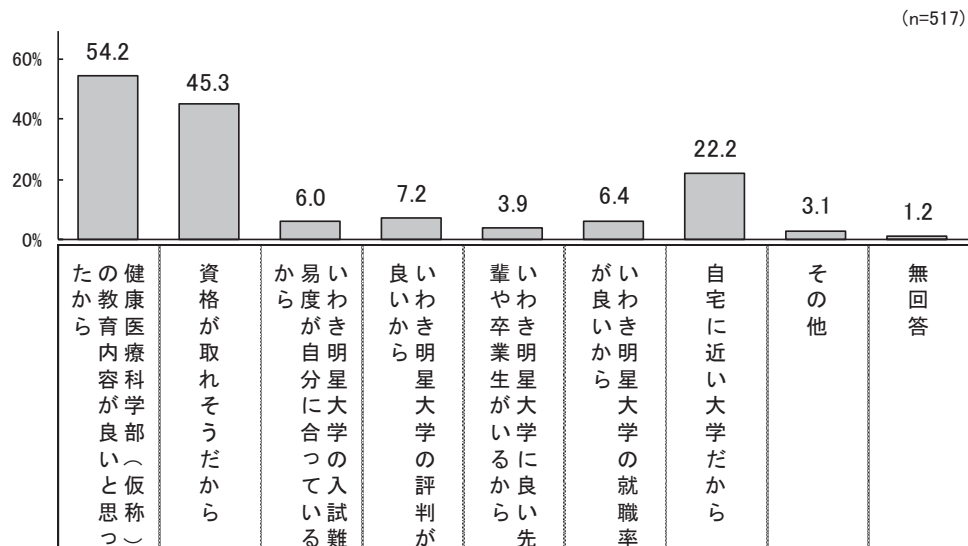
※入学意向者数=「健康医療科学部」を「受験したいと思う」

かつ「障がい者スポーツ支援学科に入学したい」と回答した人の人数

「受験したいと思う」理由／「受験したいと思わない」理由

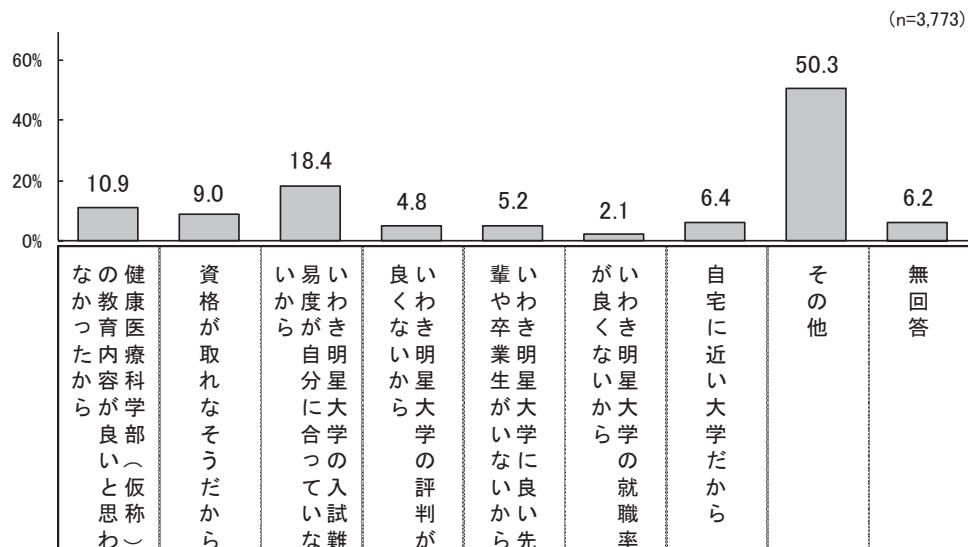
■「受験したいと思う」理由

Q6. Q4で「受験したいと思う」と回答された方にうかがいます。そう思う理由すべてをお選びください。
(いくつでも)



■「受験したいと思わない」理由

Q7. Q4で「受験したいと思わない」と回答された方にうかがいます。そう思う理由すべてをお選びください。
(いくつでも)



卷末資料 調查票



高校生対象 調査票

17005

No.

※ 上記の枠内には何も記入しないでください。

いわき明星大学「健康医療科学部(仮称)」(設置構想中)に関するアンケート

いわき明星大学では2019年(平成31年)4月より、「健康医療科学部(仮称)」を新設することを構想しています。このアンケートは、高校生のみなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、いわき明星大学の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ このアンケートや同封した資料に記載されている「健康医療科学部(仮称)」(設置構想中)に関する事項はすべて予定であり、内容が変更になる可能性があります。

記入の方法

1. 回答は、あてはまる項目の□枠に✓をつけてください。
 2. この用紙は、電算処理しますので、汚さないようにしてください。
 3. 記入にあたっては、必ず鉛筆またはシャープペンシルで書くようにしてください。
 4. 質問により、1つだけ答えるものと、複数答えるものがあります。
 5. 下記の良い記入例)にしたがって記入してください。

【記入例】
 Q. あなたは、どのような学問に興味がありますか。(いくつでも)

良い 記入例	<input checked="" type="checkbox"/> 文学	<input type="checkbox"/> 法学	<input type="checkbox"/> 社会学	悪い 記入例	<input type="checkbox"/> 文学	<input type="checkbox"/> 法学	<input type="checkbox"/> 社会学
	<input type="checkbox"/> 語学	<input checked="" type="checkbox"/> 国際関係			<input checked="" type="checkbox"/> 語学	<input type="checkbox"/> 国際関係	

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

性別 (1つだけ)	<input type="checkbox"/> 男性	<input type="checkbox"/> 女性	学年 (1つだけ)	<input type="checkbox"/> 高校1年生	<input type="checkbox"/> 高校2年生	<input type="checkbox"/> 高校3年生	
在籍している 高校名	高校所在地 []			<input type="checkbox"/> 都	<input type="checkbox"/> 道	<input type="checkbox"/> 府	<input type="checkbox"/> 県 (+1つだけ)
	<input type="checkbox"/> 国立	<input type="checkbox"/> 公立	<input type="checkbox"/> 私立 (+1つだけ)	[]			高等学校
所属クラス (1つだけ)	<input type="checkbox"/> 文系クラス (文系コース)		<input type="checkbox"/> コース選択はない				
	<input type="checkbox"/> 理系クラス (理系コース)		<input type="checkbox"/> その他				

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
 以下の項目から、あてはまるものすべてをお選びください。(いくつでも)

- | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 国公立大学に進学 | <input type="checkbox"/> 短期大学に進学 | <input type="checkbox"/> 就職 |
| <input type="checkbox"/> 私立大学に進学 | <input type="checkbox"/> 専門学校・専修学校に進学 | <input type="checkbox"/> その他 |

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。
 以下の項目から、興味のある学問系統すべてをお選びください。(いくつでも)
 (現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

- | | | |
|---|---|--|
| <input type="checkbox"/> 看護・保健学
(医療技術、体育・健康科学など含む) | <input type="checkbox"/> 国際関係学 | <input type="checkbox"/> 教員養成・教育学 |
| <input type="checkbox"/> 医学 | <input type="checkbox"/> 文学(心理学、哲学など含む) | <input type="checkbox"/> 芸術学(美術・デザイン、音楽など含む) |
| <input type="checkbox"/> 歯学 | <input type="checkbox"/> 語学(言語学など含む) | <input type="checkbox"/> 理学 |
| <input type="checkbox"/> 薬学 | <input type="checkbox"/> 法学(政治学など含む) | <input type="checkbox"/> 工学 |
| <input type="checkbox"/> 生活科学
(食物・栄養学、被服学、
児童学など含む) | <input type="checkbox"/> 経済・経営・商学 | <input type="checkbox"/> 農・水産学 |
| | <input type="checkbox"/> 社会学 | <input type="checkbox"/> その他 |
| | <input type="checkbox"/> 総合科学 | <input type="checkbox"/> まだ決めていない |

高校生対象 調査票

17006

◆いわき明星大学「健康医療科学部(仮称)」(設置構想中)についてお聞きます。

いわき明星大学では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2019年(平成31年)4月に、新しく「健康医療科学部(仮称)」を設置することを構想しています。

※ ここからは、アンケートに同封している資料を見てからお答えください ※

Q3. いわき明星大学「健康医療科学部(仮称)」(設置構想中)には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまるものを1つだけ)

		とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
例.	〇〇が身につきます。	→ <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
健康医療科学部 (仮称・設置構想中)	A. 地域で生活する子ども、高齢者、障がいを持つ方の健康増進とスポーツによるけがの予防に貢献できる人材を育成します。	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B. 地域においてチーム医療に貢献できる人材の育成に向けて、地域と密接に連携した実践教育を行います。	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	C. 国際経験豊かな教員と地域医療を実践してきた教員による実践的な教育を行います。	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q4. あなたは、いわき明星大学「健康医療科学部(仮称)」(設置構想中)を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)

- 受験したいと思う 受験したいと思わない

Q5. あなたはいわき明星大学「健康医療科学部(仮称)」(設置構想中)を受験して合格したら、どの学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)

- 作業療法学科に入学したい 障がい者スポーツ支援学科に入学したい
 理学療法学科に入学したい 入学したい学科はない

Q6. Q4で「受験したいと思う」と回答された方にうかがいます。そう思う理由すべてをお選びください。(いくつでも)

- 健康医療科学部(仮称)の教育内容が良いと思ったから いわき明星大学に良い先輩や卒業生がいるから
 資格が取れそうだから いわき明星大学の就職率が良いから
 いわき明星大学の入試難易度が自分に合っているから 自宅に近い大学だから
 いわき明星大学の評判が良いから その他(具体的に:)

Q7. Q4で「受験したいと思わない」と回答された方にうかがいます。そう思う理由すべてをお選びください。(いくつでも)

- 健康医療科学部(仮称)の教育内容が良いと思わなかったから いわき明星大学に良い先輩や卒業生がいないから
 資格が取れなそうだから いわき明星大学の就職率が良くないから
 いわき明星大学の入試難易度が自分に合っていないから 自宅に近い大学だから
 いわき明星大学の評判が良くないから その他(具体的に:)

Q8. Q4で「受験したいと思わない」と回答された方にうかがいます。現在進学を考えている学問系統、大学名や学部名をご記入ください。 []

*** 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。***

いわき明星大学「健康医療科学部」入学者確保の中長期的な見込み

いわき明星大学「健康医療科学部」設置に関するニーズ調査結果報告(高校生)
都道府県別回答数

	調査数	作業療法士を学びたいと思う／	理学療法士を学びたいと思う／	障害がいたるスポーツをしたい／	入学したいと思う／	入学したいと思わない	無回答
福島県	4,189	128	269	66	21	3,559	146
	100	3.1	6.4	1.6	0.5	85	3.5
茨城県	252	7	15	7	4	214	5
	100	2.8	5.9	2.8	1.6	84.9	2
全体	4,441	135	284	73	25	3,773	151
	100	3	6.4	1.6	0.6	85	3.4

※いわき明星大学「健康医療科学部」(仮称)設置に関するアンケート調査【高校生対象調査】結果データにより、本学作成。

いわき明星大学「健康医療科学部」入学者確保の中長期的な見込み

	平成31年度 開設1年目	平成32年度 開設2年目	平成33年度 開設3年目	平成34年度 開設4年目	平成35年度 開設5年目	平成36年度 開設6年目	平成37年度 開設7年目	平成38年度 開設8年目	平成39年度 開設9年目	平成40年度 開設10年目
福島県18歳人口 (注1)	18,482	17,619	17,268	16,573	15,937	15,912	15,511	15,186	14,702	14,638 (人)
健康医療科学部作業 療法学科への入学意 向者(注2)	128	120	117	113	108	108	105	103	100	100 (人)
健康医療科学部理学 療法学科への入学意 向者(注2)	269	252	247	237	228	228	222	217	210	209 (人)
健康医療科学部作業 療法学科入学定員 (40人)に対する倍率	3.2	3.0	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5 (倍)
健康医療科学部理学 療法学科入学定員 (60人)に対する倍率	4.5	4.2	4.1	3.9	3.8	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5 (倍)

(注1)

・リクルート進学総研「マーケットレポート」(2018年1月号)における「18歳人口予測」より。

(注2)

・本学が株式会社進研アドに委託して実施した「いわき明星大学「健康医療科学部」(仮称)設置に関するアンケート調査」(平成30年3月)において、福島県所在の高校2年生(n=4,189)のうち、本学健康医療科学部作業療法学科への入学意向を示した者は128人、理学療法学科への入学意向を示した者は269人(「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した者の人数)である。
これは、本学健康医療科学部作業療法学科、理学療法学科、理学療法学科が開設される初年度(平成31年度)の入学対象人口18,824人【(資料4)リクルート進学総研「マーケットレポートVol.48(2018年1月号)」より】(福島県の平成30年度の18歳人口予測値)の0.68%(128人/18,824人*100=0.68%)【作業療法学科の割合】、1.43%(269人/18,824人*100=1.43%)【理学療法学科の割合】にあたる。

・平成32年度以降も、本県の18歳人口の作業療法学科希望推定者0.68%、理学療法学科希望推定者1.43%が本学健康医療科学部への強い入学意向を示すと合理的予測のもとに、各年度の本学健康医療科学部への入学意向者を算出した。

・本学健康医療科学部開設10年間は、作業療法学科の入学定員40人に対して、県内からだけでも3.5倍から4.5倍の入学意向者が確保できるとの見通しである。実際には、他県からの入学意向者も見込まれ、本学健康医療科学部は中長期的に学生を確保することができる。

いわき明星大学 オープンキャンパス 参加者数

年度	3 月期	5 月・6 月・7 月・8 月・9 月 期						7 月 体験 見学会	10・11月(学園祭) 大学体験・見学会		特別	合計
H13			262 (H13.7.28.土)	211 (H13.7.29.日)	114 (H13.9.8.土)	186 (H13.9.9.日)						773
H14			279 (H14.7.27.土)	280 (H14.7.28.日)	163 (H14.9.7.土)	96 (H14.9.8.日)						818
H15			181 (H15.7.26.土)	333 (H15.7.27.日)	157 (H15.9.6.土)	111 (H15.9.7.日)						782
H16			293 (H16.7.24.土)	295 (H16.7.25.日)	128 (H16.9.4.土)	114 (H16.9.5.日)						830
H17			378 (H17.7.30.土)	320 (H17.7.31.日)	107 (H17.9.3.土)	100 (H17.9.4.日)						905
H18			427 ※449 (H18.7.29.土)	319 (H18.7.30.日)	150 (H18.9.2.土)	149 (H18.9.3.日)						1045
H19			266 (135) (H19.6.24.日)	417 (232) (H19.8.4.土)	447 (231) (H19.8.5.日)	332 (192) (H19.9.2.日)						1462 (790)
H20			298 (136) (H20.6.29.日)	442 (237) (H20.8.9.土)	482 (246) (H20.8.10.日)	372 (187) (H20.9.21.日)						1594 (806)
H21	139 (71) (H21.3.29.日)		278 (118) (H21.7.5.日)	449 (215) (H21.8.1.土)	402 (161) (H21.8.2.日)	310 (133) (H21.9.6.日)						1578 (698)
H22	170 (99) (H22.3.28.日)		279 (164) (H22.7.4.日)	458 (233) (H22.7.31.土)	526 (278) (H22.8.1.日)	416 (203) (H22.9.5.日)		49 (33) (H22.10.23.土)	57 (34) (H22.10.24.日)			1955 (1044)
H23	震災中止		234 (119) (H23.7.3.日)	357 (160) (H23.7.30.土)	307 (140) (H23.7.31.日)	316 (129) (H23.9.4.日)		46 (27) (H23.10.22.土)	30 (16) (H23.10.23.日)			1290 (591)
H24	76 (40) (H24.3.28.日)		253 (109) (H24.6.24.日)	208 (101) (H24.7.28.土)	293 (137) (H24.7.29.日)	232 (109) (H24.9.2.日)		42 (23) (H24.10.20.土)	49 (26) (H24.10.21.日)			1153 (545)
H25	86 (49) (H25.3.24.日)		209 (96) (H25.6.30.日)	357 (237) (H25.7.27.土)	332 (182) (H25.7.28.日)	195 (108) (H25.9.1.日)		14 (8) (H25.10.19.土)	24 (12) (H25.10.20.日)			1217 (692)
H26	74 (48) (H26.3.23.日)			362 (254) (H26.8.9.土)	211 (143) (H26.8.10.日)	110 (72) (H26.9.13.土)	133 (80) (H26.9.14.日)					890 (597)
H27	70 (47) (H27.3.22.日)		121 (60) (H27.6.14.日)	119 (82) (H27.7.18.土)	146 (76) (H27.7.19.日)	118 (69) (H27.8.22.土)	160 (110) (H27.8.23.日)		52 (33) (H27.10.12.月)	39 (21) (H27.11.23.月)		825 (498)
H28	90 (51) (H28.3.27.日)	107 (58) (H28.5.29.日)	134 (64) (H28.6.26.日)	281 (167) (H28.7.30.土)	262 (128) (H28.7.31.日)	143 (73) (H28.9.3.土)	147 (63) (H28.9.4.日)		26 (16) (H28.9.19.月)	48 (28) (H28.10.10.月)	122 (68) (H28.11.12.土) 【看護開設】	1360 (716)
H29	149 (78) (H29.3.26.日)	127 (64) (H29.5.28.日)	193 (96) (H29.6.25.日)	322 (197) (H29.7.29.土)	280 (163) (H29.7.30.日)	93 (47) (H29.9.2.土)	101 (56) (H29.9.3.土)	48 (26) (H29.7.17.月)	39 (22) (H29.9.18.月)	26 (14) (H29.10.9.月)		1378 (763)

()内は受験対象者(高校生、既卒者)

平成28年度 高校訪問数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
福島県	54	187	120	90	78	127	91	149	102	72	91	27	1188
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4
宮城県	23	38	59	32	19	52	36	49	42	39	41	17	447
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	1	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	9
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	2	11	0	0	0	4	3	4	0	0	0	0	24
茨城県	5	20	76	24	27	1	53	52	45	20	39	28	390
栃木県	4	5	0	0	0	8	0	0	0	0	4	0	21
新潟県	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	19
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校訪問数合計	88	262	255	146	124	219	183	254	193	131	175	72	2102

時期別訪問説明内容

- ・4月～5月 説明事項：**志願&入学御礼、今年度入試・大学案内、オープンキャンパス案内、校内ガイダンス参画依頼**
 確認事項：志願流出確認、今年度の希望動向（進学希望者確認、薬・看護希望）、高校要望等
 学年進路体制（担当教諭）
- ・6月～7月 説明事項：**オープンキャンパス説明（誘引）、校内ガイダンス参加（御礼）、出前講座・総合大学実施**
系統希望者への直接的接触（説明）、入試要項（入試別実施内容）説明
指定校推薦評定平均の告知（調整）
 確認事項：**希望動向再確認と希望者OC参加確認**、高校要望等
大学説明会実施参加確認（各学部要望ヒアリング・入試別希望者数の確認）
 他大学活動状況
- ・8月～9月 説明事項：**オープンキャンパス参加御礼と出願依頼、専願（AO・推薦）入試説明**
 SNS（ツイート・インスタ）情報からの志願促進
 確認事項：オープンキャンパス参加者動向、希望者確認と断続的訪問、希望者への**模擬面接実施**
- ・10月～11月 説明事項：**模擬面接実施、AO・推薦志願御礼と合否案内**、入学前課題等説明
 模擬試験動向からみたターゲット高校訪問（併願入試説明・予備校訪問）
 確認事項：**オープンキャンパス参加×未出願者 動向確認**
 本学学部系統×国立希望者の併願受験依頼
 専願入試以外での受験層確認、実業系高校での就職状況
 他大学活動状況
- ・12月 説明事項：**一般入試・センター試験利用入試案内と出願促進**、他大学専願入試不合格者の誘引訪問
 本学学部系統×国立希望者の併願受験依頼
 模擬試験動向からみたターゲット高校訪問（併願入試説明・予備校訪問）
 大学入試
 確認事項：オープンキャンパス参加×未出願者 動向確認
- ・1月～3月 説明事項：**センター試験データネット結果からの出願促進（御礼）**
本学学部系統×国立希望者の併願受験依頼
本学歩留まり促進（ツール：リーフ・SNS）
3月迄間に合う出願案内（国立後期対応）
 3月オープンキャンパス案内
 確認事項：他大学合否状況
 進路未決定者確認（今後、出願可能な入試への誘因）

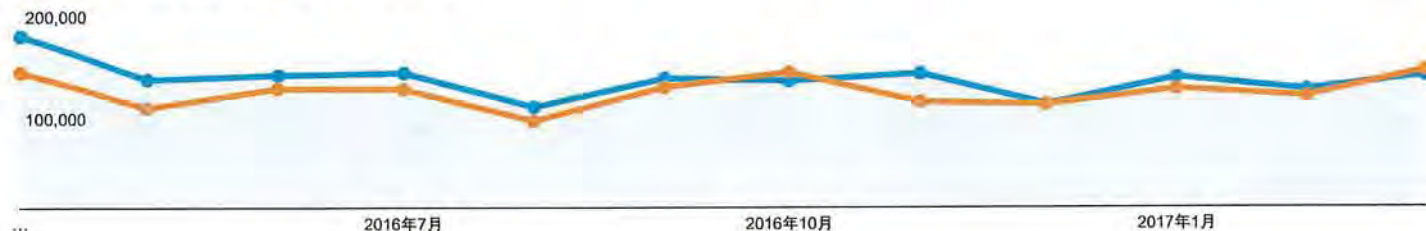
ページ

すべてのユーザー
+0.00% ページビュー数

2016/04/01 - 2017/03/31
比較: 2015/04/01 - 2016/03/31

エクスプローラ

2016/04/01 - 2017/03/31: ● ページビュー数
2015/04/01 - 2016/03/31: ● ページビュー数



ページ	ページビュー数	ページ別訪問数	平均ページ滞在時間	閲覧開始数	直帰率	離脱率	ページの価値
	10.61% ↑ 1,511,899 と 1,366,826	11.15% ↑ 1,083,085 と 974,411	5.66% ↓ 00:01:20 と 00:01:25	9.33% ↑ 438,087 と 400,719	1.53% ↓ 46.37% と 45.67%	1.16% ↓ 28.98% と 29.32%	0.00% ¥0 と ¥0
1. /index.html							
2016/04/01 - 2017/03/31	436,085 (28.84%)	273,406 (25.24%)	00:02:05	253,712 (57.91%)	37.04%	34.26%	¥0 (0.00%)
2015/04/01 - 2016/03/31	420,831 (30.79%)	264,026 (27.10%)	00:02:12	248,457 (62.00%)	37.53%	35.51%	¥0 (0.00%)
変化率	3.62%	3.55%	-5.12%	2.12%	-1.28%	-3.51%	0.00%
2. /index/webmail.html							
2016/04/01 - 2017/03/31	35,846 (2.37%)	30,221 (2.79%)	00:07:52	7,011 (1.60%)	81.33%	72.17%	¥0 (0.00%)
2015/04/01 - 2016/03/31	43,463 (3.18%)	34,619 (3.55%)	00:07:36	7,628 (1.90%)	78.89%	66.10%	¥0 (0.00%)
変化率	-17.53%	-12.70%	3.40%	-8.09%	3.09%	9.17%	0.00%
3. /department/pharm/index.html							
2016/04/01 - 2017/03/31	33,908 (2.24%)	20,161 (1.86%)	00:00:27	8,973 (2.05%)	18.35%	14.50%	¥0 (0.00%)
2015/04/01 - 2016/03/31	28,046 (2.05%)	17,509 (1.80%)	00:00:29	6,378 (1.59%)	22.34%	15.57%	¥0 (0.00%)
変化率	20.90%	15.15%	-7.96%	40.69%	-17.86%	-6.89%	0.00%
4. /ed/index.html							
2016/04/01 - 2017/03/31	33,657 (2.23%)	26,677 (2.46%)	00:01:34	5,574 (1.27%)	66.86%	49.85%	¥0 (0.00%)
2015/04/01 - 2016/03/31	29,940 (2.19%)	24,625 (2.53%)	00:02:16	3,430 (0.86%)	75.01%	57.40%	¥0 (0.00%)
変化率	12.41%	8.33%	-30.94%	62.51%	-10.87%	-13.16%	0.00%
5. /library/index.html							
2016/04/01 - 2017/03/31	29,526 (1.95%)	23,139 (2.14%)	00:02:10	14,932 (3.41%)	62.72%	49.89%	¥0 (0.00%)
2015/04/01 - 2016/03/31	32,493 (2.38%)	23,242 (2.39%)	00:02:09	14,395 (3.59%)	41.20%	39.26%	¥0 (0.00%)
変化率	-9.13%	-0.44%	0.51%	3.73%	52.24%	27.06%	0.00%
6. /index/on_campus.html							
2016/04/01 - 2017/03/31	24,257	19,620	00:00:46	1,917	26.40%	14.77%	¥0

医療従事者の需給に関する検討会 第2回 理学療法士・作業療法士需給分科会	資料3
平成28年8月5日	

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士需給調査

四病院団体協議会

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士需給調査

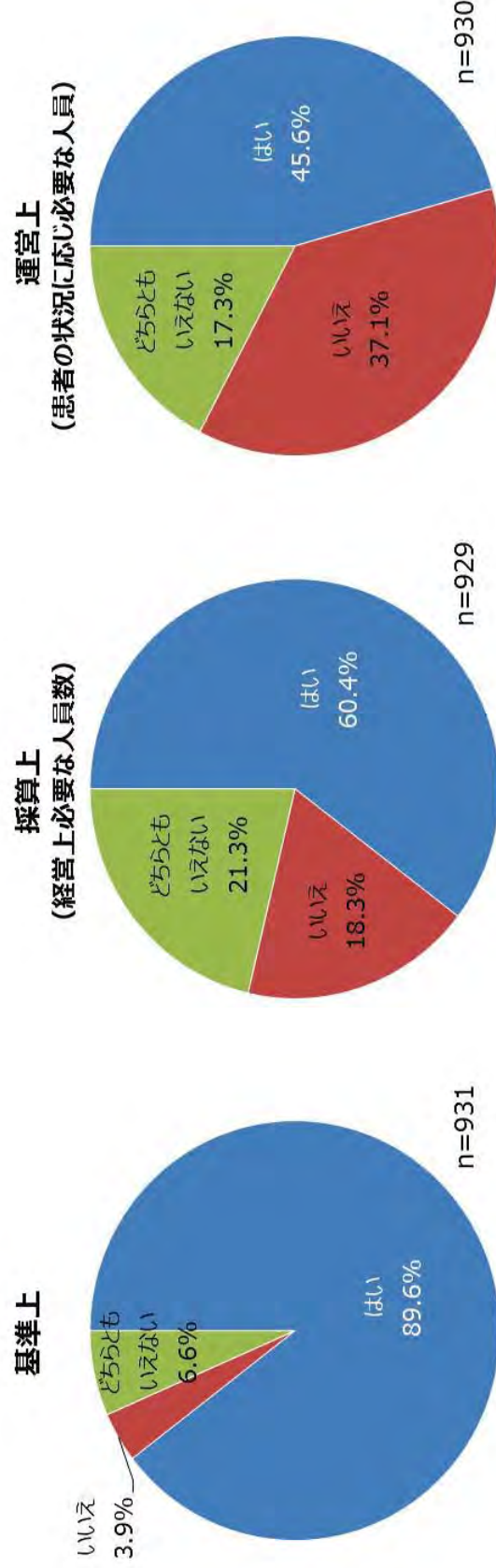
1. 調査対象施設 4,963 施設
2. 回答数 1,061 施設
3. 調査期間 平成28年5月27日～6月30日

2-3. 現在、貴院において数は充足していますか。 (1) 理学療法士

※1：採算上（経営上必要な人員数）
※2：運営上（患者の状況に応じ必要な人員）

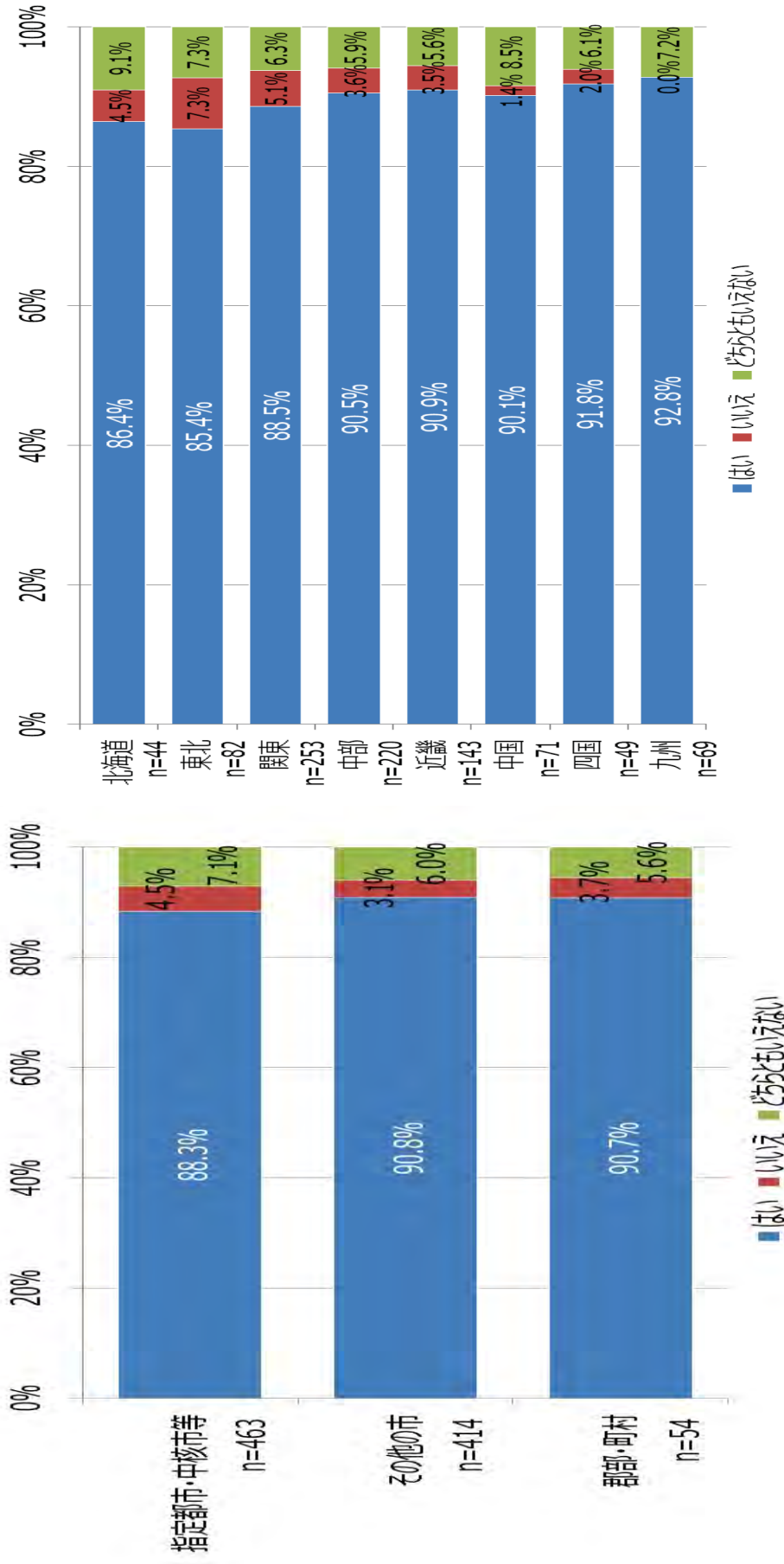
	基準上		採算上※1		運営上※2	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
はい	834	89.6%	561	60.4%	424	45.6%
いいえ	36	3.9%	170	18.3%	345	37.1%
どちらともいえない	61	6.6%	198	21.3%	161	17.3%
合計	931	100.0%	929	100.0%	930	100.0%

3



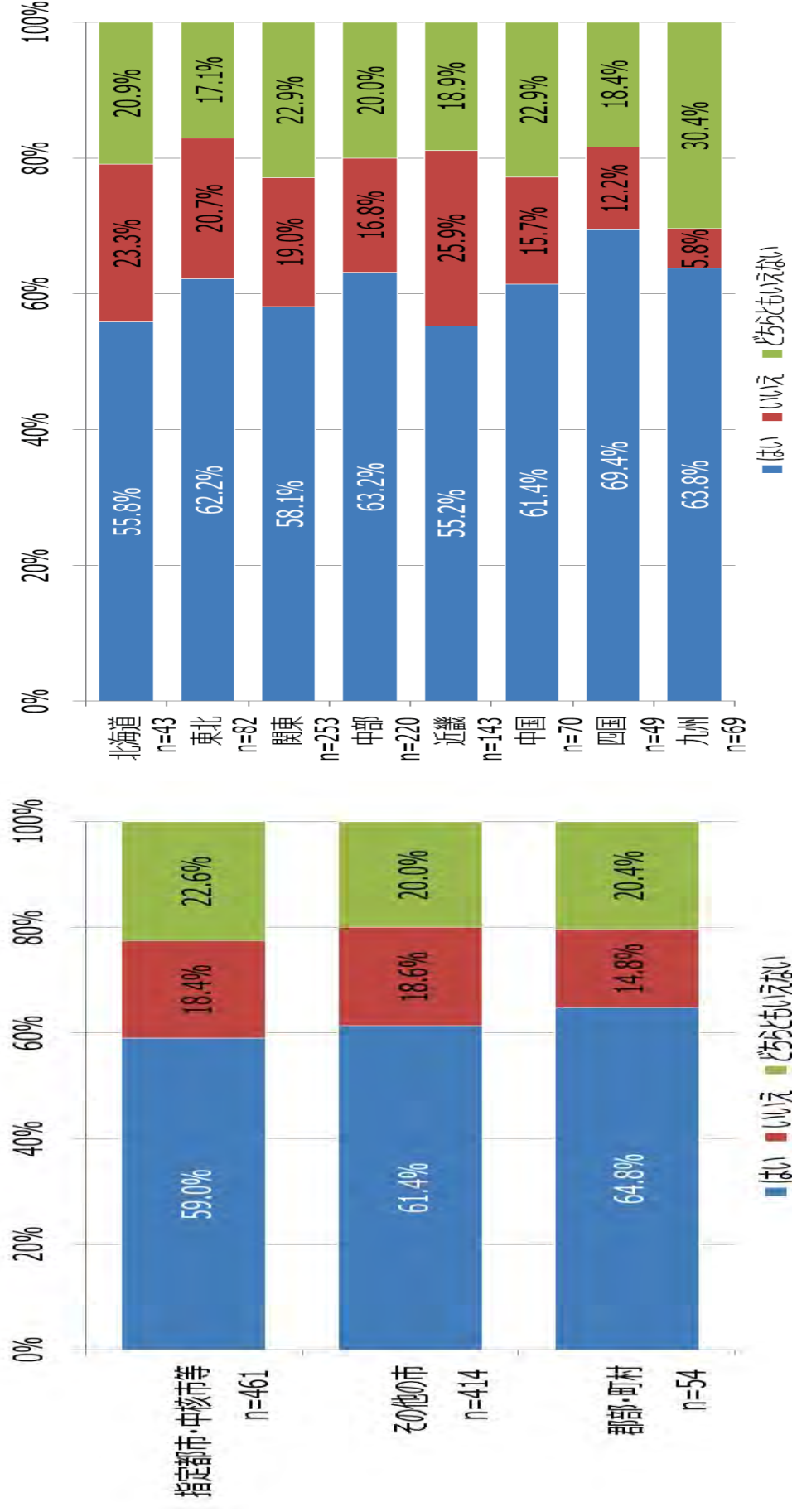
基準上は、ほぼすべての施設が充足しているが（89.6%）、採算上充足しているについては、60.4%と減少し、充足していないと答えた割合が増加した。基準上の充足しているが、経営上必要とする人員が不足し、患者に対し十分なリハビリが提供できていない施設があることがわかる。※ P 26自由記載参照

現在、貴院において数は充足していますか。(理学療法士_基準上)



所在地別、地域別ともに基準上は充足している。

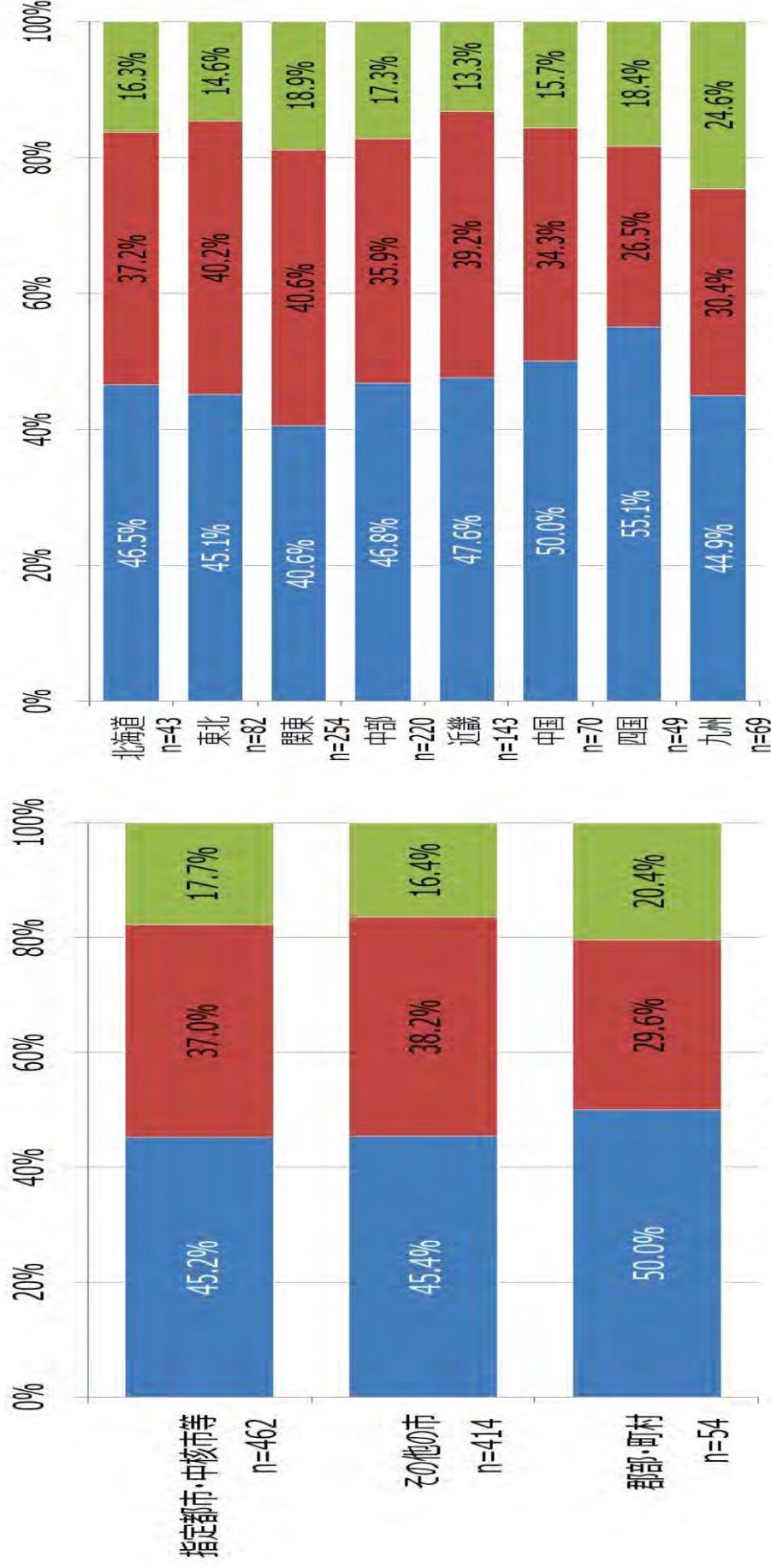
現在、貴院において数は充足していますか。(理学療法士_採算上)



所在地別、地域別ともに充足している割合は基準上の充足より減少した。

地域別では、近畿（25.9%）、北海道（23.3%）、東北（20.7%）が充足していない割合が他の地域より高い。

現在、貴院において数は充足していますか。(理学療法士_運営上)



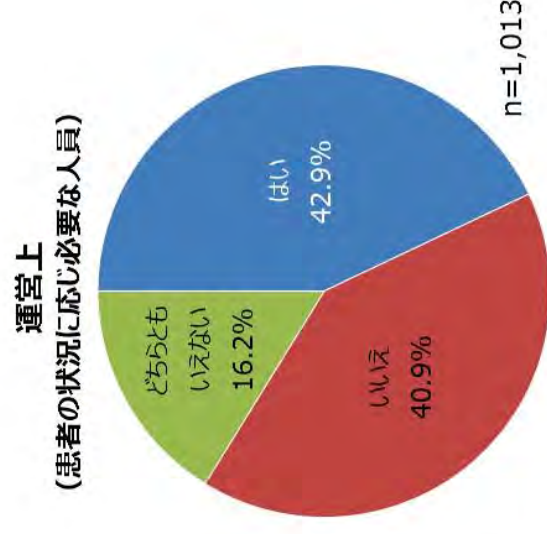
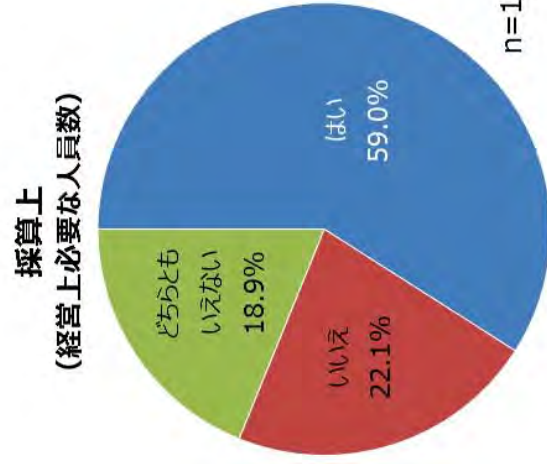
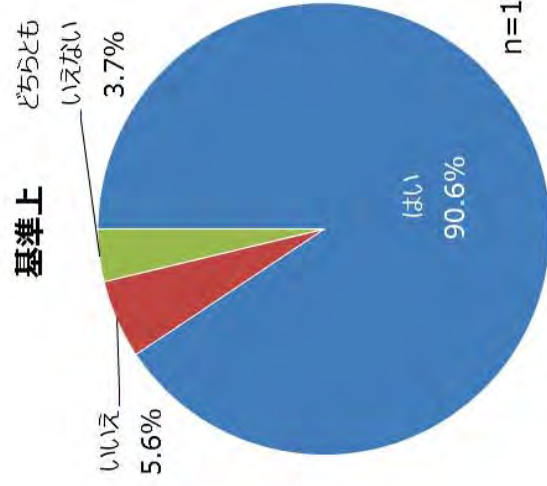
6

所在地別では充足している割合が、指定都市・中核市等45.2%、その他の市45.4%、郡部・町村50.0%となった。地域別でも、全体的に充足しているとの回答の割合は、半分程度に減少し、充足していないと考えている施設の割合が増加している。

2-3. 現在、貴院において数は充足していますか。 (2) 作業療法士

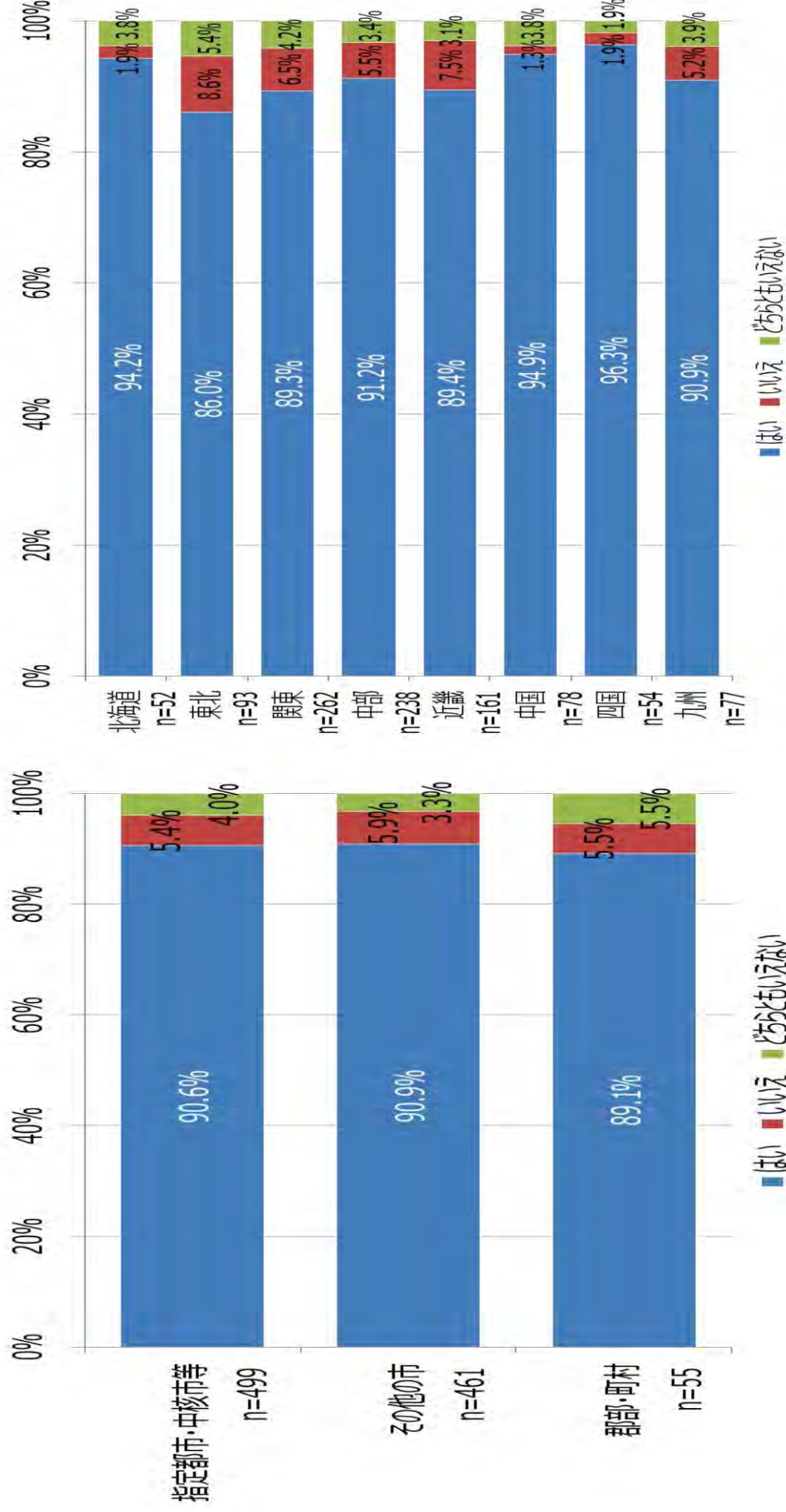
※1：採算上（経営上必要な人員数）
※2：運営上（患者の状況に応じ必要な人員）

	基準上		採算上※1		運営上※2	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
はい	920	90.6%	598	59.0%	435	42.9%
いいえ	57	5.6%	224	22.1%	414	40.9%
どちらともいえない	38	3.7%	191	18.9%	164	16.2%
合計	1,015	100.0%	1,013	100.0%	1,013	100.0%



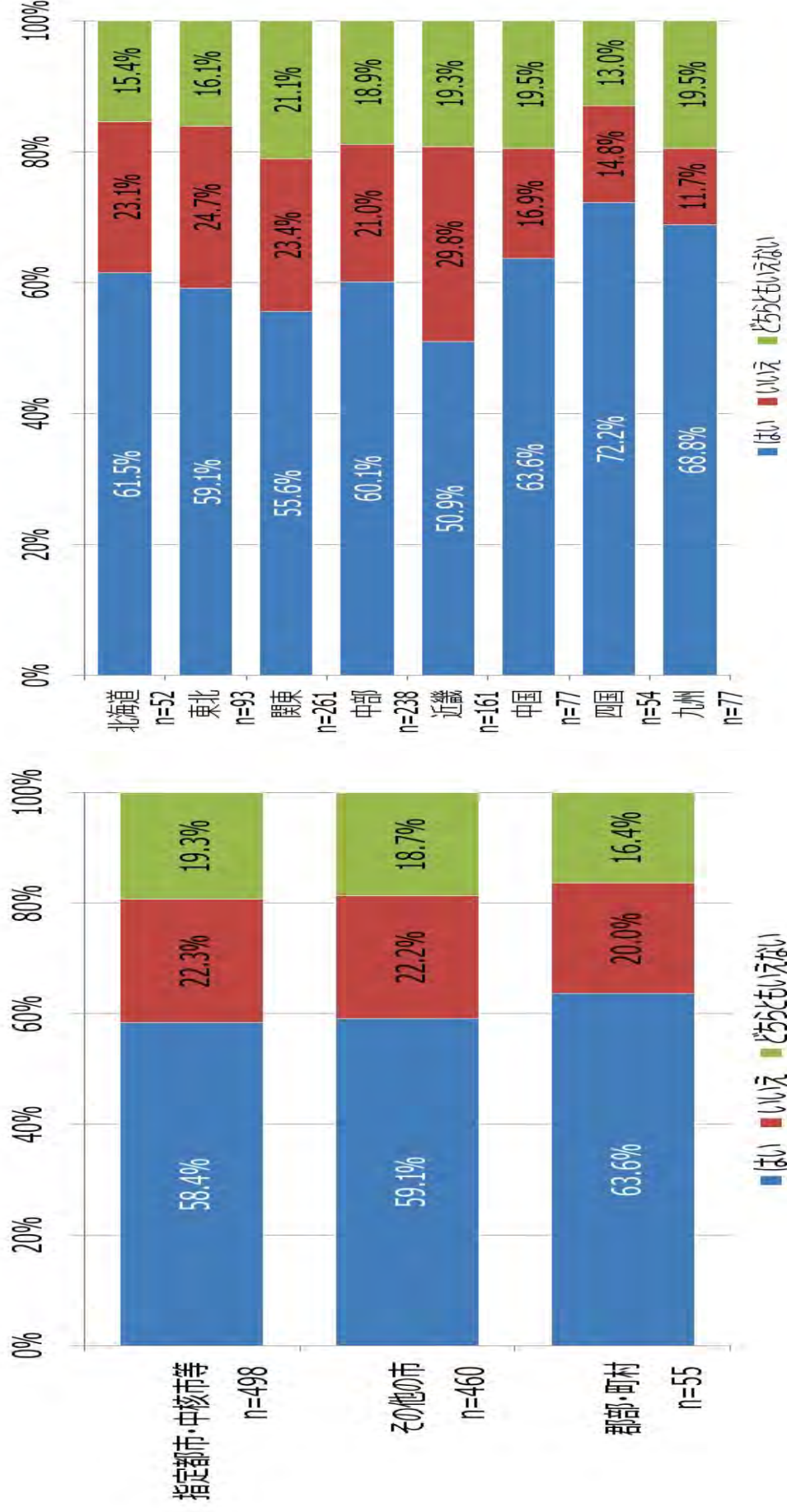
基準上は、ほぼすべての施設が充足しているが（90.6%）、採算上充足しているについては、59.0%となり減少し、充足していないと答えた割合が増加した。基準上の充足はしているが、経営上必要とする人員が不足し、患者に対し十分なリハビリが提供できていない施設があることがわかる。※ P 26目由記載参照

現在、貴院において数は充足していますか。(作業療法士_基準上)



所在地別、地域別ともに基準上は充足している。

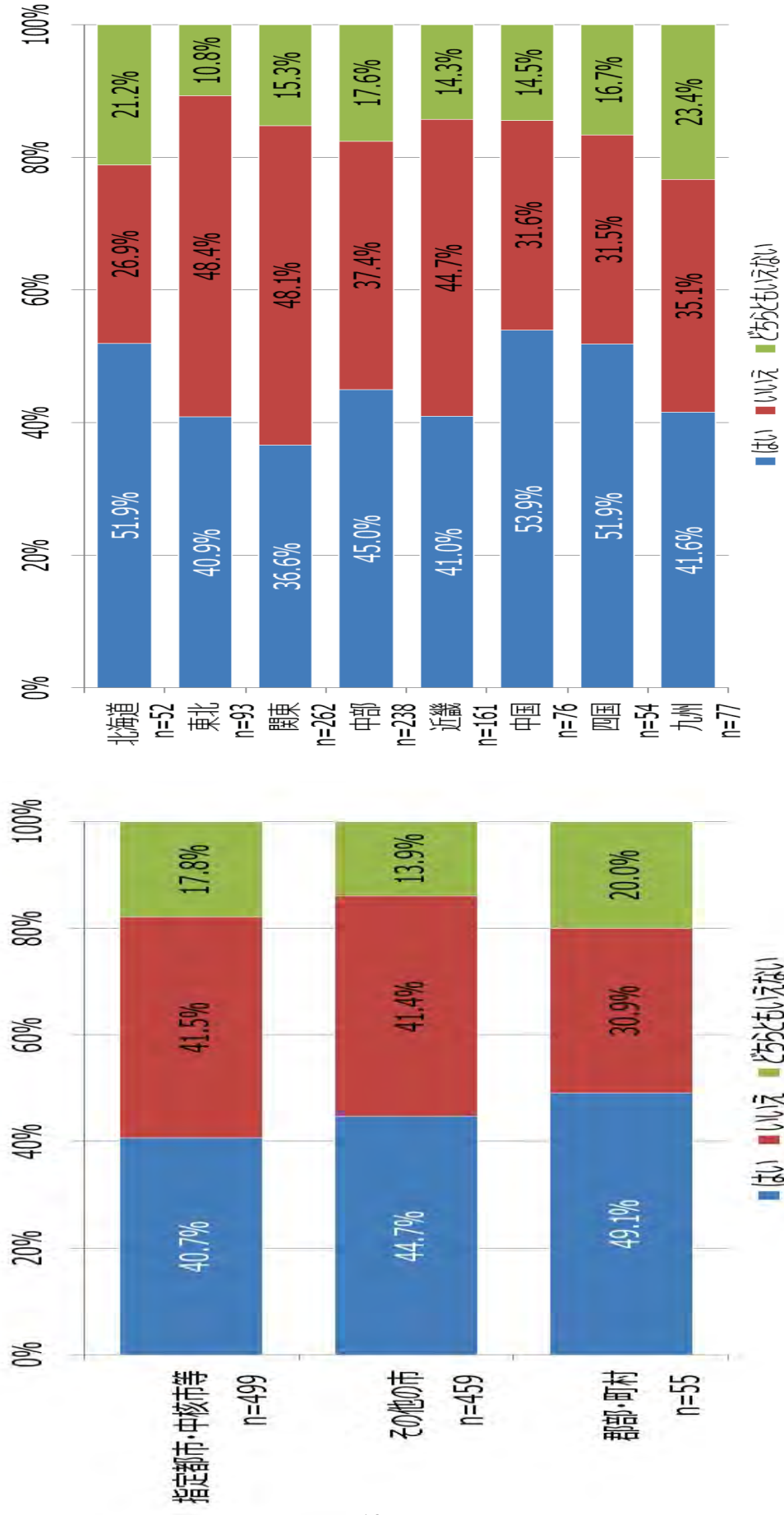
現在、貴院において数は充足していますか。（作業療法士_採算上）



9

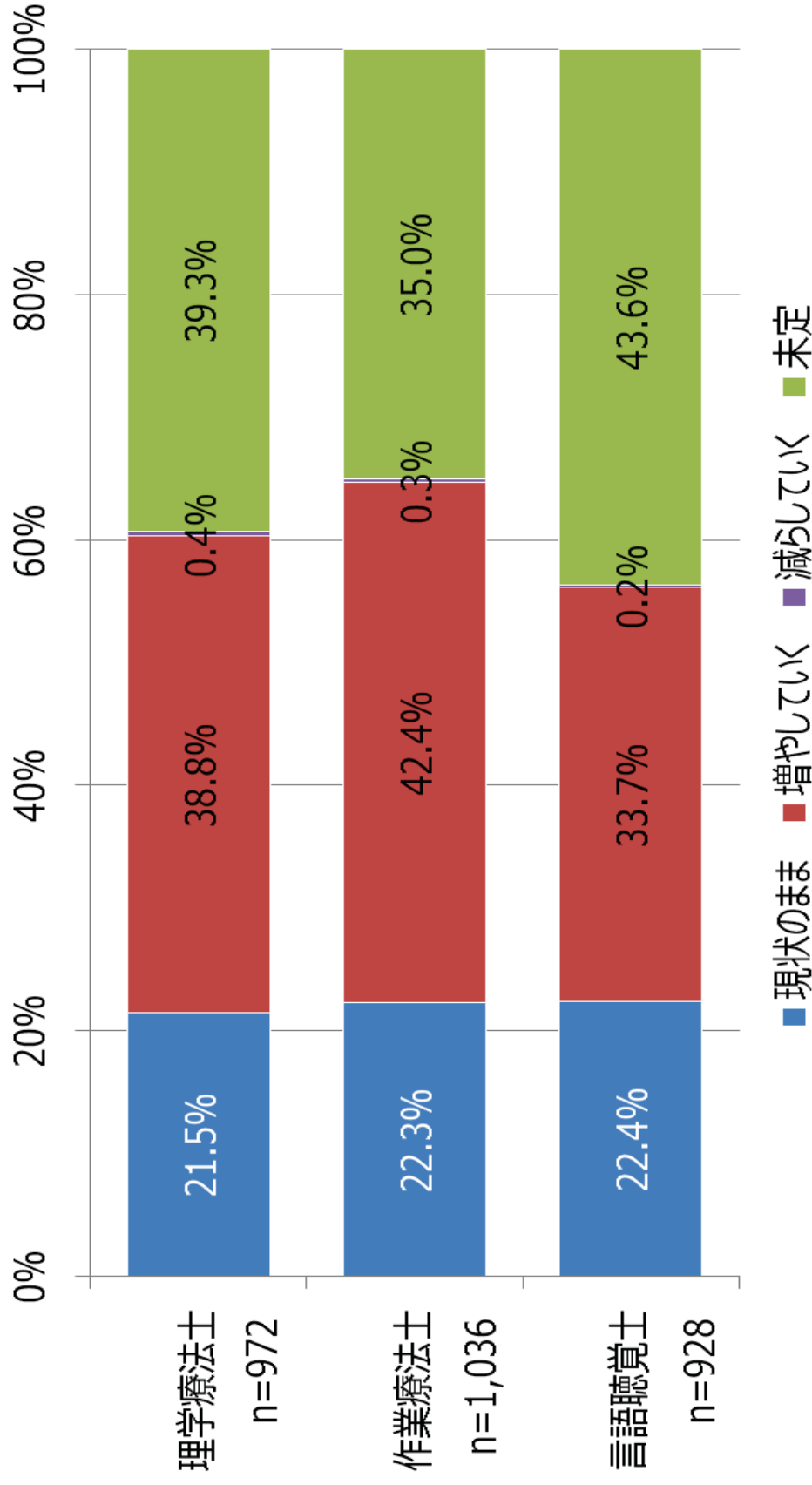
所在地別、地域別ともに充足している割合は基準上の充足より減少した。
 地域別では、近畿（29.8%）、東北（24.7%）、関東（23.4%）の充足していない割合が他の地域より高い。

現在、貴院において数は充足していますか。（作業療法士_運営上）



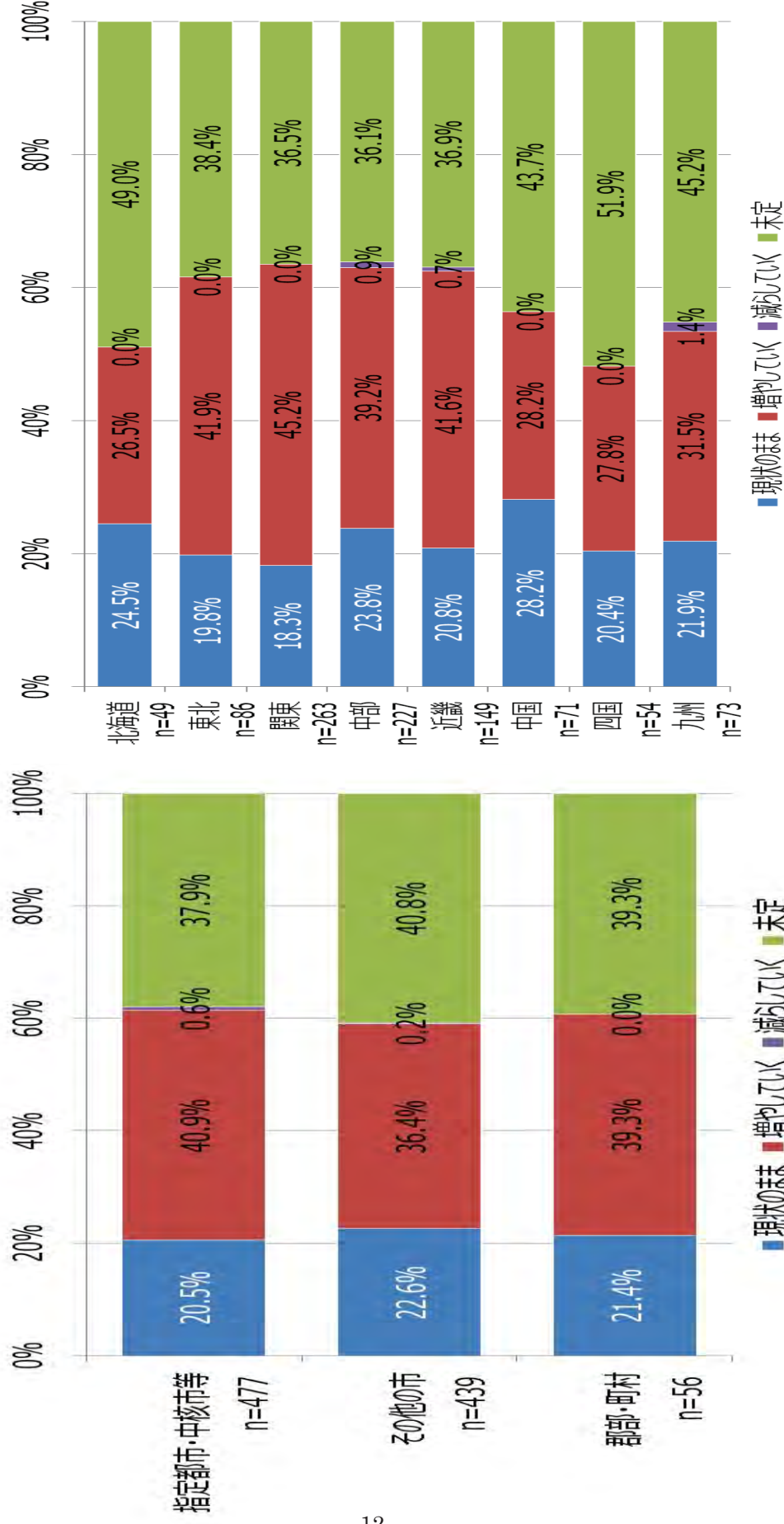
所在地別では「充足的に数に達している」割合が、指定都市・中核市等40.7%、その他の市44.7%、郡部・町村49.1%となった。地域別でも、全体的に「充足的に数に達している」割合は減少し、充足していないと考える割合が増加している。

現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか。



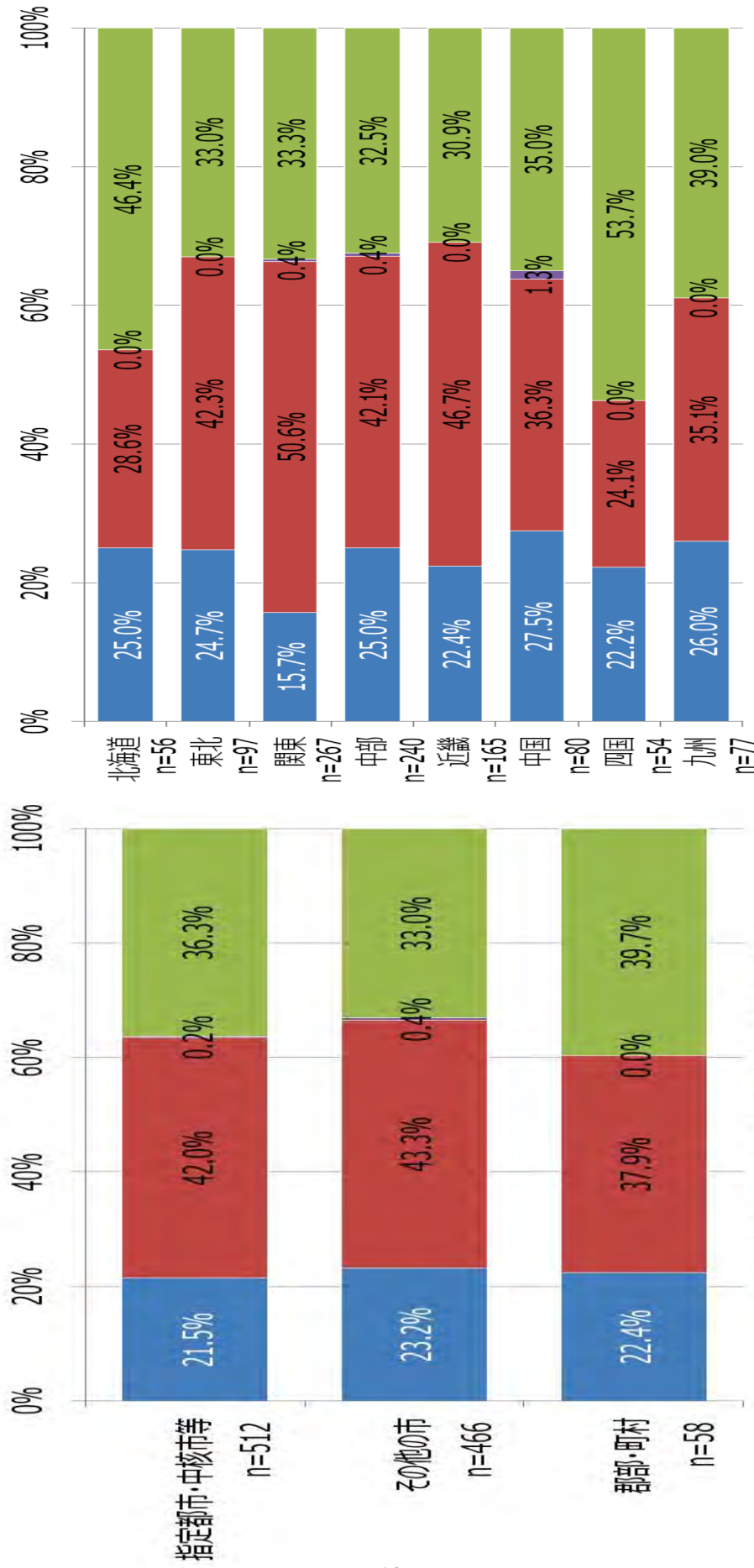
3職種ともに「増やしていく」と回答した施設の割合が、「現状のまま」よりも高かった。
 理学療法士、言語聴覚士では、「未定」と回答した施設の割合が若干高かった（理学療法士39.3%、言語聴覚士43.6%）

現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか。(理学療法士)



所在地別では、「増やしていく」と回答した施設の割合はほぼ同じで、「未定」と回答した施設が若干高かった（指定都市・中核都市37.9%、その他の市40.8%、郡部・町村39.3%）
 地域別にみると四国（51.9%）、北海道（49.0%）、九州（45.2%）は「未定」の割合が高い。

現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか。（作業療法士）



所在地別では、「増やしていく」と回答した施設の割合はほぼ同じで、「未定」と回答した施設が若干高かった（指定都市・中核都市36.3%、その他の市33.0%、郡部・町村39.7%）
 地域別にみると四国（53.7%）、北海道（46.4%）の「未定」の割合が高い。

その他

病院および一般診療所における 理学療法士・作業療法士の雇用について

The employment of the Physical therapist and the Occupational therapist
in a hospital and a general clinic

日下 隆一

Ryuuichi KUSAKA

抄 録

近年、我が国の理学療法士および作業療法士数は増加傾向が顕著であり、2013年3月現在、理学療法士約1万人、作業療法士約4千人が国家試験合格¹⁾に至っている。したがって、その雇用状況の把握と分析は関係諸団体のみならず各教育機関の責務でもある。そこで、厚生労働省の報告、調査を基に病院および一般診療所における理学療法士と作業療法士数の増加率および予測値を地域別に求めた結果、顕著な理学療法士・作業療法士間差と各地域間差が認められた。これらにリハビリテーション医療の労働集約性を加味すると、病院においては未だ十分な数とは言えず、一般診療所においては雇用促進が始まったばかりと考えられる状況であり、医療機関における理学・作業療法士の雇用については、ここ数年来の雇用状況が相当年数以上続くものと思われた。

キーワード ■ 医療機関, 理学療法士・作業療法士, 雇用

はじめに

理学療法士および作業療法士（以下、理学・作業療法士）数は、1995年頃より急速に増加したことにより、供給過多とそれに伴う専門職としての質の低下が危惧されている²⁻⁵⁾。しかし、理学・作業療法士の供給過多の予測は1987年まで遡ることができ⁶⁾、1994年には過剰時代の論議が始まっている⁷⁾。したがって、今日に至るまで係る問題に直面しながらも理学・作業療法士の雇用の創出・拡大がなされてきたことになる。そこにはリハビリテーション医療の拡充、高齢化社会への対応、市場（医療）経済における需要と供給といった諸要因があり、医

療的，社会的，経済的，政治的要請が相互に関連しながら影響を及ぼしてきたと考えられる。このような時代と要請の変化に伴う理学・作業療法士数のあり方に関する報告は，1983年の報告⁸⁾に始まり2012年の報告⁹⁾まで，少なくとも70以上を確認することができるが，今後においても多面的，適時的，定期的な報告が求められているものと思われる。

そこで，今回，病院および一般診療所（以下，医療機関）の従事者の推移から，これからの理学・作業療法士の雇用について考察することとした。

対象と方法

対象は，厚生労働省統計の「病院報告」¹⁰⁾および「医療施設調査」¹¹⁾とし，対象期間は，3年毎の調査については1975年，各年調査については1996年もしくは1997年から年報報告が確定している2011年もしくは2012年とした。主たるデータ対象は，100床当たり，一般診療所当たり，一般診療所1施設当たりの理学・作業療法士数の推移とし，これらから全国および地域別の平均増減率と予測値を算出した。人数に関しては，すべて常勤換算値を用い，小数点以下表示は厚生労働省報告に準じた。また，2011年の福島県データについては震災前年の数値を用いた。

統計処理は，StatView5.0を用い，解析は記述統計（平均，標準偏差），分散分析（有意差，正規性の検定：K-S法），回帰分析（予測値：多項式回帰）で，有意水準は5%以下とした。

結 果

1 100床当たりにおける従事者数

100床当たりの主たる従事者数（以下，従事者）は，1997年から2012年の間で増加傾向を示し，最も平均増加率が高かったのは作業療法士 $12.6 \pm 6.8\%$ ，次いで理学療法士 $9.8 \pm 5.3\%$ ，保健師・助産師・看護師（以下，看護職） $3.2 \pm 1.3\%$ ，診療放射線技師・診療エックス線技師（以下，X線技師） $2.2 \pm 3.0\%$ ，歯科医師を除く医師（以下，医師） $1.8 \pm 0.9\%$ ，薬剤師 $0.8 \pm 2.2\%$ ，臨床検査技師・衛生検査技師（以下，検査技師） $0.7 \pm 3.0\%$ の順であり，増加率は理学療法士と作業療法士，理学・作業療法士と他の従事者との間に有意の差を認めた（図1，表1）。

100床当たりの理学・作業療法士数の推移を地域別にみると，理学療法士では四国，九州が高位を，東北，北海道が低位を推移していた。作業療法士では，理学療法士と同様の傾向にあるが，近畿，関東が低位を示した。これを平均増減率で見ると，全国では理学療法士 $10.1 \pm 3.3\%$ ，作業療法士 $13.2 \pm 5.0\%$ の増加であり，理学療法士では北海道，関東，九州，中国，近畿，四国，東北，中部，作業療法士では九州，北海道，中国，近畿，関東，四国，中部，東北

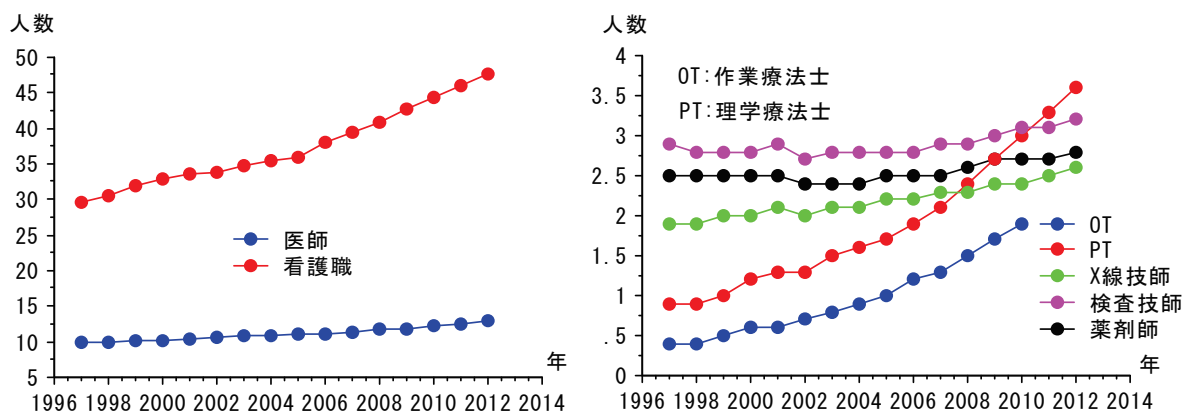


図1 100床当たりの従事者数の推移¹⁰⁾より作成

表1 100床当たりの従事者数の増減率と職種間差¹⁰⁾より作成

	人数		増減率 (%)		従事者間差	
	1997年	2012年	平均	SD	平均値の差	p値
OT	0.4	2.3	12.56	6.78	OT:PT	2.76 0.0352
PT	0.9	3.6	9.80	5.26	OT:X線技師	10.41 0.0001
看護職	29.6	47.6	3.23	1.33	OT:医師	10.78 0.0001
X線技師	1.9	2.6	2.16	3.00	OT:薬剤師	11.78 0.0001
医師	9.9	12.9	1.78	0.94	PT:X線技師	7.65 0.0001
薬剤師	2.5	2.8	0.78	2.22	PT:医師	8.02 0.0001
検査技師	2.9	3.2	0.70	2.99	PT:看護職	6.58 0.0001
					PT:検査技師	9.10 0.0001
					PT:薬剤師	9.02 0.0001

OT: 作業療法士, PT: 理学療法士

の順であった(図2, 表2)。また, 地域間差は, 理学療法士では北海道と近畿, 四国, 中部, 東北, 作業療法士では九州と東北, 中部に増減率に有意の差を認めた(図2, 表2)。

2012年現在, 100床当たりの従事者数は看護職が最も多く47.6人, 次いで医師12.9人, 理学療法士3.6人, 検査技師3.2人, 薬剤師2.8人, X線技師2.6人, 作業療法士2.3人であるが(表1), 1997年から2012年の人数の推移を基に2025年までの100床当たりの理学・作業療法士数を予測すると, 理学療法数が現在の約2倍になるのは2021年, 作業療法士では2020年であった(表3)。

2 一般診療所における従事者数

一般診療所における従事者数は, 3年毎の調査であるが1975年から2011年の間で増加傾向を示し, 最も平均増加率が高かったのは作業療法士 $39.3 \pm 52.6\%$, 次いで理学療法士 $25.8 \pm 29.8\%$, 検査技師 $12.7 \pm 9.2\%$, 看護職 $9.4 \pm 9.8\%$, 薬剤師 $4.4 \pm 18.2\%$, 医師 $2.3 \pm 8.6\%$ の順であり, 作業療法士はX線技師, 医師, 検査技師, 薬剤師, 理学療法士は医師, 薬剤師の

病院および一般診療所における理学療法士・作業療法士の雇用について（日下隆一）

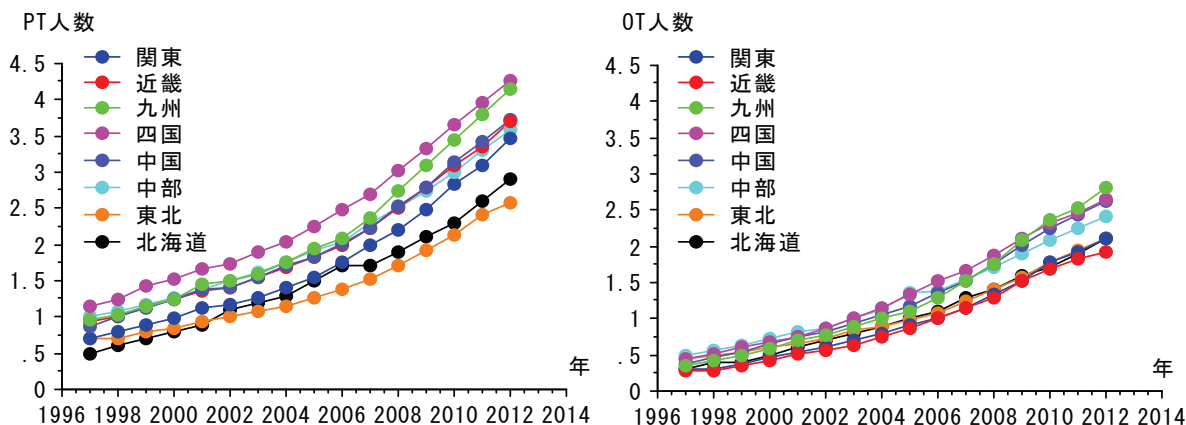


図2 地域別100床当たり理学療法士 (PT), 作業療法士 (OT) 数の推移¹⁰⁾より作成

表2 地域別の100床当たりの理学療法士 (PT), 作業療法士 (OT) の増減率と地域差¹⁰⁾より作成

	PT 増減率 (%)		地域間差		OT 増減率 (%)		地域間差		
	平均	SD	平均値の差	p 値	平均	SD	平均値の差	p 値	
北海道	12.55	5.21			九州	14.82	4.01		
関東	11.14	2.53	北海道：近畿	-2.957 0.0134	北海道	14.11	8.00		
九州	10.31	3.34	北海道：四国	-0.374 0.0049	中国	14.10	5.10	九州：東北	3.93 0.0315
中国	10.24	3.34	北海道：中部	-3.669 0.0023	近畿	14.09	5.59	九州：中部	3.68 0.0435
近畿	9.59	2.15	北海道：東北	-3.436 0.0042	関東	13.94	4.64		
四国	9.17	2.41			四国	12.59	3.20		
東北	9.11	3.83			中部	11.14	4.48		
中部	8.88	1.47			東北	10.90	2.36		

(1997年～2012年)

表3 100床当たりの理学療法士 (PT), 作業療法士 (OT) 数の予測値

年	全国		北海道		東北		関東		中部		近畿		中国		四国		九州	
	PT	OT	PT	OT	PT	OT	PT	OT	PT	OT	PT	OT	PT	OT	PT	OT	PT	OT
2015	4.7	3.1	3.5	2.7	3.3	2.8	4.5	2.8	4.5	3.0	4.8	2.6	4.6	3.5	5.5	3.4	5.4	3.8
2016	5.1	3.3	3.8	2.9	3.6	3.1	4.9	3.1	4.9	3.3	5.2	2.8	5.0	3.8	5.9	3.7	5.9	4.2
2017	5.5	3.6	4.1	3.1	3.9	3.4	5.4	3.4	5.2	3.5	5.6	3.1	5.5	4.1	6.4	4.0	6.4	4.6
2018	6.0	3.9	4.4	3.3	4.3	3.6	5.8	3.6	5.6	3.8	6.1	3.3	5.9	4.4	6.9	4.3	7.0	5.0
2019	6.4	4.3	4.7	3.6	4.6	3.9	6.3	3.9	6.0	4.0	6.5	3.5	6.4	4.7	7.4	4.6	7.5	5.4
2020	6.9	4.6	5.0	3.8	4.9	4.2	6.8	4.3	6.5	4.3	7.0	3.8	6.9	5.1	7.9	4.9	8.1	5.9
2021	7.4	5.0	5.3	4.1	5.3	4.6	7.3	4.6	6.9	4.5	7.5	4.1	7.4	5.5	8.5	5.2	8.7	6.3
2022	8.0	5.3	5.6	4.4	5.7	4.9	7.9	4.9	7.4	4.8	8.0	4.4	7.9	5.8	9.0	5.6	9.4	6.8
2023	8.5	5.7	5.9	4.6	6.1	5.2	8.4	5.3	7.8	5.1	8.6	4.7	8.4	6.2	9.6	5.9	10.0	7.3
2024	9.1	6.1	6.3	4.9	6.5	5.6	9.0	5.6	8.3	5.4	9.2	5.0	9.0	6.6	10.2	6.3	10.7	7.8
2025	9.7	6.5	6.6	5.2	6.9	6.0	9.6	6.0	8.8	5.7	9.7	5.3	9.6	7.0	10.9	6.7	11.4	8.4

(2012年の病床数を基に推計)

間に有意の差を認めた (図3, 表4).

一般診療所の従事者数から, 地域別に一般診療1施設当たりの理学・作業療法士数を算出すると, その増減率は, 理学療法士では九州, 四国, 中部, 近畿, 北海道, 関東, 東北の順であり, 作業療法士では北海道, 中国, 四国, 九州, 東北, 関東, 近畿, 中部の順であった (図4,

その他

介護保険領域における 理学療法士・作業療法士の就業について

For employment of physical therapist and occupational therapists
in long-term care insurance domain.

日下 隆一

Ryuuichi KUSAKA

抄 録

理学療法士と作業療法士の介護保険領域における就業状況を「介護給付費実態調査報告」および「介護サービス施設・事業所調査」から調べた結果、教育、介護費、業務内容、社会的影響、就業意識等々が介護保険領域への理学療法士と作業療法士の就業に影響を与えているものと考えられた。介護保険領域における理学療法士と作業療法士の就業促進には、これらの要因を加味した対応とその実践が重要であると思われた。

はじめに

日本の高齢化は急速であり、それに対応する高齢者保健福祉政策は、昭和38年(1963年)「老人福祉法」に始まり、昭和57年(1982年)「老人保健法」、昭和64年(1989年)「ゴールドプラン」、平成6年(1994年)「新ゴールドプラン」を経て、平成12年(2000年)の「介護保険」施行に至っている¹⁾。この介護保険目的は、「高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援」であるが、平成23年(2011年)の介護保険法改正で、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるような包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す「地域包括ケアシステム」が明記された。この「地域包括ケアシステム」の構成要素は、「住まい、生活支援、介護、医療、予防」とされてきたが、これをより詳しく表現するならば、「介護・リハビリテーション、医療・看護、保健・予防、福祉・生活支援、住まいと住まい方」²⁾となり、リハビリテーションは、医療保険のみならず介護保険においても重要な役割を果たさなくてはならない。

そこで、リハビリテーション専門職の一翼を担う理学療法士・作業療法士(以下、理学・作

業療法士）とその周辺職種の介護保険領域における就業状況から、介護保険における理学・作業療法士のあり方を考察することとした。

対象と方法

対象は、厚生労働省「介護給付費実態調査報告」³⁾ および「介護サービス施設・事業所調査」⁴⁾ とし、対象期間は、初期状況および報告、調査データ年の一致を勘案し平成14～24年（2002～2012年）の10年間とした。主たるデータは「要介護・要支援認定者数（以下、認定者数）」「介護サービス受給者数（以下、受給者数）」「介護サービス件数（以下、サービス件数）」「介護サービス施設・事業所従事者数（以下、施設・事業所従事者数）」とし、実数とその増減率から経過年および専門職間の比較検討を行った。専門職名、各種分類、小数点以下表示等は、各報告および調査記載に準じた。

統計処理は、StatView5.0を用い、解析は記述統計（平均、標準偏差）、分散分析（有意差、正規性の検定：K-S法）で、有意水準は5%以下とした。

結果

1 認定者数、受給者数、サービス件数

平成14年から24年の10年間で、認定者総数は約230万人、受給者総数は約229万人、サービス総件数は約609万件増加しているが、それぞれの増加率は約56%、58%、54%であった（表1）。また、対前年度増減率（以下、増減率）は、認定者総数、受給者総数、サービス総件数の間で有意の差を認めなかった（表1）。しかし、その増減率は、前半急減、後半増加の傾向が認められた（図1）。

表1 認定者総数、受給者総数、サービス総件数とその増減率
(平成14～24年介護給付費実態調査報告より)

	14年	24年	増減率
認定者総数（単位：千人）	29,827	53,056	56.2
受給者総数（単位：千人）	31,796	54,687	58.1
サービス総件数（単位：千件）	72,718	133,654	54.4
	平均値の差	p値	有意差
認定者総数：受給者総数	-0.4	0.8256	NS
認定者総数：サービス総件数	-0.3	0.8521	NS
受給者総数：サービス総件数	0.7	0.6845	NS

認定者総数：要介護・要支援認定者総数、受給者総数：介護サービス受給者総数
NS：Not Significant

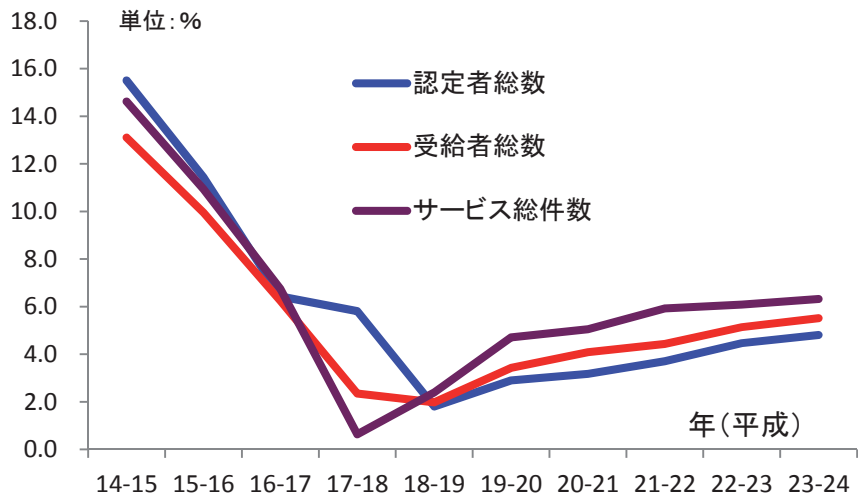


図1 増減率の推移 (介護給付実態調査報告より)

2 平成24年のサービス件数および従事者数とその割合

平成24年のサービス件数とその割合を降順で並べると、割合が10%を超えるのは居宅介護支援・介護予防支援が約28%、通所介護が約15%、福祉用具貸与が約14%、訪問介護が約13%であり、これらの合計は約70%であった。平成18年からの地域密着型サービスや平成24年からの定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービス等の割合が少ないことは必然的であるが、代表的なりハビリテーションサービスである通所リハビリテーションは約5%、訪問リハビリテーションに至っては0.7%であった(表2)。このような状況は、平成14年からのサービス件数の推移においても同様であり、居宅介護支援・介護予防支援、通所介護、福祉用具貸与、訪問介護の件数と伸び率は他のサービスと明らかに異なっていた(図2)。

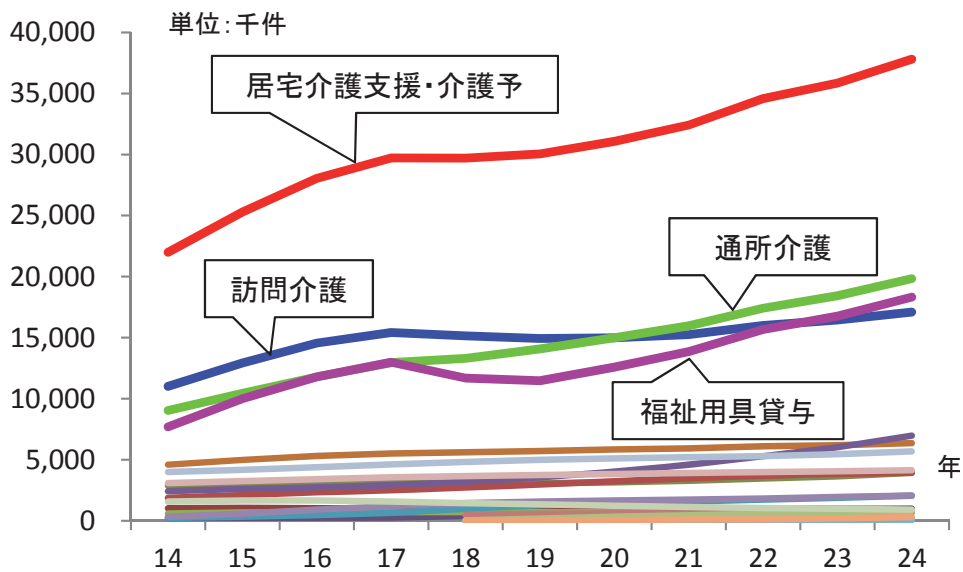


図2 サービス件数の推移 (平成12～24年介護給付費実態調査報告より)

表2 平成24年 全サービス件数とその割合
(平成24年介護給付費実態調査報告より)

サービス	件数 (単位千件)	割合 (%)
居宅介護支援・介護予防支援	37,802	28.3
通所介護	19,831	14.8
福祉用具貸与	18,320	13.7
訪問介護	17,089	12.8
居宅療養管理指導	6,979	5.2
通所リハビリテーション	6,351	4.8
介護福祉施設サービス	5,673	4.2
介護保健施設サービス	4,140	3.1
短期入所生活介護	3,937	2.9
訪問看護	3,921	2.9
認知症対応型共同生活介護	2,065	1.5
特定施設入居者生活介護	2,037	1.5
訪問入浴介護	974	0.7
訪問リハビリテーション	948	0.7
介護療養施設サービス	903	0.7
小規模多機能型居宅介護	824	0.6
認知症対応型通所介護	733	0.5
短期入所療養介護	658	0.5
地域密着型介護老人福祉施設サービス	299	0.2
夜間対応型訪問介護	94	0.1
地域密着型特定施設入居者生活介護	60	0.04
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11	0.01
複合型サービス	4	0.003

平成24年のサービス施設・事業所における常勤換算従事者数（常勤）とその割合をみると、割合が10%を超えるのは介護職約60%、看護職約14%となり、この二つの職種で全体の約74%を占めていた。一方、理学療法士は2%、作業療法士は約1%、機能訓練指導員としての看護職は約2%、柔整等は0.4%であった（図3）。

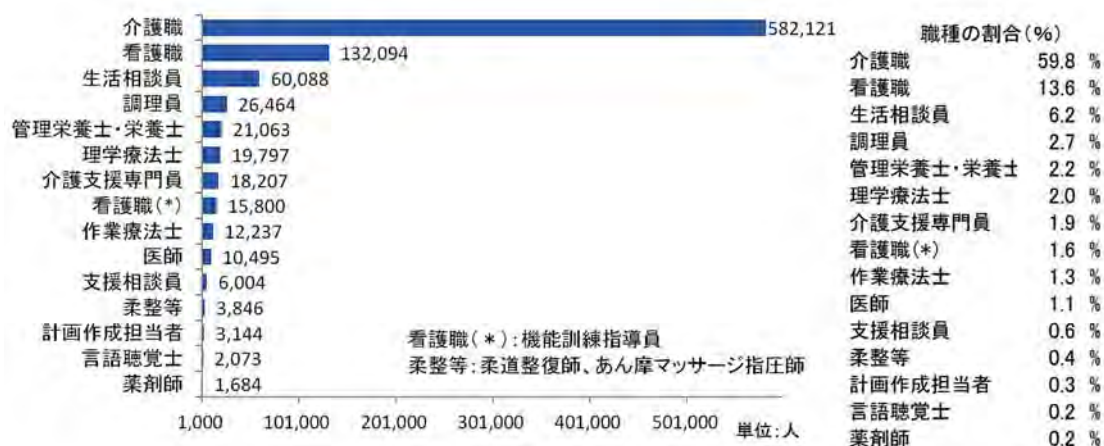


図3 平成24年常勤換算従事者数（常勤）とその割合（平成24年介護サービス施設・事業所調査より）

3 理学・作業療法士の就業状況

理学・作業療法士の就業人数が最も多い施設は、介護老人保健施設であり、平成24年現在理学療法士は約5,400人、作業療法士は約4,300人が就業している。通所リハビリテーションへの関わりを除くと次いで訪問看護ステーションとなるが、理学療法士は約3,000人であるのに対し作業療法士は約1,400と半数以下であった。通所介護は平成14年と比較すると作業療法士で約9倍、理学療法士で約11倍の就業状況であり、年毎の増減率でも其々約26%、約29%と高く、理学・作業療法士の就業が急速に進んでいた。この通所介護は、柔道整復師およびあん摩マッサージ指圧師（以下、柔整等）の就業も進んでおり、倍率では理学・作業療法士と同様な状況にあった。また、少ないながらも多岐にわたる介護サービス施設・事業所へ理学・作業療法士の就業が進んでいた（表3）。

表3 理学療法士，作業療法士，柔整等の倍率，増減率，増減平均数
(平成14～24年介護サービス施設・事業所調査より)

	14年又は 開始年 (*1)	24年 (*2)	倍率	年毎の 増減率 平均	標準 偏差	年毎の 増減	標準 偏差
理学療法士							
通所介護	132	1,492	11.3	28.7	19.6	487.5	414.4
特定施設入居者生活介護	25	185	7.4	34.8	24.3	86.5	53.9
短期入所生活介護	50	272	5.4	19.3	14.8	122.4	80.8
通所リハ（老健）	647	3,255	5.0	18.1	13.3	1,923.3	853.9
訪問看護ステーション	699	3,045	4.4	16.4	11.8	1,579.5	679.5
介護老人福祉施設	136	480	3.5	6.4	6.8	234.7	121.1
通所リハ（医療施設）	975	3,279	3.4	13.0	4.9	1,913.2	760.7
介護老人保健施設	2,035	5,405	2.7	10.3	3.3	3,595.4	1,126.9
認知症対応型通所介護	20	21	1.1	3.5	27.5	21.5	3.0
介護療養型医療施設	2,546	2,334	0.9	-0.8	4.7	2,623.3	179.4
作業療法士							
通所介護	91	831	9.1	25.8	17.7	311.9	216.8
特定施設入居者生活介護	16	134	8.4	38.0	3.1	63.9	40.4
短期入所生活介護	47	208	4.4	16.7	12.3	105.5	58.2
訪問看護ステーション	346	1,419	4.1	15.9	13.1	775.2	300.2
介護老人福祉施設	102	393	3.9	14.0	10.8	211.2	106.7
通所リハ（老健）	594	2,236	3.8	14.6	10.7	1,500.0	535.0
介護老人保健施設	1,919	4,343	2.3	8.6	5.6	3,342.2	813.5
通所リハ（医療施設）	755	1,364	1.8	6.1	2.9	1,039.0	201.4
認知症対応型通所介護	29	51	1.8	12.1	6.9	37.7	7.8
介護療養型医療施設	1,113	1,226	1.1	1.2	6.8	1,319.3	89.5
柔整等							
通所介護	326	2,979	9.1	9.6	7.9	1,311.7	738.7
短期入所生活介護	118	351	3.0	12.0	10.6	236.5	85.1
特定施設入居者生活介護	108	271	2.5	14.4	10.3	119.9	56.5
介護老人福祉施設	414	710	1.7	14.7	8.6	571.5	98.2
認知症対応型通所介護	43	44	1.0	4.8	3.7	45.2	2.7

倍率：(*2) / (*1)，通所リハ：通所リハビリテーション，柔整等：柔道整復師，あん摩マッサージ指圧師

4 機能訓練指導員としての理学・作業療法士の就業状況

各介護サービス施設・事業所における機能訓練指導員数の割合は、通所施設が約8%であったがその他では1.8~4.5%であった。この機能訓練指導員の構成は理学・作業療法士、柔整等、看護師および准看護師（以下、看護職）であるが、平成24年の調査報告より看護職の記載がなされている。その結果、平成24年では其々の介護サービス施設・事業所の全機能訓練指導員に対して看護職の占める割合は、約63%~84%となっていた。したがって、理学・作業療法士の占める割合は低く、理学療法士で平均8.2%、作業療法士で平均7.1%となるものの柔整等の割合は平均10.3%であった（表4）。

表4 平成24年常勤換算従事者（常勤）における機能訓練指導員とその構成専門職の人数と割合
（平成24年介護サービス施設・事業所調査より）

	機能訓練指導員		理学療法士		作業療法士		看護職		柔整等	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
通所介護	13,848	7.8	1,492	10.8	831	6.0	9,010	65.0	2,438	17.6
介護老人福祉施設	4,296	1.8	480	11.2	393	9.1	2,677	62.3	245	5.7
短期入所生活介護	2,925	2.3	272	9.3	208	7.1	2,067	70.7	351	12.0
特定施設入所者生活介護	1,650	2.2	185	11.2	134	8.1	1,048	63.5	271	16.4
認知症対応型通所介護	748	4.5	21	2.8	51	6.8	629	84.1	44	5.9
介護老人福祉施設	372	2.2	21	5.6	27	7.3	297	79.8	25	6.7
特定施設入居者生活介護	89	3.2	6	6.7	4	5.0	72	80.1	7	7.9

看護職：看護師および准看護師，柔整等：柔道整復師，あん摩マッサージ指圧師

5 増減率からみた理学・作業療法士と介護職員および看護職の就業比較

介護職員および看護職数と理学・作業療法士数の差は明らかであり、その影響はうけるものの平成14年から24年までの理学・作業療法士数および柔整等の平均増減率は約15%で、理学療法士と看護職および総従事者、作業療法士と看護職の増減率には有意の差を認めた（表5）。

表5 職種別常勤換算従事者（常勤）の増減率とその比較
（平成14~24年介護サービス・事業所調査より）

	増減率			平均値 の差	p値	有意差
	平均	標準偏差				
理学療法士	15.0	16.5	理学療法士：作業療法士	-0.23	0.9316	
作業療法士	14.7	15.7	理学療法士：柔整等	-3.98	0.9063	
柔整等	15.4	17.6	理学療法士：介護職員	4.264	0.1121	
			理学療法士：看護職	9.3	0.0004	S
			理学療法士：総従事者	5.28	0.0438	S
介護職員	10.7	20.4				
看護職	5.7	18.9	作業療法士：介護職員	4.034	0.1328	
			作業療法士：看護職	9.07	0.0006	S
			作業療法士：柔整等	-0.629	0.8527	
総従事者	9.7	19	作業療法士：総従事者	5.05	0.0527	

柔整等：柔道整復師，あん摩マッサージ指圧師，S:Significant

健康・医療戦略

平成 26 年 7 月 22 日
閣 議 決 定

はじめに

我が国は、世界最高水準の平均寿命を達成し、人類誰もが願う長寿社会を現実のものとした。これは国民皆保険制度や優れた公衆衛生対策、高度な医療技術等、我が国の優れた保健・医療システムの成果である。これからは、更に、若い世代から高齢者に至るまで国民誰もが健康な状態を維持し、本人が希望するライフスタイルに沿って、社会で活躍したり、余暇を楽しんだりするなど、生き生きとした実り豊かな生活を営めるような社会を構築していくことが重要である。こうした健康な状態で長生きしたいということは、多くの国民の共通の願いであり、国民の生命を守り、個々の生活を保障する医療福祉分野における基本理念を堅持した上で、**国民が更に健康な生活及び長寿を享受することのできる社会（健康長寿社会）を形成することが急務**となっている。

1961年から現在まで続く国民皆保険制度を基礎とし、全ての国民が医療を受けることが可能となることにより、我が国の平均寿命が延びる一方で、65歳以上の高齢者の総人口に占める割合（高齢化率）については、1970年に高齢化社会の基準となる7%を超えると、1994年には高齢社会の基準となる14%に達し、24年間という世界に例を見ない速さで高齢化が進行している。2012年現在、高齢化率は24.1%にまで上昇しており、2060年には39.9%に達することが予想されている。

国内の高齢化が着目され始めたのに合わせ、世界保健機関（WHO）が2000年に公表した「健康寿命」（Healthy life expectancy）という新たな定義は、平均寿命や高齢化率が世界で最も高い水準にある我が国に対して、単に長生きをするというだけでなく、いかに健康的に長生きをするかという課題を投げかけることとなった。

時を同じくして2000年に施行された介護保険制度に関しては、高齢化の進展に合わせて、年々要介護者が増加しているところ、介護が必要となった主な要因として、脳血管疾患21.5%、認知症15.3%、高齢による衰弱13.7%、関節疾患10.9%となっている（厚生労働省「国民生活基礎調査（平成22年）」）。また、高齢者（65歳以上）の患者を傷病別に見ると、入院患者では、脳血管疾患によるものが16.2%、悪性新生物10.1%、心疾患（高血圧性のものを除く）5.4%、外来患者では、脳血管疾患2.7%、悪性新生物3.1%、心疾患（同）3.1%となっており（厚生労働省「患者調査（平成23年）」）、我が国における健康長寿社会の形成に向けては、これら疾患に対する有効な医療が求められている。

このような状況の中、国民皆保険制度のもと、国内における医薬品の市場規模は約9.5兆円、医療機器の市場規模は約2.6兆円となっており、その市場規模は緩やかに増加を続けている（厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査（平成24年）」）。他方、貿易収支赤字は、医薬品については約1.8兆円（財務省「貿易統計（平成25年）」）、医療機器については約0.7兆円（厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査（平成24年）」）に達するとともにその赤字額は拡大傾向にある。また、我が国の医薬品企業の国際競争力は高い水準を維持しているものの、例えば、2012年において、世界の大型医薬品売上高上位10品目のうち7製品を占めている抗体医薬品などのバイオ医薬品については、日本企業の開発が遅れているなど、国内企業の国際競争力の更なる強化が課題となっている。さらに、日本の製薬・医療機器メ

1. 総論

(1)健康・医療戦略について

1)健康・医療戦略の位置付け

2013年6月14日、日本経済の再生に向けた「3本の矢」のうちの3本目の矢である成長戦略「日本再興戦略- JAPAN is BACK-」が閣議決定され、成長実現に向けた具体的な取組として、「日本産業再興プラン」、「戦略市場創造プラン」及び「国際展開戦略」の3つのアクションプランを掲げられた。そのうちの「戦略市場創造プラン」において、『国民の「健康寿命」の延伸』がテーマの1つとされ、2030年の在るべき姿として

- ① 効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会
- ② 医療関連産業の活性化により、必要な世界最先端の医療等が受けられる社会
- ③ 病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会

の実現を目指すこととされた。

日本再興戦略の閣議決定と同日に取りまとめられた旧健康・医療戦略については、2012年6月6日に医療イノベーション会議が取りまとめた「医療イノベーション5か年戦略」に掲げられている施策のうち、実行すべきものは速やかに実行し、追加すべきものは、速やかにこれに盛り込むという方針のもと、見直し、策定された。

具体的には、日本再興戦略の策定作業とも密接に連携し、主要事項については、日本再興戦略と旧健康・医療戦略の双方に掲げるなど双方の整合性を確保し、一体的に推進することとされ、特に①医療分野の研究開発の司令塔機能、②医療の国際展開、③健康寿命延伸サービスの創出、④健康・医療分野におけるICTの利活用の推進、については、日本再興戦略を受けて旧健康・医療戦略に新たに盛り込まれた。

このうち、医療分野の研究開発の司令塔機能については、日本再興戦略と旧健康・医療戦略において

- ① 医療分野の研究開発等の司令塔の本部として、内閣に、内閣総理大臣・担当大臣・関係閣僚から成る推進本部の設置
- ② 基礎から実用化まで切れ目ない研究管理の実務を行う独立行政法人の創設等の措置を講ずることが明記された。

これを受け、2013年8月2日に健康・医療戦略推進本部の設置が閣議決定され、旧健康・医療戦略の推進及び司令塔機能の本部の役割として、医療分野の研究開発関連予算の総合的な予算要求配分調整等を担うこととされた。

また、独立行政法人の設置については、スクラップアンドビルド原則に基づき行われることとされるとともに、当該健康・医療戦略推進本部に対して政策的助言を行う健康・医療戦略参与会合及び医療分野の研究開発に関する専門調査会において、医療分野の研究開発の特性に最適化された専門機関としてあるべき具体的機能等について議論がなされた。

福島県保健・医療・福祉復興推進計画

作成主体の名称：福島県

1 復興推進計画の区域

福島県の全域とする。

2 復興推進計画の目標

(1) 背景

ア 東日本大震災及び原子力災害による本県の現状

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに引き続く大津波は、2,348人の死者、46人の行方不明者、86,277棟の家屋の全半壊（平成24年3月23日現在）や産業・交通・生活基盤の壊滅的な被害など、本県沿岸の浜通り地方を中心に県内全域に未曾有の被害をもたらした。

また、その後発生した東京電力福島第一原子力発電所事故により、国から避難が指示された区域の住民及び自主的に避難した住民を含め16万人に及ぶ県民が、県内外に避難し、震災前には2,024千人であった本県人口は1,985千人と過去33年ぶりに2百万人を割り込んだ。

さらに、県内59市町村のうち、9町村が役場機能を県内外の地域に移転を余儀なくされた他、原発から100km以上離れた会津地方を含め県内全域に風評被害が及び、あらゆる産業が大きな打撃を受けている。

イ 医療、福祉サービスの提供体制への被害

県内の医療機関では139病院中79.9%の111病院が被災（他に原子力災害により確認不可能な7病院）し、歯科診療所を含む診療所においても、届け出があっただけでも2,402診療所中37.2%の893診療所が被災するなど多大な被害が生じ、未だ入院機能の回復が一部に止まる、又は入院受入ができない病院があるなど、県内の医療提供体制は大きく低下している。特に、原子力災害により警戒区域が設定された浜通りは、南北に分断された上に、区域内の7病院の再開のめどが立っていない。また、被害の大きかった浜通りの医療機関以外においても、県内各地に避難している患者の対応や浜通りへの診療応援等により負担が増大しており、今回の医療機関運営に係る支援への要望は県内全域の医療機関から寄せられている。

高齢者施設においては、県内177の施設が被災するとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、震災発生当時、発電所から30km圏内及びその近圏にある高齢者施設34施設が避難を余儀なくされ、当該施設に入所していた高齢者約1,800名が県内外の他の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、病院等に避難する状況となった。受入先となった一部の高齢者施設においては、定員を超過して受け入れを行っており、職員の疲弊、サービスの低下などが懸念されるほか、避難先の市町村における施設利用にも影響が生じている状況である。

原子力発電所事故により避難等の指示が出された区域等に居住していた住民は、いわき市、中通りをはじめとする県内の各地に避難しており、地震被害と合わせ97千人余りが仮設住宅等で生活する状況となっている。また、子育て世代を中心に62千人余りが県外に避難しており、働き手が減少している。

(2) 目標

ア 地域医療の再生

本県の医療提供体制全体を見たときに、特に喫緊に対策が必要なのは、医療を担う人材の確

保と、救急医療提供体制、小児・周産期医療提供体制の充実である。

面積が全国3位の広さを誇る本県においては、医療施設従事医師一人あたりの面積は3.55k㎡と、全国平均の2.7倍を超えており、また、全国的な医師不足の中、本県の人口10万人当たりの医師数は、182.6人と、全国平均の219.0人を大きく下回る水準（第41位）にあり、東日本大震災発生後、状況はさらに悪化している。医師数が少なく、南関東1都3県を超える広大な面積を抱える本県においては、医師の確保は喫緊の課題であり、他都道府県にも増して、効率的、効果的な医療提供体制の整備が必要とされている。

また、原子力災害に伴い、人口10万人対比の就業看護職員数は震災前の調査では1,188.7人と全国平均（1,089.2人）を上回っていたものの、多くの看護師等が避難しており、地域医療を確保するためには、医師・看護師等の医療従事者の確保が必要不可欠となっている。被災地、被災者に必要な医療を確保するため、避難指示等のあった区域内の医療機関及び避難者を受け入れている県内各地域の医療機関に対し復旧に止まらない対応が必要である。

イ 高齢者福祉サービスの再生

本県の65歳以上の高齢者人口は、平成23年10月時点で498,076人であり、高齢化率は25.2%である（全国23.4%）。本県の高齢化率は平成37年には33%程度まで高まり、3人に1人が65歳以上の高齢者になると見込まれている。また、本県の要支援・要介護認定者数は一貫して増加しており、特に、津波及び原発事故により被災した浜通りエリアにおいては、避難生活の長期化等から要介護認定者数が急増している状況にある。

今後、介護・福祉サービスのニーズが一層高まることを見込まれることから、市町村と連携して、ニーズに的確に対応した介護サービス基盤の整備を進めるために、被災した特別養護老人ホームや介護老人保健施設の事業再開、新たな施設整備等、福祉サービス提供体制の再構築が重要な課題となっている。

(3) 本県の復興に向けた取組状況

本県では、今後の復興に当たっての、基本理念や主要な施策を定めた福島県復興ビジョンを平成23年8月1日に策定し、さらに、その復興ビジョンに基づき、今後10年間の具体的な取組みや主要な事業を示す「福島県復興計画（第1次）」を策定した。

復興の実現に向けては、民間団体、県民等及び市町村との連携を図り、国からの交付金や他国からの救援金などを活用しながら復興計画に示された事業等を着実に実行しているところであり、合わせて復興特区制度の活用や特別法による支援を求めながら、早期の復興が図られるよう取り組んでいるところである。

取組みに当たっては、地震、津波、原子力災害事故による被害が広範かつ甚大であったことから、再建にはかなりの期間を要することが想定されるため、インフラ復旧はもとより、被災者の医療・福祉などの応急的復旧・生活再建支援についても、今後の円滑な復興に繋ぐための重要な要素として、次のように復興計画の中に位置付け、一人一人の生活再建に取り組んでいるところである。

ア 医療提供体制の回復

- ・医師や医療従事者の確保と医療機関の機能回復
- ・浜通り地方の医療体制の早急な復旧

イ 福祉サービス提供体制の復旧

- ・被災した高齢者や障がい者の生活支援の充実強化と福祉サービス提供体制の整備

ウ 被災者の心身の健康の保持

- ・仮設住宅への診療所や居宅介護サービス提供施設の設置

- ・心のケア、健康管理

3 目標を達成するために推進しようとする取組の内容

(1) 被災地医療の確保

原子力災害に伴う医療人材の流出により医療従事者の確保が非常に困難な状況にあること、放射線の影響を踏まえ必要な対策を講じていく必要があることから、体制が整い軌道に乗るまでの間、医療の質と医療提供体制を維持するため特例措置を適用し、医師確保が困難な病院の運営を支援する。

また、県は、地域医療の確保に向けた取り組みとして、「福島県地域医療再生計画（三次医療圏）」及び「福島県浜通り地方医療復興計画」等に基づき、被害を受けた医療機関の復旧を支援すると共に、地域医療を担う人材の確保、救急医療提供体制の強化、小児・周産期医療提供体制の強化を図るものとする。

(2) 被災地の介護・福祉サービスの確保

東日本大震災により被災した介護保険施設の入所者等に対する受け皿を整備するとともに、浜通りエリア等における要介護高齢者等の増加に対応するため、指定訪問リハビリテーション事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護予防訪問リハビリテーション事業所における介護・福祉サービスの継続及び事業再開を支援するとともに、当該施設の新たな整備を促進する。

(3) 関係機関との連携

本計画の推進に当たっては、事業の進捗状況、関連する他の事業の状況及び被災地域の復興状況などを踏まえて、福島復興局、関係省庁及び関係市町村と情報交換を行い、必要に応じ計画の見直しを図るものとする。

4 目標を達成するために実施し又はその実施を促進しようとする復興推進事業の内容及び事業主体に関する事項

(1) 地域医療確保事業

ア 事業実施主体

福島県

【想定される事業対象者】

浜通り関係市町村等（相馬市、南相馬市、新地町、飯舘村、大熊町、富岡町、浪江町、楡葉町、広野町、双葉町、葛尾村、川内村、いわき市、田村市）の区域内の病院のうち、東日本大震災の影響により、配置すべき医療従事者の員数が不足してしまう病院

イ 事業内容

当該事業実施主体のうち、別に定める申請書等を踏まえ知事が必要と認める者に対して、厚生労働省関係東日本大震災復興特別区域法第2条第4項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける復興推進事業を定める命令（平成23年内閣府令・厚生労働省令第9号。以下「特例命令」という。）の規定により、以下の特例措置の適用を認める。

- ・ 配置すべき医療従事者数の計算に当たり、直近3か月間の入院患者、外来患者及び取扱処方箋の数の平均値により計算された数を用いること
- ・ 医師配置標準を通常の90%相当に緩和すること（ただし、3人は下回らないものとする。）

なお、本特例措置の適用に際し、県は、当該病院が適切な医療を提供するための取組みを行うに当たって必要な支援及び医療提供状況の把握等に関し別紙のとおり定めることとする。

併せて、本特例措置を運用する病院に関する情報を必要に応じて関係省庁に提供するものとする。

ウ 特例措置が講ぜられる法令等の名称及び条項

- ・医療法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 50 号）第 19 条第 5 項及び附則第 50 条

(2) 訪問リハビリテーション事業所整備推進事業

ア 事業実施主体

福島県

【想定される事業対象者】

- ・東日本大震災の発生時点において、浜通り関係市町村等（相馬市、南相馬市、新地町、飯館村、大熊町、富岡町、浪江町、檜葉町、広野町、双葉町、葛尾村、川内村、いわき市、田村市）の区域内に訪問リハビリテーション事業所を既に設置しており、福島県内で指定訪問リハビリテーション事業所を開設しようとする者
- ・浜通り関係市町村等の区域内に新たに指定訪問リハビリテーション事業所を開設しようとする者

イ 事業内容

アの事業対象者のうち、病院若しくは診療所又は介護老人保健施設との密接な連携を確保し、指定訪問リハビリテーションを適切に行うと知事が認める者については、特例命令の規定により、指定訪問リハビリテーション事業所の開設を認めることとする。

当該事業の実施に関する基準（概要）については下記のとおりとし、当該事業申請者は、病院若しくは診療所又は介護老人保健施設との密接な連携の確保を前提とした指定訪問リハビリテーション事業所の整備を推進する事業を定めた計画（従業者の配置、医療機関等との連携方法及び事業の安全性に関する事項を記載したもの）を提出するものとする。

○訪問リハビリテーション事業所整備推進事業の実施に関する基準（概要）

①事業対象者

アに記載する事業対象者の要件に該当すること。

②人員の配置

従業者は、病院もしくは診療所又は介護老人保健施設との連携を確保し、医師の指示の下、適切な訪問リハビリテーションを提供するために十分な員数の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（うち 1 名は常勤の管理者であること）を確保すること。

③病院等との連携

指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、事業所から自動車等による移送に要する時間がおおむね 20 分以内にある病院若しくは診療所又は介護老人保健施設との密接な連携を図るとともに、主治の医師の指示に基づき適切な指定訪問リハビリテーションを行うこと。

ウ 特例措置が講ぜられる法令等の名称及び条項

- ・指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 37 号）第 77 条第 1 項

(3) 介護老人福祉施設等整備推進事業

ア 事業実施主体

福島県（地域密着型介護老人福祉施設の場合にあつては、当該施設の存する市町村）

【想定される事業対象者】

- ・東日本大震災の発生時点において、浜通り関係市町村等（相馬市、南相馬市、新地町、飯

平成29年度 理学療法士・作業療法士県別人口10万対比全国ランキング

理学療法士 (2017/4)				
順位	県名	理学療法士数	人口(10万人)※	人口10万対比
1	高知県	1447	7.3	198.2
2	鹿児島県	2487	16.5	150.7
3	佐賀県	1171	8.3	141.1
4	長崎県	1942	13.8	140.7
5	熊本県	2365	17.9	132.1
6	徳島県	981	7.6	129.1
7	大分県	1493	11.7	127.6
8	和歌山県	1136	9.6	118.3
9	鳥取県	653	5.7	114.6
10	福岡県	5446	51	106.8
11	福井県	841	7.9	106.5
12	愛媛県	1457	13.9	104.8
13	山口県	1415	14	101.1
14	沖縄県	1441	14.3	100.8
15	香川県	974	9.8	99.4
16	宮崎県	1071	11	97.4
17	山梨県	808	8.3	97.3
18	岡山県	1800	19.2	93.8
19	島根県	645	6.9	93.5
20	広島県	2647	28.4	93.2
21	長野県	1927	21	91.8
22	石川県	1046	11.5	91
23	北海道	4766	53.8	88.6
24	京都府	2279	26.1	87.3
25	群馬県	1672	19.7	84.9
26	奈良県	1145	13.6	84.2
27	兵庫県	4442	55.3	80.3
28	大阪府	6979	88.4	78.9
29	静岡県	2918	37	78.9
30	山形県	852	11.2	76.1
31	岐阜県	1458	20.3	71.8
32	富山県	764	10.7	71.4
33	福島県	1357	19.1	71
34	岩手県	878	12.8	68.6
35	愛知県	5071	74.8	67.8
36	三重県	1219	18.2	67
37	茨城県	1923	29.2	65.9
38	滋賀県	920	14.1	65.2
39	千葉県	3967	62.2	63.8
40	新潟県	1438	23	62.5
41	青森県	789	13.1	60.2
42	宮城県	1364	23.3	58.5
43	埼玉県	4245	72.7	58.4
44	秋田県	574	10.2	56.3
45	栃木県	1059	19.7	53.8
46	東京都	6910	135.2	51.1
47	神奈川県	4656	91.3	51
平均		2103	27.0	90.5
標準偏差値		1660	27.3	30.2

作業療法士 (2017/4)				
順位	県名	作業療法士数	人口(10万人)※	人口10万対比
1	高知県	723	7.3	99
2	長崎県	1337	13.8	96.9
3	鳥取県	506	5.7	88.8
4	徳島県	577	7.6	75.9
5	熊本県	1339	17.9	74.8
6	山梨県	611	8.3	73.6
7	鹿児島県	1201	16.5	72.8
8	山口県	994	14	71
9	山形県	768	11.2	68.6
10	愛媛県	940	13.9	67.6
11	大分県	789	11.7	67.4
12	佐賀県	558	8.3	67.2
13	島根県	446	6.9	64.6
14	香川県	628	9.8	64.1
15	石川県	734	11.5	63.8
16	長野県	1337	21	63.7
17	岡山県	1219	19.2	63.5
18	福岡県	3118	51	61.1
19	福井県	479	7.9	60.6
20	青森県	722	13.1	55.1
21	富山県	585	10.7	54.7
22	宮崎県	595	11	54.1
23	秋田県	551	10.2	54
24	岩手県	671	12.8	52.4
25	沖縄県	740	14.3	51.7
26	広島県	1404	28.4	49.4
27	北海道	2624	53.8	48.8
28	福島県	874	19.1	45.8
29	静岡県	1551	37	41.9
30	宮城県	968	23.3	41.5
31	群馬県	821	20	41.1
32	新潟県	944	23	41
33	和歌山県	394	9.6	41
34	兵庫県	2240	55.3	40.5
35	奈良県	534	13.6	39.3
36	栃木県	748	19.7	38
37	京都府	965	26.1	37
38	茨城県	1053	29.2	36.1
39	三重県	611	18.2	33.6
40	滋賀県	471	14.1	33.4
41	岐阜県	623	20.3	30.7
42	大阪府	2632	88.4	29.8
43	愛知県	2102	74.8	28.1
44	千葉県	1649	62.2	26.5
45	神奈川県	2265	91.3	24.8
46	東京都	3066	135.2	22.7
47	埼玉県	1647	72.7	22.7
平均		1114	27.0	52.8
標準偏差値		712	27.3	19.0

※平成27年国勢調査県別人口

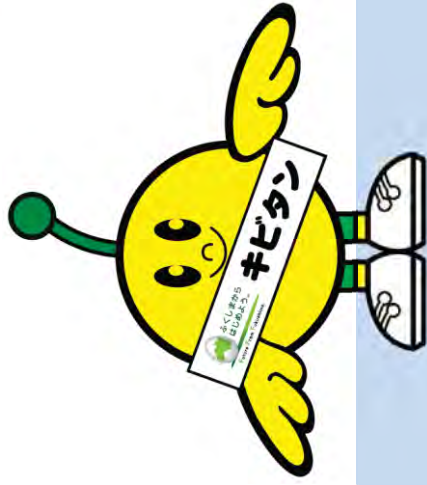
出典: 茨城県リハビリテーション病院・施設協会. 理学療法士・作業療法士ランキング.

URL: http://business2.plala.or.jp/rihakon/ptotst_ranking/ptot_ranking.html (平成30年2月01日アクセス)

平成29年度 ふくしま復興・創生に向けて

2016年7月31日

福島県



福島県復興シンボルキャラクター
「ふくしまからはじめよう。キビタン」



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

背景・課題

- 原子力災害の影響により、本県では県全域において、福祉・介護人材、医師・看護師、さらには理学療法士等の保健医療従事者が不足している。
- 医療従事者については県外への人材の流出傾向もあり、県内での人材確保も厳しい状況。
- 特に、避難指示区域等を含む浜通りにおいては、あらゆる保健医療福祉人材の確保は困難な状況にあり、対策が急務である。

①保健医療従事者養成施設整備等への支援

- **保健医療従事者の不足解消は、原子力災害からの復興再生加速に寄与**するものであり、国は、その**養成のための大学課程の施設整備に要する費用について支援**すること。

【本県に特に求められる理由（主なもの）】

- ・ 避難長期化に伴い、保健医療従事者に本県独自課題への対応能力が求められている。
- ・ 県内医療関係施設から、将来の需要増を想定する声が多い。

施設概要

- 養成職種及び定員（1学年あたり）
理学療法士、作業療法士、臨床検査技師：各40名
診療放射線技師 25名
- 設置場所：福島市

②医師・看護師等医療人材の確保

- 国において、**医療人材確保対策**を積極的に講じること。
 - ・ 全国から被災地への医療従事者派遣に関する仕組みの検討



③福祉・介護人材の確保、介護施設の整備・再開対策

- 国において、**県が人材確保を行うため実施している事業の予算を確保**する等、継続的に支援すること。
- また、避難指示区域等を含む地域においては、**介護施設の整備・再開の取組を支援**すること。

〈避難指示解除後の再開施設からの声〉

- ・ 人材育成に時間を要する。
- ・ 地域の人件費水準が上昇している。
- ・ 給食等の委託先の確保が困難。
- ・ 遠隔地通勤の負担が重い。等



平成 29 年度

事業計画書



福島県保健福祉部

また、医療に恵まれない地域に対する医療支援や医師確保対策等について検討を行い、本県のへき地診療所等における医師の確保を図る。

2 保健医療スタッフの確保と資質の向上

深刻化する医師不足に対応するため、福島県立医科大学に医師を配置し、各地域の病院へ派遣するとともに、将来県立病院やへき地診療所等に勤務しようとする県内外の医学部学生に対する修学資金や県外から転任する産科や小児科などの医師への研究資金の貸与、さらには、県外で勤務する医師の県内への招へいなどにより、医師の確保と県内への定着を図る。

また、勤務医の定着を進めるため、子育て中の女性医師が継続して働くことができる就業環境などを整備する。

さらに、福島県立医科大学内に福島県地域医療支援センターを設置し、福島県立医科大学とより一層連携して、医師、医学生等に対する相談体制、キャリア形成支援等の充実・強化を図り、県内への医師定着を推進するとともに、効率的・効果的に医師不足や地域偏在の解消に向けた施策を実施する。

上記に加え、**人材不足が深刻である保健医療従事者（理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師）**について、より高度な知識・技術を有する人材の安定的な確保を行うため、**新たな養成施設を整備する。**

3 将来にわたる県民健康管理

放射線による健康への影響に対する早期診断・最先端治療拠点として福島県立医科大学に整備した「ふくしま国際医療科学センター」における最先端の画像診断装置を用いた各種疾病の診療・研究や放射性物質の生態系における環境動態調査等により、将来にわたる県民の健康維持・増進を支援する。

4 看護職員確保対策の推進

潜在看護職の再就業支援、離職防止対策、看護師等養成所に対する支援を対策の3本柱とし、地域医療体制の再構築に向け、関連施策の一層の推進を図る。

5 看護職員の資質向上

県民が質の高い在宅ケアを受けることができる体制を確保するため、関係機関と連携し、がん専門看護研修、訪問看護師等を育成するための講習会を実施する。

○ 食品生活衛生課

日常生活全般にわたって安全で安心できる環境の確保が求められていることから、特に食品安全、動物愛護、衛生的な環境及び水道事業について、これらの要求に適切に対応しつつ生活衛生行政の一層の充実強化を図るため、次の施策を重点的に推進する。

1 食品安全確保対策の推進

- (1) 食品の多様化、流通の広域化並びに食品加工技術の高度化に対応するために、「福島県食品衛生監視指導計画」に基づき食品製造施設に対する監視指導を行うとともに、H A C C P（危害

2018年(平成30年)
1月30日(火曜日)
旧暦12月14日 先勝 五鼓

福島民友

THE FUKUSHIMA MINYU



健康づくり本県38位

メタボ健診 データ分析 取り組み成果低く

厚労省が点数化

厚生労働省が都道府県の医療費抑制や健康づくりの取り組み成果を初めて点数化した結果、本県は116点(満点210点)で全国38位に低迷していることが29日、分かった。2015年のメタボリック症候群の健診実施率や健康データの分析など、県や市町村の取り組みに対する成果の低さが要因。健康指標の悪化改善を目指す本県に警鐘を鳴らす結果となった。東北6県では宮城県108点に次いで2番目に低い。【4面に関連記事】

健康長寿 福島の挑戦

県は現在、福島医大と連携し、新年度当初予算でも、町村の健康事業を全県に普及させたい。健康データ解析を、最重要課題の一つと位置付け、健康づくりを積極的に進めているほか、市町村や企業と連携した健康事業を、な市町村もあり、県は「市」と全国下位からの脱却に意欲を示す。成果が一番高く評価されたのは新潟(183点)、最も低く評価されたのは山口(80点)で、最大差は103点。評価の指標は、18年度から制度の対象に加わる都道府県を初めて評価した。評価の指標は、15年度の1人当たりの医療費水準、市区町村への指導・助言状況、市区町村のメタボ健診実施率や保険料収納率など。2位は富山、沖縄(173点)で4位愛知(154点)、5位は広島、福岡(150点)の順。一方、最下位の山口は、医療費は全国平均より低かった。厚労省は「都道府県は、これを機に医療費の現状把握と要因を分析して、適正化に向けた取り組みを進めてほしい」としている。国保は無職の人や高齢者から低所得者の割合が高く、15年度の実質赤字総額は約2800億円。都道府県への移管で財政基盤強化を目指す。

都道府県	得点
① 新潟	183
② 富山	173
③ 山梨	173
④ 愛知	154
⑤ 福井	150
⑥ 岐阜	149
⑦ 長野	147
⑧ 北海道	146
⑨ 青森	145
⑩ 岩手	144
⑪ 秋田	143
⑫ 山形	142
⑬ 宮城	142
⑭ 大分	141
⑮ 徳島	140
⑯ 香川	139
⑰ 高松	138
⑱ 兵庫	138
⑲ 鳥取	135
⑳ 徳島	134
㉑ 山梨	133
㉒ 東京	133
㉓ 三重	132
㉔ 滋賀	130
㉕ 福井	129
㉖ 群馬	129
㉗ 山梨	125
㉘ 高松	124
㉙ 長崎	122
㉚ 奈良	120
㉛ 神奈川	118
㉜ 大阪	117
㉝ 静岡	117
㉞ 福島	116
㉟ 岐阜	114
㊱ 京都	111
㊲ 徳島	110
㊳ 宮城	108
㊴ 山梨	106
㊵ 千葉	105
㊶ 茨城	101
㊷ 愛媛	87
㊸ 山口	80
㊹ 全国平均	132

約2・3倍の差があった。4月に国民健康保険(国保)の運営主体が市区町村から都道府県に移るのに伴う財政支援で、2018年度は交付金約500億円を点数と加入者数に応じて都道府県に振り分けられる。県によると、本県には約8億円配分され、1人当たりの保険料は1855円程度、軽減されるという。財源を傾斜配分することで医療費抑制に向けた競争を促し、医療保険財政の健全化につなげる狙い。16年度から市区町村を対象に前倒しで実施している国保の「保険者努力支援制度」の一環で、18年度から制度の対象に加わる都道府県を初めて評価した。評価の指標

は①15年度の1人当たりの医療費水準②市区町村への指導・助言状況③市区町村のメタボ健診実施率や保険料収納率など。2位は富山、沖縄(173点)で4位愛知(154点)、5位は広島、福岡(150点)の順。一方、最下位の山口は、医療費は全国平均より低かった。厚労省は「都道府県は、これを機に医療費の現状把握と要因を分析して、適正化に向けた取り組みを進めてほしい」としている。国保は無職の人や高齢者から低所得者の割合が高く、15年度の実質赤字総額は約2800億円。都道府県への移管で財政基盤強化を目指す。

は①15年度の1人当たりの医療費水準②市区町村への指導・助言状況③市区町村のメタボ健診実施率や保険料収納率など。2位は富山、沖縄(173点)で4位愛知(154点)、5位は広島、福岡(150点)の順。一方、最下位の山口は、医療費は全国平均より低かった。厚労省は「都道府県は、これを機に医療費の現状把握と要因を分析して、適正化に向けた取り組みを進めてほしい」としている。国保は無職の人や高齢者から低所得者の割合が高く、15年度の実質赤字総額は約2800億円。都道府県への移管で財政基盤強化を目指す。

は①15年度の1人当たりの医療費水準②市区町村への指導・助言状況③市区町村のメタボ健診実施率や保険料収納率など。2位は富山、沖縄(173点)で4位愛知(154点)、5位は広島、福岡(150点)の順。一方、最下位の山口は、医療費は全国平均より低かった。厚労省は「都道府県は、これを機に医療費の現状把握と要因を分析して、適正化に向けた取り組みを進めてほしい」としている。国保は無職の人や高齢者から低所得者の割合が高く、15年度の実質赤字総額は約2800億円。都道府県への移管で財政基盤強化を目指す。

アンケート対象機関一覧

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)	No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
1	福島県	愛恵自立支援センター	35	福島県	介護老人保健施設 こぶし苑
2	福島県	会津中央訪問看護ステーション	36	福島県	介護老人保健施設 桜美苑
3	福島県	会津西病院	37	福島県	介護老人保健施設 サブユー二本松
4	福島県	会津若松市若松第2地域包括支援センター	38	福島県	介護老人保健施設 四季庵
5	福島県	あいづ整形外科リハビリテーションクリニック	39	福島県	介護老人保健施設 檜葉ときわ苑
6	福島県	あきもと整形外科クリニック	40	福島県	介護老人保健施設 ニコニコリハビリ
7	福島県	あさかホスピタル	41	福島県	介護老人保健施設 パステルヴィレッジ小野
8	福島県	あずま通りクリニック	42	福島県	介護老人保健施設 はなひら
9	福島県	あづま脳神経外科病院	43	福島県	介護老人保健施設 ヒーリングホーム四倉
10	福島県	あぶくま訪問看護ステーション	44	福島県	介護老人保健施設 ニツ箭荘
11	福島県	あべクリニック	45	福島県	介護老人保健施設 ヘテラスサークル
12	福島県	新田目病院	46	福島県	介護老人保健施設 まゆみの里
13	福島県	飯塚病院	47	福島県	介護老人保健施設 悠々
14	福島県	いがらし内科外科クリニック	48	福島県	介護老人保健施設 湯花里苑
15	福島県	石井脳神経外科・眼科病院	49	福島県	介護老人保健施設 ライフサポート寧寧
16	福島県	泉保養院	50	福島県	介護老人保健施設 リハビリ南東北川俣
17	福島県	板倉病院	51	福島県	介護老人保健施設 りんどう
18	福島県	一陽会病院	52	福島県	掛田中央内科
19	福島県	いちろうクリニック	53	福島県	かしま病院
20	福島県	一般社団法人ふくしまをリハビリで元気にする会	54	福島県	かしま訪問看護ステーション
21	福島県	医療生協 わたり病院	55	福島県	春日病院
22	福島県	いわき市立常磐病院	56	福島県	かねこクリニック
23	福島県	いわき市立総合磐城共立病院	57	福島県	株式会社アゲイン デイサービス ときめき倶楽部
24	福島県	いわき湯本病院	58	福島県	上松川診療所
25	福島県	エデンの家	59	福島県	きくち整形外科 通所リハビリテーション・外来
26	福島県	おおぞら訪問看護ステーション	60	福島県	きたむら整形外科
27	福島県	大原総合病院附属 清水病院	61	福島県	木村医院
28	福島県	小名浜生協病院	62	福島県	きらり健康生活協同組合 須賀川 診療所
29	福島県	介護老人福祉施設 ハッピー愛ランド	63	福島県	きらり健康生活協同組合 訪問看護ステーションしみず サテライトせのうえ
30	福島県	介護老人保健施設 明生苑	64	福島県	きらり健康生活協同組合 訪問看護ステーションすかわ
31	福島県	介護老人保健施設 アネシス	65	福島県	きらり健康生活協同組合
32	福島県	介護老人保健施設 うらら苑			
33	福島県	介護老人保健施設 オープンアームズ			
34	福島県	介護老人保健施設 オルキス			

アンケート対象機関一覧

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)	No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
66	福島県	雲雀ヶ丘病院	98	福島県	つるが松窪病院
67	福島県	クリニックかしま	99	福島県	てちがわら内科
68	福島県	ヶアタウンひまわり	100	福島県	東北病院
69	福島県	県立医科大学会津医療センター	101	福島県	東洋学園 成人部
70	福島県	県立矢吹病院	102	福島県	トータルヘルスクリニック
71	福島県	郡山清和救護園	103	福島県	特定非営利団体 かたつむり
72	福島県	コクーン リハビリテーション	104	福島県	特別養護老人ホーム うつくしの丘
73	福島県	こじか 子どもの家	105	福島県	特別養護老人ホーム 新地ホーム
74	福島県	ザ・サンシャイン会津若松	106	福島県	とやのクリニック 通所リハビリテーション
75	福島県	さかえ内科クリニック	107	福島県	尚佑会 矢吹病院
76	福島県	桜ヶ丘病院	108	福島県	中村病院
77	福島県	さとう日出夫整形外科	109	福島県	南湖こころのクリニック
78	福島県	しのぶ病院	110	福島県	西口ハートクリニック
79	福島県	慈山会医学研究所 ケアステーションあすなろ	111	福島県	脳神経疾患研究所 三春南東北リハビリテーションセンター
80	福島県	寿泉堂 松南病院	112	福島県	脳神経疾患研究所附属 南東北病院 南東北通所リハビリテーションセンター
81	福島県	障害者支援施設 静心園	113	福島県	脳神経疾患研究所附属 南東北福島病院
82	福島県	障がい福祉サービス事務所 コパン	114	福島県	ハッピー愛ランド 訪問看護ステーション
83	福島県	常磐病院	115	福島県	浜通り訪問リハビリテーション
84	福島県	身体障害者療護施設 アガッセ	116	福島県	針生ヶ丘病院
85	福島県	すこやか の里特別養護老人ホーム	117	福島県	平田村社会福祉協議会
86	福島県	すずき医院	118	福島県	ひらた中央病院
87	福島県	せのうえ健康クリニック 通所リハビリテーション	119	福島県	福島県福祉事業協会
88	福島県	相馬広域こころのケアセンター なごみ	120	福島県	ふくしま心のケアセンター 県中 方部センター
89	福島県	高田厚生病院	121	福島県	福島西部病院
90	福島県	竹田総合病院 介護福祉本部	122	福島県	福島松ヶ丘病院
91	福島県	竹田総合病院 こころの医療センター 精神科作業療法室	123	福島県	福寿園デイサービスセンター
92	福島県	竹田総合病院 認知症専門デイサービス OASIS	124	福島県	富士病院
93	福島県	田島整形外科	125	福島県	訪問看護ステーションいわき事業所
94	福島県	たねいち整形外科	126	福島県	メープルハイムいわき
95	福島県	田村訪問看護ステーション	127	福島県	メープルハイム苑華
96	福島県	たるかわクリニック	128	福島県	ライブリー南相馬訪問看護ステーション
97	福島県	つくしデイサービス 歩	129	福島県	リハ・アクティヴセンター TAIYO

アンケート対象機関一覧

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
130	福島県	伊達市立梁川病院
131	福島県	一樹デイサービスセンター
132	福島県	永井整形外科
133	福島県	介護老人保健施設あだたら
134	福島県	介護老人保健施設いきがい村
135	福島県	介護老人保健施設エミネンス芦ノ牧
136	福島県	介護老人保健施設エルダーランド
137	福島県	介護老人保健施設オリオン
138	福島県	介護老人保健施設ガーデンア
139	福島県	介護老人保健施設グリーンケアハイツ
140	福島県	介護老人保健施設ケアテル猪苗代
141	福島県	介護老人保健施設ケアホームやまと
142	福島県	介護老人保健施設ゴールドメティア
143	福島県	介護老人保健施設サンライフゆもと
144	福島県	介護老人保健施設トールヴィル双葉
145	福島県	介護老人保健施設なごみ
146	福島県	介護老人保健施設ひもろぎの園
147	福島県	介護老人保健施設プライムケア桃花林
148	福島県	介護老人保健施設ヨッシーランド
149	福島県	介護老人保健施設ライフケア鶴賀
150	福島県	介護老人保健施設リハビリ南東北福島
151	福島県	介護老人保健施設佳勝園
152	福島県	介護老人保健施設貴布祢
153	福島県	介護老人保健施設桑折聖・オリブの郷
154	福島県	介護老人保健施設啓寿園
155	福島県	介護老人保健施設憩の森
156	福島県	介護老人保健施設厚寿苑
157	福島県	介護老人保健施設紫泉の里
158	福島県	介護老人保健施設生愛会ナーシングケアセンター
159	福島県	介護老人保健施設聖オリブの郷
160	福島県	介護老人保健施設聖オリブの郷東館
161	福島県	介護老人保健施設滝根聖・オリオンの郷
162	福島県	介護老人保健施設天心ケアハイツ
163	福島県	介護老人保健施設美野里
164	福島県	介護老人保健施設表郷聖オリブの郷
165	福島県	会津中央病院 副診療部

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
166	福島県	会田病院
167	福島県	(株)エヌジェイアイ L-CUB 八山田
168	福島県	(株)パートナーライン ホットシグナル
169	福島県	舘岩村医療包括施設
170	福島県	玉川整骨院
171	福島県	桑野協立病院
172	福島県	郡山市医療介護病院
173	福島県	郡山整形外科病院
174	福島県	郡山病院
175	福島県	敬愛シニアガーデン卸町
176	福島県	穴澤病院
177	福島県	呉羽総合病院
178	福島県	後藤整形外科医院
179	福島県	公立岩瀬病院
180	福島県	公立相馬総合病院
181	福島県	公立藤田総合病院
182	福島県	国立病院機構いわき病院 医務課
183	福島県	国立病院機構福島病院
184	福島県	今泉西病院
185	福島県	佐原病院
186	福島県	済生会川俣病院
187	福島県	済生会福島総合病院
188	福島県	坂下厚生総合病院
189	福島県	三春町立三春病院
190	福島県	山内クリニック
191	福島県	慈愛病院
192	福島県	鹿島厚生病院
193	福島県	寿泉堂香久山病院
194	福島県	寿泉堂総合病院
195	福島県	小野田病院
196	福島県	小野病院
197	福島県	小野木クリニック
198	福島県	松村総合病院
199	福島県	松尾病院
200	福島県	新白河中央病院
201	福島県	須賀川病院

アンケート対象機関一覧

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
202	福島県	星総合病院
203	福島県	泉崎南東北リハビリテーション・ケアセンター
204	福島県	船引クリニック
205	福島県	双葉厚生病院
206	福島県	総合南東北病院
207	福島県	太田総合病院附属太田西ノ内病院
208	福島県	太田総合病院附属太田熱海病院
209	福島県	太田総合病院附属老人保健施設桔梗
210	福島県	大原総合病院
211	福島県	大原総合病院附属大原医療センター
212	福島県	大町病院
213	福島県	池田温泉病院
214	福島県	池田記念病院
215	福島県	竹田総合病院
216	福島県	竹田総合病院附属芦ノ牧温泉病院
217	福島県	長春館病院
218	福島県	坪井病院
219	福島県	渡辺病院
220	福島県	土屋病院
221	福島県	東のいずみ
222	福島県	南会津病院
223	福島県	南相馬市立小高病院
224	福島県	南相馬市立総合病院
225	福島県	南東北春日リハビリテーション病院 nokosu
226	福島県	南東北訪問看護ステーションゴールドメデア
227	福島県	入澤病院
228	福島県	脳神経疾患研究所附属須賀川診療所
229	福島県	白河厚生総合病院
230	福島県	白河病院
231	福島県	塙厚生病院
232	福島県	磐城中央病院
233	福島県	磐城中央病院付属診療所
234	福島県	磐梯町医療センター
235	福島県	磐梯町介護老人保健施設りんどう

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
236	福島県	福島医療生協いいの診療所 通所 リハビリセンターいいの
237	福島県	福島県総合療育センター
238	福島県	福島県立医科大学附属病院
239	福島県	福島県立会津総合病院
240	福島県	福島県立大野病院
241	福島県	福島市立肢体不自由児通園療育センター
242	福島県	福島整形外科療護園 医療養育部
243	福島県	福島赤十字病院
244	福島県	福島第一病院
245	福島県	福島中央市民医療生活協同組合 須川診療所 訪問リハビリテーション
246	福島県	福島中央市民医療生活協同組合 訪問看護ステーションしみず
247	福島県	福島二本松病院
248	福島県	福島労災病院
249	福島県	保科病院
250	福島県	北福島医療センター
251	福島県	矢吹病院
252	福島県	有隣病院
253	福島県	老人保健施設アネス
254	福島県	老人保健施設にじのまち
255	福島県	老人保健施設やまびこ苑
256	福島県	老人保健施設久慈の郷
257	福島県	老人保健施設光の森
258	福島県	老人保健施設小名浜ときわ苑
259	福島県	枡記念病院
260	福島県	枡病院
261	福島県	枡病院本町通所リハビリテーション
262	宮城県	JCHO 仙台病院
263	宮城県	JCHO 仙台南病院附属介護老人 保健施設
264	宮城県	JR 仙台病院
265	宮城県	NPO 法人 さわおとの森
266	宮城県	NTT 東日本東北病院
267	宮城県	青葉病院

アンケート対象機関一覧

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
268	宮城県	あきう訪問看護ステーション
269	宮城県	あけぼのひまわり訪問看護ステーション
270	宮城県	旭山病院
271	宮城県	石越病院
272	宮城県	石巻健育会病院
273	宮城県	いずみの杜診療所
274	宮城県	岩切中央クリニック
275	宮城県	岩沼市役所 社会福祉課
276	宮城県	上杉山整形外科クリニック
277	宮城県	エコ療育園
278	宮城県	エバーグリーン・イズミ
279	宮城県	エバーグリーンシティ・寺岡
280	宮城県	エバーグリーン病院
281	宮城県	大崎市民病院
282	宮城県	おおさわデイサービスセンター
283	宮城県	岡部医院
284	宮城県	小島病院
285	宮城県	女川町地域医療センター
286	宮城県	ガーデンハウスこだま
287	宮城県	介護老人保健施設 泉翔の里
288	宮城県	介護老人保健施設 いずみの杜
289	宮城県	介護老人保健施設 エバーグリーン・イズミ
290	宮城県	介護老人保健施設 エバーグリーン・ヤギヤマ
291	宮城県	介護老人保健施設 さくら
292	宮城県	介護老人保健施設 さくらの杜
293	宮城県	介護老人保健施設 せんだんの丘
294	宮城県	介護老人保健施設 高森ロマンスホーム
295	宮城県	介護老人保健施設 特別養護老人ホーム 大石原苑
296	宮城県	介護老人保健施設 なかだ
297	宮城県	介護老人保健施設 なとり
298	宮城県	介護老人保健施設 藤の里
299	宮城県	介護老人保健施設 プレシオーソ

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
300	宮城県	介護老人保健施設 丸森ロイヤルケアセンター
301	宮城県	介護老人保健施設 メープル小田原
302	宮城県	介護老人保健施設 リーブス
303	宮城県	介護老人保健施設 リハビリパークあやめ
304	宮城県	介護老人保健施設 リハビリパークみやび
305	宮城県	介護老人保健施設 和多里ホーム
306	宮城県	鹿島記念病院
307	宮城県	春日療養園
308	宮城県	株式会社 リハサポート桜樹
309	宮城県	木村病院
310	宮城県	キングス・ガーデン宮城
311	宮城県	寛ぎの郷
312	宮城県	国見台病院
313	宮城県	くりこまクリニック
314	宮城県	クリニックアース 通所リハビリテーション
315	宮城県	グループホーム 縄文の風
316	宮城県	グループゆう
317	宮城県	気仙沼訪問リハビリステーション
318	宮城県	県立精神医療センター
319	宮城県	郡山デイケアサービス
320	宮城県	こころの相談室研究所
321	宮城県	こころのホスピタル古川グリーンヒルズ
322	宮城県	こだまホスピタル
323	宮城県	コソコソクリニック 多賀城整形外科
324	宮城県	ごとう整形外科クリニック
325	宮城県	サービス付き高齢者向け住宅 白鳥苑 デイサービス すっちゃん
326	宮城県	桜樹デイサービスセンター
327	宮城県	佐藤病院
328	宮城県	住宅支援チーム フォーレスト
329	宮城県	就労継続支援B型事業所 wara
330	宮城県	就労支援事業所メープルガーデン
331	宮城県	障害者支援施設 萩の郷 第二福寿苑
332	宮城県	仁明会訪問看護ステーション みなと
333	宮城県	仁明会訪問リハビリステーション やもと

アンケート対象機関一覧

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
334	宮城県	仙塩利府病院
335	宮城県	仙台クローバークリニック
336	宮城県	パラマウントベッド(株) 仙台支店
337	宮城県	春圃苑デイサービスセンター
338	宮城県	みやぎ県南中核病院
339	宮城県	リハビリパーク花もよう
340	宮城県	わたなべ整形外科
341	宮城県	愛子整形外科
342	宮城県	塩釜市立病院
343	宮城県	加美老人保健施設
344	宮城県	河原町病院
345	宮城県	介護老人保健施設あいやま
346	宮城県	介護老人保健施設あさくらホーム
347	宮城県	介護老人保健施設アミスタ
348	宮城県	介護老人保健施設アルパイン川崎
349	宮城県	介護老人保健施設エバーグリーン・ツルガヤ
350	宮城県	介護老人保健施設グリーンフィールズ柳生
351	宮城県	介護老人保健施設グレイスカーテン
352	宮城県	介護老人保健施設げやき
353	宮城県	介護老人保健施設コジークア・ホーム
354	宮城県	介護老人保健施設コスモス
355	宮城県	介護老人保健施設さつき苑
356	宮城県	介護老人保健施設シエスタ
357	宮城県	介護老人保健施設ジュエルクラブ
358	宮城県	介護老人保健施設シルバーホームいずみ
359	宮城県	介護老人保健施設スマイル豊里
360	宮城県	介護老人保健施設トラスト
361	宮城県	介護老人保健施設ハート五橋
362	宮城県	介護老人保健施設はくあいホーム
363	宮城県	介護老人保健施設はまなすの丘
364	宮城県	介護老人保健施設ヒューマンティ松山
365	宮城県	介護老人保健施設ももせ塩竈
366	宮城県	介護老人保健施設ゆうゆうホーム
367	宮城県	介護老人保健施設ライフケアセンター名取
368	宮城県	介護老人保健施設リハビリパークさくら
369	宮城県	介護老人保健施設リハビリパーク高砂

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
370	宮城県	介護老人保健施設リハビリパーク仙台東
371	宮城県	介護老人保健施設リンデンバウムの杜
372	宮城県	介護老人保健施設羽生の丘オーベルジュ
373	宮城県	介護老人保健施設加瀬ウェルネスタウン
374	宮城県	介護老人保健施設歌津つつじ苑
375	宮城県	介護老人保健施設希望の杜
376	宮城県	介護老人保健施設恵愛ホーム
377	宮城県	介護老人保健施設恵仁ホーム
378	宮城県	介護老人保健施設春風のころ
379	宮城県	介護老人保健施設清風
380	宮城県	介護老人保健施設第二恵仁ホーム
381	宮城県	介護老人保健施設庭の里
382	宮城県	介護老人保健施設茂庭台豊齢ホーム
383	宮城県	貝山中央病院
384	宮城県	丸森町国民健康保険丸森病院
385	宮城県	岩切病院
386	宮城県	気仙沼市立病院
387	宮城県	気仙沼市立本吉病院
388	宮城県	宮城県リハビリテーション支援センター クリニック班
389	宮城県	宮城県気仙沼保健福祉事務所 成人・高齢班
390	宮城県	宮城県石巻保健福祉事務所 成人・高齢班
391	宮城県	宮城県拓桃医療療育センター
392	宮城県	宮城県北部保健福祉事務所 成人・高齢班
393	宮城県	宮城県立がんセンター
394	宮城県	宮城県立こども病院
395	宮城県	宮城社会保険病院
396	宮城県	宮城中央病院
397	宮城県	宮城利府掖済会病院
398	宮城県	宮城労災特別介護施設ケアプラザ富谷
399	宮城県	共立デイケアセンター
400	宮城県	金上病院
401	宮城県	金沢整形外科クリニック

アンケート対象機関一覧

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
402	宮城県	栗原市立栗駒病院
403	宮城県	栗原市立栗原中央病院
404	宮城県	栗原市立若柳病院
405	宮城県	古川星陵病院
406	宮城県	古川星陵病院分院
407	宮城県	古川民主病院
408	宮城県	光ヶ丘スヘルマン病院
409	宮城県	公立加美病院
410	宮城県	公立刈田総合病院
411	宮城県	公立黒川病院
412	宮城県	公立志津川病院
413	宮城県	広南病院
414	宮城県	国見ナーシングホーム翔裕園
415	宮城県	国立病院機構宮城病院
416	宮城県	国立病院機構西多賀病院
417	宮城県	国立病院機構仙台医療センター
418	宮城県	国立療養所東北新生園
419	宮城県	佐藤病院
420	宮城県	佐藤病院
421	宮城県	坂総合病院
422	宮城県	桜ヶ丘訪問看護ステーション
423	宮城県	三浦病院
424	宮城県	自衛隊仙台病院
425	宮城県	住宅複合型施設さくらの里若柳
426	宮城県	松田病院
427	宮城県	松島病院
428	宮城県	真壁病院
429	宮城県	身体障害者療護施設宮城県不忘園
430	宮城県	仁明会訪問リハビリステーション
431	宮城県	清和園
432	宮城県	西仙台病院
433	宮城県	石巻ロイヤル病院
434	宮城県	石巻港湾病院
435	宮城県	石巻市立病院
436	宮城県	石巻赤十字病院
437	宮城県	石橋病院

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
438	宮城県	赤石病院
439	宮城県	仙塩総合病院
440	宮城県	仙台すこやかクリニック
441	宮城県	仙台ペインクリニック
442	宮城県	仙台リハビリテーション病院
443	宮城県	仙台ロイヤルケアセンター
444	宮城県	仙台市なかよし学園
445	宮城県	仙台市障害者更生相談所
446	宮城県	仙台市青葉区保健福祉センター
447	宮城県	仙台市発達相談支援センター
448	宮城県	仙台市立病院
449	宮城県	仙台整形外科病院
450	宮城県	仙台赤十字病院
451	宮城県	仙台中江病院
452	宮城県	仙台通信病院
453	宮城県	仙台東脳神経外科病院
454	宮城県	仙台東部訪問看護ステーション
455	宮城県	仙台徳洲会病院
456	宮城県	仙台脳外科クリニック泉中央
457	宮城県	仙台富沢病院
458	宮城県	仙台北部整形外科
459	宮城県	仙台北訪問ステーション
460	宮城県	仙南病院
461	宮城県	川崎こころ病院
462	宮城県	川崎病院
463	宮城県	泉整形外科病院
464	宮城県	泉病院
465	宮城県	浅沼整形外科
466	宮城県	総合南東北病院
467	宮城県	大崎市民病院鹿島台分院
468	宮城県	大崎市民病院本院
469	宮城県	大崎市民病院鳴子温泉分院
470	宮城県	大泉記念病院
471	宮城県	大友病院
472	宮城県	大和町たかはし整形外科クリニック
473	宮城県	知的障害者更生施設通所こまくさ苑

アンケート対象機関一覧

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
474	宮城県	地域生活サポートセンター七ヶ浜若林 障害児・者地域療育等支援事業くれよん
475	宮城県	中嶋病院
476	宮城県	長町病院
477	宮城県	杜都中央病院
478	宮城県	登米市立佐沼病院
479	宮城県	登米市立豊里病院
480	宮城県	東部保健福祉事務所登米地域事務所 成人・高齢班
481	宮城県	東北公済病院宮城野分院
482	宮城県	東北厚生年金病院
483	宮城県	東北大学病院
484	宮城県	東北労災病院
485	宮城県	東北労災病院勤労者予防医療センター
486	宮城県	藤野整形外科
487	宮城県	徳永整形外科病院
488	宮城県	特別養護老人ホームチアフル遠見塚
489	宮城県	南方ナーシングホーム翔裕園
490	宮城県	片倉病院
491	宮城県	訪問看護ステーション青葉
492	宮城県	(有)健生
493	宮城県	(有)在宅支援チームフォーレスト
494	宮城県	涌谷町町民医療福祉センター
495	宮城県	養護老人ホーム仙台長生園
496	宮城県	老人保健施設グリーンヒルス
497	宮城県	老人保健施設ハイム・マース
498	宮城県	老人保健施設はぐれい リハビリ
499	宮城県	老人保健施設リバーサイド春圃
500	宮城県	老人保健施設松島みどりの家
501	宮城県	老人保健施設仙台青葉ロイヤルケアセンター
502	宮城県	老人保健施設利府仙台ロイヤルケアセンター
503	宮城県	齋藤病院
504	茨城県	JA とりで総合医療センター
505	茨城県	アイビークリニック
506	茨城県	あべ整形外科
507	茨城県	池田病院

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
508	茨城県	石崎病院
509	茨城県	石崎病院附属緑町クリニック デイケア
510	茨城県	いちほら病院
511	茨城県	いなしきの郷
512	茨城県	いばらき診療所訪問看護ステーション
513	茨城県	うちほら慶友クリニック
514	茨城県	大野クリニック
515	茨城県	大野クリニック 柵町診療所
516	茨城県	小美玉市医療センター
517	茨城県	介護老人保健施設 おはよう館
518	茨城県	介護老人保健施設 小美玉敬愛の杜
519	茨城県	介護老人保健施設 きねぶち
520	茨城県	介護老人保健施設 けやきの郷
521	茨城県	介護老人保健施設 健田
522	茨城県	介護老人保健施設 ゴーエン美浦
523	茨城県	介護老人保健施設 さくらがわ
524	茨城県	介護老人保健施設 桜の郷 敬愛の杜
525	茨城県	介護老人保健施設 サンフラワー東海
526	茨城県	介護老人保健施設 鹿野苑
527	茨城県	介護老人保健施設 シルバークエア土浦
528	茨城県	介護老人保健施設 しろかね
529	茨城県	介護老人保健施設 ナーシングホームかたくり
530	茨城県	介護老人保健施設 なでしこ
531	茨城県	介護老人保健施設 ひだまり倶楽部
532	茨城県	介護老人保健施設 ひまわり水戸
533	茨城県	介護老人保健施設 プラタナスの丘
534	茨城県	介護老人保健施設 プロスペクトガーデン
535	茨城県	介護老人保健施設 まくらがの郷
536	茨城県	介護老人保健施設 涼風苑
537	茨城県	笠間市立病院
538	茨城県	鹿嶋市総合福祉センター
539	茨城県	株式会社あつとホーム あつとホームリハビリケア
540	茨城県	神栖訪問看護ステーション
541	茨城県	きぬ医師会病院
542	茨城県	協和南病院

アンケート対象機関一覧

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
543	茨城県	栗田病院
544	茨城県	ケアステーション・モリヤ
545	茨城県	ケアセンター にいはり
546	茨城県	けやきの郷
547	茨城県	県立こころの医療センター
548	茨城県	国立病院機構 茨城東病院
549	茨城県	小柳病院
550	茨城県	さくら水戸クリニック デイケアさくら
551	茨城県	さとうデイケアセンター デイケア
552	茨城県	汐ヶ崎病院
553	茨城県	志村大宮病院
554	茨城県	下館病院
555	茨城県	しもだてメディカルポート
556	茨城県	社会福祉法人 筑峯学園
557	茨城県	重症心身障害児施設 水方苑
558	茨城県	青嵐荘 ケア・アシスタンス
559	茨城県	大園病院
560	茨城県	立川記念病院
561	茨城県	つくばセントラル病院
562	茨城県	つくば病院
563	茨城県	つくば市障害者センター茎崎
564	茨城県	つくば市障害者センター桜
565	茨城県	つくば市障害者センター豊里
566	茨城県	つくば双愛病院
567	茨城県	土浦厚生病院
568	茨城県	デイケアひばり
569	茨城県	デイサービス ふくふく倶楽部
570	茨城県	特別養護老人ホーム 石岡陽だまり館
571	茨城県	特別養護老人ホーム えみの里
572	茨城県	とよさと病院
573	茨城県	取手市立こども発達センター
574	茨城県	なめがた地域総合病院
575	茨城県	はすみ敬愛病院
576	茨城県	ひたちの整形外科
577	茨城県	ブレインピア南太田
578	茨城県	プロスペクトガーデンひたちなか

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
579	茨城県	ベストケア・デイサービスセンター日立
580	茨城県	ホスピタル板東
581	茨城県	水府病院
582	茨城県	芽根病院
583	茨城県	やすらぎの丘温泉病院
584	茨城県	安藤整形外科
585	茨城県	茨城県立あすなろの郷
586	茨城県	茨城県立こども福祉医療センター
587	茨城県	茨城県立リハビリテーションセンター
588	茨城県	茨城県立医療大学附属病院
589	茨城県	茨城県立健康プラザ 介護予防推進部
590	茨城県	茨城県立中央病院
591	茨城県	茨城西南医療センター病院
592	茨城県	茨城北西総合リハビリテーションセンター
593	茨城県	永井ひたちの森病院
594	茨城県	介護老人福祉施設サンフラワーひたちなか
595	茨城県	介護老人福祉施設もみじ館
596	茨城県	介護老人保健施設あおぞら
597	茨城県	介護老人保健施設あたとごナーシングビル
598	茨城県	介護老人保健施設アレーテル・つくば
599	茨城県	介護老人保健施設エバーグリーン
600	茨城県	介護老人保健施設カーサ・ピアンしろさと
601	茨城県	介護老人保健施設かずみがうら
602	茨城県	介護老人保健施設くるみ館
603	茨城県	介護老人保健施設けんちの苑水海道 通所リハビリテーションセンター
604	茨城県	介護老人保健施設ごぎょうの里
605	茨城県	介護老人保健施設コミュニティケアセンター縦山
606	茨城県	介護老人保健施設さくら
607	茨城県	介護老人保健施設さくら日立
608	茨城県	介護老人保健施設サングリーンやさと
609	茨城県	介護老人保健施設サンライズ湊
610	茨城県	介護老人保健施設ソーン
611	茨城県	介護老人保健施設シルバー・ピレッジ
612	茨城県	介護老人保健施設スーペリア 360
613	茨城県	介護老人保健施設すみれ

アンケート対象機関一覧

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
614	茨城県	介護老人保健施設セントラルゆうあい
615	茨城県	介護老人保健施設つくばケアセンター
616	茨城県	介護老人保健施設つねずみ
617	茨城県	介護老人保健施設つまさと
618	茨城県	介護老人保健施設ノア
619	茨城県	介護老人保健施設はあとぴあ
620	茨城県	介護老人保健施設はあもにか
621	茨城県	介護老人保健施設フェニックス那珂
622	茨城県	介護老人保健施設ホワイトハウス千代田
623	茨城県	介護老人保健施設マカベシルバートピア
624	茨城県	介護老人保健施設みがわ
625	茨城県	介護老人保健施設ゆうゆう
626	茨城県	介護老人保健施設リトハウス北浦
627	茨城県	介護老人保健施設ルーエしもつま
628	茨城県	介護老人保健施設レイケルひぬま
629	茨城県	介護老人保健施設健田第二
630	茨城県	介護老人保健施設桜の郷祐寿苑
631	茨城県	介護老人保健施設大串の里
632	茨城県	介護老人保健施設田尻ヶ丘ヘルシーケア
633	茨城県	介護老人保健施設平成園
634	茨城県	介護老人保健施設豊浦
635	茨城県	会田記念リハビリテーション病院
636	茨城県	(株)リハビリテーションクリエーターズ ビーンズ 訪問看護ステーション
637	茨城県	岩上記念病院
638	茨城県	久保田病院
639	茨城県	宮本病院
640	茨城県	牛久愛和総合病院
641	茨城県	牛久市役所 高齢福祉課
642	茨城県	牛尾病院
643	茨城県	協和中央病院
644	茨城県	慶和病院
645	茨城県	結城病院
646	茨城県	県西総合病院
647	茨城県	県南病院
648	茨城県	県北医療センター高萩協同病院

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
649	茨城県	古河市福祉の森診療所
650	茨城県	古河赤十字病院
651	茨城県	古河病院
652	茨城県	湖南病院
653	茨城県	広瀬医院
654	茨城県	高萩それいゆ病院
655	茨城県	国立病院機構霞ヶ浦医療センター
656	茨城県	国立病院機構水戸医療センター
657	茨城県	根本医院 テイクア
658	茨城県	済生会訪問看護ステーションかすみ
659	茨城県	桜ヶ丘病院
660	茨城県	山王台病院
661	茨城県	山王病院
662	茨城県	山手医院
663	茨城県	産業技術総合研究所 人間福祉医 工学研究部門
664	茨城県	志村病院
665	茨城県	慈泉堂病院
666	茨城県	鹿島神宮前病院
667	茨城県	鹿島病院
668	茨城県	鹿島労災病院
669	茨城県	取手協同病院
670	茨城県	取手北相馬郡保健医療センター医師会病院
671	茨城県	守谷慶友病院
672	茨城県	宗仁会病院
673	茨城県	勝田病院
674	茨城県	小山記念病院
675	茨城県	小松整形外科医院
676	茨城県	小川南病院
677	茨城県	小豆畑病院
678	茨城県	上の原病院
679	茨城県	城西病院
680	茨城県	城南病院
681	茨城県	城北病院
682	茨城県	常陸大宮済生会病院
683	茨城県	植松整形外科医院

アンケート対象機関一覧

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
684	茨城県	神栖済生会病院
685	茨城県	神立病院
686	茨城県	秦病院
687	茨城県	身体障害者療護施設青嵐荘つくし園
688	茨城県	水海道さくら病院
689	茨城県	水戸メディカルレッヅ
690	茨城県	水戸協同病院
691	茨城県	水戸済生会総合病院
692	茨城県	水戸市保健センター
693	茨城県	水戸赤十字病院
694	茨城県	水戸中央病院
695	茨城県	聖麗メモリアル病院
696	茨城県	西間木病院
697	茨城県	西間木病院 にしまぎ指定居宅介護支援事業所
698	茨城県	西山堂病院
699	茨城県	青柳病院
700	茨城県	石岡市医師会病院
701	茨城県	石岡循環器科脳神経外科病院
702	茨城県	石塚地方病院
703	茨城県	石島整形外科医院
704	茨城県	総合守谷第一病院
705	茨城県	総和中央病院 デイケアセンター
706	茨城県	総和中央病院 リハビリテーションセンター
707	茨城県	大久保病院
708	茨城県	大森医院
709	茨城県	大洗コアクリニック
710	茨城県	大洗海岸病院
711	茨城県	瀧病院
712	茨城県	筑波メディカルセンター 訪問看護ステーションいしげ
713	茨城県	筑波メディカルセンター 訪問看護ふれあい
714	茨城県	筑波メディカルセンター病院
715	茨城県	筑波学園病院
716	茨城県	筑波記念病院
717	茨城県	筑波大学附属病院

No	都道府県	企業・病院名(正式名称)
718	茨城県	筑波病院
719	茨城県	塚田整形外科
720	茨城県	渡辺病院
721	茨城県	土浦協同病院
722	茨城県	土浦市役所 健康増進課
723	茨城県	嶋崎病院
724	茨城県	東海村立東海病院
725	茨城県	東京医科大学茨城医療センター
726	茨城県	東前病院
727	茨城県	藤代病院
728	茨城県	日立整形外科
729	茨城県	日立製作所水戸総合病院
730	茨城県	日立製作所多賀総合病院
731	茨城県	日立製作所日立総合病院
732	茨城県	柏田診療所 デイケア・リハビリ
733	茨城県	白十字総合病院
734	茨城県	八郷整形外科内科病院
735	茨城県	美浦村社会福祉協議会 指定通所介護事務所
736	茨城県	美浦中央病院
737	茨城県	平間病院
738	茨城県	芳香会病院青嵐荘療育園
739	茨城県	訪問看護ステーショングリーンハウス水戸
740	茨城県	訪問看護ステーションこづる
741	茨城県	訪問看護ステーションやまびこ
742	茨城県	訪問看護ステーション虹
743	茨城県	北茨城市立総合病院
744	茨城県	北水会記念病院
745	茨城県	友愛記念病院
746	茨城県	龍ヶ崎済生会病院
747	茨城県	老人保健施設いちご苑
748	茨城県	老人保健施設こすもぴあ
749	茨城県	老人保健施設ニア健康センターしおさい
750	茨城県	老人保健施設フロンティア鉾田春の場所

**いわき明星大学
「健康医療科学部」(仮称)
設置に関するアンケート調査
【関係機関対象調査】
結果報告書**

**平成29年11月
株式会社 進研アド**

© Shinken-Ad. Co., Ltd. All Rights Reserved.

関係機関対象 調査概要

1. 調査目的

2019年4月に開設予定のいわき明星大学「健康医療科学部」の新設構想に関して、関係機関の人材ニーズを把握する。

2. 調査概要

		関係機関対象調査
調査対象		関係機関の人事関連業務担当者
調査エリア		岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、滋賀県、愛媛県
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数	750件
	回収数(回収率)	165件(22.0%)
調査時期		2017年9月11日(月)～2017年10月13日(金)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

関係機関対象調査
・人事採用への関与度 ・本社所在地 ・業種 ・従業員数 ・正規社員・職員の平均採用数 ・本年度の採用予定数 ・採用したい学問系統 ・「健康医療科学部」の特色に対する魅力度 ・「作業療法学科」「理学療法学科」「障がい者スポーツ支援学科」の社会的必要性 ・「作業療法学科」「理学療法学科」「障がい者スポーツ支援学科」卒業生に対する採用意向 ・「作業療法学科」「理学療法学科」「障がい者スポーツ支援学科」卒業生の毎年の採用想定人数

関係機関対象 調査結果まとめ



関係機関対象 調査結果まとめ

回答関係機関(回答者)の属性

※ 本調査は、いわき明星大学が新たに設置予定の「健康医療科学部」に対する人材需要を確認する目的の調査として設計した。そのため、いわき明星大学の卒業生が就職している、もしくは就職先として想定される関係機関の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施し、165件から回答を得た。

- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は33.3%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が41.8%と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- 回答関係機関の本社(本部)所在地は、いわき明星大学の所在地である「福島県」が44.2%で最も多い。
- 回答関係機関の業種としては、「福祉・介護施設」が最も多く41.2%。次いで「病院」が38.2%と続く。
- 回答関係機関の従業員数(正規社員・職員)は、「100名～500名未満」が50.3%で最も多い。

回答関係機関の採用状況(過去3か年)

- 回答関係機関の平均的な正規社員・職員の採用数は、「10～20名未満」が21.8%で最も多い。次いで「1～5名未満」が21.2%。
- 回答関係機関の本年度の採用予定数は、「昨年度並み」が37.0%で最も多い。次いで「未定」(27.3%)、「増やす」(21.8%)と続く。
- 回答関係機関の採用したい学問系統は、「健康医療科学部」と関連のある「看護・保健学系統」が最も高く85.5%。次いで「医学系統」(42.4%)、「薬学系統」(30.3%)と続く。

関係機関対象 調査結果まとめ

「健康医療科学部」の特色に対する魅力度

- 「健康医療科学部」の特色に対する魅力度(※)は、全ての特色で7割を超える。
- 中でも、「医療・ケアと日常生活が一体化した、地域完結型体制においてチーム医療に貢献できる人材の育成に向けて、地域と密接に連携した臨地教育を行います。」に対する魅力度は92.1%で、特色3項目中最も高い。
- 次いで、「地域で生活する子ども、高齢者、障がいを持つ方の健康増進とスポーツ外傷の予防に貢献できる人材を育成します。」が84.2%、「国際経験豊かな教員と地域医療を実践してきた教員による実践的な教育を行います。」が72.1%。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

「作業療法学科」「理学療法学科」 「障がい者スポーツ支援学科」の社会的必要性

- 各学科の社会的必要性について「必要だと思う」と答えた関係機関は、「作業療法学科」92.7% (153件)、「理学療法学科」87.3% (144件)、「障がい者スポーツ支援学科」84.2% (139件)と、いずれも多くの関係機関でこれからの社会にとって必要だと認識されている。

関係機関対象 調査結果まとめ

「作業療法学科」「理学療法学科」「障がい者スポーツ支援学科」卒業生採用意向／毎年の採用想定人数

- 各学科の卒業生を「採用したいと思う」と答えた関係機関は、「作業療法学科」83.0% (137件)、「理学療法学科」76.4% (126件)、「障がい者スポーツ支援学科」28.5% (47件)であり、いずれも予定されている入学定員(「作業療法学科」40人／「理学療法学科」60人／「障がい者スポーツ支援学科」40人)を上回る。
- 卒業生を「採用したいと思う」と答えた関係機関(「作業療法学科」137件、「理学療法学科」126件、「障がい者スポーツ支援学科」47件)に対し、卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聴取したところ、毎年の採用想定人数の合計は、「作業療法学科」「理学療法学科」がそれぞれ175名程度、「障がい者スポーツ支援学科」が58名程度であった。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

関係機関対象 調査結果まとめ

「作業療法学科」 卒業生採用意向 属性別傾向

◇本社所在地別

- いわき明星大学の所在地である「福島県」の関係機関からの採用意向は84.9% (62件) である。

◇業種別

- 「病院」からの採用意向は88.9% (56件)、「福祉・介護施設」からの採用意向は85.3% (53件) である。

◇採用予定別

- 本年度における新規大卒者の採用予定数を昨年度よりも「増やす」と答えた関係機関からの採用意向は80.6% (29件)。

◇採用したい学問系統別

- 採用したい学問系統別に採用意向を見ると、「作業療法学科」と関連のある「看護・保健学系統」を学んだ学生を採用したいと考える関係機関からの採用意向は87.2% (123件)、「学部や学問系統にはこだわらない」と考える関係機関からの採用意向は78.8% (26件) である。

関係機関対象 調査結果まとめ

「理学療法学科」 卒業生採用意向 属性別傾向

◇本社所在地別

- いわき明星大学の所在地である「福島県」の関係機関からの採用意向は79.5% (58件) である。

◇業種別

- 「病院」からの採用意向は82.5% (52件)、「福祉・介護施設」からの採用意向は77.9% (53件) である。

◇採用予定別

- 本年度における新規大卒者の採用予定数を昨年度よりも「増やす」と答えた関係機関からの採用意向は88.9% (32件)。

◇採用したい学問系統別

- 採用したい学問系統別に採用意向を見ると、「理学療法学科」と関連のある「看護・保健学系統」を学んだ学生を採用したいと考える関係機関からの採用意向は78.7% (111件)、「学部や学問系統にはこだわらない」と考える関係機関からの採用意向は78.8% (26件) である。

関係機関対象 調査結果まとめ

「障がい者スポーツ支援学科」 卒業生採用意向 属性別傾向

◇本社所在地別

- いわき明星大学の所在地である「福島県」の関係機関からの採用意向は27.4% (20件) である。

◇業種別

- 「病院」からの採用意向は27.0% (17件)、「福祉・介護施設」からの採用意向は33.8% (23件) である。

◇採用予定別

- 本年度における新規大卒者の採用予定数を昨年度よりも「増やす」と答えた関係機関からの採用意向は38.9% (14件)。

◇採用したい学問系統別

- 採用したい学問系統別に採用意向を見ると、「障がい者スポーツ支援学科」と関連のある「看護・保健学系統」を学んだ学生を採用したいと考える関係機関からの採用意向は29.1% (41件)、「学部や学問系統にはこだわらない」と考える関係機関からの採用意向は42.4% (14件) である。

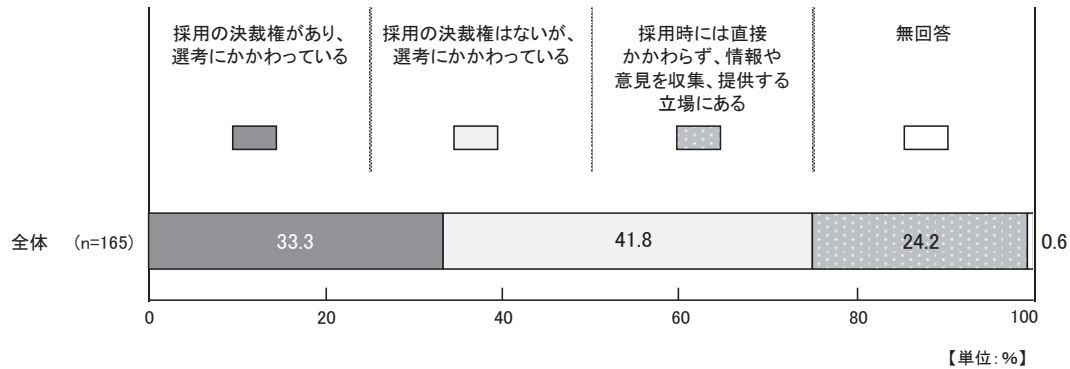
関係機関対象 調査結果



回答関係機関(回答者)の属性(人事採用への関与度/本社所在地)

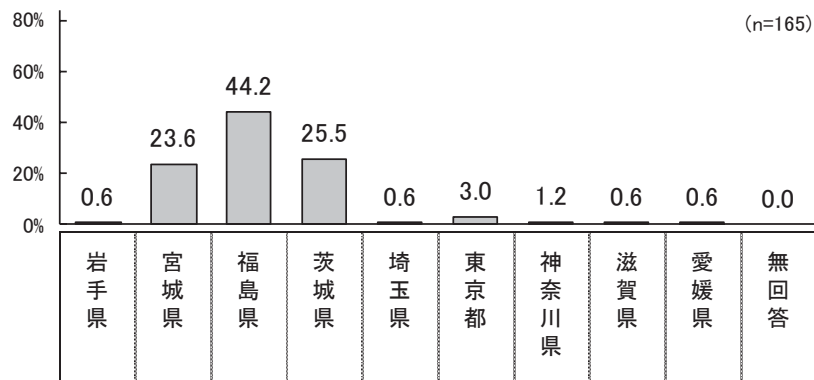
■人事採用への関与度

Q1. アンケートご回答者の人事採用への関与度をお教えてください。(該当するもの1つに☑)



■本社所在地

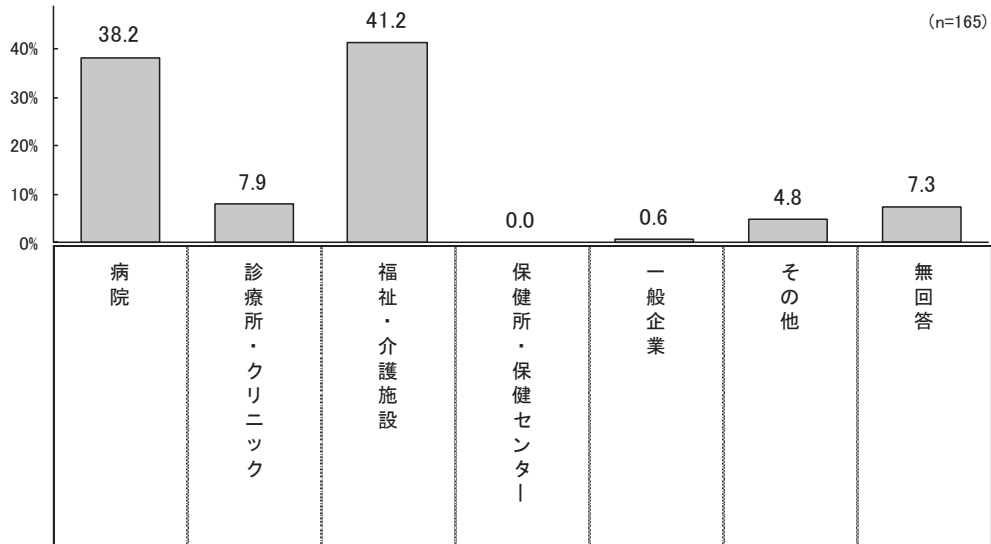
Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。



回答関係機関(回答者)の属性(業種/従業員数)

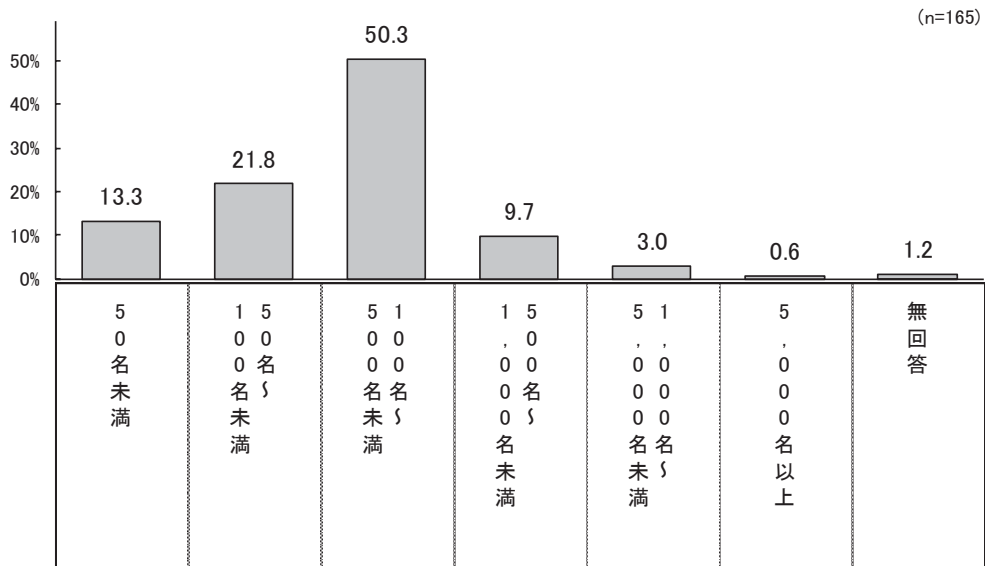
■業種

Q3. 貴社・貴団体について、種類をお教えてください。(該当するもの1つに☑)



■従業員数

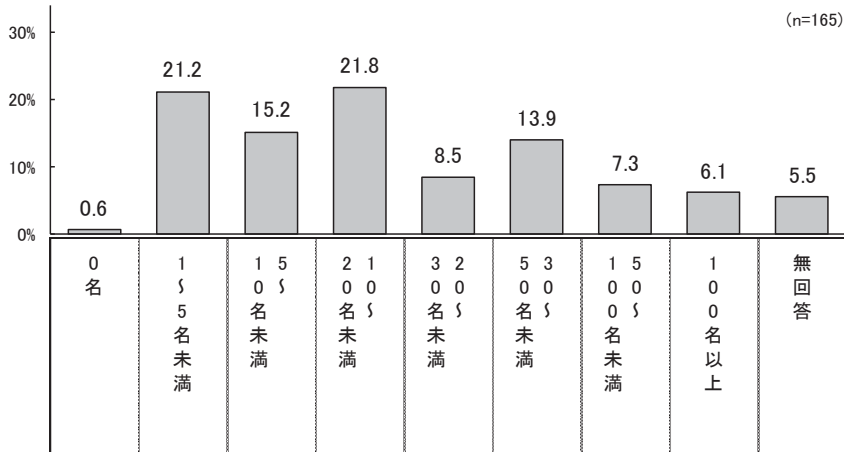
Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員・職員)について、ご回答ください。(該当するもの1つに☑)



正規社員・職員の平均採用数／本年度の採用予定数／採用したい学問系統

■正規社員・職員の平均採用数

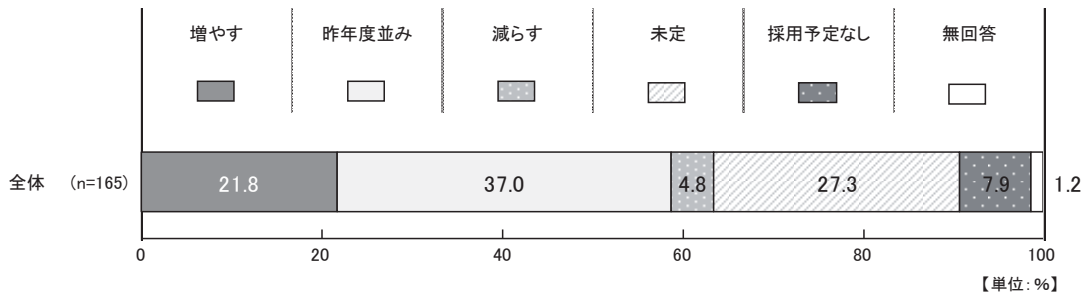
Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員・職員の採用数について、お教えてください。



※自由記述で聴取した人数をカテゴリー分けてグラフ化

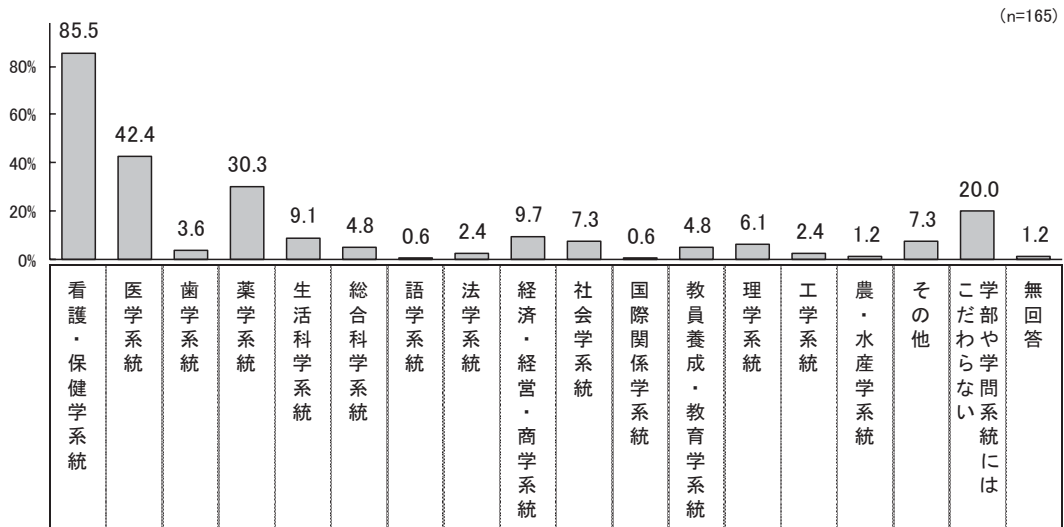
■本年度の採用予定数

Q6. 貴社・貴団体の本年度における新規大卒者の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(該当するもの1つに☑)



■採用したい学問系統

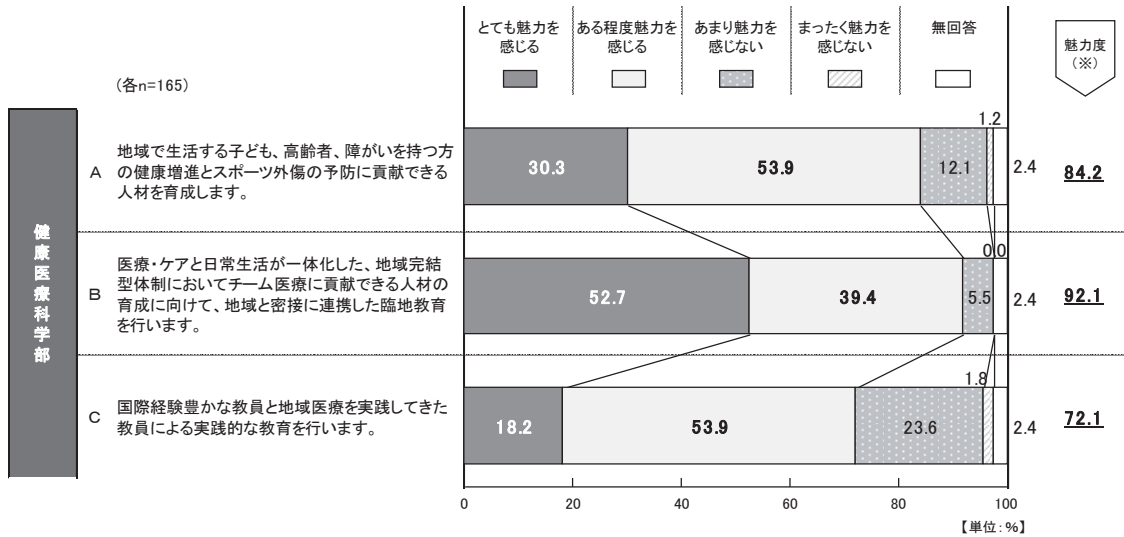
Q7. 貴社・貴団体では、どのような系統の学部を卒業した人物を採用したいとお考えですか。(該当するものすべてに☑)



「健康医療科学部」の特色に対する魅力度

■「健康医療科学部」の特色に対する魅力度

Q8. いわき明星大学「健康医療科学部(仮称)」(設置構想中)には、以下のような特色があります。
 貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれの程度魅力に感じますか。
 (それぞれ該当するもの1つに☑)



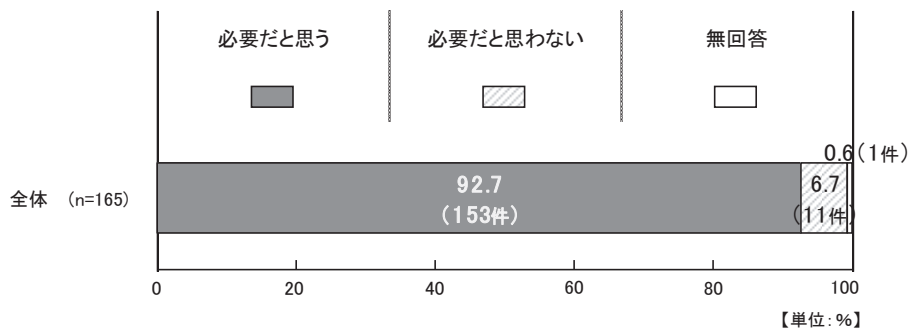
※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

「作業療法学科」の社会的必要性／ 卒業生採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

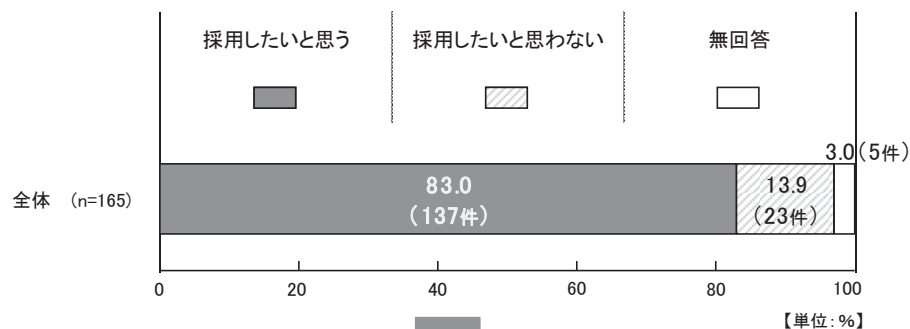
■「作業療法学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)はいわき明星大学「健康医療科学部 作業療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 理学療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 障がい者スポーツ支援学科(仮称)」(設置構想中)はこれからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)



■「作業療法学科」卒業生採用意向

Q10. 貴社・貴団体では、いわき明星大学「健康医療科学部 作業療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 理学療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 障がい者スポーツ支援学科(仮称)」(設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)



↓
「作業療法学科」卒業生を
「採用したいと思う」と答えた137件のみ抽出

■「作業療法学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの学科の卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。
現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをご回答ください。(それぞれ該当するもの1つに☑)

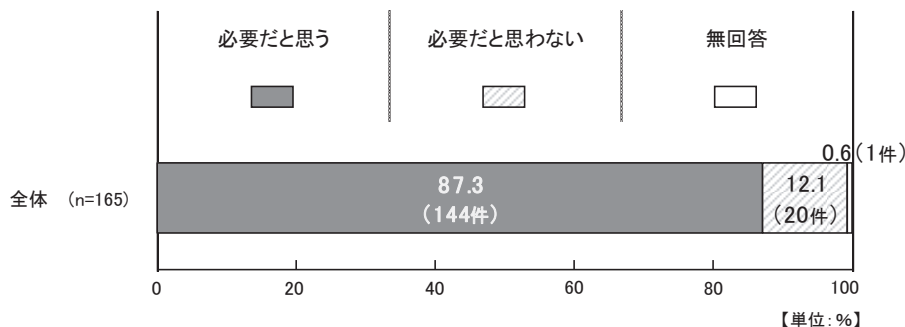
調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名 以上	人数は未確定	無回答	⇒	毎年の採用想定 (名)							
		%	件	%	件	%	件					%	件					
全体	137	36.5	50	13.9	19	5.1	7	1.5	2	0.7	1	0.0	0	38.7	53	3.6	5	175

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名、「人数は未確定」=1名を代入し合計値を算出

「理学療法学科」の社会的必要性／ 卒業生採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

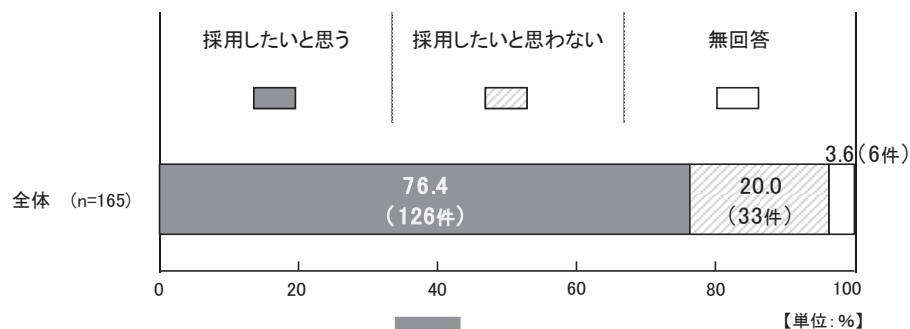
■「理学療法学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)はいわき明星大学「健康医療科学部 作業療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 理学療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 障がい者スポーツ支援学科(仮称)」(設置構想中)はこれからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)



■「理学療法学科」卒業生採用意向

Q10. 貴社・貴団体では、いわき明星大学「健康医療科学部 作業療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 理学療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 障がい者スポーツ支援学科(仮称)」(設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)



「理学療法学科」卒業生を
「採用したいと思う」と答えた126件のみ抽出

■「理学療法学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの学科の卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。
現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをご回答ください。(それぞれ該当するもの1つに☑)

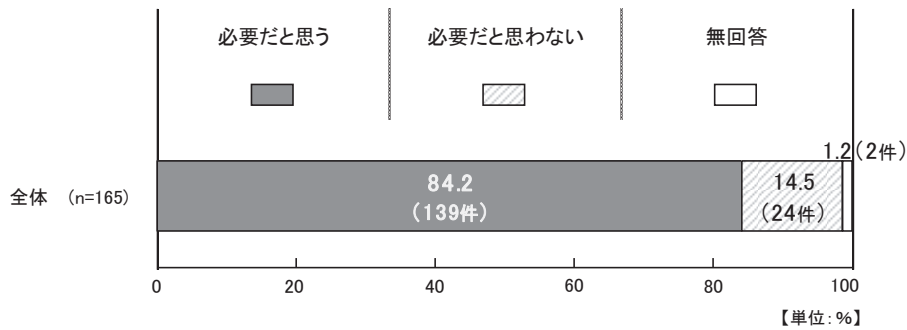
調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5~9名	10名 以上	人数は未確定	無回答	毎年の採用想定人数・計※(名)
		%	件	%	件	%	件			
全体	%	35.7	12.7	4.0	3.2	0.8	0.8	41.3	1.6	175
	件	45	16	5	4	1	1	52	2	

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名~9名」=5名、「10名以上」=10名、「人数は未確定」=1名を代入し合計値を算出

「障がい者スポーツ支援学科」の社会的必要性／ 卒業生採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

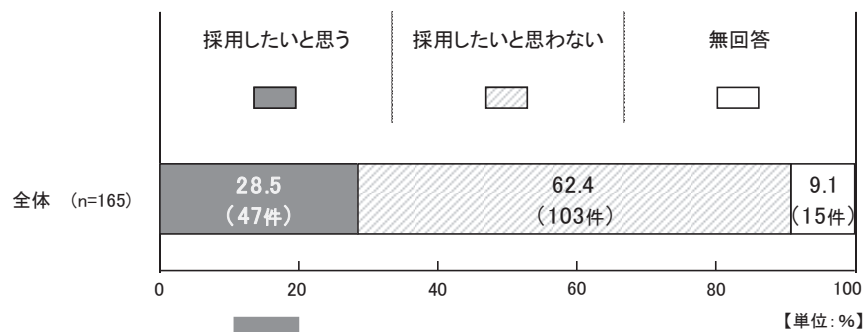
■「障がい者スポーツ支援学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)はいわき明星大学「健康医療科学部 作業療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 理学療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 障がい者スポーツ支援学科(仮称)」(設置構想中)はこれからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)



■「障がい者スポーツ支援学科」卒業生採用意向

Q10. 貴社・貴団体では、いわき明星大学「健康医療科学部 作業療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 理学療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 障がい者スポーツ支援学科(仮称)」(設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)



「障がい者スポーツ支援学科」卒業生を
「採用したいと思う」と答えた47件のみ抽出

■「障がい者スポーツ支援学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの学科の卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをご回答ください。(それぞれ該当するもの1つに☑)

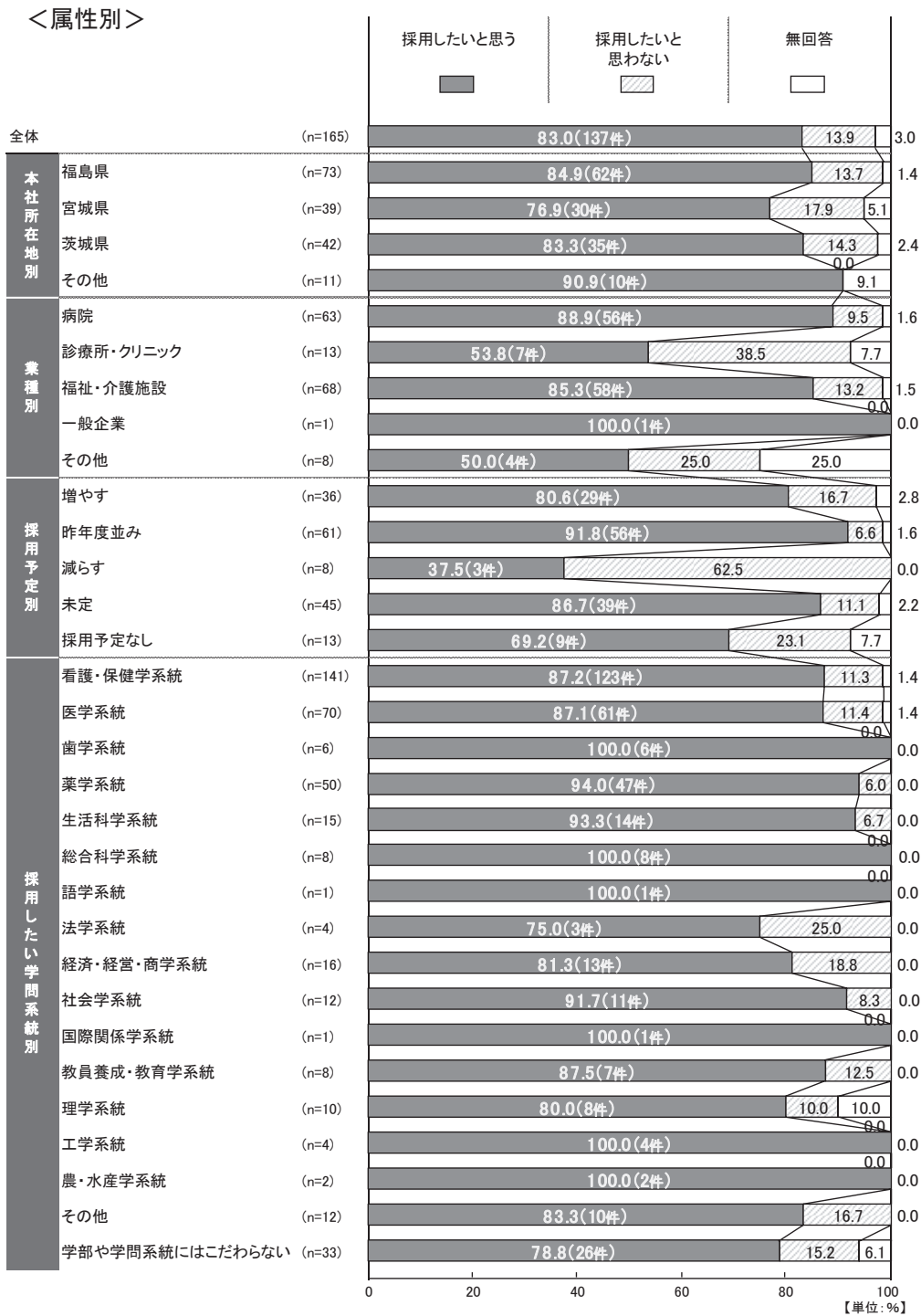
調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5~9名	10名 以上	人数は未確定	無回答	⇒	毎年の採用想定 (名)
全体	%	34.0	6.4	0.0	0.0	0.0	2.1	55.3	2.1	⇒	58
	件	16	3	0	0	0	1	26	1		

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名~9名」=5名、「10名以上」=10名、「人数は未確定」=1名を代入し合計値を算出

「作業療法学科」卒業生採用意向<属性別>

■「作業療法学科」卒業生採用意向

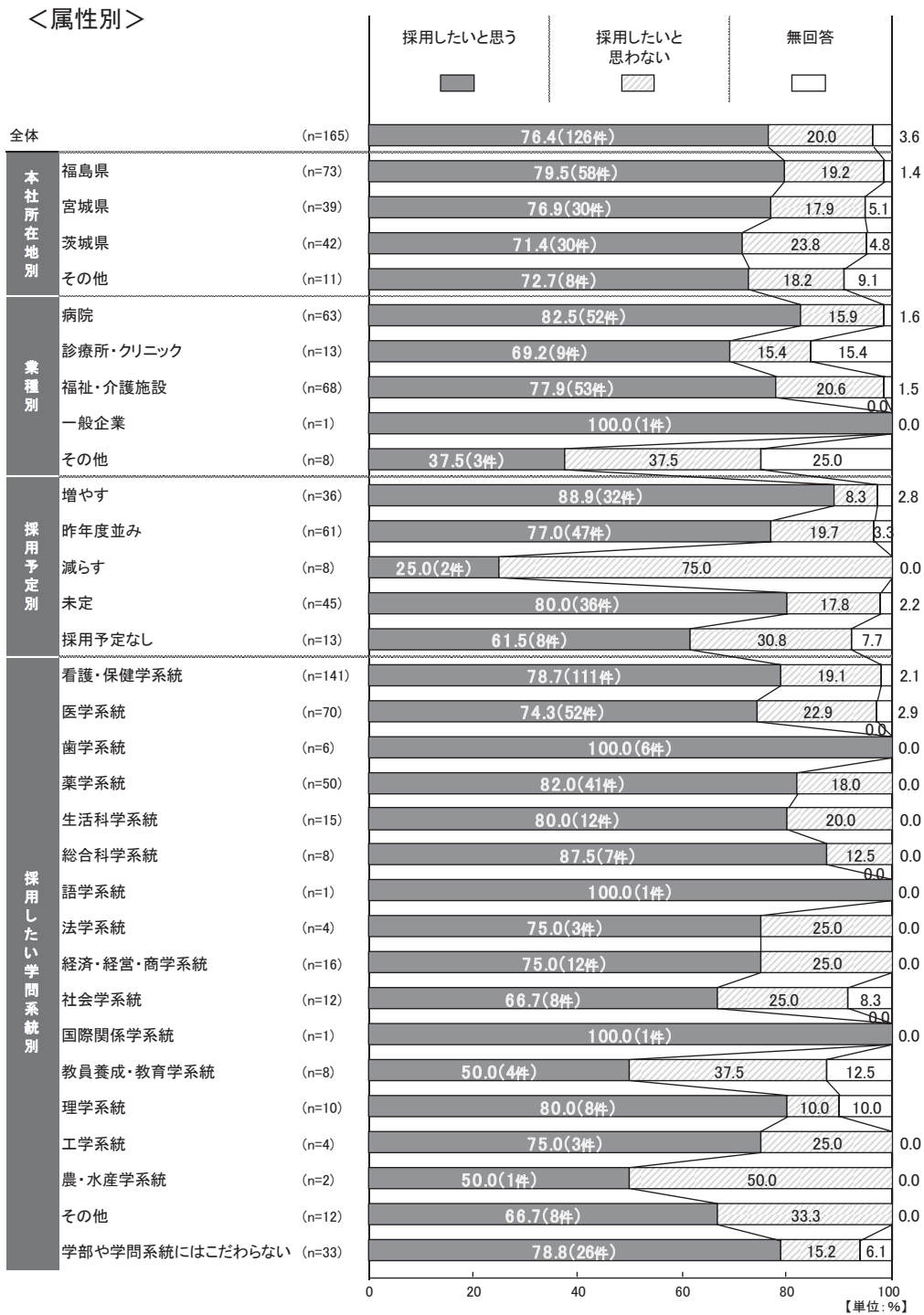
Q10. 貴社・貴団体では、いわき明星大学「健康医療科学部 作業療法学科(仮称)」(設置構想中)
 「健康医療科学部 理学療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 障がい者スポーツ支援学科(仮称)」
 (設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)



「理学療法学科」卒業生採用意向<属性別>

■「理学療法学科」卒業生採用意向

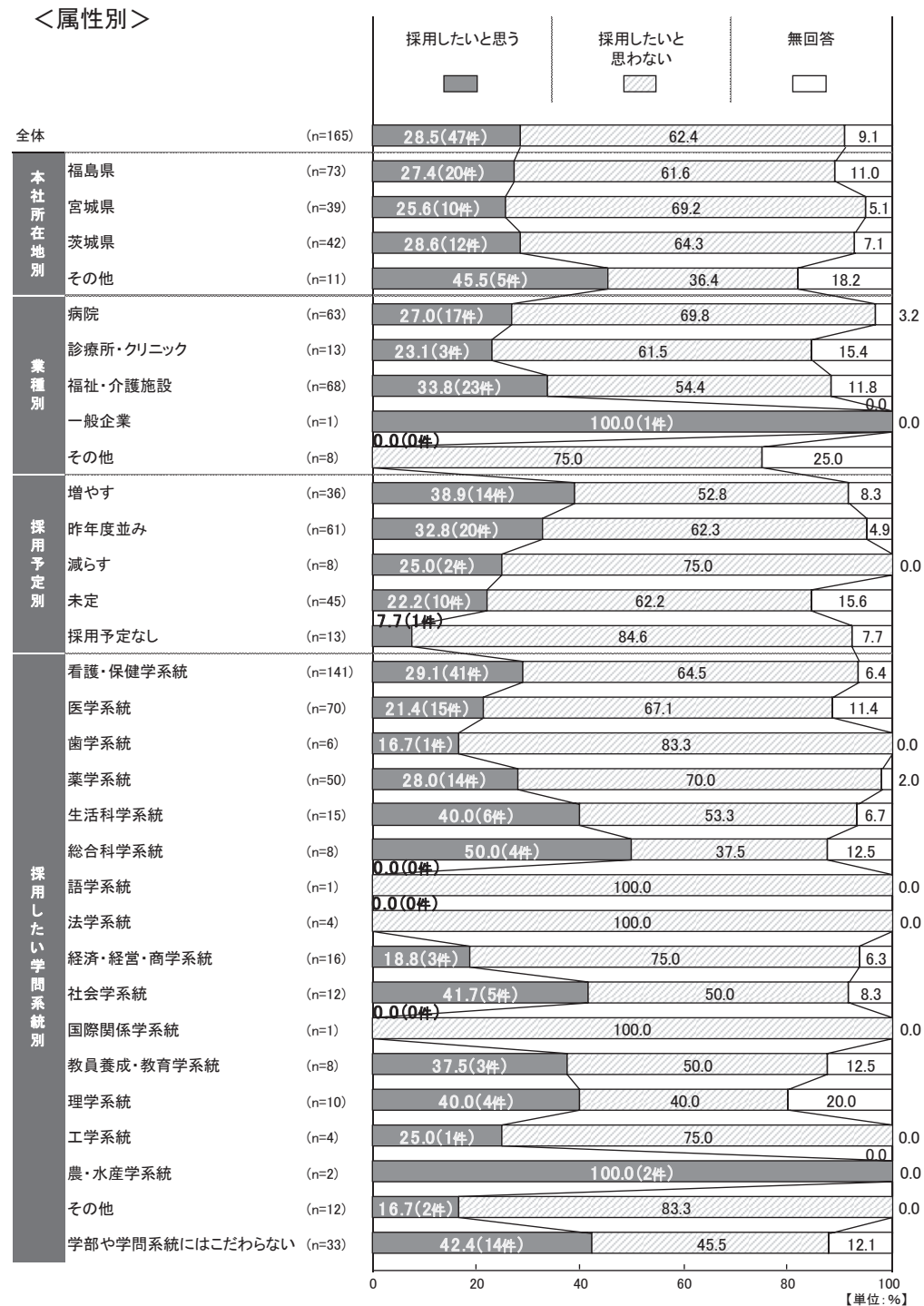
Q10. 貴社・貴団体では、いわき明星大学「健康医療科学部 作業療法学科(仮称)」(設置構想中)
 「健康医療科学部 理学療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 障がい者スポーツ支援学科(仮称)」
 (設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)



「障がい者スポーツ支援学科」卒業生採用意向<属性別>

■「障がい者スポーツ支援学科」卒業生採用意向

Q10. 貴社・貴団体では、いわき明星大学「健康医療科学部 作業療法学科(仮称)」(設置構想中)
「健康医療科学部 理学療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 障がい者スポーツ支援学科(仮称)」
(設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ該当するもの1つに☑)



卷末資料 調查票



関係機関対象 調査票

17007

No.

『いわき明星大学』に関するアンケート

いわき明星大学では2019年(平成31年)4月より、「健康医療科学部(仮称)」を新設することを構想しています。このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。
※このアンケートや同封した資料に記載されている「健康医療科学部(仮称)」(設置構想中)に関する事項はすべて予定であり、内容が変更になる可能性があります。

記入の方法	1. 回答は、あてはまる項目の口枠に✓をつけてください。 2. この用紙は、電算処理しますので、汚さないようにしてください。 3. 記入にあたっては、必ず鉛筆またはシャープペンシルで濃く書いてください。	4. 質問により、1つだけ答えるものと、複数答えるものがあります。 5. 下記の【良い記入例】にしたがって記入してください。			
	<p>【記入例】</p> <p>Q. どのような系統の学部を卒業した人物を採用したいですか。(1つ2つでも)</p> <table style="width: 100%; border: 1px dashed black;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 文学 <input type="checkbox"/> 法学 <input type="checkbox"/> 社会学 <input type="checkbox"/> 語学 <input checked="" type="checkbox"/> 国際関係 </td> <td style="width: 25%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 文学 <input type="checkbox"/> 法学 <input type="checkbox"/> 社会学 <input type="checkbox"/> 語学 <input type="checkbox"/> 国際関係 </td> <td style="width: 25%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 文学 <input type="checkbox"/> 法学 <input checked="" type="checkbox"/> 社会学 <input type="checkbox"/> 語学 <input type="checkbox"/> 国際関係 </td> <td style="width: 25%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 文学 <input type="checkbox"/> 法学 <input type="checkbox"/> 社会学 <input type="checkbox"/> 語学 <input type="checkbox"/> 国際関係 </td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 文学 <input type="checkbox"/> 法学 <input type="checkbox"/> 社会学 <input type="checkbox"/> 語学 <input checked="" type="checkbox"/> 国際関係	<input type="checkbox"/> 文学 <input type="checkbox"/> 法学 <input type="checkbox"/> 社会学 <input type="checkbox"/> 語学 <input type="checkbox"/> 国際関係	<input type="checkbox"/> 文学 <input type="checkbox"/> 法学 <input checked="" type="checkbox"/> 社会学 <input type="checkbox"/> 語学 <input type="checkbox"/> 国際関係
<input checked="" type="checkbox"/> 文学 <input type="checkbox"/> 法学 <input type="checkbox"/> 社会学 <input type="checkbox"/> 語学 <input checked="" type="checkbox"/> 国際関係	<input type="checkbox"/> 文学 <input type="checkbox"/> 法学 <input type="checkbox"/> 社会学 <input type="checkbox"/> 語学 <input type="checkbox"/> 国際関係	<input type="checkbox"/> 文学 <input type="checkbox"/> 法学 <input checked="" type="checkbox"/> 社会学 <input type="checkbox"/> 語学 <input type="checkbox"/> 国際関係	<input type="checkbox"/> 文学 <input type="checkbox"/> 法学 <input type="checkbox"/> 社会学 <input type="checkbox"/> 語学 <input type="checkbox"/> 国際関係		

はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. アンケートご回答者の人事採用への関与度をお教えてください。(該当するもの1つに☑)

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 採用の決裁権があり、選考にかかわっている | <input type="checkbox"/> 採用時には直接かわらず、情報や意見を収集、提供する立場にある |
| <input type="checkbox"/> 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている | |

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社(本部)所在地 都 道 府 県 ←1つだけ

Q3. 貴社・貴団体について、種類をお教えてください。(該当するもの1つに☑)

- | | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 病院 | <input type="checkbox"/> 福祉・介護施設 | <input type="checkbox"/> 一般企業 |
| <input type="checkbox"/> 診療所・クリニック | <input type="checkbox"/> 保健所・保健センター | <input type="checkbox"/> その他 |

Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員・職員)について、ご回答ください。(該当するもの1つに☑)

- | | | |
|-------------------------------------|--|--|
| <input type="checkbox"/> 50名未満 | <input type="checkbox"/> 100名～500名未満 | <input type="checkbox"/> 1,000名～5,000名未満 |
| <input type="checkbox"/> 50名～100名未満 | <input type="checkbox"/> 500名～1,000名未満 | <input type="checkbox"/> 5,000名以上 |

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員・職員の採用数について、お教えてください。

過去3か年 平均 名程度 ※アラビア数字(1,2,3・・・)でご記入ください。

Q6. 貴社・貴団体の本年度における新規大卒者の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(該当するもの1つに☑)

- | | | |
|--------------------------------|------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 増やす | <input type="checkbox"/> 減らす | <input type="checkbox"/> 採用予定なし |
| <input type="checkbox"/> 昨年度並み | <input type="checkbox"/> 未定 | |

裏面へ続く→

関係機関対象 調査票

17008

Q7. 貴社・貴団体では、どのような系統の学部を卒業した人物を採用したいとお考えですか。(該当するものすべてに☑)

- | | | |
|-----------------------------------|-------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 看護・保健学系統 | <input type="checkbox"/> 語学系統 | <input type="checkbox"/> 理学系統 |
| <input type="checkbox"/> 医学系統 | <input type="checkbox"/> 法学系統 | <input type="checkbox"/> 工学系統 |
| <input type="checkbox"/> 歯学系統 | <input type="checkbox"/> 経済・経営・商学系統 | <input type="checkbox"/> 農・水産学系統 |
| <input type="checkbox"/> 薬学系統 | <input type="checkbox"/> 社会学系統 | <input type="checkbox"/> その他 |
| <input type="checkbox"/> 生活科学系統 | <input type="checkbox"/> 国際関係学系統 | <input type="checkbox"/> 学部や学問系統にはこだわらない |
| <input type="checkbox"/> 総合科学系統 | <input type="checkbox"/> 教員養成・教育学系統 | |

※ ここからは、アンケートに同封している資料をご覧いただいた上でお答えください ※

Q8. いわき明星大学「健康医療科学部(仮称)」(設置構想中)には、以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。(それぞれ該当するもの1つに☑)

		とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
	例. ○○が身につきます。	→ <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（仮称・健康医療科学部）	A. 地域で生活する子ども、高齢者、障がいを持つ方の健康増進とスポーツ外傷の予防に貢献できる人材を育成します。	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	B. 医療・ケアと日常生活が一体化した、地域完結型体制においてチーム医療に貢献できる人材の育成に向けて、地域と密接に連携した臨地教育を行います。	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	C. 国際経験豊かな教員と地域医療を実践してきた教員による実践的な教育を行います。	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)はいわき明星大学「健康医療科学部 作業療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 理学療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 障がい者スポーツ支援学科(仮称)」(設置構想中)はこれからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)

- | | | |
|----------------|---------------------------------|-----------------------------------|
| 【作業療法学科】 | <input type="checkbox"/> 必要だと思う | <input type="checkbox"/> 必要だと思わない |
| 【理学療法学科】 | <input type="checkbox"/> 必要だと思う | <input type="checkbox"/> 必要だと思わない |
| 【障がい者スポーツ支援学科】 | <input type="checkbox"/> 必要だと思う | <input type="checkbox"/> 必要だと思わない |

Q10. 貴社・貴団体では、いわき明星大学「健康医療科学部 作業療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 理学療法学科(仮称)」(設置構想中)「健康医療科学部 障がい者スポーツ支援学科(仮称)」(設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)

- | | | |
|----------------|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 【作業療法学科】 | <input type="checkbox"/> 採用したいと思う | <input type="checkbox"/> 採用したいと思わない |
| 【理学療法学科】 | <input type="checkbox"/> 採用したいと思う | <input type="checkbox"/> 採用したいと思わない |
| 【障がい者スポーツ支援学科】 | <input type="checkbox"/> 採用したいと思う | <input type="checkbox"/> 採用したいと思わない |

Q11. Q10でいずれかの学科の卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをご回答ください。(それぞれ該当するもの1つに☑)

※尚、この回答は実際の採用人数をお約束いただくものではありません。

		1名	2名	3名	4名	5名～9名	10名以上	人数は未確定
健康医療科学部 (仮称・設置構想中)	作業療法学科	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	理学療法学科	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	障がい者スポーツ支援学科	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

*** 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。***

文部科学大臣
林 芳正 様

要 望 書

平成 30 年 3 月 9 日

福島県いわき市長
清水 敏男



いわき明星大学の「健康医療科学部」開設について

いわき明星大学は、福島県浜通り地方における最初の高等教育機関として、地域の絶大なる期待のもと、昭和62年4月に開学いたしました。以降30年間、地域の活性化と発展に貢献する人材の育成及び地域振興に積極的に取り組み、地域社会の要請に応えていただいております。

今後においても、長年にわたって培ってきた地域連携の伝統を踏まえ、地域社会の発展に寄与していただけることを期待しているところであります。

現在、本市は、平成23年に発生した東日本大震災からの復興と地方創生に向けた取組を鋭意進めているところでありますが、少子高齢化が進む状況で市民の健康な暮らしを支えるうえでは、地域医療・保健・福祉分野の充実が極めて重要な課題となっているところであります。

特に、理学療法士・作業療法士の需要は高まる一方であり、地域医療の再建に向けた理学療法士・作業療法士の確保、定着、さらには福祉の向上を図ることは急務の課題となっております。

このような中、いわき明星大学に健康医療科学部が開設されますことは、いわき地域における地域医療の担い手の育成ばかりでなく、地域全体の理学療法士・作業療法士の技能及び地域福祉の向上にも大きく寄与するものと考えております。

つきましては、学校法人いわき明星大学が、いわき明星大学に健康医療科学部を開設できますよう、特段の御配慮をお願いいたします。

平成 30 年 1 月 15 日

学校法人 いわき明星大学
理事長 新谷 幸義 様

一般社団法人 福島県作業療法士会
会 長 長谷川 敬一



要 望 書

厳寒の候 貴学におかれましては、我が国の教育・研究の充実発展のためこれまで多大のご尽力を賜り、心から敬意と感謝を申し上げます。

さて、このたびいわき明星大学におかれましては、健康医療科学部の設置計画を発表され、教養学部、薬学部、看護学部と合わせ 4 学部体制の実現に取り組まれる意向と承り、大変心強く感じております。

少子高齢化が進み 2025 年には高齢者人口が 30%を超えると予測されます。そうした社会で在宅医療や地域包括ケア推進の重要な担い手となり、更に高齢化率が 40%に迫ると言われる 2060 年の超高齢社会を支える重要な立場に立つ人材の育成が求められております。

このような近未来の超高齢社会は地域包括ケアシステムを軸に、複合的な地域課題に向き合う地域共生社会の実現によって支えていかなければなりません。世代を問わず様々な障害や生活上の不具合を抱えた住民を支えるリハビリテーションの仕組みづくりが必要になります。以上のことから作業療法士には、治療的側面を基本にしながらも ICF の視点をより大切にして、その人らしい暮らしとその人らしく生きることを支え、地域包括支援センターや行政機関等と連携し、保健・介護・福祉の分野でもリーダーシップを発揮した活躍が望まれます。

しかし福島県内、特に浜通り地方における作業療法士の不足は著しく、全国の対 10 万人比作業療法士数 52.0 名に対していわき地域 34.5 名、相双地域 15.9 名であり、具体的にはいわき地域 134 名、相双地域 76.5 名が不足しているという大変深刻な状況になっております。

また、昨今のリハビリテーションを取り巻く環境は著しく変化しており、これまでの整形外科疾患患者や脳血管障害による片麻痺患者、脳性麻痺児などの身体障害を主症状とする患者への対応から、認知症、高次脳機能障害、発達障害児などの精神障害、社会適応障

害などを主症状とする患者への対応が広く求められるようになってきました。このため身体障害だけでなく精神障害、社会適応障害患者へのリハビリテーションを行う専門職として作業療法士はますますその必要性は高まる一方と云ってよい状況にあります。

このような中で、作業療法士の資質や能力の一層の向上が求められており、大学教育における作業療法士養成は必要不可欠であり、現在、作業療法士養成大学が一枚もない本県においては一刻も早くその開設が望まれる状況にあります。

幸いにもこの度、いわき明星大学におかれましては既存の教養学部、薬学部、看護学部との相乗効果により、広い教養と基礎学力、さらには多様化への対応力を備えた作業療法士の養成が可能になると大いに期待しております。

加えて、現在いわき地区には原発事故で帰還が叶わない避難者が住んでおり、一部の住民は仕事だけでなく人のつながりや健康に必須の活動や作業の機会を奪われ、健康被害のリスクを抱えています。この状況はしばらく続くと予想されますので、いわき明星大学が福島県における浜通りのリハビリテーションの重要拠点として、相双地区の医療の充実は勿論こと、県内全域の介護予防・健康増進に貢献できる作業療法士を育成されることを望みます。

以上の趣旨をご理解いただき、福島県という地域に根差し、地元の医療機関や関係機関と連携を密にとれる高度教育と研究活動を担える健康医療科学部設置を実現されますよう、格段のご配慮、お取組みを要望申し上げます。当士会としましては、全力をもってその実現に協力させていただく所存ですので、なにとぞよろしくご願いい申し上げます。

平成 30 年 2 月 16 日

学校法人 いわき明星大学
理事長 新谷 幸義 様

一般社団法人 福島県理学療法士会
会長 山口 和之



要 望 書

厳寒の候 貴職におかれましては、我が国の教育・研究の充実発展のためこれまで多大のご尽力を賜り、心から敬意と感謝を申し上げます。

さて、このたびいわき明星大学におかれましては、健康医療科学部の設置計画を発表され、教養学部、薬学部、看護学部と合わせ 4 学部体制の実現に取り組みられる意向と承り、大変心強く感じております。

「超高齢化社会」となっている我が国において、いわき市や福島県における医療系人材の確保が急務となっております。また、これからの理学療法士においても高度な専門知識をもち、かつ医療の担い手として適切・迅速に対応できる広い教養と基礎学力、そして問題解決能力を有した人材が求められています。

医療・福祉従事者の資質や能力の一層の向上が求められている中、4 年生カリキュラムの理学療法士養成は必要不可欠です。とりわけ東日本大震災や原子力災害からの復興において「健康の確保」がキーワードとなる本県においては喫緊の課題であります。

また、いわき明星大学の既存の教養学部、薬学部、看護学部との相乗効果により、広い教養と基礎学力、さらには多様化への対応力を備えた理学療法士の養成が可能となると大いに期待しております。

以上の趣旨をご理解いただき、是非とも健康医療科学部設置を実現されますよう、格段のご配慮、お取組みを要望申し上げます。